

大阪学院大学

経 済 論 集

第29卷第1・2号

久我 清先生 退職記念号

2016年1月

大阪学院大学 経済学会

目 次 (下巻)

論 説

よりよい政策と研究を実現するための経済統計の改善に向けて：

(6) Introduction and Guide ……………三輪 芳朗…95

消費の外部性と国際的な技術移転が経済厚生に与える影響 ……生川 貴一…283

研究ノート

インターンシップの現状と学生・企業の意識の違い

－学生・企業双方に実施した予備調査からの考察－ ……佐野 薫…301

久我 清先生のご略歴とご業績

……………

目 次 (上巻)

献 辞 ……………日高 政浩

論 説

代数によるアローの定理の別証明 ……入谷 純・加茂 知幸…1

コミュニティバンキングとしての地域金融機関の機能強化の可能性について：
社会貢献事業とクラウドファンディング ……………鎌 莉 宏 司…17

Softwareの改訂に関する経済分析 ……………神 隆 行…47

欧州と日本のマイナス金利政策 ……………里 麻 克 彦…73

よりよい政策と研究を実現するための経済統計の改善に向けて： (6) Introduction and Guide

三輪 芳 朗¹⁾

[要 旨]

三輪は、2015年1月までの1年間に、「より良い政策と研究を実現するための経済統計の改善に向けて」と題する5本のdiscussion papers (DPs) を公表した。各DP (DP1~DP5) のサブタイトルは、「An Invitationあるいは『勧進帳』」、「(2)産業連関表、SNA (GDP) 推計、GDPデフレーター、生産性指標」、「(3)産業連関表・SNA基準年次推計と医療・教育・政府活動分野」、「(4) 93SNA、supply-use tables、productivity index、deflators、the public sectorなどを通じた国際比較」、「(5)診断と処方——5W1H、the statistical system、半世紀

- 1) 大阪学院大学教授・東京大学名誉教授。Email: miwa@ogu.ac.jp。本論文は同じタイトルのdiscussion paper (三輪 [2016]) の改訂版である。三輪 [2014a, b, c, 2015a, b] と同様、本論文の作成に際しても、数多くの統計作成部署関係者を含む実務家・研究者の方々との意見交換が基礎となり、情報提供が多大な支援となった。とはいえ、本論文の内容が引き起こすおそれがある各方面からの各種の反応を考慮して、東京大学の市村英彦・林正義両経済学部教授と橋本英樹医学部教授を例外として、具体的なお名前とともに謝辞を記すことは、今回も差し控える。この論文を含むProjectの内容等については、三輪 [2014a] を参照されたい。

三輪は、2012年4月に大阪学院大学に着任してほぼ35年ぶりに久我清教授と再会した。以来、2015年3月に久我教授が退職されるまでの3年間、研究分野が大きく離れているとはいえ、研究室と年齢が近いこともあって、親しくいろいろな相談にも乗っていただいた。それまでと大きく異なる環境の下で戸惑い適応に苦勞することが多かったはずの三輪が平穩のうちに今日を迎えられているのは、久我教授の公私にわたる助言・指導・協力によるところが大きい。深く感謝します。

後の鹿鳴館、裸の王様」である。DP2～DP5はそれぞれDP1の内容の一部を具体化するという位置づけになる。

DPsは、日本の経済統計の現状が抱える深刻な問題・課題・欠陥（以下、問題等）の一端を紹介し、同時に解決の困難性をその具体的内容とともに指摘することを内容とする。統計作成実務者を含む「専門家」の間でもほとんど話題にすらならなかったissuesに関わる。問題等への対応が話題となり、解決に向けた活動が顕在化することもなかった。

一応の目安をつけて計画的に開始・展開した作業であるが、予想外の発見・展開も少なくなかった。予想外の発見・展開が少なくなかったのは、次の6点である：(1)問題等の深刻さと広がり；(2)他の先進諸国における対応や対応策の国際的な検討・進展に比しての遅れが顕著であり遅れの蓄積（累積）が膨大かつ深刻であること；(3)解決策・対策の検討や、基本原因である作成システム・体制の問題等に関する認識・関心の希薄さとその重大さ；(4)統計利活用の低調さ、利活用されていないことの重大さに関する認識・関心の低さ；(5)以上の4点の相互作用・連関の重要な帰結；(6)今後浮上し関心が高まる可能性がある対応策の実行の困難さと実現可能性の低さ。

A4で合計300頁に及ぶ一連のDPsであり、これまで「専門家」の間でもほとんど話題になっていない多様かつ多岐にわたるissuesに関わる。DP5発表後1年近い期間にわたり諸般の事情・状況と各方面からの反応を観察した。そのうえで、より広範な読者を想定したintroduction and guideを作成することとした。

DPsの要約ではない。DPsの内容である日本の経済統計に関わる諸問題の所在とその深刻さ、対応の重要性和有効な対応の困難さに対する「関係者」を含む読者の関心を喚起するintroduction、および、問題の実態と関連対応策の探索に向けて一步を踏み出す決意を促すためのguideである。Guideではあっても要約ではない。DPsに読み進まれることを期待する。

キーワード：証拠に基づく政策、政策評価、より良い経済統計、SNA（GDP）推計値、生産性指標、裸の王様

JEL分類番号：E01, E60, H11, Y21.

[目 次]

- [1]. はじめに
 - [1-1]. まえおき
 - [1-2]. 半世紀後の鹿鳴館の譬え：DPs 完結時点での筆者の現状認識
 - [1-3]. Roadmap
- [2]. 検討内容の鳥瞰図
 - [2-1]. 全体の導入部
 - [2-2]. 全体の着地点
 - [2-3]. DP2の「[5]. 結語」からの6つの設問
 - [2-4]. タテ割り行政と統計作成作業（部署）の分散配置
- [3]. DPsの内容をとりまく環境条件：「専門家」の反応など
- [4]. Aperitif：日本の産業分野別生産性（TFP）上昇率（指標）研究およびその利活用など
 - [4-1]. 日本の産業分野別生産性（TFP）上昇率（指標）研究およびその利活用
 - [4-2]. 例示：日本の四半期在庫投資統計と季節調整
 - [4-3]. [4] の結語：[5] 以下の後半部に進む前に…
- [5]. 各DPの要旨（abstract）と目次
- [6]. SNA（GDP）統計と産業連関表：サービス分野に焦点を合わせた introduction
 - [6-1]. はじめに
 - [6-2]. 産業連関表の作成体制と推計資料：サービス分野を中心に

- [6-3]. サービス分野における基礎統計の不備・不存在と対応方法の実情
- [7]. Deflatorと実質化
- [8]. DP3の4つの重要な結論、およびDP4とDP5の内容に向けた [6] と [7] の簡単なまとめ
- [9]. DP4のためのGuide：とくに93SNAとの関連について
- [10]. DP5のためのGuide、および「the statistical systemと『司令塔』」
 - [10-1]. DP5のためのGuide
 - [10-2]. 「the statistical systemと『司令塔』」に関する簡単なコメント
- [11]. 結語
 - [11-1]. 経済財政諮問会議での麻生議員の問題提起
 - [11-2]. おわりに

Reference

[1]. はじめに

“But part of the job of economists is weeding out errors. That is much harder than making them, but also more fun.---- Robert M. Solow”

(from Jorgenson and Griliches, 1967, p.249).

[1-1]. まえおき

三輪は、2014年から2015年に、「より良い政策と研究を実現するための経済統計の改善に向けて」と題する以下の5本のdiscussion papers（東京大学経済学部のCIRJE-Jシリーズ）を公表した。メインタイトルは共通だから、サブタイトルとdiscussion paper（以下、DP）のシリーズ番号のみを記す（以下ではそれぞれのDPをDP1, …, DP5と略記する）。

DP1：「An Invitationあるいは『勸進帳』」CIRJE-J-256.

DP2：「(2)産業連関表、SNA（GDP）推計、GDPデフレーター、生産性指標」CIRJE-J-262.

DP3：「(3)産業連関表・SNA基準年次推計と医療・教育・政府活動分野」CIRJE-J-266.

DP4：「(4)93SNA、supply-use tables、productivity index、deflators、the public sectorなどを通じた国際比較」CIRJE-J-267

DP5：「(5)診断と処方——5W1H、the statistical system、半世紀後の鹿鳴館、裸の王様」CIRJE-J-268.

DPsは、日本の経済統計の現状が抱える深刻な問題・課題・欠陥（以下、問題等）の一端を紹介し、同時に解決の困難性をその具体的内容とともに指摘することを内容とする。統計作成実務者を含む「専門家」の間でもほとんど話題にすらならなかったissuesに関わる。問題等への対応が話題となり、解決に向けた活動が顕在化することもなかった。

本論文の読者はもちろん、DPsが読者として想定した「専門家」にとっても、DPsで指摘される問題等の内容、その深刻さと重大さ、その「解決」の困難さは、「想定外の事態」であると考え、内容に向けた関心を刺激するための aperitif を DP1の [2] に置いた。本論文では、aperitifの役割をより重視し、DP1の [2] の内容を拡張したものを [4] に置く。その素材の中心は産業別生産性（TFPあるいはMFP）上昇率指標である。

A4で合計300頁に及ぶ一連のDPsであり、これまで「専門家」の間でもほとんど話題になっていない多岐かつ多岐にわたる issues に関わる。報告を聞いてDPsの内容に関心を抱いた研究者の一部から、「あまりにも大部だから…」と、要約版の入門書（新書程度の分量）を求める声があった。しかし、「具体的内容を省略した中央アジア探検記のようなものになるから」と諦めていただいた。

ほぼ1年の時間をかけて5本のDPsを刊行し、DP5の「結語」に「本シリーズを、問題点・課題の指摘と発生メカニズムの解説を内容とするこの論文で一段落とする」（60-61頁）と記した。その後1年近い期間にわたり諸般の事情・状況と各方面からの反応を観察した。そのうえで、より広範な読者を想定した introduction and guide を作成することとした。

DPsの要約ではない。DPsの内容である日本の経済統計に関わる諸問題の所在とその深刻さ、対応の重要性と有効な対応の困難さに対する「関係者」を含む読者の関心を喚起する introduction、および、問題の実態と関連対応策の探索に向けて一步を踏み出す決意を促すための guide である。Guideではあっても要約ではない。具体的内容については、DPsをご覧いただく必要がある。guideを参照しながら選択的に読むことも可能になる。

一応の目安をつけて計画的に開始・展開した作業であるが、予想外の発見・展開も少なくなかった。このため、完成したDPsの全体は当初想定とはかなり異なるものとなった。全体を眺望する guide は、aperitifとしても有用だろう。

予想外の発見・展開が少なくなかったのは、次の6点である：(1)問題等の深刻さと広がり；(2)他の先進諸国における対応や対応策の国際的な検討・進展に比しての遅れが顕著であり遅れの蓄積（累積）が膨大かつ深刻であること；(3)解決策・対策の検討や、基本原因である作成システム・体制の問題等に関する認識・関心の希薄さとその重大さ；(4)統計利活用の低調さ、利活用されていないことの重大さに関する認識・関心の低さ²⁾；(5)以上の4点の相互作用・連関の重要な帰結；(6)今後浮上し関心が高まる可能性がある対応策の実行の困難さと実現可能性の低さ。

何から始めるか？入り口はどこか？

日本の経済統計も多様である。関連する問題等といっても漠然としている。「複雑な issues の壮大な集合体のどこから手を付けてどのように検討するか？」「話題として何を選択し、いかなる側面に焦点を合わせるのか？」DPs 全体の趣旨・目的に前向きの関心を抱く研究者・実務家が最初に抱く疑問である。スタート段階の話題設定と検討課題の選択は、現状の的確・正確な把握に焦点を合わせる。たとえば、アメリカ等での議論・研究や長い時間をかけて進展した統計の見直し・改善の経緯・記録に照らしながら日本の統計とその見直し・改定作業に関する情報等を見れば、各方面に深刻な問題等が山積するという推測が容易に成り立つ。しかし、日本では、計数の具体的推計方法の詳細な情報がほとんど入手できず、検討対象と課題の実情・実態が不明のケースが多い。推計方法等の詳細な情報、推計の基礎となる統計情報の内容や調査方法、さらに

2) 経済産業省（METI）でも、経済産業政策局の政策論議では統計をほとんど用いないように見える。『通商白書』でも分析に向けた経済統計の利活用は低調である。両者を見る限り、経産省内部においても同省統計作成担当部署の影は薄い。予算や人的資源の制約もあって、作成部署の活動も「現状を維持するだけでやっと…」という状況のようである。作成統計の内容やその利活用面での工夫に関する、省内他部署からの問い合わせ・打診や注文が届くこともほとんどない。作成統計の改善に向けた問題提起や提案などは、試みる時間もエネルギー・意欲もないのかもしれない。

回答率などに関する情報の収集と解析が容易でない。調査が困難・不可能な対象分野や調査項目を含めた問題等の現状の的確・正確な把握が基礎作業として重要である。この段階でも、関連情報の公表・公開などの面での統計作成部署の前向きな対応・協力が不可欠である。³⁾

研究者・実務家、統計の作成者・ユーザーのいずれであれ、統計の内容・質・地位などの改善やその有効な利活用の推進、その目的実現に向けたインフラの整備などを期待する読者の多くが、統計一般あるいは全般よりも自らが関係し興味を抱く個別統計あるいは統計分野との関連性に注目して、「どのような統計から検討を始めるのか？」と問うだろう。本研究プロジェクトの発起人グループを含めた研究者の間でもこの意味での関心は大きくばらつく。

入り口としてDPsで焦点を合わせたのは、実質GDP統計およびそのdeflator、CPIと企業物価指数・企業向けサービス価格指数、そして産業別生産性上昇率（指数）である。これらは相互に密接に関連する。また、たとえば実質GDP統計の推計には、全経済分野にわたる一次統計の利活用が必要なはずだから、少なくとも潜在的には政府を含む全分野の経済活動に関わる一次統計が視野に入ることになる。「医療や福祉、教育、金融・通信や、防衛や公共工事などの国民の関心が高い分野の経済活動への関心を優先しないのか？」とする声が多いかもしれない。これらの分野も当然視野に入る。この選択は「入り口」にすぎない。「急いでは何を仕損じる」とも言う。

以下の内容（とりわけ主としてIntroductionにあたる[4]までの前半部）は、

3) アメリカでは1970年代以降にサービス分野の統計への関心が高まった。*Output Measurement in the Service Sectors*と題するconference volume（Griliches ed. 1992）はその後の研究と統計改善作業の成果を踏まえて現状と課題について検討したものである。同書冒頭の3本の論文は、いずれも統計作成部署の代表者によるものであり、それまでの工夫と改善点の要点・重要性とともに、残された課題の重大さを具体的に報告し、その後のconferences報告論文でもしばしば参照されている。たとえば、BLSの代表によるDean and Kunze [1992]は、「ええっ・・・、そうだったのですか」と多くの読者を驚かせ、その理由について考える契機を与えるだろう。

実質的に、5本のDPsのうちでは、とりわけ「An Introductionあるいは『勸進帳』」(以下では、「勸進帳」と略記する)を副題とするDP1を参照する度合いが高い。

[1-2]. 半世紀後の鹿鳴館の譬え：DPs完結時点での筆者の現状認識

DPsは、問題点・課題・欠陥等が指摘され対応策が本格的に検討されることはもちろん、「専門家」の間で話題になることすらほとんどなかったissues・領域に関わる。本論文はかかるDPsの内容に向けたIntroduction and Guideである。本論に進む前に、「どのような内容の議論が始まり、展開されたのか」という点についておおよそのイメージを抱いていただくために、DP5から、検討(あるいは、「探検」)終了後に、状況認識を分かり易く読者に伝えるために記した部分の一部を次に紹介する(DP5、43-47頁。40頁以下の「[6]. 日本の現状とその問題点」の一部。多少の修正を加えたが、ほとんどそのままの引用である。以下でも、同様の趣旨で、DPsの対応箇所を示す)。

閉鎖もされず半世紀以上そのままの姿で存続している鹿鳴館のような存在⁴⁾…?

新統計法(2009年施行)の公布までの60年間、1947年3月26日公布の統計法が統計行政の基本法であった。この期間を通じて(実質的にはその後の時期も含めて)以下に見る状況(深刻な問題等を抱えた状態であることがほとんど話題にもならない状況)が、話題にもならず存続した。

基本的理由は次の5点である。第1に、この論文が深刻な問題等だとする事

4) この譬えに、「誇張の度が過ぎる」と強く反撥する読者が多いかもしれない。そのような読者には、強く反撥する理由を明確化しメモに列挙しておくことを勧める(この点に関しては、三輪・ラムザイヤー [2007、7頁]を参照)。「想定外の事態・指摘」に次々と遭遇し、その度に読み進むか否かの選択を迫られるだろう。本論文を読み終え、さらにDPsに読み進めば、日本の統計の現状に困惑しつつ腹を立て、「なぜこの程度の内容と譬えに抑制したのか…」と考え始める読者が少なくないだろう。

項が政策課題と考えられず、対応が求められなかった。第2に、各統計および統計全体に対する国民の利活用需要、つまり統計需要がはなはだ低調であった。第3に、しかるに、内外の情勢から、統計作成部門の大幅縮小や少なからぬ数の統計の統合・廃止は、不適切であると同時に困難であり、実施する価値に乏しかった。第4に、現在の統計作成体制が、「タテ割り行政」下の極端な分権型（バラバラ型）であり、統計の利活用に不熱心で消極的な人たちのコントロール下にあった。第5に、結果として、統計の詳細な実態、利活用の実情等が国民・消費者に知られなかった。

「なぜ日本の統計がかかる状況下に置かれた状態で長期間放置されたか？」という設問に対する筆者の回答は、鹿鳴館の譬えを用いると説明しやすい。日本の統計は、「閉鎖もされず半世紀以上そのままの姿で存続している鹿鳴館のような存在」である。

統計法を制定して政府統計を整備した時期の日本の統計は、明治16年に開設された鹿鳴館のような存在だと考えると理解しやすい。治外法権の撤廃を中心とする不平等条約の改正を目標に、文明国であることを示し、日本の要求を受け入れても大丈夫だと諸国の外交官に訴えることを目論んで背伸び・無理をして開設し、社交場として積極活用した。

戦後の早い時期の日本は、「先進国の仲間入り」を目指して努力した。統計の整備もその一環であった。統計法を制定し、統計制度を整えて各種統計を作成・公表することとした。具体的目標は、国連、GATT、IMF、OECDなどへの加盟、各種対日差別の撤廃などであり、東京オリンピックの開催も含まれる。各種調査が存在したが、今日的な意味での統計調査はほとんど実施されたことがなかった。統計調査の実質は理解されておらず、その重要性・価値についても同様であった。そのような環境の下で、正確かつ信頼度の高い各種統計の作成・整備は短期間には実現できない。各種統計の作成・実施には調査客体の参加・協力の確保を含む関連インフラの整備が不可欠であり、信頼度の高い

結果を安定して得られる必要がある。

各統計の作成を割り振られた（誰が割り振るのか、割り振りを各機関がどの程度実質的に受け入れたかという設問は棚上げする）各機関（府省庁）が、どのように位置づけて実質的内容を決定したかという点も重要である。所管行政の一環と割り切り、所管分野の調査客体の協力を得て急ぎよ実現したのかもしれない。「上から（あるいは他所から）の『やれ』という要請・指示によるのであり、予算もつくから実施する。いかなる目的によるか、統計をどのように用いるか、今後の課題として何が残るかなどの点にはわれわれは関知しない」と所管省庁と内部の担当部署がともに割り切ったのかもしれない。

日本政府の「担当者」の位置づけ・立場も大きくは変わらないかもしれない。「先進国の仲間入り」のために必要だとして、「そのために必要な統計の実質は何か？」「なぜ先進国の仲間入りに必要か？」「先進国ではどのように利活用されているか？」「日本でも同様に利活用するか？具体的にどのように活用するか？」「先進諸国における統計の位置づけや役割は今後どのように展開すると予想されるか？」などの点についてはほとんど視野に入っていなかっただろう。「先進諸国の事例を参考にし、勝るとも劣らない（ように見える）統計表を作成・公表せよ」という至上命令の下、各省庁は、隣の省庁に少なくとも劣らない見栄えのする統計（表）の作成に邁進した。当時の日本の状況（一般的状況と統計に関する国民の認識と意識の状況）に照らせば、そのように考えるのが自然だろう。

日本政府あるいはその一部の機関・メンバーが統計制度の整備を声高に叫んだとしても、多くの担当府省庁の統計関連業務は実質的には変化しない（実質的な変化の実現は容易でない）。鹿鳴館に対する明治10年代後半の政府関係各部署を含む国民各層の認識・受け入れ方と大きくは違わなかっただろう。関係各省は、実質的影響はないから（特に反対することもない）と受け入れた。作成される統計も、西欧式舞踏会におけるマナーやエチケットなどを知らない日

本人のダンスのようなものだった。⁵⁾

目的が各種統計の実質的整備とその有効な利活用ではないことの意味と影響

先進国の仲間入りに必要な条件の整備が主要な目的であった。各種統計の実質的整備とその有効活用でない点が重要である。各統計がthe statistical systemの一環を構成するという考え方はほとんど存在せず、関係者間でも広く共有されなかった。スタート時点では不完全でも統計関連部署が協力しつつ全体で前向きに対応してより体系的かつ完成度の高いものにしていくという志向性は、発想としても存在しなかった。関連インフラの整備や個別統計の改善・充実も志向されなかった。インフラの一環である、専門家の育成と活用などは企図されなかった。中長期的な戦略に沿った状況と内容の改善も志向されなかった。

統計先進諸国といえども、統計の状況は今日の比ではなく、中長期的に整備を急ぐ段階であった。到達目標を次々と改訂することも予定されていた。「先進国の仲間入り」の手段として統計の整備を位置づける日本の政策担当者には、目標となる統計の実質的内容が急速に変化・展開するというイメージに乏しかった。「前進する目標」を追いかけ追い抜く志向性はなかった。対応を可能にする体制・システム（の構築）も志向されなかった。

その後に導入された産業連関表やSNAのような加工統計の位置づけも同様であった。⁶⁾

-
- 5) 当時、日本の政府高官やその夫人でも大部分は西欧式舞踏会におけるマナーやエチケットなどを知るすべもなく、物の食べ方、服の着方、舞踏の仕方などは、西欧人の目からは様にならないものだった。本人たちは真剣勝負だったが、錯誤ばかりが目立った。西欧諸国の外交官もうわべでは連夜の舞踏会を楽しみながら、その書面や日記などにはこうした日本人を「滑稽」などと記して嘲笑していた。また、ダンスを踊れる日本人女性が少なかったため、ダンスの訓練を受けた芸妓が舞踏会の「員数」として動員されていたし、高等女学校の生徒も動員されていたという。
- 6) 旧統計法による「統計」とは、一次的な「統計調査」を審査・審議の対象としていた。改正統計法では、SNAや産業連関表などの所謂「加工統計」も重要な統計として委員会での審議事項となった。旧統計法の時代には本法による「統計審議会」ではなく、閣議

統計の全体像やその将来像、各統計の相互関係や整合性、統計制度・調査方法やその改良、さらに各国統計との関連性などについて検討し必要な対策を講じる「司令塔」のような存在についてはその必要性が話題になることもなかった。⁷⁾

鹿鳴館は5年後の明治20年に閉鎖された（関連政策を積極的に推進した井上馨外務大臣が辞任に追い込まれた）。⁸⁾しかし、統計の作成・公表を停止あるいは廃止する（もしくは、内容を根本的に見直す）という選択肢が話題となる機会は訪れず、半世紀以上にわたって、ほとんどそのままの状態⁹⁾が継続した。「こんなものを急ぎよ構築させたいえ、半世紀以上にわたって存続させて…」と、現在に至る統計の内容と環境の状況の推移に関連して誰かが責任を問われるなどという事態にはなりそうにない。

基礎・基盤も関連インフラも未整備のまま統計の内容と関連状況は改善されなかった。目標とすべき統計の実質的内容は次々と変化・深化し遥かに遠い存在となってしまった。統計関係者の中から、「いまさら何をどうすればよいのか…。簡単には追いつけないし、改築もままならない。何から手をつけるのか？」という嘆きが聞こえてきそうである。先進諸国の統計との間に存在するgapの大きさと重要性を的確・正確に理解する人物が実質的な意思決定機関・部署の中に存在しないという環境条件にも変化はない。

決定で設置された「国民経済計算会議」の場でSNAに係る諸課題が審議されていた。新法では、この2つの審議会を統合した統計委員会で審議することとなり、加工統計と基礎統計との連携がより図られる体制が創設された。さらに、新法では「行政記録」についても統計に準じて検討できるようになった。このこともSNAの精度向上に資することが期待できる新たなスキームと言える。以上、二上 [2009] 49頁注1による。

- 7) 「全くなかったということはない」とする意見もあるかもしれない。森 [2008] を参照。
- 8) 建物は、1890年に宮内省に払い下げられ、一部が華族会館として利用された。その後、華族会館に売却され、さらに1927年に日本徴兵保険会社に売却された。最終的には1940年に取り壊された。
- 9) 急ごしらえの一夜城か掘立小屋のようなもの、あるいは各種業務調査（統計）の寄せ集めの外側に築いた板塀に描いた城の絵のようなものかもしれない。

「何もしないで放置した」という不作為のツケはあまりにも大きい。専門家を育成し活動の場を与え、適切な組織・環境を整備して実質的活動を活発にすることを含めた、統計関連の各種システムや環境・インフラの整備を長期的視点に立って計画・展開しなかった。

鹿鳴館の譬え：続き¹⁰⁾

「先進国の仲間入り」を目指した時期の日本が手段の一つとして選択したのが統計制度の整備であり、先進諸国のものに勝るとも劣らない統計の作成・公表であった。戦後間もない時期の日本にこの目標を迅速かつ的確に実現するために有効な方策はなく、目標実現に向けた支持もほとんど存在なかった。当時の日本では、バラバラに作成・利活用される業務統計を除けば、利活用可能な統計は貧弱であり、その充実を目指せとする主張への支持も同様であった。かかる状況下で短期間に整備された統計システムであった。実質は業務統計の寄せ集めの外側に築いた板塀に描かれた城の絵のようなものであった。

その後、板塀に描かれた城の絵の上に「先進国の仲間入り」に不可欠だとして「構築」を企図されたのが産業連関表でありGDP（SNA）統計である。統計とは各業務統計およびその集合体だと考える各府省庁の統計関係者にとっては、いずれも「求めに応じて必要最小限の協力はするがそれによって本務である所管統計関連業務が制約され重大な影響を受けることはない」と位置づける存在であった。スタート時点についてはともかく、その後の産業連関表やGDP（SNA）統計の内容や推計方法の見直し、さらなるversion-upや展開などへの協力・積極的対応の要請等は「想定外の事態」であり、前向きに対応する理由に乏しかった。93SNAが推奨するsupply-use tablesの作成と積極活用法

10) DP5、52-54頁。DP5でこの間に位置する、「なぜこんなことが継続し、維持されているのか？」と「4つの要因が同時並行して機能すると…？」の内容については [10-1]、『タテ割り』行政と統計（業務統計）」については [2-4] で紹介する。

どの採用を事実上棚上げしている現状は、このような状況・環境条件の反映だと考えると理解しやすい。

産業レベルの生産性指標の定期的な作成と公表についても、状況と環境条件は同じだろう。サービス分野の統計が不備であり欠落しているとの指摘の歴史は古い。抜本的な充実策の推進の必要性が広く認識されていたが、経産省（旧通産省）の「特定サービス産業実態調査」（「特サビ」）の調査対象範囲は広がらなかった。¹¹⁾ サービス分野を含む「経済センサス」の開始までに「特サビ」の開始から半世紀弱の時間を要した基本的理由も同様だろう。GDP deflatorsを含む物価統計の内容と位置づけについても事情は同じように見える。

このような状況・環境条件下で各統計作成部署を含む多数の関連部署の利害と意向を「調整」してDP4に見た一連の課題の実現を推進する役割を担う「司令塔」は存在しない。かかる存在の必要性も広くは認識されていない。状況・環境条件の見直し・変革を検討しさらに実現することの必要性も同様である。統計全体を一つのシステム（the statistical system）と捉えて各統計をその中に位置づけて相互に関連づける作業についても同様である。実質的役割を果たす「司令塔」の創設は、その考え方の提起の段階から猛烈な反対や無視という抵抗に遭遇するだろう。そのような動きが具体化する以前に、「いかなるイメージに基づいて誰が課題と目標を設定し、誰に働きかけて、どのような手段と方法で計画・運動を推進するか？誰が協働し協力するか？いかなるincentivesに基づくか？」と考え、苦笑する読者が多いはずである。

統計の現状と問題等に対する関心と認識の低さは、個別統計（指標）の日本の「統計」関係者の世界での位置づけが低いことの反映である。さらに統計の価値と有用性に対する政府関係者のみならず消費者（国民・納税者）の認識・評価の低さを反映している。「閉鎖もされず半世紀以上そのままの姿で存続している鹿鳴館のような存在」の板扉に描かれた絵のような状況のまま放置され

11) とりわけ、経産省所管サービス産業分野の外側へはほとんど広がらなかった。

ている。ほとんど誰も関心を抱かなくても不思議ではない。

結果として、日本の統計については、作成者側・users側の双方に、the statistical systemという発想、各統計が相互依存関係にありこの関係の積極活用が各統計の正確性・reliabilityを高め同時に統計相互間のconsistencyの確保につながるという発想のいずれもが乏しい。そのことの重大な帰結に対する認識も決定的に欠如している。これは、各統計作成部署だけでなく、政府全体、関係各省、さらに政府各部門や研究者等のusersを含む、国民のすべてにあてはまる。このような状況が長期間にわたって継続している。

対応は容易でないが、被害者は国民¹²⁾

以上の如く深刻な状況にあると認識しても、性急であってはならない。急いで事はし損じる。対応・解決は容易でない。第1に、「閉鎖もされず半世紀以上そのままの姿で存続している鹿鳴館のような存在」の板塀に描かれた絵のような状況である。「鹿鳴館」の再建や再活用・再構築には周到な検討・準備を要する。第2に、対応に向けた各種の準備・検討には、現状に至った原因とメカニズムの解明・理解（診断）が必須である。第3に、現状に至る過程の帰結である、専門家（育成）の決定的欠如、関連情報の蓄積不足、統計の作成・利活用に向けた組織・システムおよび関連ノウハウの蓄積不足など、基礎となる環境条件の決定的不備の重要性を認識し対策を講じる必要がある。第4に、制度・システムの見直しは、現状維持を望む「関係者」の既得権に基づく抵抗や、国民の無関心（あるいは低い関心）が現状を生み出したという現実直面する。

現状のまま放置することの最大の被害者が国民（消費者・納税者）である点が重要である。政府統計の作成・公表は政府の（政策）活動の一環である。使われない（使えない）道路、橋梁や港湾などの建設・維持と同じく、適切な対

12) DP5、57-58頁、45-46頁。

応（廃止・停止を含む見直し）が必要である。前提としての政策評価を政府統計についても実施する必要がある。¹³⁾

問題等を的確・適切に理解すれば、統計作成関係者と関連政策決定者を含む政府メンバーの中で、統計の現状を放置してよいと考える人の数は多くないだろう。実質的評価が低い迎賓館としての鹿鳴館とそこでの活動が半世紀後にも存続・継続しているようなものだ。寂しい現実を認知・認識・理解する人があまりに少ないことが現状を継続させている。

「トランプの『手札の全取り替え』のように」と言っても、「何とどうやって取り替えるか？それで改善する保証は？」と当惑する。「太陽政策」には、実現可能性とは別に、個別課題に即した具体策が必要である。当然、そんなものは、筆者のような「部外者」には見当がつかない。それが、DPsの検討内容をここで止める理由である。先を急いでもロクなことにならない。

「タテ割りの壁」への対応策として、DP5のpanelsの議論の紹介の中でアメリカに関連して言及した、statistical agencies間のmild competitionのようなメカニズムの活用が有効かもしれない。¹⁴⁾しかし、かなりの「独占力」は存続する。「タテ割り」行政下の業務統計を、no (or little) -monitoringの状況のままに放置すれば、深刻な問題が発生する。

「まじめにやれ」「もっと働け」と一般論で各統計作成部署にpressureをかけても、有効ではない。関係者の行動を条件づけるincentivesの体系、関連組織の意思決定システム、さらに政策の立案・決定・実施・評価のシステムの現状を踏まえた、「太陽政策」とでも呼ぶべき具体的な対策が必要だろう。

次の如く考えて、肩をすくめて苦笑する読者が多いかもしれない。「供給さ

13) 政府の活動に関する政府の説明責任（“accountability”）である。政府統計は各種政策に関する政府の説明責任の適切な実現のための基本的実現手段であるべき存在のほずでもある。その意味で、正確で的確な公的統計の整備・提供は社会の情報基盤であり基本インフラである。この点に関して、[10-2] で立ち戻る。

14) DP5の [4]. Policy Users' Panel (27-34頁) と [5]. Panel Remarks (34-40頁) を受けている。

れる財・サービスのメニューや品質を最終的に決定するのは消費者の選択行動だ。供給者の行動に無関心・無頓着な消費者は、財・サービスの貧弱なメニューと劣悪な品質に悩まされる。『知らぬが仏』で悩みもしないかもしれない。各消費者の選択、その合成物である市場の評価を反映する。統計の内容とその利活用の現状、深刻な問題等が長期間にわたって放置されていること、それらが話題にもならないことも国民・納税者・消費者の選択行動を反映している。供給側である統計作成部署とその所属府省庁、さらに政府全体の行動も同様だ。かかる行動を可能にしているのも国民・納税者だ。政治家やメディア等の行動についても同様だ。何も知らず、知ろうともせず、何も求めないことのツケだ。『政府は何をしているのだ』と叫んでも…。Quantitative evidence-based policiesの受け入れ・定着が一向に進まないのも同じ理由による。ヤレヤレ。』

国民の多くが「王様は裸だ」と気づく日がいずれ到来する。確たる論拠・証拠に基づかないで「政策」を実施して、「王様」とお付き（政府）として振る舞っていることに国民の多くが気づく日の到来は、可能であれば見たくないほとんどの読者が思うだろう。

的確・正確な基本統計が整備されないと…

各種の基本指標やその基礎ともなる統計が多くの重大な問題等を抱えたまま放置されることのコスト・影響は重大である。体型、内臓脂肪、血圧、脂質、血糖、肝臓、貧血、尿、心電図などに関する的確・正確な知識を有する医師の診断も、関連指標の概念や計測が的確・正確でなければ、好ましくない事態を多発させる。医師の知識が的確でない、的確な知識の重要性が広く認識されず医師の的確な知識を求めない、あるいは的確な知識を持つ医師が求められない社会では、事態がより深刻化し、深刻な事態が継続する。

的確・正確な基本統計が整備されず、基本指標に重大な問題等が存在すれ

ば、各種経済政策は、企画・立案・実施・評価の各段階で多様な困難と混乱に直面する。基礎となる統計・指標の問題等の存在やその影響に対する認知度が低ければ、誤診に基づく不適切な処方・措置のケースの如く、不適切な政策が長期間にわたって継続し、その悪影響もより深刻化する（コストはかかるが毒にも薬にもならない政策が「実施」されるかもしれない）。メディアを含めた国民各層も、この点をほとんど問題にしない。

各統計は、内容のみならず、役割・機能の面でも相互依存関係にある。日本全体として見れば、統計作成目的の有効な実現という面でも相互依存関係にある。各省庁の業務の遂行という目的に即して作成されていた業務統計を基礎として戦後の統計制度が整備されたという歴史的経緯のためもあり、相互依存関係を重視した検討・見直し、さらに必要な相互調整がほとんど行われてこなかった。SNA統計との関係についても同様である。相互依存関係を重視し、各統計の位置づけ・役割を再評価して、日本全体としての望ましい統計体系を設計し構築する必要がある。

[1-3]. Roadmap

[11]の「結語」に至る本論部分は、[2]～[4]の前半と[5]～[10]の後半に分かれる。前半がDPs全体に向けたIntroduction、後半が各DPの内容に向けたGuideである。

[1]冒頭のRobert Solowの文章はJorgenson and Griliches [1967]からの再引用である。DPs全体、したがって本論文の基礎であり背景となる筆者の考え方・姿勢を象徴する。問題意識、素材と論点、議論の仕方・展開と結論のいずれを見ても、DPsの内容は、重要ではあるが、ほとんどの読者にとってなじみの薄いものである。このため、Introduction and Guideには書き方・長さ・素材の選択などの点で「戦略」的工夫を要した。核心的論点と結論をクローズアップしつつ可能なかぎり簡略化した結果がこの構成と長さである。

「何が話題になって何処に到達するか」という鳥瞰図および深刻な問題等が放置され続けた状況を生み出す環境条件などに関わる情報と、例示を通じる「問題」の具体的内容のいずれの提示を先行させ、両者をどのように関連づけつつ示すかという点にIntroduction部分の構成決定で最大の工夫を要した。具体例の提示とそれに基づく問題等に関わる論点の具体化が堅くて高い壁として機能して読者の意気を粗相し遠ざけかねないと考えて、「[4]. Aperitif」の前に、「[2]. 検討内容の鳥瞰図」と「[3]. DPsの内容をとりまく環境条件：『専門家』の反応など」を置いた。[1]に続く[2]と[3]の内容に「具体性に乏しく、抽象的・一般的に過ぎる。それに長い」と退屈した読者には、[4]の「Aperitif：日本の生産性（TFPあるいはMFP）上昇率（指標）研究とその利活用など」に跳び進み、そのうえで[2]と[3]に立ち戻ることを勧める。

[2]では、「全体の導入部」「全体の着地点」に続き検討の過程で浮上する「DP2の『[5]. 結語』からの6つの設問」と問題点等の放置に結果するメカニズムに関わる「タテ割り行政と統計作成作業（部署）の分散配置」を取り上げる。[3]では、「タテ割り行政下の分散配置」と並んで、問題等の継続的放置を産み出した重要な環境条件である、各統計作成部署の「関係者」・統計学研究者・経済統計のusersなどを含む「専門家」の反応などについて見る。[4]では、Aperitifとして「日本の生産性（TFPあるいはMFP）上昇率（指標）研究とその利活用など」を取り上げ、代表的研究成果として各方面で重視・重用されている結果を素材にして、日本の統計指標の作成体制と利活用の現状とその問題等の一端を見る。あくまでAperitifである。

Guide部分冒頭の「[5]. 各DPsの要旨（abstract）と目次」は目録（カタログ）である。日本の経済統計の問題等およびその発生メカニズムについて検討するDPsでは、SNA（GDP）統計を中心とした一連の統計に焦点を合わせた。問題等の深刻さのクローズアップを企図して、日本の統計の問題等の現状について検討するDP2とDP3では「サービス分野」に重点を置いてSNA（GDP）統

計等について見た。[6]～[8] がその内容の Guide である。「[6]. SNA (GDP) 統計と産業連関表：サービス分野に焦点を合わせた introduction」では、現在の作成方法・体制の問題等について一般的に見たうえで、基盤となる「産業連関表の作成体制と推計資料：サービス分野を中心に」検討し、さらに「サービス分野における基礎統計の不備・不存在と対応方法の実情」について見る。「[7]. Deflator と実質化」で日本の統計の問題等とその対策の困難性を象徴する deflator を取り上げる。[8] は、「DP3 の 4 つの重要な結論、および DP4 と DP5 の内容に向けた [6] と [7] の簡単なまとめ」である。

[9] は「93SNA、supply-use tables、productivity index、deflators、the public sector などを通じた国際比較」を副題とする DP4 のための Guide である。93SNA との関連に重点を置く [9] は、近年急速に進展する国際的趨勢への対応の遅れによって日本の統計の問題等がさらに深刻化しつつある点を指摘する。[10] は「診断と処方——5W1H、the statistical system、半世紀後の鹿鳴館、裸の王様」を副題とする DP5 のための Guide である。[10-2] は「the statistical system と『司令塔』」に関する簡単なコメントである。

「[11]. 結語」は、2015年10月16日の「経済財政諮問会議での麻生議員の問題提起」を素材にした全体の要約と「裸の王様」の譬えを用いた“accountability”と「対応は容易でないが、被害者は国民」の強調で終わる。

[2]. 検討内容の鳥瞰図

[2] は、5本のDPsを一体と考え、研究全体の基本設計のイメージを読者に了解させるための鳥瞰図である。DP2～DP5では、DP1の内容の一部を具体化する個別論点に立ち入る。鳥瞰図はIntroduction and GuideのGuideに重点を置く本論文 [5] 以降の後半部分の理解にとりわけ有用なはずである。

[2-1] では全体の導入部としてDP1の「[1]. Introduction and Summary」の

冒頭部分を紹介し、[2-2]では全体の着地点としてDP5の「[7]. 結語」を紹介する。そのうえで、検討内容の一端の例示として、[2-3]では、DP2の「『[5]. 結語』からの6つの設問」を紹介し、[2-4]ではDP5から「タテ割り行政と統計作成作業（部署）の分散配置」について見る。

[2-1]. 全体の導入部

DP1は、本論文冒頭に再引用したSolowからの引用に続いて次の文章でスタートする¹⁵⁾。

DP1では、日本の経済統計とその作成過程・作成システムの現状について、問題等を具体例に即して指摘し、対応・改善の必要性・重要性とその方向性を見る。そのうえで、対応・改善に向けた作業を実質的内容とするProjectのスタートを宣言し、研究者を中心とする統計usersおよび統計作成側の関連部署を中心とする日本政府とその構成メンバーにProjectに対して積極的関心をもち、これへの協力・参画を訴える、「勸進帳」である¹⁶⁾。

問題等の発生原因であり対応を困難にする基本的要因である経済統計の軽視、需要の決定的欠落、さらに、政策がevidence-basedになっていないこと（なりそうにないこと）の決定的重要性に焦点を合わせる。

CPI、実質GDP、生産性上昇率

「CPI年間上昇率2%以上の2年以内の実現」などの表現が2013年初頭のTV・新聞に連日の如く登場し、大きな話題となった。CPIがConsumer Price

15) DP1、4-9頁。

16) 潜在的には日本の経済統計の最大・最重要のuserである日本政府も“users”に含まれる。DPsでは、多様な問題等を提示・提起したうえで、対応・解決が容易ではないことに鑑みてまずは問題等を含む関連論点に関する公開の議論の場（stage）を設定して多様な「関係者」による検討と議論を開始・展開することを企図してこれをProjectと呼んでいる。Projectに関しては、DP1の[1]の9～11頁および[7]（46頁以下）を参照。

Indexの略であり消費者物価指数を指すことを了解しても、「CPIは何の指標か?」「この指標に注目する理由は何か?」「誰がどのようにして作成しているか?」「作成指標は、注目する理由に適時・的確に対応しているか?」「目的との整合性や内容の正確性を誰がチェックしているか?何がそれを担保し保証するか?」「これらの点に関する十分な情報が提供されているか?」TV・新聞等には、これらの視点からの関心が乏しく関連情報もほとんど提供されない。

「なぜ年率2%以上か?」「2年後に1.9%、あるいは1.5%であったら、2%との差が話題になるだろう。それほど正確なものか?その程度の差に注目するほど適時・的確なものか?」と考え始めても、有用・有効な回答は容易には得られない。コンビニエンス・ストアの棚に置かれる商品の多くが短期間に入れ替わる。家電量販店や衣料品店の品ぞろえについても変化が激しい。医療・教育・流通・金融・通信などの分野で提供される「サービス」の内容はそれぞれ多様で変化が激しい。「これらの分野の価格指数はどのように作成されているか?どこまで適時・的確か?0.1%単位の変化率が大きな注目に値するか?」「このような関心を抱いた国民・研究者が詳しい検討の素材を求めたとして、関連情報へのアクセスは容易か?」「政策論議の当事者である政治家・官僚はこのような疑問に悩まされないか?」観察者であり情報提供者である「報道」関係者についてはどうか?¹⁷⁾

「デフレからの脱却」「失われた20年の停滞状況を克服して日本の再生を実現する」などの表現も頻繁に登場した。「デフレとは何か?どうなればデフレからの脱却が実現したことになるのか?」という設問は話題にならない。病気に

17) 「従来通りの方法で計算される指標の値が重要である。それが何を意味するかなどという面倒な論点に立ち入る必要はない。関心もない。そういう類の疑問など抱いたこともない」というのが関係者・国民の率直な反応かもしれない。「そういう余計で面倒な問答は、学者・先生方の仕事でしょう」と言われるかもしれない。多くの関係者・国民がそのように考える社会では、CPIやその基礎となる各種統計、その作成作業とその関係者、さらに「学者・先生」の影が薄く、明確な証拠(とりわけ数量データ)に基づく政策の立案・決定・評価などは到底望めない。

譬えれば、「何が病気であって、どうなれば病気が治癒したことになるのか」という設問である。「CPI上昇率が年率2%以上となること」が関係者・国民に用意された回答であり、これに対する不満は多くない。

「失われた20年」についても状況は変わらない。このケースでは、かかる状況が20年も継続している。「失われた・・・」とする判定基準について、ある人達は「CPIの上昇率（年率）がほとんど0%の状態が継続し、しばしばマイナス水準になり、さらにマイナスが継続する」ことに注目する。実質GDP（国内総生産）の増加率（年率）がほとんど0%の水準で推移し、さらにマイナスになり、それが継続する点に注目する見方もある。後者であれば、「どこまで上昇すれば『停滞状況を克服』したことになるのか？」という設問が同様に浮上する。加えて、実質GDPとその増加率に関して、CPIに関するものと同様の一連の設問が浮上する。しかし、実質GDPについてもそのような設問が話題になることは、「失われた20年」の期間を通じてほとんどなかった。

提供「サービス」の内容が多様で変化が激しい医療・教育・流通・金融・通信などの「サービス分野」について、「これらの分野の実質GDPはどのように作成されているか？どこまで適時・的確か？0.1%単位の変化率が大きな注目に値するか？」という設問に関心を抱いた国民・研究者が、詳しい検討の素材を求めたとして、アクセスは容易か？正確な名目付加価値額を求められたとして、実質化のためのdeflatorは適切に作成されているか？市場価格での取引が普遍的でないサービスが多い医療や教育、さらに政府部門のサービスの付加価値と関連deflatorはどのように推計されているか？期待され要求される内容のどこまでが実現可能か？適時・的確な作業が大きな困難に直面し、実質GDPとその増加率の指標がこの困難性に強く制約されているとすれば、「『失われた・・・』『デフレ』などの治療を要する病気だとする判定は的確・適切か？」という疑問が浮上しないか？

医療・教育を含む「サービス分野」の比重が高まる「サービス経済化」が日

本を含む多くの先進諸国で急速に進行した。この現象と「失われた…」とする判定の間に関係はないか？「実質GDPとその増加率の指標は、注目する理由に適時・的確に対応しているか？」「目的との整合性や内容の正確性を誰がチェックしているか？何がそれを担保し保証するか？」「これらの点に関する十分な情報が提供されているか？」

日本政府の「成長戦略」が大きな話題となっている。日本経済全体で見ても、分野ごとに見ても、限られた経済資源のより効率的な利用を意味する「生産性」の向上が高い経済成長の実現、成長率の上昇に必要である。短期的にはともかく、中長期的に見ると供給側の生産性を上昇させる「政策」が「成長戦略」の中心に位置するはずである。政策コストを上回る成長を有効に実現する政策手段の採用・政策の推進は、「成長戦略」を標榜するか否かにかかわらず、どの国のどの時代の政府にとっても望ましい。生産性の水準と上昇率、さらに今後の上昇率向上の実現可能性と有効な手段の検討（診断）には、生産性の水準とその上昇率の計測、生産性の決定メカニズムに関する情報が不可欠だろう。その大前提として、経済全体、さらに産業（あるいは品目別）の“output”の的確な把握が必要である。産出額あるいは付加価値額の異時点間の比較から導かれる生産性上昇率の推計には的確なdeflatorが不可欠である。実質GDPとその変化率の推計値に上記の如き疑問が生じ問題等があれば、経済全体および各分野の生産性上昇率の推計値にも同様の疑問が生じる。そうなれば、「成長戦略」の基礎となるはずの各分野の生産性水準とその上昇率に関する診断情報および今後の「戦略」にも疑問が生じる。このように考えるのが自然だろう。しかし、政策論議の当事者である政治家・官僚がこのような疑問に悩まされているようには見えない。観察者であり情報提供者である「報道」関係者についても同様である。

「明確な根拠・証拠に基づく経済政策の実現」と経済統計

CPI、実質GDP、生産性上昇率などの表現が頻繁に話題になる。この観察事実が、経済統計とそこから求められる経済指標に対する実質的関心の高さを意味するのではない。これらの経済指標が政策論議や政策の実施・評価の基礎情報として重視されているのではない。指標の基礎となるべき経済統計に対する実質的関心の高まりを意味しているのでもない。これらは最近の事例であるが、例外ではない。インフレーション、経済成長率の低下と経済停滞、「バブル経済」、「不良債権」およびその処理の遅れ、福祉社会、所得分配の（不）平等、ホワイトカラーの生産性の低さ、サービス産業の低生産性などの表現についても、同様のことが成立する。

今日、「明確な根拠・証拠に基づく経済政策（以下、明確な証拠に基づく政策）の実現」は世界的潮流である。多くの先進諸国では大きく進展しつつある。日本では、かかる表現の浸透・受け入れすら遅々としている。名目的に（掛け声として）はともかく、実質的实现にはほとんど進展が見られない。CPIなどの表現の流行の実態はその象徴である。

政策の立案・検討から詳細な内容の決定・実施・事後評価に至る各段階で「明確な根拠・証拠」に基づいて「政策」が検討・評価され詳細な検討内容が開示・公表されるようになれば、根拠・証拠および検討内容に対する関心が高まり、検討・評価・監視の実質も向上する。見栄え・耳障りのよい表現の羅列に陥りがちな政策論議が、信頼度の高い統計などの quantitative evidence を中心とするより説得性の高い根拠・証拠に基づくものへ転換していく。転換は、より信頼度が高く使いやすい統計への強い要求・需要を生み出す。「明確な根拠・証拠」の基盤となりその検討の素材・手段ともなる統計を積極的に利活用した研究（実証研究）への需要を増大させその供給を促進するだろう。

各方面からの要求・需要の増大は、統計の実質的内容と品質およびその問題等への関心を高め、統計の見直し・改善に向けた対応を促す。有効な対応方法

の模索・検討・研究も進むだろう。さらに、統計を作成・利活用する政府全体および各担当部局の体制・システム、予算配分や人材配置の見直しにも影響するはずである。企業や家庭などと同じく、政府内部でも、成果物に対する需要が弱く評価が低い分野への資金・人材の配分の優先度は低く、活動も低調となる。「明確な証拠に基づく政策の実現」は、統計への関心を向上させ、その内容の改善と供給体制・システムの見直し・改良に結果するだろう。

いずれの先進国でも、(潜在的には) 政府が統計情報の最大・最重要の需要者・userであり、経済政策と直接・間接に関連する需要が統計の水準・内容に決定的に影響する。¹⁸⁾ 着実に進展する世界的潮流の中で、「明確な証拠に基づく政策の実現」に向けた実質的内容を伴った動きがその萌芽すら見られないという現状は、日本の統計の置かれた状況、統計の実質的内容、その改善に向けた努力の実行困難性を象徴する。

多様な要因・観察事実が連関し相互依存関係にある。「明確な証拠に基づく政策の実現」が実績に乏しいという観察事実と、統計および統計を利活用した議論・検討・研究の実質的内容の乏しさとの間に「鶏と卵」の関係がある。政策担当者、TV・新聞等のメディア関係者、「世論」、さらにエコノミスト・(経済学) 研究者の統計および統計を用いた研究等に対する理解水準・関心の低さが、「明確な証拠に基づく政策」への関心を低水準に止めその推進の障害となっている。それが統計作成部署への予算・人材の配分の優先度を低くして統計作成部署メンバーのモラルを低下させている。統計作成のための体制・システムへの関心を停滞させ(低いことへの危機感を刺激せず)、この点に関する外部からの(もともと乏しい)意見・不満・批判・関心の低さに結果する。各省庁等に分散配置されている統計作成部署・関連部局相互間の連携と相互協

18) 「決定する」とまで書かないのは、「これぐらいのものを整備しておかないと、体面上不都合が生じる。国際機関をはじめとする海外からの問い合わせにも対応できない」などとする配慮が、現時点での日本で大きく影響していることによる。

力を通じる統計改善の実現は、タテ割り行政の壁にも影響されている。

とりわけ日本では、経済学（および統計学）研究者の研究内容も、実証研究とその成果に対する無理解と低い関心の継続的影響を強く受けている。統計と統計を用いた実証研究の成果に対する無理解と関心の低さは、実証研究に従事する経済学者のみならずその成果を理解する専門家を希少にし、次の世代の研究者・専門家の関心をさらに低下させる。実証研究のみならず、（パッケージデータを用いた練習問題以外に）統計データに接する機会を持たぬまま次世代の教育に従事する研究者も多い。「明確な証拠に基づく政策」の重要性を痛感するようになって、そのような教育を受けた官僚・政治家・メディア関係者が30歳代以降に統計や統計を用いた研究等に関心と深い理解を持つのは容易でない。¹⁹⁾

結果として、統計と統計を用いた政策論議や関連実証研究および「明確な証拠に基づく政策」の現状と問題等について誰も本格的には注目・検討せず、その必要性さえ意識されていない。

多岐にわたる問題等の実質、各問題間の相互依存関係の実態を的確に把握するだけでも大作業である。そのうえで、「明確な証拠に基づく政策」の考え方の浸透・受け入れられ方の現状、統計の実質的内容とその利活用の現状の双方に結果している原因と発生メカニズムを解明し（診断）、有効かつ効率的な改善策を導き出して実行する（処方）ことはさらに困難である。実行可能だとしても、長い時間と膨大なエネルギー、さらに多くの関係者の持続的な協力・共同作業が必要だろう。実状・実態の把握、診断と処方のいずれについても、単

19) 必ずしも適切ではない理解と関心に基づく人選や問題設定に基づく所官庁主導の審議会等を象徴とする政策論議が、関係者のincentivesとも相まって、多様かつ深刻な歪み・欠陥をもつ。筆者は、古くは、二重構造論、産業政策論議、系列やメインバンク論議、最近では、中小企業金融、信用保証制度、不良債権論議、追い貸しと「失われた20年」論議などについて、そのような歪み・欠陥を具体的に指摘してきた。たとえば、三輪 [1990]、三輪+ラムザイヤー [2001, 2002]、三輪・Ramseyer [2015a, or b]、Miwa and Ramseyer [2006]、さらに三輪 [2010, 2011b, c, 2012]などを参照。

純明快な解は存在せず、これが関係者間の協力・共同作業の実現を制約する。

[2-2]. 全体の着地点

全体が1つ package を構成するとはいえ、5本の各DPは相互に関連しつつも独自の課題を研究対象とする。[2-2] では、DP5の「[7]. 結語」の内容を「全体の直地点」として紹介する。各DPの「結語」ではないし、DPs全体のまとめや要約でもない。

DP5の「[7]. 結語」²⁰⁾

DP1～DP4の4つの discussion papers の内容とそれを踏まえたDP5の [6] までを見て（「内容を読んで」とまでいかないとしても）、生真面目で優秀な官僚（役人）で構成される政府が、安定した組織的行動の成果として作成しスケジュール通りに公表する膨大な量の政府統計について、このまま放置すれば、「国民の多くが『王様は裸だ』と気づく日がいずれ到来する」という状況にある（ずっとそうであった）とは、と驚く読者が少なくないだろう。当然、にわかには受入不能な読者が圧倒的なはずである。政府統計の作成方法や作成システムにまで立ち入って関心を持ち理解する人は稀である。日本の統計に対する実質的関心はそれほど薄い。多くの読者にはDPsの議論の内容の問題設定と概要すらほとんど理解不能だろう。統計関連「政策」の成果の一端かもしれない。

作成方法と推計結果の正確性・信頼度、さらに統計相互間の consistency の確認体制にまで注目すると、個別統計と統計全体のいずれについても、日本の統計の現状には、多方面にわたって多数の深刻な問題・課題・欠陥（問題等）がある。問題等は統計作成関連部署を含む政府内部でも話題になることなく放置されている。この状況が半世紀にもわたって継続してきた。「顕著な弊害が各方面に観察されるわけではない・・・」という見方があるかもしれない。政府

20) DP5、59-63頁。

統計の最大の users は政府とその各部門である。顕在化しない理由は政府が積極的に利活用してこなかった点にある。

DP4に見た如く、quantitative evidence-based policies の受け入れ・推進と並行して、多くの統計先進諸国で政府統計のさらなる充実・改善・展開が急速に進行しつつある。かかる国際的な趨勢・展開と比較すると、日本の統計の現状は、多くの問題等を抱えたまま停留し、各国統計との gap はさらに拡大しつつある。現状が広く知られることになれば、日本の統計のみならず日本経済の現状や政策の内容等に関する政府の説明、日本の統計を用いた研究成果も、国際的評価・信用を低下させ、受け入れ可能性をさらに低下させる。

DPsを通じて、日本の統計が抱える多様かつ深刻な問題等の所在を認知したとしても、問題等への対応・解決は容易でない。統計作成部署を含む政府内部関連部署のメンバー、さらに各方面に存在する統計 users のほとんども、問題等の具体的内容をほとんど認知・認識していない。一部がDPsを見て気づき始めた段階である。患者とその周辺が「病氣」に気づいていない。その状況下で、部外者が深刻な事態にあり放置することの社会的コストが重大である点を指摘し、一部の患者とその周辺および部外者の周辺の双方で「そりゃあ大変だ・・・」と言いだした程度だろう。患者とその周辺は、「この患者のどこが病氣だというのか」と強く反撥するかもしれない。医師（専門家）を派遣して調査することを決定したとして、診断に向かう医師にも病氣の詳細はほとんど不明である。情報収集に患者とその周辺の協力がどこまで得られるか定かでない。かかる状況下で、的確・適切で迅速・有効な処方・処置を期待しても、混乱だけが残るだろう。

前節の（DP5の [6]）の冒頭で、次の如く記した。DP5の [4] と [5] で、アメリカのケースを取り上げて、日本と比較して統計関連のインフラ・環境条件が格段によく整備されevidence-based policies の基盤としての統計に対する強い需要がある国においてさえ、the statistical system の実現とさらなる進化に

向けた作業が直面する課題・困難性・障害について見た。日本の現状に照らせば、the statistical systemの重要性と有用性の認識が統計作成関係部署間で広く共有され、その実現に向けた「司令塔」の活動が順調に機能し始め、よりよい統計に対する国民の関心と需要がかなり高まった段階でようやく直面する状況と課題・困難性・障害を見たことになる。「[4]のpanelistsのような苦勞をし、不平・不満も口にしたい。[5]のpanelで話題になった一連の作業・活動にも挑戦してみたい。いつになったらそんな舞台に立てるのだ」と深刻なfrustrationに陥る読者・「関係者」がいるかもしれない。妙案・妙手はない。「実現可能ならとっくに実現していただろう」と苦笑する読者が多いだろう。

このように考えて、本DPシリーズを、問題等の指摘と発生メカニズムの解説を内容とするこのDP5で一段落とする。

問題等と対応策の本格的検討が早急に開始されることはなかろう。徐々に関心が高まり各方面で検討が開始されそれが大きな流れになる前に、「王様は裸だ」と多くの国民が気づくかもしれない。そうならないことを願う。検討の方向は多方面にわたる。個別統計の問題等の具体的内容を指摘し、早急な対応を作成部署に声高に迫るというタイプの主張（「北風政策」）が受け入れられる可能性は低い。現状は関係者の合理的選択の結果である。関係者にとってincentive compatibleである。個別統計と担当作成部署の行動を条件づける母体府省庁と所管部署の双方に関わる誘因体系を含む環境条件に応じた、具体的な診断に基づく有効な処方（「太陽政策」）が必要である。

個別統計と統計体系全体のいずれについても、問題等の把握や対応策、統計作成の本来の目的に関わる適切かつ有効な検討は、各統計部署やその所属府省庁が単独で実施できるものではない。実施しても、せいぜいlocal optimumを目指すにすぎない。他の関係府省庁との足並みが大枠としてでも揃うことは期待しにくい。本DPシリーズでは、府省庁内の位置づけ・役割分担とそれを反映した誘因体系を考慮して、個別統計の問題等の内容を具体的に指摘して担当

作成部署の迅速かつ的確な対応を求めることはほとんど行っていない。突然、天から誰か（何か）が降臨して、問題を解決することもない。

より良い製品を世の中に送り出して広く受容されることは、多くの職場メンバーに共通の願いだろう。明確に意識するか否かはともかく、統計作成部署（関連部署）を含むあらゆる経済組織にとって、DP5の [2] に見た5W1Hは共通して直面する課題である。ほとんど誰も見向きもせず、製品の内容と品質を気にする必要もない状況は、職の安定性に不安がないとしても、多くの関係者にとって不幸だろう。

本節（DP5の [7]）冒頭に引用したStatistics Canadaメンバーの論文（Baldwin et al, 2006）の冒頭の文章のような志向性とそれに沿った試み・努力は、日本の統計作成部署メンバーにとっても魅力的で必要だろう。作成統計の内容や提示の仕方を受け手の反応を想定して見直し工夫すること、その点での試行錯誤を繰り返すこと、その有効かつ効率的な実施体制を整備・改善することなどは、（政府内部は例外としても）あらゆる組織で精力的に推進されている。

統計に関しても多様な方向性がある。(1)統計の内容や作成方法に関心を抱いたusersに向けた内容豊富でわかりやすい説明書・利用マニュアルの一層の整備と関連情報を含むdiscussion papersなどの公表、(2)各方面からの声の受け皿を設置して、情報を収集・整理し対応策を提示するなどの触媒の役割をより有効に果させること、²¹⁾(3)所管統計の有効な利活用例を示し、あるいはその方向性を政策担当部署などのusersに具体的に示唆すること、(4)(3)に関連して、統計の有効かつ適切な利活用方法の有無等に関する打診・相談を歓迎することを

21) たとえば、クレーム処理である。クレームや注文への対応システムの設計に際しては、次の点に強く注意する必要がある：受け皿を、「現場」とは別の部署に設置し、独立性と強い権限を与えること；クレーム等の受付を奨励すること。そうしないと、有用なクレームも容易には顕在化しない。日本の役所（メディアも同じだろう）は、この点で最悪である。public commentにしても同様である。せいぜいのところ、言い訳のための形式的対応にすぎないと考える読者が多い。クレーム処理について、詳しくはDP5の [2] と [3] を参照。

明言し“sales promotion”に乗り出すことなど。

quantitative evidence-based (QEB) policiesの推進は、統計の積極的な利活用を促し、統計の内容・作成方法・相互関連、それらの大幅改善への関心を高める。説得的なevidenceに基づく政策であることの明示を求められる政策担当部署は関連統計作成部署に協力を求める。統計の利活用に関する知見とノウハウの蓄積を目指すとともに、統計関連部署の活動の充実と協力関係の確立・維持を重視する。研究者の世界でも、統計を適切に利活用した研究に対する関心が高まり、結果として質量両面での研究成果の充実が進む。国民の関心が高まれば、メディアの関心の方向も変化する。QEB policiesの推進が、統計の現状が抱える問題等への対応策の中心に位置する重要事項の1つである。²²⁾

QEB policiesの推進は、統計の作成・利活用両面における「専門家」の地位と役割を向上させる。専門家の活動に対する需要を飛躍的に増加させ、その育成・確保にも関心が向く。統計作成部署や政策決定部署を含む政府部内で「専門家」の数、質および地位・役割が向上し、統計の内容と利活用が改善されて、統計に対する国民の関心も高まる。同時に、内外の専門家との関係が改善しより実り多い協力関係が構築され成果を発揮する。現状では、外部の専門家の適切な「利活用」を可能とするインフラ（それを可能にする専門家の存在と活躍がその重要な一環である）が統計作成部署とその周辺にほとんど存在しない。²³⁾

22) 現状では、受け入れインフラ（メディアを象徴とする国民の理解と受け入れ態勢）の未整備により、国民の疑惑・不信を払拭して政策を推進するための有効な手段として政府はQEB policiesを採用できない。この点に不満とfrustrationを覚える政治家・官僚も少なからず存在するはずである。

23) 現状では、国際機関や各国統計専門部署が作成する専門家による研究報告書や論文を正確・的確に理解し活用すること、専門家が集結するconference等に専門家として議論に参加・貢献しその成果とともにそこで構築した人脈を日常的に活用することなど、「広く智識を世界に求め…」することも容易でない。そのような活動を試みる人物も受け皿の確保に難渋する。「ゼネラリスト万能」とも評される日本の官僚組織では戦前期から一貫して「専門家」の育成・処遇に苦慮し、その軽視・冷遇に起因する専門家不足に制

人間は面倒なことを回避したがる生き物である。Performance/costの低い活動についても同様である。行動を条件づける incentives と人間の反応・行動の関連性に注目する必要がある。当然、これは統計作成関連部署に特有の課題ではない。企業経営者を典型とする組織管理者がほとんど例外なく直面し解決に挑戦し続けている課題でもある。ここでも、「北風政策」は有効に機能しない。とまれ、気の長い話である。²⁴⁾

約され悩まされてきた。DP2の注43で紹介した、海軍の暗号専門家のケースは象徴的事例である。同様のことは民間組織でも起こりがちであり、日本企業の特徴の一つともいわれる。「バブル期」に大きな話題になったファンド・マネージャーの performance が芳しくなかった点に興味を覚えて、「崩壊」後に大手信託銀行で、「通常の行員のローテーション人事とどのようにして区別しているのですか」と聞いたことがある。「同じです。昨日まで支店営業をしていた行員がいきなり資産運用に従事します」というのが苦笑交じりの回答であった。もっとも、その後大きく変化したようである。

- 24) 「実現可能ならとくに実現していただろう」という見方を DP5の基調とした点に関して、次の如く違和感を覚える読者が少なくないかもしれない。「もっともな選択だし、基本的に異論はない。しかし、強調しすぎると、極端に例外的なケースを除いて、少なくとも組織に関わる問題等は解決できず、遅かれ早かれすべての組織はそういう問題等に押しつぶされることにならないか？ほとんど誰も気づいていない状態から、支配的多数が問題等の解決に邁進し始めるというありそうにないほど例外的なケースを除けば、いつもそうなる。安定した状態にある組織は、巨大な船のように、いつかは沈む。沈む前に対策を講じることは不可能だから、その前に廃船にするのだ。『大企業病』のようなものだ。有効な対策を講じるのは至難の業だから、企業の寿命は30年とかいう。しかし、本当か？すべての大企業が30年前後で没落したか？」当然の違和感だろう。「王様は裸だ」と多くの国民が口にするという事態の到来を不可避だと考えれば、本DPシリーズを書いて憎まれ役を買って出るのは単なる悪趣味にすぎない。この違和感に沿った検討は「太陽政策」の重要な一環となるだろう。しかし、それは「部外者」の手に余る。

多くの企業を含むほとんどの組織は、現時点であるいは近い将来に重大な問題等に直面する。過去の問題等への適切な対応の結果が現在の姿であるはずだ。組織の上から下までの各段階に、問題等に気づいて対応の必要性を認識し、関係者に働きかけながら対策を講じ始めるタイプの人たちが存在する。企業であれ官庁であれ、問題等を見つけて対策を講じることができる（こういう前向きに initiative を発揮できるタイプの人材を“initiator”と呼んでおこう）initiator-type の人材は貴重であり重要である。多くの府省庁で存在感が薄く活動内容に大きな期待が向けられていない統計関連部署には、そのような人材は配置されず配置されても能力の発揮は期待されなかった。このような状況の変更が必要である。そのためには、各府省庁のトップにその必要性を認識・痛感させるよ

[2-3]. DP2の「[5]. 結語」からの6つの設問

[2-1]の「全体の導入部」と[2-2]の「全体の着地点」の内容の距離に驚き、途中のプロセスに関する情報を求める読者が少なくないだろう。[2-3]では「(2)産業連関表、SNA（GDP）推計、GDPデフレーター、生産性指標」を副題とするDP2の「[5]. 結語」からの6つの設問を紹介する。DP2は各論と位置づけられる4本のDPsの最初に位置する。²⁵⁾

5つの設問

SNA（GDP）推計を中心に、産業連関表、GDP deflator、日銀のCSPI（およびCGPI）、さらに[4-1]で取り上げる産業別生産性上昇率指標などに関わる一連の話題、観察事実、厳しい現実に関連して、次の5つの設問について自問し、当惑する読者が多いだろう。

(1) ほとんどの問題等は初めて目にするものだ。少し注意して考え、観察し、調べれば誰もが容易に気づきそうなものが、話題にもならなかったのはなぜか？統計実務家、エコノミスト、統計の研究者やusersなどの専門家は知らなかったのか？知っていたが話題にしなかったとすれば、その理由、原因・メカニズムは何か？

(2) 問題等の多くが、普段あまり注目されない論点に関わる。言及・参照されることが稀な文献・資料に基づいている。なぜか？推計方法等に関して「公式には公表されていない」とか「不明である」などの記述がみられる事態を生むのは何故か？

(3) 統計の作成・公表は、政府の一部を構成する各府省庁（の関係部署）の行政作業・行為の一環である。提供する作成物・構築物の内容について国民に

うなアピール・働きかけが必要である。問題等の認知・解明と解決に適切な initiator-type の人材を配置できない大企業はおそらく生き残っていない。

25) DP2、47-50頁。

説明する義務がある。多くの国民に理解可能な解説を情報として開示・公開しているか？推計資料や方法に関する情報開示・公開は十分か？不十分な状況が長期間継続しているとすれば、その理由は何か？道路・橋梁・空港・港湾にかぎらず、政府が建設・構築して利活用に使する財貨・サービスは、より多くの国民に有用だと評価されるように努力・工夫するのが当然だろう。経済統計についてはそうではないのか？

(4) DP2の具体的内容、提示された疑問等について、回答を含む十分な情報が関係政府機関によって公表されていて当然ではないか？壮大・複雑な迷路のような建造物・領域に立ち入って右往左往する探検家のような一研究者が、結果として、「いろいろ理解しがたい困惑する現実・話題が目につくのですが・・・」という報告書を公表し、少なからぬ読者（国民）が驚き困惑するという事態は、正常ではない。「知らしむべからず」と判断しているのではあるまいが、説明しない状況を放置し黙認してきた。その理由と原因・メカニズムは何か？予算や人員・人材の制約によるのか？それは政府全体の行政姿勢の反映か？一貫して、政策の企画・立案・実施・評価に経済統計は重要ではないと考えているためか？

(5) 食品でいえば、「全体の内容、製造方法が明瞭ではなく、内容不透明あるいは不明な成分も少なからず含まれているようだ。多くの国民が長期間にわたって食してきた。危険ではないか・・・」と考えて、手にしない国民が少なくかもしれない。「知らぬが仏」ではないか？鉄道・道路・橋梁などの構築物であれば、このような状況の放置は、政府に対する信頼度を低下させて、消費者の利活用を大きく阻害するだろう。統計に関しては、関係者はそういう事態を気にしないのか？

QEに傾斜した近年の統計改革と「経済成長戦略」？

DP2では、ここで新たな話題の提示と議論の展開を一段落させた。名目

GDP、GDP deflatorと実質GDP、実質GDP成長率、物価上昇率、経済全体および分野別の生産性上昇率などのおなじみの経済指標が、その作成方法すら必ずしも明確ではなく、公表推計値についても慎重な吟味・検討が必要な部分が少なくない。どこに問題等があるかさえも明確ではなく関連情報も開示されていない。政府統計の利活用や進行中の「統計改革」の方向性と内容について慎重な吟味と対応が必要だと考え、現状を生み出し維持してきた人たちに対策と「改革」の内容の決定を任せることに不安を感じるだろう。

「実質GDPや生産性上昇率などに限定しても、他にも注目すべき話題・欠陥等が少なくないだろう。誰がそのようなものに注目し、われわれの関心を向けさせるのか?」「他の多くの統計は大丈夫だということはなからう。どうするのか? どうしてくれる…?」「誰が、問題等に対する対応策を検討し具体化するのか? 提示された(さらに今後提示される)対応策の有効性等を誰が吟味し保証するか?」などの設問を想起して多くの読者が途方に暮れるだろう。それ以前に、「何から、どこから手をつけるか?」「誰がそれを決めるのか?」と悩み、「関連情報の開示・公表を担当部署に求めても、開示を期待する情報をほとんど保有しないのではないか? 開示すべき情報の収集を誰か他の機関に期待すべきか? そんな機関は用意されているか? 信頼できるのか? 有用か?」と不安になる読者も多いだろう。

こういう設問を直視し疑問に直面していただくためにも小休止が必要だろう。²⁶⁾

この10年程度の期間に継続して進化した「統計改革」(論議)の適切さに関わる次の6番目の設問に少なからぬ読者が興味を抱くというのが筆者の希望的観測である。

26) 「DP1の副題が『勸進帳』だそうだけど、具体的な中身は? 何をどのように始めようというのか? どの程度の期間をかけて何を目指すのか? そのための方法は…?」とし、「趣旨や方向性はともかくとして、行動計画や企画・提案など『勸進』の具体的内容を示してくれ。そうでないと、応じるかどうか決めようがない」とする向きも少なくないだろう。このような予想に関連する問答に関心の読者は、DP1の46-47頁を参照。

(6) 平成15年6月の「統計行政の新たな展開方向」に始まる一連の動きとともに顕在化した「統計改革」は、平成17年の「経済財政運営の構造改革に関する基本方針 2005」(閣議決定)、平成18年の「経済成長戦略大綱」(財政・経済一体改革会議了承)と「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」(閣議決定)、平成19年の「経済成長戦略大綱」(経済財政諮問会議に報告)と続いた。これらの決定・報告が標榜するのは「構造改革」と「経済成長戦略」である。短期の経済変動に焦点を合わせるものではない(はずである)。

しかし、最後のものは、「生産性の向上(ITとサービス産業の革新)」の「2. サービス産業の革新」の「(4)サービス統計の抜本的拡充」で次の如く記す。「四半期ごとのGDP(QE: Quarterly Estimates)を始めとする経済指標の精度向上に資するため、サービス産業全体の生産・雇用等の状況を月次ベースで概括的に把握できる統計を2008年度に創設する。関係府省は関係する統計によるデータ提供等により密接に連携する。また、2009年及び2011年の経済センサスの実施により、的確な母集団名簿の整備を進め、サービス産業を幅広くとらえた構造統計を整備する。さらにeコマースに関する統計の整備について検討を進める。あわせて、各府省の作成する統計全体を見渡して統計体系の整備を総合的・計画的に進めていく真に府省横断的かつ専門性を兼ね備えた司令塔機能の強化を通じて、サービス統計の抜本的拡充を図る。」違和感はないか?²⁷⁾

27) DP2、15頁の注11。ここに紹介する部分に関連してDP2に次の如く記した(50-51頁)。Jorgenson et al eds. [2006] の巻頭論文でJorgenson and Landefeld [2006, p.27] はアメリカにおけるSNAの対応物であるNIPAsについて次の如く記す: “Although over time the accounts have mainly addressed users’ needs, there have been gaps relating to scope, to integration, and to nonmarket goods and services. . . . The accounts were directed more to issues of Keynesian fiscal policy than to accounting for the source of growth. As a result, the focus was on expenditure and income flows with limited focus on capital inputs and capital stocks.” 日本のSNA(GDP)統計は内閣府社会経済総合研究所国民経済計算部が作成する加工統計である。衆目の一致するところ、日本の内閣府(昔の経済企画庁)は、アメリカのBEA以上にissues of Keynesian fiscal policyに対する関心が高く、近年の「統計改革」がQEに焦点を合わせていることも驚くにあたらない。

QEを象徴とする短期の経済変動に焦点を合わせたGDP推計値の精緻化により大きな焦点を合わせる「統計改革」は、ほとんど利活用されてこなかったGDPの年次推計値およびそれを活用した経済構造とその変化に対する関心を一層低下させて、年次推計が抱える問題等への対応をさらに遅らせるのではないか？「経済成長」は中長期的な趨勢に関わる。その実現に向けた有用・有効な「戦略」は、経済構造およびその変化の実態と発生メカニズムの的確な分析に基礎づけられる必要はないか？短期の変動に焦点を合わせたQEなどの経済統計の充実に傾斜した²⁸⁾「統計改革」を「経済成長戦略」の目玉の一つとして唱導・推進するのは、「成長戦略」の重大な欠陥ではないか？羊頭狗肉ではないか？²⁹⁾

DP2が産業連関表とSNA（GDP）の基準年推計の関係に焦点を合わせた理由に再度注意を促したい。日本では、5年に一度産業連関表が作成され、完成した産業連関表に基づいて基準年のSNA（GDP）計数が推計され、SNA（GDP）の基準年改訂が遡って実施される。次の基準年までの期間（中間年）の年次推計は多くの基礎統計を用いながら基準年の計数を延長して推計され、四半期推計値（QE）は、利用可能な年次推計を多くの利用可能な統計資料を活用して延長して推計される。以上の相互依存関係に注目すれば、基盤である産業連関表とSNA（GDP）の基準年推計に前節（DP2の [4]）までに検討した対応・解決を要する重大な問題等がある状況で、短期変動に焦点を合わせたQEの充実に傾斜した「統計改革」に邁進する姿は、奇妙・滑稽である。できれば見たくないと考える読者が少なくないだろう。

28) 過去の利用実績から明らかな如く、内閣府（旧経済企画庁）は年次推計値よりも短期の経済変動に焦点を合わせたQEにより重要な位置を与え続けてきた。

29) SNA（GDP）統計の作成を担当する内閣府が、経済財政諮問会議等の「成長戦略」に関連する事務の担当機関の中心に位置することに原因の一端があるのかもしれない。この点は、安倍内閣の「成長戦略」についてもあてはまる。

[2-4]. タテ割り行政と統計作成作業（部署）の分散配置

Quantitative evidence-based policies がほとんど実現していないことが良質の経済統計に対する需要の決定的不足を象徴する。これと並んで、「タテ割り行政」とも揶揄されてきた日本の行政システムの下で統計作成作業（部署）がはなはだしく分散配置されていることが、日本の経済統計の多様な問題等を発生・拡大させ、解決を困難にしている。[2-4] ではこの点について見ておく。³⁰⁾

「タテ割り」行政と統計（業務統計）

戦前期以来、「タテ割り」が日本の行政システムを特徴づける表現として愛用されている。大勢としては一貫したイメージが広く共有されているが、時代によりケースにより多様なイメージに基づいて用いられる。ここでは、日本の統計との関連で「タテ割り」という表現を用いる意図を解説するにとどめる。

焦点は、所管省庁・所管課（原課）と所管業界との間に成立する「排他的関係」である。多くの産業分野で、個別産業を「所管する課」が存在し、所管課は所管省庁のみならず日本政府を代表して所管業界と対面し、当該業界に関わる諸「問題」に対応する。業界団体が業界を代表して所管課と協働する。所管課との関係では、業界団体は業界メンバー（企業）に政府の意向を伝える「窓口」であると同時に、業界の意向・要望を政府に伝える「窓口」でもある。同様に、所管課は政府の意向を業界に伝えると同時に業界の意向・要望を政府に伝える「窓口」でもある。³¹⁾多くの（産業）分野で、所管課と所管業界（団体）

30) DP5、50-52頁。[1-2] に見た「鹿鳴館の瞥え：続き」に先行する部分である。

31) 基本的には戦後期も一貫する。象徴的にこの関係が明確化したのは日中戦争期以降の戦時統制期においてである。たとえば、工作機械の生産・利用や原材料の統制・配分は精密機械統制会を通じて実施されたが、統制会の実態は業界団体を改組したものであり（運用経費等は業界の負担）、統制会の会長は業界代表であった。商工省の精密機械課が工作機械を所管業種の一部とした（主要部分である）ことにより、工作機械やベアリング等の供給企業をメンバーとする精密機械統制会が組織され機能した。工作機械製造事業法も精密機械課の所管であった。

は利害と情報を共有する密接な関係を形成し、この関係が行政の円滑な運営の基盤となる。ここに他省庁を含む「外部」から影響を与えるのは容易でない。関係は「排他的」である。とりわけ、規制業種等の政府の関与が強力な分野でこの関係は強固・強力となる。農業、運輸、エネルギー、金融、さらに医療サービスや教育分野が象徴的存在だろう。

所管課は、日本政府を代表して業界と対面し、問題（「不祥事」）の発生を予防し、発生した問題の拡大防止を含む対応・解決に努力する。所管課は、業界の意向に沿った政策の実現、反対する政策の阻止・弱化に向けても努力する。多くの業界が、市場競争の激化に反対し、新規参入の防止・削減を望む。とりわけ規制業種では、「業界秩序の維持」が所管課に広く愛用された決まり文句であった。

作成統計の多くは、このような関係を前提とし、「業務」の円滑な遂行・推進に必要な情報として、「業界団体」の協力を得て作成される。「業務統計」と呼ばれることも多い。

個別産業分野に関わる日本の統計の多くがこのような「業務統計」である。個別統計の多くおよび産業分野に関する統計の全体が、所管業界と所管課の間に成立する密接な関係に基礎づけられ、個別業界関連行政の円滑な遂行に資することを目的とする。

この点の帰結も時代によりケースにより多様であり、多くの側面を持つ。以下のリストはここでの議論に焦点を合わせた例示である。

第1に、基本的には、所管課と所管業界の両者のためのものであり、共通の目的の実現に資することを目的とする。省内や政府内部の他部局を含む「部外者」の利活用を想定しておらず歓迎しない。消費者・納税者・国民の利益増進を直接の目的とするものではない。

第2に、各統計作成部署は、所管統計が政府統計全体で構成する the statistical system の一環であり、他の統計との相互依存関係や consistency に注

意すべき存在とは考えない。

第3に、各統計作成部署の意思決定も、他の統計作成部署や日本の統計作成部署全体との関係を重視しない。

第4に、業界団体が好まない事項の実態に関わる項目の調査票への組み入れを歓迎しない。双方の利益に合致しない結論が予想される項目の調査や集計方法も歓迎しない。所管課・所管府省庁が好まない事項の実態に関わる項目等についても同様である。たとえば、所管業界に向けた政策が納税者・国民を代表とする「部外者」の利益に合致しないとする評価に結果し、あるいはそういう評価に数量的根拠を与えかねない項目は歓迎しない。

第5に、以上の点は、統計作成部署のみならず、当該部署が所属する局（あるいは官房）や府省庁についてもあてはまる。このような組織は、統計とその作成部署にそれ以上の役割・機能を期待しない。この期待に沿って予算や人員を配分・配置する。

第6に、産業連関表の作成、SNA統計の推計、産業別生産性指標の推計、各種deflatorを含む「物価統計」の作成など、双方の利益から遠い統計の作成に関わる作業への協力要請には消極的である。その改善に向けた作業にも関心を示さない。

第7に、結果として、DP5の[4]の冒頭でPolicy Users' Panelの最初に登場したCharles Schultzeの発言の冒頭部分（29頁）として紹介したWinston Churchillのremarkに関係づけた“the policy use of statistics is not the best guide to statistics priorities”があてはまる可能性が高い。この帰結として予想される作成統計（「業務統計」）とそれに基づく政策のバイアスについてはほとんど認知・認識されない。

「タテ割り」は、所管課と所管業界の間に成立する密接な関係を核とし、各方向・方面に広がって巨大な利益共同体を形成している。たとえば、（とりわけ与党の）国会議員まで「タテ割り」に組み込まれ、「族議員」という呼び方が幅広く愛用されている。いくつかの国々で観察される議会を通じて統計需要

を刺激し顕在化させるといふ企図は、現在の日本ではほとんど期待できない。野党議員による根拠を明示した説明の要求、回答内容をめぐる評価と議論さらに論戦を活発化させ、求める根拠の中に quantitative evidence を的確に位置づける方策が対応策の一つとして有効かもしれない。根拠が公開されるようになれば、利用可能な統計に対する需要が顕在化し、同時に統計の正確性・reliability・consistency が個別的・具体的に注目される契機になる。³²⁾

「学識経験者」やメディア関係者についても状況は変わらない。審議会・委員会・研究会などでは、事務局（所管省庁や所管課）がメンバー構成や話題・議論の内容を実質的に決定する。このため、目的と利害関係を適切に理解する「族委員」とでも呼ぶべきメンバーが多数を占めることになる。事務局の意向の実現に協力的でなければ、発言に耳を傾けてもらえず、次回以降参加を求められなくなる。結果として協力的でない人物は参加しない（self-selection）状況が継続する。

このような状況下で、経済統計の見直しを提起し実現するのは容易でない。³³⁾

[3]. DPsの内容をとりまく環境条件：「専門家」の反応など

DPsの刊行開始からすでに2年が経過した。[3]では、DPsの作成開始に先

32) 現状では、野党議員の質問や議論・論戦の多くが、スローガンやキャッチ・コピーを羅列した人気取りか神学論争という観を呈しており、多くは期待できないかもしれない。

33) ここでは「タテ割り行政」の特質のうち、各業界と所管課の間に成立する排他的な協働関係に焦点を合わせている。所管業務に対する所管課の排他的責任・権限という特質に注目すると、作成する所管統計の内容に関する他省庁（の統計作成部署）、統計委員会、総務省の政策評価局などの外部機関・組織からの「関与」（さらに「強制」「強要）」には強い制約がある。同様の点は、統計の利活用を期待される部署（たとえば、省内外の基本政策作成部署や白書作成部署）の活動についても同様である。これは、道路や橋梁の整備状況に関する外部からの評価や「関与」についても同様である。

行する時期まで含めた長い期間の経緯・経過を条件づけた環境条件について見る。DPsの問題設定と検討内容の理解に向けた重要性に鑑みて、「専門家」の反応に焦点を合わせる。「専門家」に焦点を合わせるのは、「専門家」でない人たちのほとんどが、公表統計が問題等を含むと考え、さらに数字の作り方にまで関心を向けることはないという筆者の観察による。「専門家においてさえ」というわけである。非「専門家」の姿勢に関しては [2-1] でふれた。

「四半期GDPやCPIなどの最も基本的な統計まで問題等を含むのですか？」という質問を研究者からもしばしば受けた。「なぜ、ないとお考えなのですか？対象期間終了後2か月程度で、どうやって問題等のない計数を推計できるとお思いますか？問題等は『想定外の事態』だとお思いますか？」と対応しても、その意味を理解できるケースは多くない。

[2] までの内容を見て、「DP1刊行以前から『専門家』の間に波紋と反撥が生じ、DP2、DP3への進行とともに波紋・反撥が増幅すると同時に共鳴・支持も広がったはずだ。さらに、DP5で作業が一段落した後の1年間の反応とその展開はどんなものだったのか？」とする興味・期待を抱く読者が多いかもしれない。「しかし、このDPsに関する話題は耳にしたことがない……」と戸惑う読者もいるだろう。「専門家」の反応は、以下に見る通りである。DPsで取り上げた日本の統計の問題等が発生し深刻化したまま放置されるメカニズムの理解に有用だと考えて [3] で取り上げることとした。

現時点（2016年1月時点）に至る経過と現状は作業開始前の予想と大きくは乖離しない。

「専門家」の反応？

前節までに覗き見た内容の「探検記」が1年前の2015年初頭までに公表されていたこと、「DPsの存在はもちろん、論点の一部についてさえ耳にしたことがない」ことに驚き戸惑う読者が多いだろう。DPsの具体的内容とともに、「統

計作成部署の関係者や経済統計の user である研究者などの『専門家』の作成途上および刊行後の反応はどのようなものか？」という点に興味を抱く読者も少なくないはずだ。

DPsの刊行に結果する筆者の問題意識には長い歴史がある。大学院生時代からの美添泰人・舟岡史雄両教授をはじめとする統計学者との交流、³⁴⁾さらに統計審議会への参加の経験などから日本の経済統計およびその作成システムとプロセスに対する関心が絶えることはなかった。多様な issues に対する疑問・不満などが浮上し、蓄積・膨張・熟成した。疑問・不満などが決定的に蓄積・膨張したのは統計委員会基本問題検討委員会のワーキンググループへの参加を契機とする。³⁵⁾いずれの日にか本格的に検討して結果を公表することを企図した。

2014年2月のDP1の刊行に先行して、各統計作成部署の「関係者」・統計学研究者・経済統計の users などを含む「専門家」（ここでは「専門家」という表現をこの意味で用いる）から情報・助言を求め意見を交換した。全体の構想がまとまり始めた段階、DP1が出来上がった段階、DP1の刊行後などのそれぞれで、「専門家」にお集まりいただき、内容を報告して批判・異論・助言を含む議論と意見交換を求めた。各種の問題提起については「なるほど・・・」という同意とともにさらなる深化・展開につながる助言も多かった。参加者間で意見が異なるケースもあった。対応策・解決に向けた「戦略」に関連して、問題等の複雑さ・困難さを共通の理解とすることは容易であった。しかし、解決に向けた「戦略」については、悲観的な見方が圧倒的であり、具体策はほとんど提起されなかった。

SNA（GDP）統計の問題等に関わる issues を取り上げたDP2とDP3を話題にする段階では参加者も減少し、送付した各DPに対する反応も激減した。そ

34) 統計学者グループとの交流の契機となると同時に統計の作成プロセスや作り方に対する関心を抱き始めた点で、中村隆英・林周二両教授の東京大学大学院のクラスにまで遡る。

35) 参加前の計画に基づきこの時の経験等を記した「参戦記」が三輪 [2011a] である。

の後の半年以上は静かに推移した。2015年初頭に公表したDP4とDP5に向けて2014年秋以降に作成した準備メモ等に対する反応はさらに低調であった。とりわけ統計作成部署関係者や統計学研究者からの反応はほとんど見られなくなった。DP5刊行後の1年間についても状況に変化はない。³⁶⁾

現状およびここに至る過程に関する読者のイメージの具体化に向けて、「専門家」の反応を象徴するエピソード等を次に紹介する。³⁷⁾

統計作成部署の「関係者」の反応の例³⁸⁾

大組織の一部門であり、上級者の決定に従い「指示通りにやるべきことをやり果たすべき役割をきちんと果たす」のを基本原則とする各統計作成部署とその構成メンバーにとっては、「考えても無駄なことであり、問題等の提起も各組織やその構成メンバーにとって余計なこと」だろう。

このProjectとの関連で、今後の協力関係の模索に向けた趣旨説明と意見交換の過程で、ある省庁の統計作成部署の責任者の一人は、当初、予定される人員削減計画に即した今後の計画とともに実質的にそれ以上のことを考える余裕がないとの意向を示した。筆者の、次の如き解説に対応して、「組織ベースではなく、一個人ベースで」の意見交換に応じる意向を示した：『『勧進帳』に

36) 具体的政策の企画・立案・実施・評価に関わる政府部内の政策論議の過程で統計が利活用され、関係者からの経済統計に対する需要が増大する（現状ではほとんどゼロに近いから、激増あるいは創出と表現するのが適切かもしれない）こと、(quantitative) evidence-based policiesの採用・推進こそが対応策の重要な一環だと判断に基づく関係各方面の「関係者」への打診・働きかけを試みなかったわけではない。

37) 統計作成部署に関わる「専門家」には、作成統計の問題等の指摘に関する反応に「立場上」の制約がある。さらに、問題等の存在とその深刻さに実質的に同意しても、有効な対応策が浮かばずあるいは実現可能と思えないなどの理由から、姿勢が消極的になっても不思議ではない。三輪の友人が、統計作成部署の有力メンバーに三輪に伝えないことを前提に率直な意見を求めた際の回答は、「三輪先生のお書きになっていることは、ほとんどすべて本当であり、妥当な見方だと思います」というものであったという。

38) DP1、8-9頁、注8など。

書いてあるように、舞台を開設しても、適切な出し物がなければ、閑古鳥が鳴きます。研究者だけで具体的に適切な演目を提供するのは無理です。xxさんのような方に連携してこれを活用しませんかと申し上げるのは、もっと議論・検討したうえで意思決定すべきだったなどという issues に関する具体的提案をいただいて、舞台というか俎上に載せませんかという提案です。問題提起や議論の仕方についても工夫すればよい。研究者の側からの問題提起に答えるという設定にしてもよいのです。結果の利活用についても、研究者や他の関係部署との連携などいろいろあります。こういう場が日本には存在しません。統計作成の体制とシステムの見直し・再構築にも関わるでしょう。ただし、関わるとしても、現時点でわれわれに何か具体的イメージがあるわけではありません。誰が見ても、日本の現状はバラバラ度が極端に過ぎます。体制・システムの検討にも、統計として何を供給するかという視点が不可欠です。これがないのです。いずれ話題になるかもしれませんが・・・。」即座に「はい」と回答したのではない。具体化・明確化する個別 issues についてそれぞれ検討させてください、とのことであつた。当然だろう。³⁹⁾

別の統計作成部署との意見交換の場では、窓口となった多忙な上級者の代理担当者から、「われわれが日夜精魂傾けて作成し、懸命な改善努力を傾注している統計について、ここまで明確にダメとか使い物にならないというのは何事ですか！」と怖い顔で怒鳴られた。DPIの基礎となるメモを見ての反応である(メモにはそのようには書いていない。念のため)。説明と意見交換を経て、今

39) 「新たな困難に直面することになるし、余計なことに巻き込まれたくない」という声の影響が大きいかもしれない。声は統計作成部署内部にも多いだろう。「統計を正確に作成するのが基本だ。指示されたことを着実に実現するのがわれわれの仕事だ。作成統計に重大な欠陥があるわけでもないし、特別な注文があるのでもない。現状でも十分に忙しい」というのである。「そんな余計なことをしなくても、仕事なくなるわけでもない。言われたことだけやっていたら・・・。昨日もそうだった。5年前もそうだった。先輩たちもそうしてきた」と加えれば、「お役所仕事」という表現が読者の頭に浮かぶだろう (DPI、35頁)。

後のことは他日を期すこととした。そのうえで、翌日、次の如きメールを送った。「改善・改良に向けた情報収集の体制・メカニズムが欠落しているというのが日本の統計作成の現実でしょう。日本の行政サービス全般の姿です。まずは統計に関して、必要な体制・メカニズムの整備に向けた努力を始めようということです。お分かりかと思いますが、倒産企業や閉鎖される事業所に行けば、現場の担当者や技術屋さんの多くは、『一生懸命仕事をして、こんなに良いものを作っているのに…』と怒ります。だから、誰も声を聴きに行きません。耳を傾けません。しかるべき目的に基づく『取材』くらいでしょう。注文・文句をつけられる点に関しては、『言われるうちが華です…』とどこでも年寄が言います。研究者の世界でも同じです。私のような物好きな者の声に腹が立つのは、誰もそういうことをしてくれないからでしょう。実態と状況をどこまでの確に把握して注文等に反論されているのか知りません。ほとんどの統計と同じく、あまり多くないと思います。客がつかなくても『倒産』しないという立場にもよるでしょう。』⁴⁰⁾

経済全体に占める比重が圧倒的に高くなったサービス産業分野の一次統計の不備が長らく問題視されてきた。「『経済センサス』の導入によって基本的な問題は解決すると聞いていました。そうではないのですか？」という、センサス実現に協力した官僚のDP2・DP3読後の感想がある。導入決定後の段階だが、筆者は統計審議会の会合で「この導入によって何が実現できるのですか？調査対象分野の拡大という目的以外に」と問題提起したことがある。もちろん、調査対象分野の拡大を歓迎し、その実現に熱心な官僚が存在する。⁴¹⁾

40) DP1の注8に以上の内容を記すに際して、「だから誰も相手にしなくなって久しい。そんな経緯を理解しない妙な新参者が、大変だ、大変だ、と銭形平次の子分の八みたいに大声を出して」というコメントが数多く届くと予想した。しかし、DP1刊行後2年を経過した現時点でも、そういうコメントは届いていない。届くコメントは、「こんなに悲惨で滑稽な状況にあるとは…。しかもそのことが話題にもなっていないなんて。しかし、よくもここまで楽しめる現象を見つけ出してくるね？隠れているものなのに。で、これからどうなるの？大変そうだけど…」という類のものである。

41) この論点の内容については後出。

統計作成者を含む関係者の関心・反応が低調な理由？⁴²⁾

(quantitative) evidence-based policies との対比に際して、筆者は、「スローガン政治 (行政)」「キャッチ・コピー依存型経済政策」などの表現を用いている。昨今の「アベノミクス」「成長戦略」「デフレからの脱却」のみならず、「失われた10年」からの脱出、不良債権処理の推進、モノづくり大国へ、国際金融センターへ、福祉社会・福祉大国への道、高度成長政策、所得倍増計画などについても同様だと考える読者が多いだろう。

「明確な根拠・証拠に基づく経済政策の実現、より適切な内容の使い易く信頼度の高い統計の供給、適切な統計を積極的に利活用した研究 (実証研究) の一層の増加などは誰もが望む。それが現実化しておらず、実現に向けた呼びかけに、『しかし、何を、どうやって?』と当惑することになるなんて」と困惑する読者が多いだろう。「なぜだ…?」という問いに対して、即座に導き出す回答は、「それを望まない人が少なくないこと、そういう人が関連事項の決定や制度設計を実質的に支配していること、その周辺に位置する人たちも現状維持を支持すること、結果として、それ以外の意見・見方・情報が容易に浮上せず目立たなくなっていることが原因だ」というものだ。⁴³⁾ 現状維持を求める「利害関係者・既得権者」のみならず、多くの国民も事柄の重要性を理解せず需要

42) DP1の7頁の注4および46頁の注34。

43) 「突然そんなことを言われても無理ですよ。予算や人員の制約は何とか対応可能としても、そんなことができる素養のある人材が何処にいるのでしょうか? 急いで育成するとしても…」と言いつつ、周囲の人たちあるいは「組織」の意向を汲んで無視・黙認するだろう。関連してDP1の注37を参照。当然、今に始まったことではない。第2次世界大戦中の日本海軍暗号部隊の犯した過誤に関して軍令部作戦部長の「下司の知恵は後から」と題する回顧の次の記述は象徴的である (福留、1951、219-20頁)。日本の暗号専門家として海軍が最も進歩していた。日本の一般科学知識のレベルの低さが暗号解読不覚の基盤をなすが、海軍自身にも罪がある。暗号家を海軍軍人に限定したのである。少数特殊な例外はあるが、一般に新陳代謝の激しい軍人は、この種の永続性を持つ根気仕事には不適當である。軍人ではない専門家が暗号各部門の中心となって、各々その専門部門の研究に終生没頭するのでもなければ、十分な進歩は期しがたい。関連して、三輪 [2008] 528-30頁を参照 (DP2、48頁、注43)。

を顕在化させない。

友人の現役官僚の表現である。「政策の実質的内容の決定に関与する高級官僚は神を祀る神殿の神官のようなものです。政策を神のお告げのようなものとして実施している。戦前から多くの国民がそういうものとして政府の政策を受け入れてきた。現在もこの点に深刻な疑問を抱かない。だから、『明確な根拠・証拠に基づく経済政策の実現』を強くは望まない。官僚はもちろん、このシステムをうまく利活用している政治家や各圧力団体も、こんな好都合な状況の変更を望まない。」遍く存在する「記者クラブ制度」に象徴される新聞・TV等のメディアの関係者、一部では族委員とも揶揄される各種審議会・委員会等で幅広く活躍する「学識経験者」の多くも同様だろう。「明確な根拠・証拠に基づく経済政策の実現」は、かかる状況下にある意思決定システム・秩序に重大な影響を与え、決定的転換を迫るだろう。あらゆる抵抗・障害・困難が予想される。「どこから手を付けて、何を、どうやって・・・？」と困惑しても不思議ではない。

官僚や政治家、「圧力団体」などの構成メンバーの全員が（「裸の王様」あるいはそのお供の如き役割を演じる）現状の維持を強く望んでいるとはかぎらない。（「裸の王様」の譬えについては [11-2] で触れる。関連して Admati and Hellwig [2013] を参照。）メディア等でも同様かもしれない。「現状を変えなければ国民の皆さんに申し訳ない。そもそも、こんなことをするために官僚（政治家）になったのではない。しかし・・・」と内心では考える官僚（政治家）が少なくない。しかし、現在の状況が長く継続した結果、そんな考え方に固執する官僚・政治家は、生き残って、意思決定を実質的に左右する地位にまで到達できない。とりわけ意思決定責任者は現状維持を強く望むことになる。当然、利害を共有するグループ・組織内部の相互チェックは厳しい。

「専門家」である研究者の反応？

統計学と経済学の研究者のいずれについても、その多くが方法等の研究に特化しており、教科書等に掲載される例示等を除けば、経済統計を研究の素材として用い、さらに公表統計の推計値の作成方法等に関心を抱くに至るような機会・経験は絶無に近い。公表数値の作成方法に重大な問題等があるかもしれないという疑問を抱くこと、疑問に基づいて公表数値の妥当性を吟味すること、その結果として問題の数値（さらに統計自体）の利活用を控え断念するなどの選択に直面した経験を持つ者は多くないだろう。⁴⁴⁾

問題等の重要性・事態の深刻さを認識しつつもその解決に向けた動きに冷淡・冷静な目を向けるのは官僚・政治家にかぎらない。多くの研究者も同様である。ただし、現状の変更を望まないのではない。前項の前半で紹介した対応は極端な例外であり、後半で紹介した筆者が怒鳴られたような（あるいは、そこまで明確には反応せずに慇懃に対応する）パターンが典型だろう。「質問・

44) 東京大学での小さな会合（2014年2月）でDP1とDP2の内容の一部について報告した際に、出席者から「政府が進めている統計改革との関係・連携をどのように考えているか？」という質問を受けた。DP1に記した如く、「拒否し否定するわけではないが、連携を強く意識もしていない」と回答した。（小泉内閣時代以来の「統計改革」については[2-3]で見た。）だからこそ、各省庁等の外部に（各省庁から独立した）意見交換と議論の場を創設し活用すること、研究者がそのような場・フォーラム・舞台の設営・運営・playersの中心的主体となることがDP1で提唱したProjectの基盤となる。deflator等との関連で内閣府と日銀を含む関係省庁間の「調整」の必要性・重要性に言及した際にも、「最近の『季刊 国民経済計算』に掲載された内閣府と日銀の調整に関する報告をご覧になりましたか？」との質問を受けた。「“xx watcher”とでも呼ぶべき存在ではありませんし、知りません。あまり関心もありません」と回答した。後日確認したところ、高山他[2013]のことであり、平成17年基準改定等（日本標準産業分類の改訂が先行していた）に伴って発生した事態に対応するための「調整」に関するものであった。ここで話題にしている「調整」とは関係がない。必要な「調整」が実施されていないし、行うための前提条件も整っていないというのが指摘の内容である。もちろん、「まったく何もしていない」というのではない。産業連関表の作成が10府省庁の共同作業となっている点に関し、「実質的に作業の大半を担っている経済産業省を事務局にすれば状況は大幅に改善するのではないか？」との質問を受けた。「外的れであり、無関係だと思えます」と回答した（DP2、45-46頁、注39）。

不満・注文や改善に向けた意見・提案などの提示に不慣れで、そういう状況に直面して怒鳴り出すような輩と協力して何かしようなんて…。無駄だし、モノズキだね」と考える研究者が多い。Projectへの参加呼びかけに対して、ある経済学者は「総論では誰もが賛成すると確信しますが…問題は進むのかです」と参加を躊躇し、別の経済学者は次の如く回答した：「趣旨は賛成ですが、私は参加しません。役人との接触はいままでも、これからも、限りなくゼロにするのが私の方針です。しかし、傍観者として声援いたします。」「裸の王様」の譬えを用いれば、(1)研究者を含む多くの国民が「王様は裸だ」と認識しているが声に出さない、(2)王様とそのお供の中には、裸だと認識していない者とともに、認識していても口に出さない者も少なくない、(3)裸であると口に出すことは王様、お供、庶民のすべてにとって、自らの利益にならない。⁴⁵⁾

なぜ統計の専門家でもない三輪が？

「日本の経済統計は多様な問題等が存在する重大・深刻な状況にある。問題等はほとんど話題になることもなく放置されている。有効な対応策・解決策の見通しも立たない」などとするDPsを作成・公表したのが、なぜ統計の専門家でもない三輪なのか？このような疑問を抱き、思いを巡らす読者が多いだろう。

「身の程知らずの門外漢による思いつき・思い込みの類であって、注目し、真剣な検討の俎上に載せる価値はない」とする見方が有力かもしれない。⁴⁶⁾「政府統計のa heavy userである実証研究者である。統計審議会にも委員として参加した経験豊富な経済学者が時間とエネルギーを費やして膨大な分量のDPsを作成するからには…。岡目八目とも言うし」と関心を抱く読者も少なくないかもしれない。「高齢の研究者が、『統計の専門家』を含めた『関係者』の誰も

45) DP1の47頁、注34。「裸の王様」については [11-2] で再論する。

46) この見方を口実に、見ないことにする（あるいはそのふりをする）「関係者」も多いかもしれない。もっとも、この見方に筆者が直接接したことはない。

が本格的に取り上げなかったissuesについて検討・研究してワンセットとなる5本のDPsを公表した」という観察事実に注目して、「『専門家』・『関係者』はこれまで何をしていたのか？DPsの内容と問題提起に対して何もしないのか？」とする期待と不満を抱く読者が多いかもしれない。⁴⁷⁾

作業開始以来の経緯を見る限り、「各方面にいろいろなボールを投げたが、当初はともかく、少なくとも水面上では目立った反応はほとんど見られない。相当の重病が蔓延している」というのが筆者の感想である。とりわけ日本では、研究者を含む「関係者」の世界で、「タテ割り」「タコツボ化」がはなはだしく、その一環である「相互不可侵」が暗黙のルール・了解として確立し広く受け入れられている。メディアを象徴とする国民の圧倒的多数派の認識も同様である。政府の経済統計は統計作成部署や統計研究者など「関係者」の専有物ではない。他の先進諸国に比して有効活用の度合いが低いうえ、多様な問題等が存在する深刻な状況にある。しかも問題等が話題にもならない。⁴⁸⁾このような事態を発生させ放置してきた「関係者」に今後の対応を任せておけばよいということとはなからう。⁴⁹⁾

47) 「A heavy userである三輪はこれまで何をしてきたのか？問題等の多い統計を平気で使用してきたのか？」とする疑問を抱く読者が多いかもしれない。ミクロ経済学者であることもあり、ここで組上に載せる諸統計を研究に用いることはほとんどなかった。活用した統計の代表は「法人企業統計調査」の季報と年報である。これは財務省が作成する1次統計であり、ここで指摘する問題等の多くとは無縁である。企業の在庫投資に関する知見および観察事実と四半期SNAの在庫投資統計の動きの乖離・不整合に注目して、作成部署からの関連データの提供を受けて検討したMiwa [2013] (および三輪 [2013]) は、三輪 [2011a] とともに今回のDPsの問題設定と内容に直接つながっている。

48) たとえば、日本統計学会75周年記念出版『21世紀の統計科学』(全3巻)の第1巻である国友他編 [2008] の第II部「統計制度と統計改革」を構成する、竹内 [2008]、森 [2008]、舟岡 [2008]、美添 [2008] の内容と対比されたい。

49) おなじみの表現では、「(政府) 独占の弊害」を放置することになる。

日本の統計学者には、統計学という統計を取り扱う方法の専門家が多く、素材である統計の作成方法や改良・改善方法、利活用法については専門外と考える傾向が強いようである。この点は、日本の経済学者についても同様である。料理に譬えれば、調理道具の作成・改良には関心を抱いても、その適用対象である素材を評価し、その活用方法を

DPsで焦点を合わせた統計は、実質GDP統計およびそのdeflator、CPIと企業物価指数・企業向けサービス価格指数、そして生産性上昇率（指数）である。これらを含む経済統計に関する検討・議論が盛んであり続け、その成果の蓄積が最も豊富なのがアメリカである。議論の場の中心に位置したのがNBER（National Bureau of Economic Research）のConference on Research in Income and Wealth（CRIW）の一連のconferencesおよびその成果（conference volumes）である（各巻500～600頁のconference volumesが2013年時点で71冊刊行されている）。重要なのは、20世紀後半以降の半世紀にわたってその中心に位置したDale JorgensonとZvi Grilichesの両Harvard大学教授をはじめとする論文執筆者の多くが狭い意味での「統計学者」ではなく実証経済学者である点である。⁵⁰⁾

工夫し、さらに目指す料理に合わせて素材を改良し、素材に合わせた道具の工夫・改良に向けた提案をすること、つまり、料理人の基本的役割は専門外と考える傾向が強いようである。結果として、素材や料理のことには関心が乏しい。DPIの内容を報告した際の少なからぬ統計学者の反応は、「驚くほど深刻ですね。知りませんでした。何とかしなければ」というものであった。しかし、「専門ではありませんし、私には…。応援はしますが」と続いた。

「経済学のような実証科学の中心的役割は現実世界の出来事を普遍的原理に基づいて説明することである。究極において、経済学のすべての理論と手法（theories and techniques）はこの役割を果たすための手段である」（Stigler, 1983, p.533）。George Stiglerのノーベル経済学賞受賞講演の一部である。このような考え方に対する支持（および気遣い）は、「理論家」が多い日本の経済学者（および統計学者）には乏しいようである。関連して、三輪・ラムザイヤー [2007] の「はしがき」を参照。

- 50) CRIWは創設間もない（1936年）NBERの下に6つの大学が共同で設置し、これにBEA（Bureau of Economic Analysis）、BLS（Bureau of Labor Statistics）などの統計作成部局を含む多くの省庁やFRBなどが参加してスタートした。GDP（SNA）統計や物価指数などに関する具体的issuesについてconferencesを開催し多くのconference volumesを公表して、関連統計およびそれを用いた研究の進展に大きく貢献してきた。簡単には、Carson [1990] を参照。たとえば、CPIに焦点を合わせた継続的な作業についてはReinsdorf and Triplett [2009] を参照。また、たとえば、*A New Architecture for the U.S. National Accounts*と題するNBER conference volume（Jorgenson et al eds., 2006）の最後に収録されているPanel Remarks（Mesenbourg et al, 2006）では、Census Bureau, FRB, BEAの責任者などが報告して議論に参加している。DPI、10頁、注8による。

[4]. Aperitif：日本の産業分野別生産性（TFP）上昇率（指標） 研究およびその利活用など

[4-1]. 日本の産業分野別生産性（TFP）上昇率（指標）研究およびその利活用
作成方法と利活用の実情に焦点を合わせたSNA（GDP）統計を中心とする日本の経済統計の問題等の本格的検討の開始に先行して、[4]には、「日本の産業分野別生産性（TFP）上昇率（指標）研究およびその利活用など」を素材とする“Aperitif”を置く。話題になる機会の少ないissuesが検討対象である。不慣れな料理に関する予備展示と準備運動を通して読者の関心と食欲を増進させる企図である。[4-1]では「日本の産業分野別生産性（TFP）上昇率（指標）研究およびその利活用」を話題とし、対比のための例示として[4-2]では「日本の四半期在庫投資統計と季節調整」を取り上げる。[4-3]は簡単な「[4]の結語」である。

DPsの内容は、想定する読者（「専門家」）の多くにとってもほとんど未見・未知のissuesに関わる。DPIでは、「[2]. Aperitif：日本の生産性（TFP）上昇率（指標）研究とその利活用」に始まる3つの節（[2]～[4]）を「勧進帳」のIntroduction or Aperitifとし、TFP（Total Factor Productivity、全要素生産性）を中心とする生産性上昇率指標の計測およびその利用等を素材として、日本における経済統計およびその利活用の現状と問題等を例示した。[2]で日本の産業別生産性上昇率（指標）研究とその利活用の現状と問題等を例示し、[3]と[4]では生産性（上昇率）指標の計測と関連研究が精力的に展開されてきたアメリカの状況を参照しながら[2]の内容を補充した。そのうえで、[5]と[6]で、「誰が計測するか？その方法・結果のreliabilityは誰がチェックするか？基礎資料の選択は妥当か？それを、誰が、どうやって評価し、保証するか？」について「問題提起」と「検討」にわけて論じ、「[7].しかし、何を、どうやっ

て…?」と展開した。DP1の「勸進帳」全体が、「日本の産業別生産性上昇率（指標）研究とその利活用」を素材としたDPsの導入部となっている。

本論文は、「関係者」を含むより広範な読者を想定したDPsへの introduction and guideである。DP1の[2]～[4]の内容（要約である）をここでも用いるが、より強力なaperitifが必要かつ適切と考える。面白く楽しめるが、刺激的すぎるあるいは退屈だと反撥する読者も多いかもしれない。DP2以下のSNA（GDP）統計に焦点を合わせる[5]以下のGuide部分に先行するaperitifである。「関係者」の間に強い反撥が生まれるかもしれない。

第1表は、JIP2006から算出した部門別TFP上昇率（1970-2002年平均、年率）である。深尾他編[2008]の「第1章、日本経済の成長会計分析」17頁による。JIPデータベースはJapan Industrial Productivity Databaseの略であり、RIETI（経済産業研究所）のJIPプロジェクトの成果である。「JIPデータベースは、データをウェブ上で公開したことにより、日米欧を含む世界中の経済学者によって利用されるようになった。また、経済財政白書や通商白書などの政府刊行物、経済財政諮問会議や産業構造審議会に提出される資料、日本銀行、米国連邦準備銀行、OECDなどの分析レポートでも利用されている」（iii頁）。

この表に示された結果は、研究プロジェクト全体の中心に位置し、これに基づいて多様なissuesに関わる研究が展開される。

表に示された結果やこの研究全体の評価が関心事ではない。⁵¹⁾ Aperitifであ

51) 共編者の一人による宮川[2003, 43-44頁]は、「TFP上昇率の格差があるにもかかわらず、それが生産要素の適正な配分につながっていないことに注目」する。「90年代の産業別TFP上昇率と就業者別構成比の変化を見」て、「必ずしも生産性上昇率の高い産業で雇用が増加しているわけではない。とりわけ建設業では、90年代に生産性が大きく低下しているにもかかわらず、就業者比率は逆に上昇している。このことは、日本において必ずしも各産業の生産性上昇率に応じた適正な資源配分がなされていないことを意味している」とする。関心のある読者は、三輪[2011c, (2), 133-35頁および関連注]を参照されたい。深尾・宮川編[2008]の「実証分析」がこのような見方（仮説）に対応するとすれば、「一体何を実証したのか?」と戸惑う読者が多いだろう。かかる論点の検討はDP1の課題ではない。

第1表. JIP 2006から算出した部門別TFP上昇率 (1970-2002年平均、年率)

半導体素子・集積回路	9.75%	有機化学基礎製品	1.02%	その他の薬業・土石製品	-0.23%
電子計測機・同付風品	8.04%	陶磁器	0.98%	医療(政府)	-0.25%
事務用・サービス用機器	5.93%	自動車	0.96%	非鉄金属製錬・精製	-0.26%
電子部品	4.94%	その他の電気機器	0.94%	その他の対個人サービス	-0.31%
保険業	4.32%	紙加工品	0.91%	道路運送業	-0.34%
民生用電子・電気機器	4.22%	鋳鉄・粗鋼	0.90%	飲料	-0.38%
通信機器	4.16%	電子応用素子・電気計測器	0.89%	工業用水処理	-0.39%
医薬品	3.84%	重電機塔	0.88%	その他(非営利)	-0.51%
分類不明	3.57%	その他の金属製品	0.83%	旅館業	-0.51%
金融業	3.12%	その他(政府)	0.81%	飲食店	-0.54%
卸売業	2.48%	プラスチック製品	0.79%	その他の食料品	-0.59%
ガラス・ガラス製品	2.45%	プラスチック製品	0.76%	燃料・有機質肥料	-0.60%
化学繊維	2.45%	パルプ・紙・板紙・加工紙	0.76%	上水道業	-0.70%
その他の製造工業製品	1.99%	ゴム製品	0.69%	出版・新聞業	-0.74%
ガス・熱供給業	1.91%	その他の鉄鋼	0.65%	皮革・皮革製品・毛皮	-0.90%
水産食料品	1.85%	セメント・セメント製品	0.56%	石油製品	-0.83%
研究機関(民間)	1.87%	精穀・澱粉	0.57%	保健衛生(民間・非営利)	-0.96%
その他の輸送用機械	1.83%	畜産・養蚕業	0.52%	鉱業	-1.00%
教育(民間・非営利)	1.78%	製材・木製品	0.47%	米麦生産業	-1.04%
研究機関(政府)	1.72%	無機化学基礎製品	0.45%	研究機関(非営利)	-1.13%
建設・建築用金属製品	1.52%	化学肥料	0.37%	その他の映像・音声・文字情報制作業	-1.20%
化学最終製品	1.47%	その他の有機農業	0.30%	石炭製品	-1.25%
小売業	1.44%	畜産食料品	0.28%	鉱産業	-1.25%
繊維機械	1.41%	たばこ	0.28%	鉄道業	-1.28%
教育(政府)	1.29%	繊維製品	0.26%	農業サービス	-1.28%
繊維機械	1.27%	木運業	0.20%	社会福祉(民間・非営利)	-1.35%
電気業	1.25%	特殊産業機械	0.17%	医療(民間)	-1.36%
医療	1.23%	家具・装飾品	0.14%	自動車整備・修理業	-1.42%
医療(非営利)	1.23%	郵便業	0.04%	住宅	-1.92%
有機化学製品	1.23%	その他(公社)サービス	-0.02%	業務用物品営業業	-1.99%
社会福祉(政府)	1.23%	林業	-0.02%	洗濯・理容・美容・浴場業	-2.16%
航空運輸業	1.18%	印刷・製版・製本	-0.09%	娯楽業	-2.29%
その他の一般機械	1.15%	非鉄金属加工製品	-0.13%	放送業	-2.31%
保健衛生(政府)	1.13%	建築業	-0.13%	情報サービス業(インターネット付随サービス業)	-2.87%
自動車部品・同付風品	1.10%	その他の対事業所サービス	-0.18%	不動産業	-3.10%
一般産業機械	1.09%			廃棄物処理	-4.44%

出所：深尾他編 [2008, 17頁] の表 1-3 である

る。この表とその位置づけに言及する目的は、(1)ほぼ40%の部門で30年間以上にわたる部門別 TFP 上昇率の年平均値がマイナスであった点と、(2)この事実に着者たちが全く言及していないという現実に関心の促すためである。

40%の分野で生産性上昇率がマイナスである点に注目して、「こんなに多くの分野でマイナスになるのはなぜか？」と戸惑う読者が少なくないというのが希望的観測である。しかしこの事実に着者たちは言及していない。編者たちが「はしがき」に記す如く、(おそらくはこの点に関心が向かない人たちによって) 広く利用されている。1970-2002年だから、「失われた20年」と呼ばれる時期は半分にも満たない。「『失われた20年』だから、生産性上昇率がマイナスの分野がこんなに多いのだ」などと誤解してはいけない。生産性は投入物(投入資源・材料等)に対する産出物の比率である。知識・ノウハウ・技術等が退歩することはないから(あるとしても稀だから)、一時期(たとえば、1年間)の上昇率指標がマイナスになるとしてもこれほどの期間の平均値がマイナスになるのは奇妙である。そんな分野がこれほど高い比率を占めるのは奇妙を超えて珍妙ではないか?このようには、著者たちも利用者たちも考えなかった。

「サプライサイドから見ると生産の拡大は、労働および資本サービスの投入増加の寄与とTFPの上昇の和で規定される」とし、「生産性の尺度として、すべての生産要素(労働、資本、投入原材料)の組み合わせ1単位当たりの生産量を測定するTFPを用いる」(深尾他編、2008、3頁)とする。「すべての生産要素(労働、資本、投入原材料)の組み合わせ1単位当たりの生産量を測定するTFP」の上昇率の年平均値が40%の部門で30年間以上にわたってマイナスであったという検討結果に、驚かず、違和感を感じることなく、報告書でもまったく言及せず、結果を基礎として、多様なissuesに関わる研究を展開した。

なぜ指標の推計に利用する統計の品質・問題・欠陥に関心が向かわないのか？

TFP (or MFP) やLPなどの生産性（上昇率）研究⁵²⁾の主要かつ中心的舞台であり続けたアメリカで、とりわけ1970年代以降にサービス分野に関わる計測結果に関心が高まった。しかし、“output”、deflator、inputsや中間投入物に関わる計数の計測が容易でないこともあり、少なからぬ部門でTFPなどがマイナスの値を示し、原因の究明が大きな話題になった。話題の方向は、変数の定義、推計と測定の方法、それらの改善の方向と可能性、既存方式が抱える問題等の影響の深刻さなど多岐にわたる。⁵³⁾

New Developments in Productivity Analysis, (Hulten et al eds., 2001) の Chapter 1 “Total Factor Productivity: A Short Biography” (Hulten, 2001) への “Comment” で、統計作成側 (BEA) の Jack Triplett は selected service industries の MFP (1947-63, 1977-93) and LP (1960-73, 1973-97) の表を示して財生産分野に比してサービス産業分野の統計が未整備であることを含む3点を指摘する。第2点は “Negative productivity numbers are always puzzling.”⁵⁴⁾で終わる。第

-
- 52) アメリカで生産性（上昇率）指標を体系的に推計し定期的に公表してきた Department of Labor の BLS (Bureau of Labor Statistics) は、1983年に従来の LP (Labor Productivity、労働生産性) 上昇率に加えて TFP 上昇率の公表を開始するに際して MFP (Multifactor Productivity) と呼びその後もこの表現を用いている。Dean and Kunze [1992] 参照。日本等の SNA (GDP を含む) 統計に対応する NIPAs (National Income and Product Accounts) は Department of Commerce の BEA (Bureau of Economic Analysis) が作成・公表する。Data availability の制約もあり、TFP の分母である「全要素」のリストは網羅的ではなく、研究によっても同じではない。誤解と混乱を回避するためにも筆者は MFP の方が好ましいと考える。たとえば、Gordon [2004] では好んで MFP が用いられている。
- 53) “Output” の「計測が容易でない (hard-to-measure)」という表現のイメージがわきにくい読者は、たとえば、医療、教育、政府の活動、さらに卸・小売業などについて、“output” や deflator をどのように定義し計測するかと自問してみるとよい。そのうえで、医療 (非営利) 1.23%、保健衛生 (政府) 1.13%、医療 (政府) -0.25%、保健衛生 (民間・非営利) -0.96%、医療 (民間) -1.36% などの前掲表の数値がどのように導かれたか、その違いがどのように発生したか、もっともらしいかなどと自問自答してみるとよい。
- 54) サービス分野の生産性上昇率の計測結果がマイナスのケースをめぐるアメリカの議論について詳しくは DP1 の [3]、とりわけ 21-22 頁を参照。

3点は以下の通りである（より詳しくはDP1、16頁）。

(3) With the possible exception of communications, the outputs of all these computer-intensive services industries are hard to measure. As Griliches has repeatedly emphasized, if we do not know how to measure the output of an industry, then we do not know how to measure its productivity. And if the available productivity numbers, measured as best the statistical agencies can, show negative productivity, perhaps the reason is that economic statistics are missing part of the output that these industries produce.

生産性指標の分子である部門別“output”の計測（“measurement”）が的確かつ正確でなければ、生産性指標やその上昇率（変化率）のみならず、GDPおよびその成長率の計測も正確でなくなる。関連 deflators や CPI、PPI（producer price index）などの物価指数についても同様である。

「サービス産業の生産性（上昇率）の低さ」に注目した政策の重要性和望ましさや、1990年代以降の日本経済に関する「失われた20年」だとする判断・見方の論拠・証拠も不明確となる。「『デフレからの脱却』が日本の経済政策の最優先課題であり続けた」という見方・判断・主張の正確な内容と妥当性についても、改めて検討・確認が必要となる。

深尾他編 [2008] の研究結果に対する、同様の視点からの疑問・留保は、利用者・研究者のいずれからも耳にしない。基礎となった統計の作成者（とりわけSNA統計作成関係者）、両編者が強調する諮問会議や審議会、白書等の作成者の側についても同様である。

TFP（上昇率）は狭義の技術進歩のみを反映すると想定されているのではない。知識・ノウハウの蓄積や、組織改編の成果など多様な要因に依存しそれらの水準と変化を反映する。TFP上昇率がかくも多くの部門で30年間の年平均値でマイナスになる深尾他編 [2008] の検討結果を前にして、検討結果、その基礎となる各種統計の作成・測定方法にまで検討の目が向かったアメリカにおけ

る検討・研究の長い歴史の方により高い健全性を認め、親近感を覚える読者が多いだろう。

Hulten et al eds. [2001] の共編者の 1 人による Hulten [2001] は内容を 9 点に要約したうえで、次の如く記す (p.41)。(1)は膨大な検討の蓄積を踏まえたものであり、(2)は一般論である (アンダーラインは筆者による)。

- (1) Much of the praise is deserved, but so is much of the criticism.
- (2) Bad data are bad data regardless of how they are used.

Data availability、利用可能な data・情報の内容等の厳しい制約の影響が大きいかもしい。「しかし、それにしても・・・」と驚き呆れ返る読者が少なくないだろう。もちろん、「鶏と卵の関係」を想起する必要があるかもしれない。⁵⁵⁾

関連して筆者が想起するのは次の Griliches [1986, p.1508] のコメントである。

Empirical economists have over generations adopted the attitude that having bad data is better than having no data at all, that their task is to learn as much as is possible about how the world works from the unquestionably lousy data at hand.

アメリカ経済の growth accounting

生産性上昇率研究の始まりは、一国経済の成長の原因・要因や各要因の成長への貢献度の検討の一環としてであった。「経済成長の原因は何か?」「なぜ各国経済の成長率に差が生じるのか?」などの設問とともに研究者のみならず、広範な国民、メディア関係者、政治家や官僚という国民各層の注目を集めた。

1970年代半ばのアメリカ経済の成長率低下を契機として、「成長率低下の原因は何か?」「構造的なものか一時的な現象か?」「生産性上昇率(低下)の貢献分はどの程度か?」などの設問に基づく検討への関心がさらに高まった。経

55) 「統計の利活用に関する民度の問題ですね。恐ろしく低い、というか計測不能?」とも記せば、苦笑する読者が多くかもしれない。

済全体（マクロ経済）に関わる問題設定から、「どの分野・部門での成長率低下の影響が大きいか?」「各分野・部門の生産性の状況はどのようなものか?大きく異なるか?生産性の上昇率についてはどうか?」と分野別の生産性とその上昇率に問題設定・関心が展開した。その過程で、「生産性の水準とその上昇率の双方が相対的に低い『サービス産業』の比重が増大する『サービス経済化』の進行による不可避の結果だ」とする見解に注目が集まり、その当否・妥当性の程度、さらにサービス産業や政府部門などの生産性（上昇率）の計測への関心が高まった。サービス生産分野の統計は質・量ともに貧弱であり、生産性指標推計の素材となる統計の収集とその利用面での課題の多さと重大さが注目され、各統計作成部署で大規模かつ継続的な改訂・改善作業が進められた。そのプロセスと成果はGriliches ed. [1992] に集約されている。

New Developments in Productivity Analysis (Hulten et al eds., 2001) はその後の展開を踏まえて開催された conference の報告論文集である。Conference に招かれた Solow と Griliches はともに近年の研究の展開に強い不満を表明した。本項の目的は、luncheon speech での Griliches の発言に注意を促し、「統計作成を含む情報収集は、目的との整合性に留意し有効かつ効率的でなくてはならない。日本の TFP 上昇率研究やその素材となるべき統計が多くの問題等を含むとしても、目的・目標との関連性を十分に吟味することなくその『改善』・充実に邁進することには慎重でなければならない」という自明の原則に読者の関心を向けるためである。

Griliches [2001, p.610] は次の 3 点に総括する（アンダーラインは筆者）。1970年代以降のみならず、1950年代や1960年代の高成長の時期についても、計測結果の見直しが必要になる。

- (1) 35年前の Jorgenson との共同論文 (Jorgenson and Griliches, 1967) に言及して：“In our paper we ‘explained’ in all away by correcting for various measurement errors in capital and labor input. By the time Denison corrected

some of our overreaching, a significant amount of “unknown” territory was still left to explain.

(2) However, if you look at more recent productivity data, it is possible to claim that we have won! The explanation is not complete. All of the growth is being accounted for by the growth in relevant inputs. Yet, in another sense, this “victory” is rather sad. The operation was successful but the patient died. What happened was the unexplained part disappeared, not that the explained part of the growth increased.

(3) In the 1980s, we were struggling with the large unexplained residual. Most of the observed growth was not accounted for by the then-standard input measures. In the last twenty or more years, most of the residuals has disappeared. We have had famous productivity slowdown. Various attempts to explain why measured productivity-growth fell, including my own, have not been very successful.

とりわけ(2)の “The operation was successful but the patient died. (手術は成功したが患者は死亡した。)” に注目してほしい。指標を推計し、さらに分母に含まれる factors を増加させて「残差」を 0 にすること自体が目的ではないし、その作業が完了しても目的は達成できていない（つまり、研究目的の設定が妥当ではない）というのである。⁵⁶⁾

“Solow’s residual” と呼ばれることが多いマクロの生産性上昇率貢献度の指標は、“a measure of our ignorance” (Abramovitz, 1956, p.11) とも評された。「Total factor productivity として記録されているものの多くは実際には measurement error である」(Berndt and Hulten, 2007, p.8) とする有力な見方もある。⁵⁷⁾

56) 「成長戦略」との関連でいえば、「この作業が順調に推移し成功したとして、どの分野で何をすれば日本経済の成長率を高めることができるのですか？そのための方策に関する有用な情報は得られるのですか？」という設問に対する回答は得られそうにない。

57) “Solow’s residual” に関するコメントおよび深尾他編 [2008] を含む近年の TFP 研究の多

第2表は、*Fifty Years of Economic Measurement* (Berndt and Triplett eds., 1990) の“Productivity and Economic Growth”と題する巻頭論文 (Jorgenson, 1990, p.22) からのものである。“Rate of productivity growth”は分子にあたる“value added”と対比される13の項目の1つである。関連するJorgensonの3つのコメントについてはDP1の27頁を参照。

第2表. Aggregate Output, Inputs, and Productivity: Rate of Growth. 1947-85

Variable	1947-85	1947-53	1953-57	1957-60	1960-66	1966-69	1969-73	1973-79	1979-85
Value-added	.0328	.0529	.0214	.0238	.0472	.0360	.0306	.0212	.0222
Capital input	.0388	.0554	.0401	.0229	.0367	.0437	.0421	.0392	.0262
Labor input	.0181	.0251	.0037	.0124	.0248	.0226	.0128	.0219	.0146
Contribution of capital input	.0145	.0215	.0149	.0083	.0142	.0167	.0149	.0140	.0098
Contribution of labor input	.0112	.0153	.0022	.0077	.0151	.0140	.0082	.0139	.0089
Rate of productivity growth	.0071	.0160	.0043	.0078	.0179	.0053	.0074	-.0067	.0034
Contribution of capital quality	.0058	.0126	.0069	.0016	.0053	.0058	.0054	.0045	.0022
Contribution of capital stock	.0088	.0090	.0080	.0067	.0089	.0108	.0095	.0095	.0077
Contribution of labor quality	.0039	.0060	.0038	.0084	.0041	.0030	.0018	.0024	.0026
Contribution of hours worked	.0073	.0093	-.0016	-.0007	.0110	.0110	.0065	.0114	.0063
Rates of sectoral productivity growth	.0088	.0142	.0083	.0112	.0190	.0060	.0097	-.0012	.0029
Reallocation of value added	-.0019	.0007	-.0044	-.0021	-.0021	-.0007	-.0023	-.0053	.0006
Reallocation of capital input	.0005	.0003	.0013	.0005	.0009	.0001	.0006	-.0001	.0009
Reallocation of labor input	-.0003	.0009	-.0009	-.0019	.0001	-.0002	-.0005	-.0000	-.0010

出所：Jorgenson [1990, p.22] のTable 3.1である。

なぜ生産性上昇率（指標）の作成者が政府（機関）でないのか？

アメリカはもちろん、多くの先進諸国で、生産性上昇率（指標）の作成者の中心に政府（機関）が位置し、指標を定期的に公表する。日本では、いかなる政府機関も生産性上昇率（指標）を作成・公表していない。このことと、問題含みの前掲第1表を含む深尾他編 [2008] を多くの政府機関・関係組織がそのまま活用している現状とは表裏一体だろう。

DP1の [5] と [6] では、「誰が計測するか？その方法・結果のreliabilityは

くが基本的前提と問題意識の点で彼らのものと大きく異なることを示唆するTFP研究の古典中の古典ともいえるJorgenson and Griliches [1967] の一連の指摘についてはDP1の23-24頁を参照、

誰がチェックするか？基礎資料の選択は妥当か？それを、誰が、どうやって評価し、保証するか？」とする設問に沿って検討した。[5]は「問題提起」であり、提起した「問題」について[6]で「検討」した。

日本を代表する生産性研究者の1人による中島隆信[2009]（「サービス業の生産性」）は、産業構造審議会（経済産業省）などの日本のサービス産業の生産性の低さに注目した政策論議を念頭に置いた問題提起の「おわりに」で概略以下の3点を指摘する（318-9頁）。

- (1) 生産性は厳密な定義や精緻な計測をとまなわないままに経済停滞の犯人扱いされ、景気回復の万策尽きたあと最後の頼みの綱的な扱いをされることが多かった。バブル崩壊後のデフレ期はサービス産業がまさにそのターゲットだった。
- (2) アメリカのBLSは労働生産性については8カ月のラグ、全要素生産性については1年8カ月のラグで産業別指標を公表している。公的統計の作成と並行して、学界と連携を取りつつ望ましいサービス・アウトプットの把握に向けた研究を進め、その成果が*Monthly Labor Review*などの雑誌に掲載されている。
- (3) 労働生産性はインフレ率や失業率と並ぶ最も重要な経済指標の1つである。それが日本では2年半のラグを持って公表される『国民経済計算』（内閣府）の付表から間接的に計算されるに過ぎない。全要素生産性に至っては、計算するための基礎データすら現在の官庁統計からは満足に得られない。公的統計体系の根幹をなす基幹統計のなかの経済統計において、すべての産業を通じて投入と産出に関する基本的な情報が統一的に得られないからである。サービス産業関連統計の迷走ぶりは目を覆うばかりで、目先の産業特性ばかり追いかけて、肝心の生産性計測のためのアクティビティ別基本情報すら満足には得られない惨状を呈している。統計整備の不備もあって生産性を計測すること自体が研究者の仕事となっており、サービ

ス・アウトプットをどう定義するかといった根本的な議論はほとんどなされないままの状況にある。

ここでは(2)と(3)がとりわけ重要である。アメリカではBLSが定期的に生産性上昇率指標を計測し公表しているのに対し、日本では政府が計測せず、研究者が計測を試みるがそのために必要な基礎データすら満足に得られない状況にある。

生産性上昇率（指標）を政府が作成・公表しない理由？

産業別生産性上昇率指標が、各国・各方面で大きな関心の的になって久しい。しかし、日本政府、関連統計を作成する各省庁が、自らこれを作成しないのはなぜか？ NIPAsを作成するBEAに対応するSNA作成部局（内閣府）、BLSの一部に対応する厚生労働省、さらに総務省、経済産業省などのいずれもが動かない理由は何か？⁵⁸⁾

産業別生産性上昇率（指標）の重要性を理解しその作成・公表に対する需要が国内でも潜在的には強かったはずである。政府の統計作成部署あるいは関係機関（統計委員会やかつての統計審議会など）が、なぜこの点に注目し作成・公表を主張しなかったのか？ 「生産性上昇率指標は重要でない」とすべての政府部署・関係機関が判断してきたのか？

「民間にできることは民間に」との判断に基づく「民活」の一環かもしれない

58) 関連してDP1の注17と18を参照。重要な経済指標であって、政府が公表せず、研究者が計測を試みる際に必要な基礎データすら供給されないものが生産性上昇率指標に限られるということはなかろう。アメリカの統計と統計作成体制・システムの概略についてはDP1の29-32頁を参照。日本のこれらの省庁は所管経済政策の分析を担当する部署を置き、分析結果の一部を『白書』（年次報告）などで公表する。たとえば、『経済財政白書』（かつての『経済白書』）、『厚生労働白書』、『通商白書』、『中小企業白書』などの作成担当部署が、生産性上昇率指標を自ら作成せず、自省庁内の統計作成部署にその作成を強く要望せずあるいはその実現に向けて協力しない理由は何か？ 昨今話題の「成長戦略」の具体化を実質的に担当する（とされる）経済産業省経済産業政策局が、同様の役割を果たさない（来るべき日に向けて先行してこの役割を果たさなかった）理由は何か？

い。しかし、その「成果」を評価して、問題等の原因を究明し、あるいは究明をしかるべき（政府）機関に求め・指示することを誰もしないのか？「それらしい数字が出れば何でもよい」と考えたのではなからう？この話題が顕在化することもなかった。⁵⁹⁾

RIETIのJIPプロジェクトは、先行する内閣府経済社会研究所の「日本の潜在成長率の研究」ユニットで2000年～2003年に実施されたプロジェクトの終了後にそれを受け継いで始まったものである（深尾他編、2008、vii～viii）。内閣府プロジェクトの位置づけと、それが終了してしまった理由は何か？

「一貫した方針・方法・基礎統計に基づくTFPなどの産業別生産性上昇率指標を政府が作成し公表すべきだ」とする声は、研究者はもちろん、（潜在的には）統計作成部署内部を含む各省庁、政治家やメディア、国民各層の間に広範に存在するだろう。そのような声の顕在化を阻む障害・コストは何か？

「時間や人的資源・予算の制約が厳しいから」とする解説がある。指標作成の重要性を訴える等、制約緩和の努力をしたか？省内関係部署の説得、さらに政府部内関係部署の説得可能性などを考慮して、実現不可能と判断したのかも知れない。しかし、いずれかの部署で本格的な検討をしたことがあるようには見えない。User sideでも、たとえば政府の「成長戦略」の立案に積極活用する意向が示された（そういう意向の表明を政府・与党の関係者に依頼・説得した）という話も聞かない。⁶⁰⁾「成長戦略」がアベノミクスの三本の矢の「本丸」

59) METI、内閣府、総務省のいずれもが、「そういうものが入手できれば、少なくとも格好がつくし、ありがたい」と考えて、実質的に「丸投げ」したのかもしれない。得られた成果の実質・品質までは気にしなかったし、その必要性も感じなかった。品質・信頼性などを心配しても対応能力・体制が整わなかったのかもしれない。

60) 『『信用保証制度』とりわけその効果・コスト等に言及する文献や主張は多くない。そのほとんどが制度の存在・拡充に肯定的である。理由は何か？』というpuzzleに関連して、三輪 [2011c、38頁、注10] で次の如く記した。この論文の結論は「信用保証制度」の経済効果と望ましさについて否定的である。経済産業研究所（RIETI）の研究プロジェクトの成果の一部であると断られている渡辺・植杉編 [2008] は、「はしがき」に「リサーチとして期待したいのは、実施されている中小企業政策のコスト・ベネフィットの分析

として重視され期待されていた2015年頃の時点でも事情は変わらない。

統計関係部署を含む政府内部の誰も生産性上昇率指標の重要性に気づかなかったのかもしれない。気づいても、どこの誰に向けて問題を提起し対応を求めてよいかかわず口を噤んだのかもしれない。⁶¹⁾この点に関する不満は顕在化しなかった。

政府内部の誰も（いずれの部署）も生産性上昇率指標に実質的関心を持たなかったというのが自然な解釈だろう。提示された指標の数値に興味を抱いたとしても、前掲第1表の数値について誰も珍妙だとは思わなかった。数値の作成方法や意味について「理解」して（できて）いなかった。だから、経済財政諮問会議に提出されても、誰も疑問も提示しなかった。メディア関係者等についても同様である。

必要な統計の利用可能性などの条件は整っていたか？

「丸投げ」せず、政府（部署）が自ら作成すると決意したとしよう。適切な内容・品質の指標を作成可能だと考えたか？必要な統計の利用可能性などの条件は整っていたか？民間人が適切・正確な指標の作成を企図した際に、素材となる関連統計が整備され利用可能だったか？

適切・正確な生産性上昇率指標の作成に不可欠な統計等が未整備あるいは利用不能だったとして、指標の重要性を認識した民間人あるいは政府関係者・官僚が、不満を顕在化させた事例があったか？顕在化しなかったとすれば、理由は何か？体制・システムの不備か？関心の不足か？双方か？かかる状況が長期

である。本来は中小企業庁内で実施するべきものではあるが、時間的余裕がない」とする中小企業庁長官のコメントを掲載する。（少なからぬ読者が、中小企業庁長官が2005年6月開催のシンポジウムで、「時間がないから、コスト・ベネフィットの分析もできない状況で中小企業政策を実施している」と明言し、しかもそれを研究所プロジェクトのメンバーが抵抗なく引用するという状況に呆れ返るだろう。）

61) 問題提起をしようにも、引き受ける窓口や対応を期待される組織・機関・体制が現時点でも存在しない。本論文 [11-1] の麻生大臣の問題提起を参照。

間にわたって継続した原因は何か？⁶²⁾

生産性上昇率の計測および関連統計情報の作成・提供・見直しプロセスなどの点で、アメリカの状況は日本の状況と大きく異なる。BLSが複数の生産性上昇率指標の推計結果を定期的に公表し、BLSとBEAなどが提供するデータセットを利活用した生産性上昇率研究が多様な研究者・政府機関などによって進められ、これらの成果をめぐって活発な意見交換が展開される。このプロセスで生まれる新たな知見に基づいて、生産性上昇率のみならず、関連基本統計の調査事項・対象・方法から調査の基本設計や調査体制についてまで見直し・改善が進められる。このようなプロセスは、各統計関係部署内部で完結することなく、当該統計の利活用全般の評価・見直しとして進行する。観察事実の日米間の相違は、生産性上昇率計測関連に限定されず、各種統計の利活用全般で広く成立する。

日本では状況が大きく異なる。深尾他編 [2008] に関わる観察事実（ここに集約される研究の開始から完成に至るプロセスの経過・実施体制と研究の内容、および結果の利活用を含むこの報告書に対する各方面からの反応）が状況を象徴する。深尾他編 [2008] の内容に関して、アメリカであれば当然予想される賑やかな議論・論争が多様な論点について巻き起こることはなかった。新たな視点に立つあるいは異なるデータ・方法を用いた研究を刺激することも、論争等を通じて各種の前向きな対応策が提起されることもなかった。

日本では、生産性上昇率計測に必要な統計が即座に利用可能な dataset とし
て用意されていない。アメリカでは、BLSやBEAが計測結果と同時に関連統

62) 次の如き状況である。橋を架け道路を整備したと政府の関係部署が誇らしげに成果を強調してきたが、(変わり者が?) 「よく見ると、危ないし、とても利用しようという気にならない」と判定し、「誰も利活用しておらず、担当部署の発表を鵜呑みにした見聞録もどきの報告がほとんどである」ことに気付く。しかも、昔の発表・報告がそのまま流通している。そんな状況に誰も不満を表明していない。もっとも、誰も利用しない道路や橋の建設・維持に向けた予算投入は節約するのが望ましいと考えた関係者が多いかもしれない。

計を公表している。計測・検討作業の実行を容易にする「インフラ」の整備状況が格段に恵まれ、用意されたdatasetに所要の修正を加えれば各種の新規作業が実行可能になる。指標計測のための、代表的あるいは標準的手法が存在する。日本では、これをすべて研究者自らが行わなければならない。アメリカに比して、日本で生産性上昇率を計測しその多様な側面について検討する研究者が極端に少ない理由の1つはこれだろう。最大の理由かもしれない。

生産性上昇率の計測に必要なかつ適切な統計だと研究者が判断しても、当該統計の作成部署が利用に非協力的かもしれない。収集情報を集計・公表するパターン・スタイルと、利用者の需要内容の不一致が障害になるかもしれない。統計情報の実質的内容や信頼性などの基本情報が得にくいかもしれない。産業や商品の分類が整合的でないかもしれない。

生産性上昇率の計測のように多様な統計を組み合わせた利用が必要なケースでは、統計相互間の整合性の不足・不備が決定的障害になる。各統計のデザイン・収集・集計の各段階で、整合性が保たれておらず、整合的でない点の相互調整が試みられず、ノウハウも蓄積されていないかもしれない。この点の重要性は、生産性上昇率計測作業に限られない。実質GDPなどを求めるための各種deflatorsの基礎になる価格情報についても重要かもしれない。そうなれば、インフレ率や経済成長率の推計作業も重大な制約を受けている。⁶³⁾

63) 「かもしれない」という表現の頻出は、必要情報の利用可能性等の制約もあって、多くの点でチェック・確認が困難であることによる。指標作成者が直面する困難の一端は上に見た中島 [2009] の指摘の(3)に示されている。もっとも中島の指摘ははなはだしく抑制されたものである。「満足には得られない惨状」の実質的内容と意味について想いを巡らすと同時に、多くの産業分野で財・サービスの品質（変化）に関する情報、投入物に関する情報、deflatorなどの情報が決定的に不足しあるいは欠落している点も重要だろう。このように考えれば、推計値がいささか珍妙な様相を呈しても不思議ではない。「あなた自身は同様の作業を試みるか？」と問われれば、筆者はNOと回答する。

重要なのは強い需要の不存在 and/or 需要顕在化のためのルートの不存在⁶⁴⁾

統計関連部局の各省庁内での地位・位置づけのためもあるが、関連部局が対応を主張・要求しても、当該省庁の要求として各省庁の外に出て行かないという、省庁内の意思決定システム、politicsが障害・コストとして重要か？

各種統計を各省庁が分業して作成している（「タテ割り」）という日本の現状では、どこかの部署が生産性上昇率指標作成に向けた作業を本格化すると、他省庁作成の関連統計との整合性を図る「調整」が必要となる。「調整」以前に、希望を表明し注文を出すことすら大ごとかもしれない。統計関連部署相互間にとどまらず、省庁間の壁を超える「省庁間折衝」が必要な重大事項かもしれない。生産性統計の重要性を強く認識する者が統計作成部署の内外に少なくないとしても、希望・要請の具体化は容易でない。重要だと考える関係者も短期間で交代してしまう。「新たな困難に直面することになるし、余計なことに巻き込まれたくない」という明示的、あるいは潜在的な声の影響が大きいかもれない。⁶⁵⁾

その通りかもしれない。しかし、その形態・高さに違いがあるとしても、同様の障害・コストは、アメリカでも存在した（する）だろう。日本の現状と大きく異なるのは、障害・コストを乗り越えるために必要な強い需要が存在し、需要が顕在化するルートが確保され確立していた（いる）ことの結果である。

日本では強い需要が存在せず、需要が顕在化するルートが確保・確立していない。このため、障害・コストが決定的役割を果たし、重要性・必要性を強く認識する声も顕在化しない。声が顕在化しなければ、潜在的には重要だと判断することになる人たちの多くも重要性を認識しない。

ほとんどの財貨・サービスと同様に、生産性上昇率指標の有用性・価値を認

64) DPI、35-37頁。

65) このような現象は戦前からのものである。最近目立つことではない。象徴は、戦争遂行時にも大きな制約となった陸軍（省）と海軍（省）の間に存在した壁である。この点について簡単には三輪 [2008] 第6章（or Miwa [2015] Chapter 2）を参照。

識する人たちの増加が強い需要を生み出す。そのためには、この指標が、経済現象の理解、経済政策の立案・具体化・実施に有用・有効であることを多くの人々が理解し受け入れることが必要である。強い需要が大きな声になれば、障害・コストが顕在化しその低減策に関心が集まる。ここから、政府による指標の作成・公表の実現に向けた動きが始まる。

多様な要因・現象が相互に関連する「鶏と卵」の関係にある。政府による生産性上昇率指標の定期的な作成・公表の実現は容易でない。「明確な根拠・証拠に基づく経済政策の実現」が国民的課題として広く支持され、経済統計および経済統計を用いた各種指標を重視する人々の数が増加するなどの環境の整備が、悪循環からの脱出を容易にする。

生産性上昇率指標の作成・公表・利活用の魅力と重要性に対する認識が高まり、世論の支持を背景に政府内部でも需要が高まれば、各省庁でもその実現と利活用を目指す「政策」の優先度が高まる。内部の統計作成部局の希望・要求を優先度の高い政策として各省庁が押し出すことも容易となり、他の関係省庁との「調整」、協調行動も容易になる。

強い需要の発掘・喚起が重要であるのは、生産性上昇率指標以外の統計指標の作成・公表、さらに各種指標の基礎となる統計調査の充実・拡充や質の改善についても同様である。

生産性上昇率指標の作成作業に終わりはない？：「金融革命期」の金融部門の生産性上昇率

生産性上昇率がマイナスでない部門でも、推計値が妥当だとはかぎらない。指標やその基礎となる統計の改善を積み重ねても推計値は「完全」ではないかもしれない。

Gordon [1996] の検討結果を引用して三輪 [2011a, c] に紹介した如く、(1)「金融革命期」のアメリカとイギリスの金融分野の生産性上昇率は、同時期の

両国の製造業等に比して小幅であった。(2)日本やドイツの指標に比しても小幅であった。

第3表と第4表は、それぞれアメリカとイギリスの分野別労働生産性上昇率を期間別に示す。第5表は、各国の金融・保険・不動産業（FIRE）の労働生産性上昇率を期間別に示す。「金融革命期」は1979-92の期間に含まれ、「金融革命」はアメリカとイギリスでとりわけ顕著に展開したと理解されている。

表が示す2つの観察事実は「金融革命」に関する通念に重大な疑問を提示するとする見方があるかもしれない。しかし、計測結果である指標、さらにその基礎となる統計情報に問題があると考えるのが素直だろう。⁶⁶⁾

LPではなくMFPに関心がある読者は、三輪 [2011a, c]、さらにその情報源であるGordon 1996] を参照されたい。結論は変わらない。

第3表. 各分野の労働生産性上昇率（年率、%）：アメリカ、1960-1992

	FIRE	民間非農業部門	製造業	PNFNM	建設	utilities	運輸通信	流通	サービス
1960-73	1.20	1.92	3.28	1.34	-2.37	4.43	3.68	2.05	1.36
1973-79	0.49	0.46	0.90	0.45	-1.53	-0.24	2.72	0.64	0.41
1979-92	0.43	1.18	2.50	0.64	0.09	0.56	2.99	2.22	-0.68

FIRE : finance, insurance, real estate, PNFNM: private non-farm, non-mining, non-manufacturing.

資料出所：Gordon [1996] Table 2より作成した。

66) より詳しくは三輪 [2011a, c]、さらにGordon [1996] を参照。The BLS data recordとthe NIPAの金融分野の生産性上昇率指標の計測結果の違いに関連してGordon [1996, p.15] は次の如く記す。“Here the difference has a simple source – the NIPA make no attempt to measure productivity for banking and simply set outgrowth equal to the growth in input, thus assuming productivity growth of zero by definition. In contrast, the BLS makes an attempt to measure the volume of transaction for three types of banking activity: deposits, loans, and trusts.”

第4表. 各分野の労働生産性上昇率（年率、%）：イギリス、1960-1992

	FIRE	民間非農業部門	製造業	PNFNM	建設	utilities	運輸通信	流通	サービス
1960-73	0.54	3.53	4.60	2.77	2.61	6.89	4.96	2.89	1.04
1973-79	1.97	2.20	1.64	1.43	0.48	3.16	2.22	-0.03	0.42
1979-92	0.00	2.18	4.42	1.11	1.68	4.45	3.62	1.59	-2.51

資料出所等については第3表を参照。

第5表. 各国の金融・保険・不動産業（FIRE）の労働生産性上昇率（年率、%）、1960-1992

	アメリカ	オーストラリア	カナダ	日本	フランス	ドイツ	イギリス
1960-73	1.20	-	1.12	7.15	1.70	2.70	0.54
1973-79	0.49	-0.33	1.40	3.11	2.27	4.08	1.97
1979-92	0.43	-0.25	1.17	2.25	0.45	2.24	0.00

資料出所等については第3表を参照。

ただし、カナダは1961-1992、日本は1962-1992、ドイツは1961-1992についてののみ data が利用可能。

適切で正確な指標の推計は目標到達点ではない・・・

「アメリカ経済の growth accounting」の項で見た、Griliches の総括の第2点の “The operation was successful but the patient died.” の部分を想起してほしい。指定された factors（多くの場合、資本と労働）によって説明されない部分の増加分の付加価値全体の増加分に対する比率（つまり、残差の比率）が生産性上昇率である。これを正確に計測するにとどまらず、指定する factors を増加させて残差を限りなくゼロに近づけることに成功した状況に関する Griliches の評価である。

「各国・各時代・各分野の成長の決定要因は何か？違いを生み出す要因は何か？たとえば、教育投資や技術開発の貢献分はどれほどか？」などの設問に対

する有効な回答は得られていない。1970年代以降のアメリカ経済の生産性上昇率の低下要因は何かという設問についても同様である。⁶⁷⁾日本に関しては、『失われた20年』からの脱出のための有効な方策は何か？『成長戦略』の中心にいかなる方策を置けばよいか？脱出は可能か？」などの設問に対する回答を得るための試みが開始されたようには見えない。この試みの開始の前提が、産業別生産性上昇率指標の計測であり、適切で正確な指標の推計を可能とする条件の整備である。現時点では、スタートラインに立ってもいないし、立つ意思も見られない。

次節（[5]）以下でも詳しく見る（[2-4]でも見た）如く、日本政府の統計作成部署は極端に分権化されたバラバラの状態にある。各統計相互間の連携は図られていない。生産性上昇率指標のみならず、SNA（GDP）統計や関連deflatorsの作成には、バラバラに作成された諸統計を繋ぎ合わせ・組み合わせる必要がある。繋ぎ合せられるか、その結果が適切な内容と品質を伴うかなどの点は確認されていない。検討ためのシステムも整備されていない。タテ割りの各行政組織から、バラバラに放り投げられた統計を、「自由」に繋ぎ合わせることになる。譬えて言えば、組み合わせ使用されることを予定せず、事前の調整・連携を経ずに、バラバラに製造された多数の多様な部品・素材を組み合わせれば快適に走行する自動車ができあがるのではない。安全な走行を保証されるでもない。自動車製造に向けた努力が報われるとはかぎらない。スタートラインまでの距離も遠い状況にある。

[4-2]. 例示：日本の四半期在庫投資統計と季節調整

日本の四半期在庫投資統計と季節調整——Miwa [2013] より

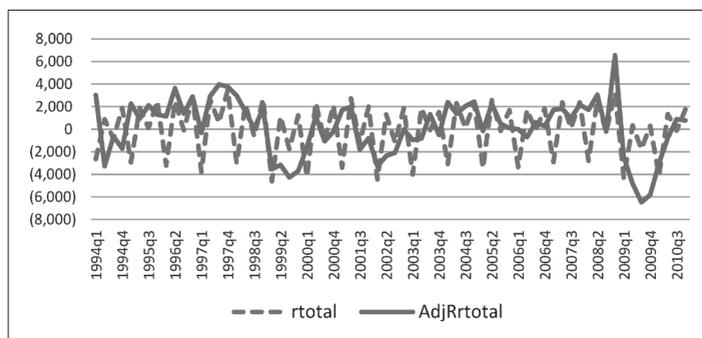
[4-1] では、例示として産業別生産性上昇率指標に焦点を合わせた。例示で

67) アメリカの生産性上昇率研究の一端については、“Does the United States have a productivity slowdown or a measurement problem?” と題する Byrne et al [2016] を参照。

あって、DPsの検討対象は日本の経済統計全体である。[4-2]では、Miwa [2013]（あるいは三輪 [2013]）から日本の四半期在庫投資統計と季節調整の関係に関連する困惑した事例を紹介する。「生産性上昇率指標は民間の研究者が作成したものである、政府が自ら作成・公表しないのは基礎となる統計資料の利用可能性や各省にまたがる関係統計作成部署の協力が得にくいなどの重大な『障害』のためだ。政府が自ら作成している統計（指標）は、生産性上昇率指標の如き問題等を心配する必要はない。」このように考える読者を想定した参考資料である。

第1図は、1994-2010年の日本の四半期在庫投資統計額（実質、確報値）の推移を示す。破線で示されたrtotalと実線で示されたAdjRrtotalは、それぞれ原系列と季節調整済の数値（単位：10億円）を示す。原系列が極めて安定度の高い規則的季節変動を示すのに対し、季節調整値の系列は、かなり激しく変動する。

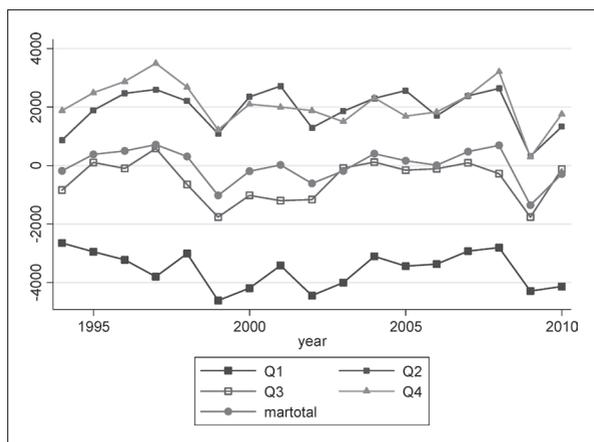
第1図. Quarterly Real Inventory Investment: original vs. seasonally adjusted, 1994~2010



原系列が毎年同じパターンの規則的季節変動を示すことに鑑み、第2図では各年の第1四半期～第4四半期の数値の各系列を別々に表示し、さらに年内の

4 四半期の平均値 (martotal) を示した。たとえば、最下段に位置する折れ線 (巨額のマイナス値である) は第1 四半期の数値 (Q1) の推移を示す。毎年、最下段に位置する Q1 から最上段に位置する Q2 (巨額のプラス値である) にジャンプし、真ん中あたりに位置する Q3 に下降したのちに再度ほとんどの時点で最上位に位置する Q4 に上昇し、翌年の Q1 に急降下する。各四半期の数値を示す折れ線は、前後の四半期の数値を示す折れ線と期間中一度も交差しがない。4 四半期の平均値の系列の変動はいずれの四半期の系列の変動より穏やかである。

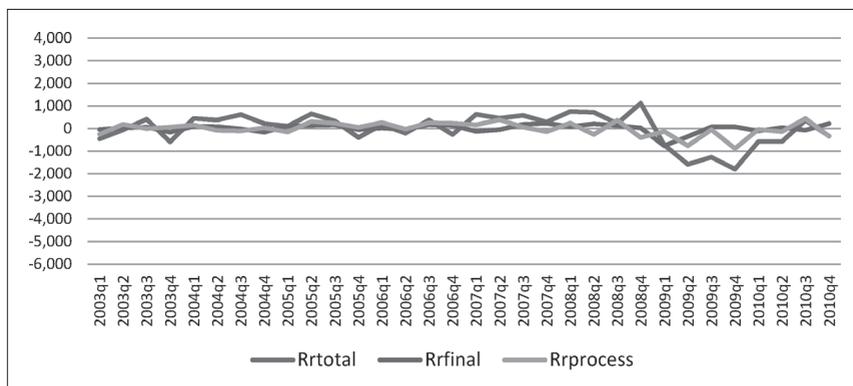
第2 図. 各四半期の在庫投資総額の推移 (単位：10億円)



第2 図に見た如く、各四半期の系列が示す変動パターンはお互いによく似ている。この点に鑑み、第3 図は各四半期の数値の平均値を原系列の数値から差し引いて求めた値を図示した (Rrtotal)。季節変動の規則性が著しい製品在庫投資と仕掛品在庫投資についても Rrfinal、Rrprocess として示した。第1 図の rtotal、AdjRrtotal のいずれと比べても、いずれの折れ線でも変動が著しく減少

していることがわかる。

第3図. Rrtotal, Rrfinal, and Rrprocess: all industries, 2003~2010, quarterly



「季節調整」の望ましい方法はその目的に依存するだろう。ここでは、各四半期の実質在庫投資額が、あたかも各四半期で異なる固定項目が追加されたかのごとき規則的季節変動を示すことが観察される。このケースで、「季節調整」の結果として公表される数値が第1図の AdjRrtotal であって、最後の図の Rrtotal とは大きく異なる点に困惑する読者が少なくないだろう。「季節調整」の方法に関する詳細な説明（さらに、AdjRrtotal になったことの解説）を求めても当惑するだろう。⁶⁸⁾

68) X-12-ARIMA を適用したという以上の情報は得られなかった。X-12-ARIMA およびその日本における適用状況に関しては国友 [2001, 2006] を参照。簡単には、Miwa [2013] footnotes13と40（日本語版である三輪 [2013] の注13と39）を参照。第3図の在庫形態別の在庫投資額の数値を除きすべて公表値である。原材料在庫投資や流通在庫投資などの検討結果を含め、より詳しくはMiwa [2013]（あるいは、三輪 [2013]）を参照。

[4-3]. [4] の結語：[5] 以下の後半部に進む前に・・・

各統計の作成方法、推計値の測定・推計方法、したがって統計の実質的内容は・・・

「季節調整」にかかわらず、各統計の作成方法、各推計値の測定・推計方法などに関する正確かつ詳細な情報が十分には得られず、結果としてよくはわからないことが多い。たとえば、SNAの推計手法の解説（「推計手法解説書（年次推計編）」（平成17年基準版、内閣府 [2012]）やその基礎として機能しているはずの産業連関表に関する総務省 [2009]『平成17年（2005年）産業連関表——総合解説編』）を見れば、この点を確認できるだろう。

「推計手法」等が理解できたとしても、“output”、“price”などの定義に関わる conceptual issues に悩まされる “hard-to-measure” sectors (Griliches) が少なくない。前掲中島 [2009] の主張する如く、日本では、「サービス・アウトプットをどう定義するかといった根本的な議論はほとんどなされないままの状況にある。」“conceptual issues” などの基本問題について議論する場は実質的に存在しない。重要な issues を明示して対応策・改善可能性などについてまで幅広い視点から研究・検討すること、それによる統計（制度）とその内容の見直し・改善の重要性・必要性は、ほとんど話題にならなかった。結果として、統計作成部署のメンバー（管理者・責任者を含む）、公表統計の利活用者である研究者や政府機関等、統計情報を用いた研究結果の利用者である政府（各省庁を含む）や国民各層のいずれもが、このような重要な issues の存在すらほとんど認識しない状況が継続している。

政府部門や医療、教育、金融、情報・通信、各種の business services、legal services、広告宣伝活動などの各分野について、「“output” や “prices” などどのように定義し計測しているか？」と想像して、容易ならざる作業・課題であることを認識すれば、「公表されている物価指数や実質 GDP 成長率は？」と多様な論点に対する関心が高まるだろう。

“conceptual issues” などの基本問題について議論する場が創設され、研究・

検討が開始されても、有効に機能するとはかぎらない。素養・能力・意思を兼備した多様な研究者の積極的参画、統計作成部署による関連統計情報等の開示・提供と問題解決に向けた積極活用、場を中心とする活動の内容と成果さらにその素材である統計情報やこれを用いた研究成果などに関する国民各層の強い関心などが、「インフラ」としての場を通じる活動の有効性を条件づける。これらの「インフラ」の整備が低水準にあることと日本の統計の内容、統計作成体制・システムの現状は表裏一体である。

創設される場を通じる活動が活発化し、注目に値する成果をあげるようになったとしても、少なからぬissues（たとえば、多くのサービス分野の“output”と“deflator”の計測）については、満足できる解決策として関係者全員の合意が得られるものは永遠に実現できず、better measuresの追求とそのためのimprovementsの積み重ねが一貫した検討目標と位置づけられるかもしれない。財のquality improvementsやnew productの導入が著しい分野についても同様の問題等がある。⁶⁹⁾

そこまでは困難さが際立たない（ように見える）不動産取引仲介業や小売業・卸売業、運輸・倉庫業などについても、状況は大きくは異ならない。たとえば、不動産取引仲介業では売上高はほぼ取引価額の一定割合だから、取引量も同時に増大する地価上昇期には、取引量・内容・関係技術などがほとんど変化しないとしても、「売上高」は激増する。「付加価値」額も同様である。このケースで、“output”、“deflator”さらに生産性上昇率をどのように定義し計測するのが適切か？

69) たとえば、Berndt et al eds. [1990]、Griliches ed. [1992]、Hulten et al eds. [2001]、Triplett and Bosworth [2004]、Jorgenson et al eds. [2006]、Berndt et al eds. [2007]、Diewert et al eds. [2009] などのconference volumesなどの存在と内容がこの点を物語る。また、最終的解決策について短期間に広範な合意が得られる（あるいはそのようなメドが容易に立つ）issuesであれば、各担当部署が内部ですすでに対応を完了し、重大issuesとしてわれわれの目に留まることもないだろう。

多くのサービス産業部門を含む広範囲にわたる産業分野で、“output” concept と表裏一体の deflators を含む price index の concepts and measurement についても同様の事情・状況が観察される。早くから重要な issues の存在に注目して研究・検討し、見直し・改善の努力を継続してきたアメリカにおいても、2009年に刊行された *Price Index Concepts and Measurement* (Diewert et al eds., 2009) の Introduction (Diewert et al, 2009) は結論部分にあたる “Outstanding Issues in the Construction of Consumer Price Index” の9項目のリストの第1項目として次の如く記す (p.14)：“How should the value of service-sector outputs like banking, educational, medical, gambling, and insurance services be measured, and can they reliably be separated into price and quantity components.”

CPI、実質GDP、生産性上昇率などの指標、これら指標推計の基礎でもある各分野（現時点では、とりわけサービス産業各分野）の“output”や“deflator”などの基本 concepts やその計測（measurement）に見直し・改善の余地が大きな課題が少なくない。日本では、これらの issues に関する検討や改善作業が例えばアメリカに比して大きく立ち遅れている。結果として、日本の経済統計はより多様な対応を要する問題等を抱えている。統計作成部署メンバーを含む政府関係者、統計利用者を含む研究者、さらにメディア関係者を含む国民各層のこの点に関する認知度・関心ははなはだ低調であり、これが問題等の検討や統計改善に向けた作業の開始・加速化を遅らせ阻害している。

[5]. 各 DP の要旨 (abstract) と目次

後半部へのまえがき

前節 [4] までの Introduction に重点を置いた内容から、[5] 以下では Guide に展開する。[4] まででは、主たる素材である DP1 の「勸進帳」に DP5 からの着地点などの情報を組み合わせて、DPs の問題設定と展開・結論に対する読者

の関心を喚起することに主眼を置いた。Introductionであり、Aperitifの中心に産業別生産性上昇率（指標）を選択した。

日本の経済統計の問題・課題・欠陥（問題等）とその発生メカニズムについて検討するDPsでは、SNA（GDP）統計を中心とした一連の統計に焦点を合わせた。産業別生産性上昇率（指標）推計の素材となる統計の多くがSNA統計とその素材情報である。SNA統計とその素材情報の問題等は産業別生産性上昇率（指標）の品質・信頼度を条件づけその問題等に直結する。

DP2～DP5のそれぞれが、DP1の内容の一部の具体化と位置づけられ、共通してSNA（GDP）統計を検討素材の中心に位置づける。SNAの一環を構成するGDP統計も、産業別生産性上昇率に比して遥かに複雑な構築物である。実質国内総生産（実質GDP）についても、名目付加価値の導出には名目産出価値（output）と名目投入価値（inputs）の情報が必要である。その実質化には、双方に対応するdeflatorsが必要である。deflatorsを用いて実質化した実質生産価値の合計額が実質国内総生産である。膨大な数の品目について必要な情報を整え（存在しない場合には「推計」し、情報の信頼度に懸念があるケースにも適切に対応し）て、この作業が実行される（はずである）。^{70）}理想的条件下で作業が遂行され、品目と産業の対応が適切であれば、産業別生産性上昇率の推計は容易であり、適切で正確な指標が導出されるはずである。導出された産業別生産性上昇率のreliabilityが低く、推計値に問題等があれば、その基礎となる実質GDPやその基礎となる諸統計に各種の問題等があると予想される（「予想される」と記すのは、確認に必要なものを含む各種関連情報が公開されておら

70) 統計作成部署がどこかに号令すれば基礎となる数値が提出され、それを集計すれば正確な実質GDPの推計値ができてくるのではない。適切な推計値が空から降ってくるのではなく、しかるべき場所に置かれている（埋もれている）のでもない。パッケージソフト、パッケージデータ、インターネットの時代である。実質GDPなどの推計値が複雑なプロセスを経て推計される（創られる）構築物である点や、適切で正確だとは限らない点に留意する必要性を認識し、つねに意識することは容易でない。

ず、筆者の如き外部者には確認不能であることによる)。

DPsは、「実質GDPとその基礎となる諸統計などに各種の問題等がある」との予想に基づいて、その実態と発生メカニズムを可能な限り解明して、問題等を指摘しつつ改善に向けた方策を探ることを企図した探検の記録（「探検記」）である。とりわけDP2～DP5は、取り上げるissuesのそれぞれがかなり複雑で立ち入った内容のものであり、要約や簡潔な紹介になじまない。このため、[5] 以下の内容は、Guideとしての簡単な案内図と付属情報の提示程度のものとする。読者には、Guideを参照しながらDPsに読み進むことを期待する。[5] に示す、各DPの要旨（abstract）と目次を参照し、選択して関連箇所を読むことも可能かもしれない。しかし、あまりお勧めではない。

[5] では、各DPの要旨と目次を収載する。そのうえで、[6] 以下で、DP2～DP5の内容のGuideに進む。Roadmapは[1-3]に示した。以下に、DP1～DP5のそれぞれについて順次「要旨」と目次を収載する。「要旨」は読者を想定した「要約」として各論文の冒頭に掲載されるものであり、目次は各論文の構成・内容に関する情報を象徴的に示す。なお、各DPの冒頭には、「要旨」の英語版（“abstract”）を収載している。

DP1（副題は「An Invitation あるいは『勸進帳』」）の要旨と目次

[要 旨]

日本の経済統計およびその作成過程・作成システムの現状について、問題点・注意点などを具体例に即して指摘し、対応・改善の必要性・重要性和その方向性について見る。そのうえで、対応・改善に向けた作業を実質的内容とするProjectのスタートを宣言し、研究者を中心とする統計usersおよび統計作成側の関連部局を中心とする日本政府およびその構成メンバーにProjectに対して積極的関心をもち、これへの協力さらに参画を訴える、いわば「勸進帳」で

ある。論点整理のための具体例として用いるのは、日米の生産性（TFP）上昇率指標の計測・研究の歴史と現状である。

多様な要因・観察事実が相互に関連し依存関係にある。「明確な根拠・証拠に基づく経済政策の実現」が実績に乏しいという観察事実と、統計および統計を活用した議論・検討・研究の実質的内容の乏しさとの間に「鶏と卵」の関係がある。政策担当者、TV・新聞等のメディア関係者、「世論」、さらにエコノミスト・（経済学）研究者の統計および統計を用いた研究等に対する理解水準と関心の低さが、「明確な証拠に基づく政策」への関心を低水準に止めその実現の障害となっている。それが統計作成部署への予算・人材の配分の優先度を低くして統計作成部署メンバーのモラルを低下させると同時に、統計作成のための体制・システムへの関心を停滞させ、この点に関する外部からの（もともと乏しい）意見・不満・批判への関心の低さをもたらす。各省庁等にはなほだしく分散配置されている統計作成部署および関連部署相互間の連携及び相互協力を通じる統計改善の実現も、縦割り行政の壁にも影響されて、同じ要因の影響を強く受ける。

経済学者の研究内容も、実証研究およびその成果に対する長期間にわたって継続してきた無理解と低い関心の影響を強く受けている。統計および統計データを用いた実証研究の成果に対する無理解と関心の低さは、実証研究に従事する経済学者のみならずその成果を理解する専門家を希少にし、次世代研究者の関心をさらに低下させる。

多岐にわたる関係諸側面の実情、各側面間の多面的で複雑な相互依存関係の実態を的確に把握するだけでも大作業であり、有効な対策の実施は容易でない。そのうえで、「明確な証拠に基づく政策」の考え方の浸透・受け入れられ方および実現の現状、統計の実質的内容とその活用の現状の双方に結果している原因と発生メカニズムを解明し（診断）、有効かつ効率的な改善策を導き出して実行する（処方）ことはさらに困難である。実行可能だとしても、長い

時間と膨大なエネルギー、さらに多くの関係者の持続的な協力・共同作業が必要だろう。また、実状・実態の把握、診断と処方のいずれについても、単純明快な解は存在せず、これが関係者間の協力・共同作業の実現を制約するだろう。

[目 次]

- [1]. Introduction and Summary
- [2]. Aperitif：日本の生産性（TFP）上昇率（指標）研究とその利活用
- [3]. アメリカのサービス分野におけるLP上昇率とTFP上昇率：参考1
- [4]. アメリカ経済のgrowth accounting：参考2
- [5]. 誰が計測するか？その方法・結果のreliabilityは誰がチェックするか？
基礎資料の選択は妥当か？それを、誰が、どうやって評価し、保証するか？——問題提起
- [6]. 誰が計測するか？その方法・結果のreliabilityは誰がチェックするか？
基礎資料の選択は妥当か？それを、誰が、どうやって評価し、保証するか？——検討
- [7]. しかし、何を、どうやって…？

DP2（副題は「(2) 産業連関表、SNA（GDP）推計、GDPデフレーター、生産性指標」の要旨と目次

[要 旨]

三輪 [2014a] を(1)とする「よりよい政策と研究を実現するための経済統計の改善に向けて」と題する論文シリーズの第2作である。(1)の内容の一部を具体化するという位置づけになる。

この論文では、SNA（GDP）推計を中心に、産業連関表、GDPデフレーター、日銀のCSPI（およびCGPI）、生産性上昇率指標について、推計方法およびその実態、関連情報の入手可能性、存在が懸念される重大な問題点・欠陥などについて検討する。産業連関表、SNA基準年次推計、および両者の相互依存関係に焦点を合わせて検討し、名目GDP、GDPデフレーターと実質GDP、実質GDP成長率、物価上昇率、経済全体および分野別の実質生産性上昇率などの主要経済指標が、その作成方法（基礎となる統計情報と推計方法）についてすら必ずしも明確ではなく、関連情報が十分には開示されていないこと、公表されている推計値についても慎重な吟味・検討が必要な部分・側面が少なくないとする厳しい「現実」を指摘する。

2点がとりわけ重要である。

第1に、趨勢的にその比重を上昇させ今日では経済全体に占める比重が圧倒的に高くなったサービス分野に関する統計情報が不在あるいは不備な状況が継続し、それが産業連関表の作成やSNA推計を決定的に条件づけている。サービス分野の商品（財貨・サービス）、部門、産業に検討の重点を置き、情報サービス（業）、広告（業）、企業法務などを具体例として取り上げて、この点を具体例に即して指摘する。さらにその帰結として発生する影響と重大な事態の把握と検討に不可欠な関連情報が統計作成者（政府、より直接的に当該統計作成部署）からも十分には提示されていない実情についても指摘する。

産業連関表の作成、それに基づくSNA（GDP）の推計作業、さらにその推計に用いる各種資料は生産額等の名目値に関するものである。名目値を実質化して実質GDPやその成長率、分野別の生産性の水準およびその上昇率を計測するためには、デフレーターが必要である。第2に、適切・的確なデフレターの作成に必要な基本情報が決定的に不足あるいは欠落しているように見える。デフレターの作成方法（したがって、デフレターの具体的内容と実質）に関わる情報はほとんど公表されておらず、問題状況の実態の把握さえ容

易でない。対応課題の存在は古くから広く認識されてきたと思われる。しかし、その解決あるいは有効・適切な対策の模索に向けた対応策は、その検討作業さえほとんど見られない。結果として、実施・公表されている（実質GDPおよびその成長率を含む）実質化の結果の実質的内容およびその信頼性について重大な不透明性・不明確性が存在する。少なからぬユーザー・国民が不安・不満足な状況に置かれている。

[目 次]

- [1]. Introduction
- [2]. 産業連関表の作成体制と推計資料：サービス分野を中心に
- [3]. サービス分野における基本統計の不備・不存在への対応方法とその実情
- [4]. Deflatorと実質化
- [5]. 結語

DP3（副題は「(3) 産業連関表・SNA基準年次推計と医療・教育・政府活動分野」）の要旨と目次

[要 旨]

三輪 [2014a] を(1)とする「よりよい政策と研究を実現するための経済統計の改善に向けて」と題する論文シリーズの第3作である。第2作の三輪 [2014b] に続き、(1)の内容の一部を具体化するという位置づけになる。

三輪 [2014b] では、情報サービス（業）、広告（業）、企業法務などを具体例として取り上げ、サービス分野の統計・推計値を中心に、産業連関表、

SNA 基準年次推計、および両者の相互依存関係に焦点を合わせて検討し、名目GDP、GDPデフレーターと実質GDP、実質GDP成長率、物価上昇率、経済全体および分野別の実質生産性上昇率などの主要経済指標が、その作成方法（基礎となる統計情報と推計方法）についてすら必ずしも明確ではなく、関連情報が十分には開示されていないこと、公表されている推計値についても慎重な吟味・検討が必要な部分・側面が少なくないとする厳しい「現実」を指摘した。

三輪 [2014b] の検討内容と結論を踏まえて、この論文では、医療サービスを中心に、教育、さらに政府部門のサービスに焦点を移して、三輪 [2014b] と同様の検討をする。医療サービスを検討の中心に置く主要な理由は次の3点である。(1)国民経済に占める比重が大きい、(2)政府の関与・規制が重く、他のサービス産業に比して、利用可能な統計・推計資料がより充実しているかもしれない、(3)規制を含む政府活動の performance 評価の基盤としての関連統計情報の実情の吟味への関心が高い。

医療サービス分野は、[2014b] に見た情報サービス・広告・企業法務などのサービス分野に比して、実態把握の基礎となる推計資料・関連統計情報の面で、少なくともより恵まれた状況にはない。教育、さらに政府部門についても同様である。これらの分野の詳細な実態に関する国民の関心の強さ、今後のさらなる関心の高まりに照らせば、とりわけ関連デフレーターの不備、分野全体さらにより細分化されたサービスごとの実態・規模・規模拡大や生産性およびその上昇率、効率性の実現の程度等の的確な把握の基盤となる関連統計情報の未整備・不備の決定的重要性がよりクローズアップされるだろう。(3)の視点からの検討の重要性が低下することはないが、(1)(2)の結論は(3)の課題への対応が乏しい現状を際立たせると同時に、課題克服の困難性を一層クローズアップすることになる。

[目 次]

- [1]. はじめに
- [2]. 医療
- [3]. 「学校教育」と「公務」
- [4]. SNA 基準年次推計、デフレーターおよび生産性（上昇率）指標
- [5]. 結語

DP4（副題は「(4) 93SNA, supply-use tables, productivity index, deflators, the public sector などを通じた国際比較」）の要旨と目次

[要 旨]

三輪 [2014a] を(1)とする「よりよい政策と研究を実現するための経済統計の改善に向けて」と題する論文シリーズの第4作である。第2作・第3作（三輪 [2014b, c]）の個別サービス分野に焦点を合わせた検討に続き、93SNA, supply-use tables, productivity index, deflators, the public sector などの検討を通じた国際比較に焦点を合わせる本論文も、(1)の内容の一部を具体化するという位置づけになる。

(2)と(3)では、サービス分野の統計・推計値を中心に、産業連関表、SNA 基準年次推計、および両者の相互依存関係に焦点を合わせて検討し、名目 GDP、GDP デフレーターと実質 GDP、実質 GDP 成長率、物価上昇率、経済全体および分野別の実質生産性上昇率などの主要経済指標が、その作成方法（基礎となる統計情報と推計方法）についてすら必ずしも明確ではなく、関連情報が十分には開示されておらず、公表されている推計値についても慎重な吟味・検討が必要な部分・側面が少なくないとする厳しい「現実」を指摘した。

本論文では、比較の基準として多くの統計先進諸国の最近20年～30年程度の期間の大きな変化と今後の変化の方向性に注目し、(2)(3)で指摘した「厳しい現実」が、多くの国々で強く希求されてきた目的、いくつかの国で顕著な成果が現実化しさらなる展開が追及されつつある課題に関わるものである点を指摘する。

現時点で、各国統計制度の設計・選択の基盤として実際に最も基本的な役割を果たしているのが93SNAである。93SNAの勧告からすでに20年が経過した。本論文で取り上げたのは、SNA（GDP）統計（とりわけ93SNA）との関連で最近20年～30年程度の期間に観察された大きな動きの中から選択した次の4点である：(1) supply-use tables と input-output tables；(2) productivity indexes；(3) “output” volume in the public sector；(4) 各サービス部門の deflators。サービス経済化の進展に応えるサービス統計の充実と、68SNA以降の各国での経験や know-how の蓄積を踏まえた検討の成果である国連等による93SNA及びこれへの各国の対応との比較が焦点である。

93SNAの報告書作成やこの内容に反映される方向性に沿った統計体系の整備・充実・改良に向けて長期的に展開しつつある多くの国々の動向と国際的趨勢への参画に照らすと、日本の現状は、スタートラインに立つ以前の状況に見える。向かうべき方向性も決まっていない。スタートラインの位置を搜索・設定しようともしていない。レースに参加する予定もない。

[目次]

- [1]. はじめに
- [2]. Supply-use tables と Input-output tables (産業連関表)
- [3]. Productivity index
- [4]. “output” volumes in the public sector

[5]. 各サービス分野の Deflators

[6]. 結語

DP5 (副題は「(5) 診断と処方——5WIH、the statistical system、半世紀後の鹿鳴館、裸の王様」) の要旨と目次

[要 旨]

三輪 [2014a] を(1)とする「よりよい政策と研究を実現するための経済統計の改善に向けて」と題する論文シリーズの第5作である。個別サービス分野の統計の検討に焦点を合わせた第2作・第3作(三輪 [2014b, c])、93SNAなどへの対応の検討を通じた国際比較に焦点を合わせた第4作(三輪 [2015a])に引き続き、「診断と処方」を内容とする本論文も(1)の内容の一部を具体化するという位置づけになる。

これまでの4本の論文を見て、日本の統計には、個別統計、統計全体のいずれについても、深刻な「問題」「課題」が存在し、「問題」「課題」の現状を正確に把握し、発生メカニズムを的確に診断して、有効かつ効率的な対策を早急に講じる必要があると考え始めた読者が少なくないだろう。本論文では、「なぜこんなことになっているのか?」と発生メカニズムについて検討し、「有効な対応策とはどのようなものか?」という望ましい対応策の方向性について見る。有効な対応策を具体的に提示するのではない。

第4作(三輪 [2015a])に見た如く、93SNAの内容に象徴される近時の国際的趨勢ともいうべき統計先進各国の統計の改善・充実に向けた動きに照らしてみると、日本の統計は、作成・公表されている統計の内容のみならず、統計作成システム、システムを構成する統計作成部署間の協力・連携関係にも深刻な「問題」「課題」が存在する。統計が全体として一つのシステムを構成し、

個別統計はその一環を構成するという the statistical system という観念が関係者間でほとんど共有されておらず、関係者が構成する世界の中でもはなはだ稀薄であること、個別統計相互間の consistency の確保の重要性と相互間関係を活用して個別統計の正確性・reliability を確認・確保することの重要性と有用性がほとんど認識されていないことがその帰結である。

多くの統計の多様な「問題点」「課題」の発生メカニズムには共通部分が多い。このため、処方を考える際にも発生メカニズムの共通部分に的確に対応したものであることが必要であり適切だろう。本論文では、日本と同じく「分散型」の統計作成体制を維持するアメリカの経験を参照しながら日本の統計の現状について検討する。統計作成も政府活動の一環である。日本の統計の現状は、縦割り行政下で極端に「分散化」されていることに加えて、quantitative evidence-based policies がほとんど現実化していないことを反映して政府各部門からの統計需要が決定的に乏しい現状の影響を強く受けている。このため、日本の統計の現状の問題点・欠陥への対応は、日本の政治・行政システムおよび意思決定における統計の位置づけの根本的見直しを必要とする。深刻かつ重大な課題であり、気の長い話題なのである。

[目次]

- [1]. はじめに
- [2]. General discussion
- [3]. 統計作成部門・部署の5W1H
- [4]. Policy Users' Panel
- [5]. Panel Remarks [2006]
- [6]. 日本の現状とその問題点
- [7]. 結語

[6]. SNA (GDP) 統計と産業連関表：サービス分野に 焦点を合わせた introduction

[6-1]. はじめに

Samuelson and Nordhaus (2005, p.429) and the Department of Commerce have characterized the gross domestic product (GDP) as one of the great inventions of the twentieth century. Jorgenson, et al [2006, p.2].

DP2とDP3では、産業連関表、SNA (GDP) 推計、GDP deflator、生産性上昇率指標などについて、推計方法とその実態、関連情報の入手可能性、存在が懸念される重大な問題等などについて具体的事例に即して検討した。⁷¹⁾産業連関表、SNA 基準年次推計、および両者の相互依存関係に焦点を合わせて、名目GDP、GDP deflatorと実質GDP、実質GDP成長率、物価上昇率、経済全体および分野別の生産性上昇率などの経済指標が、その作成方法（基礎となる統計情報と推計方法）についてすら必ずしも明確ではなく関連情報の開示が不十分であること、公表推計値についても慎重な吟味・検討が必要な部分・側面が少なくないことを具体的に指摘した点がとりわけ重要である。

サービス分野の製品・部門・産業に重点を置き、DP2では情報サービス(業)、広告(業)、企業法務などを具体例として取り上げた。DP3では、医療、教育、政府サービスなどのサービス分野を取り上げ、さらに、DP2で指摘したものを含むSNA (GDP) 推計値等に関わる問題等の発生原因・存続メカニズム、問題等への対応策の検討体制、これらを条件づけている制約条件について検討した。

上に引用した *A New Architecture for the U.S. National Accounts* の共編者が

71) 「日本の経済統計の改善に向けた」検討をSNA (GDP) 推計、GDP deflator、生産性上昇率(指標)に関するものから始める理由等の説明についてはDP1の [7] を参照。

“Introduction” (Jorgenson et al, 2006, p.2) で Samuelson et al [2005] の教科書等に言及して記す如く、GDP統計は20世紀最大の発明の1つであると高く評価されている。しかし、日本では、多くの国々で高く評価されるような利用実績に乏しい。⁷²⁾ 政府統計の体系全体に占める位置、さらに日本の行政（システム）における位置づけも高くはない。以下に見る如く、日本のGDP関連統計には慎重な検討を要する問題等が少なくない。さらに、GDP統計（その基本である年次推計値）は実質的にほとんど利活用されていない。加えて、問題等の的確な把握と対応策の検討・採用・推進に向けた動きがほとんど見られない。以上の点で、たとえばアメリカとはなはだしく状況が異なる。

DP2では、SNA（GDP）推計を中心に、産業連関表、GDP deflator、日銀のCSPi（およびCGPI）、さらにDP1で詳しく取り上げた生産性上昇率指標などに関わる一連の話題、観察事実、厳しい「現実」について指摘・紹介し、そこで一段落とした。

産業連関表が5年ごとに作成される。その作成を受けてSNAの基準が改訂される。産業連関表が作成される年をSNAでは「基準年」と呼び、SNA（GDP）基準年次推計を行う。基準年と次の基準年の間の年次（中間年次）の年次推計は基準年次推計に基づく。四半期推計（QE）は年次推計に基礎を置く。以上の点に注目して、DP2では、産業連関表とそれに基づくSNA基準年次推計、および両者の関係に焦点を合わせた。

第1に、趨勢的に比重を増大させ今日では経済全体に占める比重が圧倒的に高くなったサービス分野に関する基本的な統計情報が不在あるいは不備な状況

72) たとえば、経済成長の源泉やそれに関連づけた（部門別）生産性上昇率の研究を象徴とする経済構造およびその変化の実態とメカニズムの研究の基礎資料としての位置づけがGDP統計に対する高い評価に結果している。日本では、かかる目的に向けたものに限らず、年次推計値を用いた利用例がほとんど見られない。GDP統計の利活用例の圧倒的部分は短期の経済変動に焦点を合わせた四半期推計値（QE）を用いるものであり、近年の「統計改革」もQEの精緻化に重点を置いている。

が継続し、それが産業連関表の作成やSNA推計を決定的に条件づけている点を具体例に即して指摘した。その帰結として発生する影響や重大な事態の把握と検討に不可欠な関連情報が統計作成者（政府、より直接的には当該統計作成部署）からも十分には開示されていない。

産業連関表の作成、それに基づくSNA（GDP）の推計作業は基本的に生産額等の名目値（nominal values）に関わる。推計に用いられる各種資料のほとんどは名目値に関するものである。名目値を実質化して実質GDPやその成長率、分野別生産性水準やその上昇率を推計するためには、deflatorが必要である。第2に、適切・的確なdeflatorの作成に必要な基本情報（取引価格の情報だけではない）が決定的に不足・欠落している。deflatorの作成方法（したがって、deflatorの具体的内容と実質）に関わる情報がほとんど公表されておらず、問題等の実態把握さえ容易でない。問題等の存在は古くから認識されてきた。しかし、その解決あるいは有効・適切な対応策については検討さえほとんど見られない。（実質GDPとその成長率を含む）公表推計値の実質化の結果の内実と信頼性について重大な不透明性が存在する。少なからぬusers・国民が不安・不満足な状況に置かれている（Deflatorに関連する論点については[7]で取り上げる）。

有効・適切な対応を必要とする深刻な問題等が日本のGDP統計等を含む既存の経済統計に存在すること（「病気」）を、統計作成部署メンバーを含む関係者やusersが認知・認識することがまずは重要である。各統計作成部署が作成する統計、政府が作成・提供する経済統計全体が「病気」の状態にある。この点を見過ごし放置することには重大な責任を伴う。統計調査に調査対象として協力する家計・企業等に対する責任についても同様である。

「病気」の存在を認知・認識しその内容を理解すれば、コトの重大さに気づき、多くのusers・国民が「なぜ放置してきたか？こんな状況をいつまで継続させるのか？」と問うだろう。人間の病気に譬えれば、日本経済は、血圧も体

温も内臓脂肪や肝臓などの状況についても正確には計測できず、まともな診断・処方的前提が満たされていない状況下にある。

[6-2]. 産業連関表の作成体制と推計資料：サービス分野を中心に

「サービス分野」の基礎統計の未整備・不備がSNA（GDP）統計の問題等の発生原因の大きな部分を占める。この点に鑑み、DP2とDP3では「サービス分野」を検討の中心に据えた。[6-2]の内容もこの点を反映する。「サービス分野」以外では同様の問題等が見られないというのではない。

日本のSNAの生産勘定推計

日本のSNAの生産勘定推計は2つの方法を基本とする。1つは産業連関表から産出構造を援用して、流通段階毎に消費や投資という最終需要項目を財貨・サービス毎に推計する「コモディティ・フロー法（コモ法）」である。もう1つは、産業連関表から投入構造を援用して経済活動別（産業別）付加価値を推計する「付加価値法」である（二上、2009、38-39頁）。いずれも産業連関表に基づき、その具体的内容・推計方法等に強く条件づけられる。

産業連関表は5年ごとに作成される。その作成を受けてSNAの基準が改訂される。用いた産業連関表は平成17年（2005年）産業連関表（11回目のも）である。完成は2009年3月である。産業連関表が作成される年（このケースでは2005年）をSNAでは「基準年」と呼び、基準年（ベンチマーク年）年次推計を行う（5年に1度の基準年と次の基準年との間の年次を「中間年次」と呼ぶ）と同時に遡って年次推計の基準年次改訂を行う。対応して、内閣府の「推計手法解説書（年次推計編）」も「平成17年基準版」が2012年11月に公表された（内閣府、2012）。

「推計手法解説書」は「財貨・サービスの供給及び需要の推計」と題する第2章冒頭の「概要」で次の如く記す（5頁）。DPsさらに本論文が想定する読

者の多くにとっては難解かもしれない。産業連関表との密接な関連性を理解するための糸口と位置づけてお読みいただきたい(とりわけ(2)、(3)、と(6)。なお、経済活動別(産業別)に付加価値を推計する国内総生産(生産側)については、「推計手法解説書」の第3章を参照)。

- (1) 財貨・サービス(以下、「商品」)の供給及び需要の推計は、各商品について、当該年の生産、輸出入、在庫投資等を把握して国内総供給を推計し、さらに、流通段階ごとに消費、投資などの需要項目別に金額ベースで把握するコモ法を採用している。
- (2) 各商品の需要先別に比率は「配分比率」、商品の流通段階で発生するマージン額や運賃は「マージン率」「運賃率」という形で、コモ法の推計プロセスに組み込まれており、これらは『産業連関表』を基に商品別・流通段階毎に設定している。
- (3) 商品の分類、配分比率、マージン率、運賃率などのコモ法の基本骨格は、『産業連関表』に準拠している。これは、各係数の算出は『産業連関表』を作成する際に行った特別調査の結果に依存せざるをえないことが多いこと、また、基準年次の計数として『産業連関表』の計数が若干の概念調整のみで利用できることによる。
- (4) コモ法では、政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者を除く「産業」について、屑・副産別をも含む全ての商品を取り扱っている。全商品ベースで推計することにより、付加価値推計における経済活動産出額についても、コモ法で推計した商品別生産額と対応する整合的な係数を得ることができる。
- (5) 政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者によるサービスの算出と需要先別配分については、上記の方法によらず、これらの生産者が非市場サービスを生産していることを踏まえて推計する。

- (6) 物的接近法であるコモ法の長所は、『産業連関表』と結合が図られることや人的推計法よりも経済全体の動きを包括的に捉えやすいことなどである。短所は、商品ごとの需要項目への配分比率やマージン率、運賃率などが基本的に固定であり、実態に即した形で変動させることが難しいことである。
- (7) 人的推計法は、『家計調査』などの基礎統計が豊富なこともあり優れた推計方法であるが、中間消費を含めた生産物相互間の投入、産出の関係をとらえ、その一連のなかで最終需要を把握することが困難である。

「商品出荷額の推計」との関連で、基準年次と中間年次の推計について次の如く記す(10頁)。中間年次推計は基準年次推計、従って、「産業連関表」に強く依存する。

- (1) コモ法における商品の概念・範囲は、『産業連関表』の部門分類に基づく。コモ法の基準年の推計値は『産業連関表』の値にできるかぎり近くなるような推計を行う。中間年次については、計数がより適切に得られるような基礎統計を利用する。
- (2) 基準年次には、『産業連関表』と計数を一致させるため、コモ法の「8桁分類による商品別出荷額」(後出)を統合し、『産業連関表』の6桁商品分類に対応させた段階で、一致するように補正率を作成する。
- (3) 中間年次については、出荷額に補正率を乗じることで『産業連関表』と水準を合わせたのち、配分比率、運賃率、マージン率を用いてコモ法に基づく推計を行う。

(1)の「できるかぎり近くなるような推計を行う」、「計数がより適切に得られるような基礎統計を利用」の実質的意味・内容に関する説明は見あたらない。

後者は、そのような「基礎統計の利用」によって「基準年の推計値」以上に「より適切」な計数が得られるように」なるという意味ではない。

産業連関表の作成とSNA推計

統計データの作成と政府（およびその各部門）によるその利活用も、政府（行政）活動の一環である。政府の行政活動は多くの省庁およびその内部の各部門によって分担される。各部門の活動の多くは他部門・他省庁の行政活動と実質的に密接に関連する。このような活動に関して、部門間の「調整」の有無やその態様・内容の適切さは多様だろう（多くのケースでは、外部に位置する国民には明瞭でない）。

SNA推計は諸々の一次データを概念、定義、分類を揃えた上で統合・集積する加工度の高い2次統計データの集合である。推計実務は各勘定の作成可能性に、その精度は利用基礎統計調査の整備状況に拠るところが大きく、全ての勘定表を忠実に93SNAマニュアルに沿って作成するわけではない⁷³⁾（二上、

73) 国民経済計算体系（SNA）は、一連の国際的に承認された概念、定義、分類および勘定規則に基礎を置く、総合的で首尾一貫したマクロ経済勘定、貸借対照表および付表の統合された集合である。現在、93SNAを国際標準として、日本を含めて各国はこの基準に基づく体系の開発準備を行い、推計を行っている（二上、2009、36頁）。しかし、「全ての勘定表が忠実に93マニュアルに沿って作成されているわけではない」。

国民経済計算の平成12年基準改定等による改定値（平成8年～15年）および平成16年確々報、平成17年確報値をベースに、SNA産業連関表の平成8年～17年を作成したことに関する「SNA産業連関表」と題する文書で、内閣府〔2005〕は、国連のSNA産業連関表体系を示して、国連マニュアルではU表（産業別商品投入表）とV表（産業別商品産出表）からX表（取引基本表、商品x商品表）を作成することを提唱しているとしたうえで、日本における産業連関表について次の如く解説する。日本では、5年に1度、「商品x商品」のX表及び「産業x商品」のV表が作成されている。ここから、基準年ではSNAに合わせたX表とV表を作成し、中間年には毎年国民生産課でV表・U表を作成し、このV表・U表からX表を作成する。これがSNA産業連関表である。なお、「平成17年基準SNA産業連関表の概要」によれば、SNA産業連関表は1968SNAマニュアルで提唱されたものであり、1993SNAおよび2008SNAマニュアルはSNA産業連関表に代わり供給・使用表（SUT表）の作成を勧告している（2頁、アンダーラインは三輪）。

2009、36頁)。同様に、産業連関表も加工度の高い2次統計データの集合体・構築物である。

内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部がSNA推計を担当する。SNA推計値の作成やその改善に必要なだと考える事項の実現に向けた協力を関係各省に求めること（さらに、指示すること）、その実現に向けた「調整」の開始を求めることが容易とは限らない。たとえば、SNA推計値を作成する立場から、産業連関表の内容等の変更を産業連関表作成に参加する各府省庁に求め、あるいはサービス経済化の進展を反映した産業連関表の部門分割の見直しや関連基礎統計の充実を求め実現することも容易ではない。

産業連関表：作成機関と作成体制等

最新版に即して産業連関表の概要を見る。『平成17年（2005年）産業連関表——総合解説編』（共同編集：総務省・内閣府・金融庁・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省）（総務省、2009）が以下の基本参照文献である。

1955年表以来、5年ごとに、関係府省庁の共同作業（今回は10府省庁）として作成している。2005年版は11回目のものであり、2005年から4年の歳月をかけて完成した。

「我が国の産業連関表は、高い精度で作成されていることで世界的に定評があり、我が国の経済構造を明らかにする基礎統計として、経済の波及効果分析や予測に利用されているとともに、国民経済計算などの経済統計の基準値としても重要な位置を占めています」（産業連関部局長会議を代表して 総務省政策統括官（統計基準担当）中田睦による「序」とする。⁷⁴⁾

74) 本論文の内容に照らすなどして、以下の如き一連の素直な疑問を抱く読者が少なくないだろう。「世界的に定評」があるとするが、いつごろ成立した「定評」か？誰の評価か？公表されているか？判断根拠が具体的に示されているか？異なる評価は存在しないか？たとえば「サービス経済化」の急激な進行もこの「定評」に影響しなかったか？「高い

作成手順は68SNAが勧告したものと異なる。国際連合の1968年のSNA勧告(68SNA)では、「まず、産業別商品産出構成表(V表)及び産業別商品投入表(U表)を作成し、両表から産業技術仮定又は商品技術仮定に基づき、間接的に『商品x商品』の産業連関表を作成することを提唱している。これに対してわが国では、昭和30年表を作成して以来・・・『商品x商品』の産業連関表を直接作成し、さらにその付帯表としてV表を作成し、それらをベースとしてU表を作成するという方法を採用している」(84頁)。⁷⁵⁾

事業組織および作業分担

産業連関表の作成体制は、産業連関部局長会議を最終決定機関として、その下に主管課長会議等の組織を設置している(一覧表についてはDP2の13頁を参照)。

産業連関幹事会(産業連関表に関する関係府省庁間の連絡と関係府省庁に共通する問題の処理を行うものであり、関係府省庁の実務担当者から構成される)における各府省庁の主たる作業分担は第6表のとおりである。

「産業連関部局長会議」は、総務省政策統括官(統計基準担当)及び10府省庁の産業連関部局長で構成される。たとえば、内閣府経済社会総合研究所次長、総務省統計局統計調査部長、財務省大臣官房長、文部科学省生涯学習政策局長、厚生労働省大臣官房統計情報部長、経済産業省経済産業政策局調査統計

精度で作成されていること」をどのようにして確認したのか?そのような評価を可能にするに十分な情報が評価者に入手可能か?「定評」は日本国内でも有効か?産業連関表を作成する日本の作成手順は国際連合の1968年のSNA勧告(68SNA)とは異なる。なぜ異なるのか?「定評」が実態を的確に反映しているとすれば、それを可能にする日本に特殊な要因は何か?他の多くの国々の作成手順、さらに国連の勧告が、日本の「高い精度で作成されている」ことを参考にしない理由は何か?

75) 1953年の旧SNAの改訂版として1968年に新SNAが公開された(近年では、93SNAに対して68SNAと呼ぶ)。日本では1974年4月の「国民経済計算調査会議」の設置を契機として進められた検討の成果が1977年11月同会議の報告の後、1978年8月4日をもって新しい国民経済計算の統計へと全面的に切り換えられた(倉林・作間、1980、35頁)。

第6表. 各府省庁の主たる作業分担

府 省 庁	主たる作業分担
総務省	[政策統括官付統計審査官室] ○立案、連絡、調整及び公表の総括 ○映像情報制作・配給部門 ○輸出入部門
内閣府	[統計局統計調査部調査企画課] ○通信・放送部門 ○公務、対個人及び公共サービス部門 (他省庁が担当する部門を除く。) ○最終需要部門(輸出入部門を除く。) ○粗付加価値部門 (雇用者所得部門を除く。)
金融庁	○金融及び保険部門
財務省	○塩、酒、たばこ及び法務・財務・会計サービス部門
文部科学省	○教育及び研究機関部門
厚生労働省	○医薬品、水道(他府省庁が担当する部門を除く。)、医療、保健、社会保障及び生活衛生関係サービス部門 ○労働者派遣サービス部門 ○雇用者所得部門
農林水産省	○農林水産業及び食品工業部門 (塩、酒及びたばこ部門を除く。)
経済産業省	○鉱工業(他府省庁が担当する部門を除く。)、電力・ガス・熱供給、商業、情報通信(他府省庁が担当する部門を除く。)及びサービス部門(他府省庁が担当する部門を除く。)
国土交通省	○事務用品部門 ○建設、不動産及び土木建築サービス部門
環境省	○運輸、船舶及び鉄道車両部門 ○廃棄物処理部門

出所：総務省 [2009, 83頁] 第3 - 2表。

部長である(487頁)。

冒頭の「問い合わせ先」では、この報告書に関する質疑等について、一般的な事項であれば総務省政策統括官室へ、また個別の推計方法等については、各府省庁担当部署へ、と明記されている。たとえば、内閣府については、以下の

3点について、経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課へととなっている：(1)公務、対個人及び公共サービス部門（他省庁が担当する部門を除く）、(2)最終需要部門（輸出入部門を除く）、(3)粗付加価値部門（雇用者所得部門を除く）。財務省では大臣官房総合政策課：塩、酒、たばこ及び法務・財務・会計サービス部門、金融庁では総務企画局総合政策課：金融及び保険部門、経済産業省では経済産業政策局調査統計部経済解析室：(1)鉱工業、電力・ガス・熱供給業及びサービス部門（他省庁が担当する部門を除く）、(2)事務用品部門、などとなっており、担当が重複しないようになっている。

産業連関表の部門分類とSNAコモ法における商品分類：製造業の比重の高さ

歴史的経緯を含む多様な要因を反映して、産業連関表、SNA推計の双方で、工業統計調査（を中心とする経済産業省所管の諸統計調査）が最も基本的な統計資料となっている。結果として、産業連関表の部門分類数やSNAコモ法における商品分類数に占める製造業の比重が圧倒的に高い。いずれの解説書及び解説文献においても製造業の財貨・サービスのイメージが支配的である（たとえば、コモ法の解説文が象徴である）。高度成長期以来の半世紀間の「サービス経済化」の進展は、産業連関表及びそれに基づくSNA推計に多様かつ重要な問題等を発生・浮上させた。問題等への対応の遅れは推計結果に対する信頼を揺るがせているおそれがある。本論文（したがって、DPs）がサービス産業分野との関連に焦点を合わせる理由もここにある。⁷⁶⁾

76) この間、何もなされなかったというのではない。小泉内閣時代以降の「統計改革」については [2-3] で見た。一連の動きとその帰結（に関する見通し）およびその成果の重要性に関する見方は評価者およびその立場により大きく異なる。「例によって、基本的には気休め・ガス抜きにすぎず、実質的な意味と成果に乏しい」とする見方も有力だろう。統計法の改正と統計委員会の創設、経済センサスの開始などが象徴である。なお、この時期の一連の動きはQE推計（とりわけその確報推計）に資するためのサービス分野を中心とする基礎情報把握のための統計整備の推進に重点を置くものであった。経済センサスおよび「司令塔」としての統計委員会についてはそれぞれ [7] と [10-2] で見る。

第7表は、最も参照されることが多い「34部門表（統合大分類表）」と13部門表の対応関係を示す。

平成17年表の生産額産業別構成比で31.6%を占めるにすぎない製造業が34分類表で17/34（分母には「分類不能」が含まれる）と50%を占め、21.3%を占

第7表. 13部門表と34部門表の部門分類対応

13部門表	対応関係	34部門表
01 農 林 水 産 業		01 農 林 水 産 業
02 鉱 業		02 鉱 業
03 製 造		03 飲 食 料 業
		04 繊 維 製 業
		05 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品
		06 化 学 製 品
		07 石 油 ・ 石 炭 製 品
		08 窯 業 ・ 土 石 製 品
		09 鉄 鋼 製 品
		10 非 鉄 金 属 製 品
		11 金 属 製 品
		12 一 般 機 械 製 品
		13 電 気 機 械 製 品
		14 情 報 通 信 機 器 製 品
		15 電 子 部 品 製 品
		16 輸 送 機 械 製 品
		17 精 密 機 械 製 品
04 建 設	18 その他の製造工業製品	
05 電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	19 建 設 設 備	
06 商 業	20 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 業	
07 金 融 ・ 保 険	21 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	
08 不 動 産	22 商 業 業 務	
09 運 輸	23 金 融 ・ 保 険	
10 情 報 通 信	24 不 動 産	
11 公 務	25 運 輸 業 務	
12 サ ー ビ ス	26 情 報 通 信 業 務	
	27 公 務 業 務	
	28 教 育 ・ 研 究	
	29 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	
	30 その他の公共サービス	
	31 対 事 業 所 サ ー ビ ス	
	32 対 個 人 サ ー ビ ス	
	33 事 務 用 品	
13 分 類 不 明	34 分 類 不 明	

出所：総務省 [2009, 10頁] 第3表。

める「サービス」は34分類表で5/34を占めるにすぎない。⁷⁷⁾

SNA推計のコモディティ・フロー法の22分類の商品数で見ても、製造業の比重が圧倒的に高い。⁷⁸⁾ 製造業品目の比重は6桁分類で243/367 (=66.2%)、8桁分類で1,846/2,169 (=85.1%)である。これに対し、サービス(業)の比重は45/367、83/2,169である。⁷⁹⁾

[6-3]. サービス分野における基礎統計の不備・不存在と対応方法の実情

サービス分野における基礎統計の不備・不存在への対応方法は・・・

産業連関表の部門構成やSNA推計の商品構成の極端なアンバランスが存続し続ける主要な理由の1つが、関連基礎情報の入手可能性と信頼度だろう。「サービス経済化」の進展とともに「サービス(分野)統計」の不備・不存在に関心が高まって久しい。いかなる情報をどのように用いて推計値を求めているのか? この設問に関する十分な情報は開示されていない。DP2ではこの点を具体例に沿って点検することから始めた。

内閣府[2012]は「配分比率、運賃率、マージン率の推計」の「基準年次推計方法の概要」で次の如く記す(9頁。概略である)。第1に、「商品流通経路図」「各流通段階」をキーワードとする図式は製造業製品を基本イメージとする。たとえば、ソフトウェア開発や企業法務、医療、教育などの「サービス分野」を念頭に置くものではない。第2に、「基準年次推計」は「産業連関表」

77) 13部門表に基づく国内生産額の産業別構成である。DP2の11頁を参照。

78) 「コモディティ・フロー法の22分類の商品数(平成7年基準)」についてはDP2の18頁を参照。ここでは、内閣府[2012]に先行して公表された「暫定版」のもの(平成7年基準)を用いた。内閣府[2012]の平成17年基準では8桁分類が含まれていないことによる。平成17年基準では6桁分類374のうち244が製造業である。平成7年基準では22分類であるが、平成17年基準では23分類となっている。「運輸・通信」が「運輸業」と「情報通信業」に分割されたことによる。

79) サービス(業)の定義と分類がこの表のものによる点に注意されたい。サービス業の定義と範囲は場合により大きく異なる。

に基づく。以上の2点が重要である。

- (1) 基準年次の配分比率、運賃率、マージン率は、各商品の需要構造などの特性を念頭におき、『産業連関表』のデータを基に係数を算定する。
- (2) 具体的には『産業連関表』(産出表)から、コモ法の推計に必要な情報を整理した『産業連関表』(組替え表)を作成し、「標準マージン率」を設定した上で、組替え表にあらわれた各流通段階における各配分項目でのマージン率から流通段階別配分比率を決定する。
- (3) 標準マージン率とは、商品流通経路図において、卸売または小売段階を通るマージン率の平均的な値(コモ6桁コード内に含まれる全ての商品のマージン率の加重平均)として設定するものである。標準マージン率はコモ6桁コード内のどの品目にも、また、いかなる配分項目にも同じ値が適用される。品目別あるいは配分項目別の実際のマージン率との違いは、標準マージン率を元にして計算される流通経路別配分比率によって調整される。流通経路別配分比率と標準マージン率とは表裏一体の関係にあり、一方が他方を規定し、相互に係数を調整する形になっている。

「サービス分野」の基礎統計の不備・不在という重大な制約条件にどのように対応して「産業連関表(IO表)」を作成しているのか?

「サービス分野」の基礎統計の不備という制約条件への対応がなかったわけではない。⁸⁰⁾1973年に経済産業省(当時の通商産業省)が開始した「特定サービス産業実態調査」(「特サビ」)がその象徴である。ただし、他省庁所管業種はもちろん経産省所管業種でも調査対象がなかなか拡大せず、母集団名簿をア

80) 前掲注76に見た如く、サービス統計の充実が政府全体の重要課題として取り上げられたのは小泉内閣の時代であり、象徴は「経済成長戦略大綱」(平成19年6月19日、経済財政諮問会議に報告)である。

クティビティベース（業界団体名簿）から日本標準産業分類名簿ベース（事業所・企業統計調査名簿）に変更した2006年時点でも、調査対象は7業種であった。産業連関表の作成やSNA推計のための基礎統計の充実を主要目的とするものではない。調査事項や調査票の設計もかかる目的に沿ったものではない。

DP2とDP3では複数のサービス分野を例示として選択し、IO表作成（部門別の推計）に活用される（統計）情報のリストとその内容を具体的に見た。IO表が10府省庁の共同作業で作成され各府省庁が「所管部門」を中心とする得意分野を分担するのに対し、SNA統計は内閣府が作成する点に注目した。後者で利用可能な資料・統計のうち前者で利用できないものはないが、前者で利用可能で後者では利用できないものが存在するかもしれないとの期待による。⁸¹⁾「部門別の推計方法」の「推計資料」掲載の資料のリストと関連説明に注目した。分担府省庁がリストに含まれない各種行政関連データ等を含む資料・ノウハウ等を実質的に用いているか否かは不明である。

DP2で取り上げたサービス産業は、情報サービス、広告、法務の3分野（前者2者は経産省、法務は財務省の分担である）である。参考として医療（医療法人等。担当は厚労省）にも言及した。政府（所管省庁等）の関与がより強力な分野では状況が異なるかもしれないと考えて、DP3では医療・教育・政府活動の3分野について見た。たとえば、工業統計調査のようなよく整備され信頼度も高い統計調査（「産業連関構造調査（特別調査）」（後出））に象徴される如く、産業連関表の作成やSNA推計に必要な情報がすべて得られるのではない）が存在する製造業分野に比すべき統計調査が存在しないこれらの分野で、部門の「定義・範囲」をどのように設定し、どのような品目を対象として想定し、「生産額」「投入額」「産出額」などの推計にどのような推計資料が用いられている

81) 先述の如く個別の推計方法等については「問い合わせ先」が担当府省庁となっている。この点に象徴される如く、前者で利活用される統計調査データのすべてが共同作業参加10府省庁間で共有されているとはかぎらない。

かなどの点に注目した。

必要な統計資料がすべて得られる状況下での推計値と、統計資料の不備・不足という状況下で現実に得られているSNA推計値の乖離分の規模と方向に関する情報は得られない。その推測に向けた手がかりも存在しない。

1973年のスタート時点から特サビの調査対象であった「情報サービス業」といっても、2006年に事業所・企業統計調査名簿に変更するまでは業界団体名簿を母集団名簿としていた。情報サービス業（あるいは情報サービス）の「定義・範囲」と事業所・企業統計調査名簿の対応がIO表やSNA推計に照らしてどこまで適切かという点についてはここで問わない。「定義・範囲」にズレがないとしても、業界団体名簿を用いれば、団体未加盟の事業者や、情報サービス分野でも活躍する他分野の企業、さらに自社使用分の情報サービスを大規模に生産する企業などのアクティビティの多くが調査対象から抜け落ちるだろう。

以下の整理は、今後の検討のための問題提起である。潜在的関心を抱く読者への基本情報の提供を主要な目的とする。

IO表作成で経産省が分担する情報サービス業と広告業は、経産省所管業種であり「特サビ」の調査対象業種である。法務は、法務・財務・会計サービス部門として、塩、酒、たばことともに財務省が分担する。⁸²⁾

「情報サービス」と「広告」はいずれも「定義・範囲」の設定が容易でない。いかなる選択も多様な異論を生むだろう。「情報サービス」は日本標準産業分類（JSIC）の中分類39「情報サービス業」の活動を範囲とする。この分類に格付けされない企業等による「情報サービス」の生産（自家消費を含む）は含まれない。「広告」はJSIC中分類89「広告業」の活動を範囲とし、さらに広告媒体を提供する他の産業部門（民間放送、新聞、雑誌等）の広告活動も本部門

82) IO表作成上は法務・財務・会計サービス部門として一括して取り扱われる。「定義・範囲」等および推計資料等についても同様である。したがって、DP2の「法務」サービスに関する内容は、ほとんどそのまま「財務・会計」サービスにもあてはまる。

の範囲とする。これらの範囲に属さない企業等による広告活動（多くの販売促進活動との線引きも容易でなかろう）はこれに含まれない。「財務・会計」サービスは、JSICの小分類801「法律事務所。特許事務所」、802「公証人役場、司法書士事務所」の活動を範囲とする。社内の法務部や以上に含まれない各種「専門家」による（しばしば関連業務として提供される）「法律関連」アドバイス等は含まれない。⁸³⁾

IO表作成上の経産省の分担分野は「鉱工業、電力・ガス・熱供給、商業、情報通信およびサービス部門（いずれも他府省庁が担当する部門を除く）、事務用品部門」である。しかし、IO表作成の度に経産省が実施する産業連関構造調査（特別調査）は、鉱工業投入調査、資本財販売先調査、商業マージン調査、輸入品需要先調査の4つに限られ、情報サービス業と広告業を含む特サビの調査業種はサービス業基本調査（総務省）の調査対象である。

例示：「広告」と「法務」

DP2とDP3で取り上げた6分野の中から、ここでは「広告」と「法務」の「推計資料」について紹介する。DPsでは、各部門（医療の如く、「医療（医療法人等）」「医療（国公立）」「医療（公益法人等）」とさらに細分化されたものも含まれる）について「部門別概念・定義・範囲」と「部門別の推計方法」について検討した。検討結果に大きな違いがない点に鑑み、ここでは最も簡明な2部門について「部門別の推計方法」についてのみ紹介する。

83) 潜在的なものも含むすべての調査対象（企業）の活動内容に関する正確な情報が調査者に把握可能だとしても、定義・範囲の設定・選択にともなう「問題」が発生する。関連情報の把握可能性に関する仮定が満たされるとは限らない。さらに、正確には把握できないことに伴う「問題」の性質と重要性の程度に関する情報も得られない。調査者のみならず、対象企業も調査対象事項に該当すると認識しているとは限らないケースも存在する。以上の点はこれらの分野（財・サービス）に限らない。

第8表.「広告」の推計資料

8511-01 広告

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	平成15年特定サービス産業実態調査(広告業)	調査統計部	
2	平成16年サービス業基本統計組替集計	総務省政策統括官(統計基準担当)	部内資料
3	サービス産業・非営利団体等投入調査	〃	特別調査(部内資料)
4	本社等の活動実態調査	〃	〃
5	平成12年産業速関表	総務省	
6	簡易延長表	調査統計部	
7	広告年鑑	(株)電通	
8	日本の広告費	〃	

2 生産額

資料2の推計資料(補正)から平成12年の生産額を求め、これに資料8の平成12年から平成17年の売上高の伸び率を乗じ総生産額とした。

これに資料1を使用して、受注した業務の外部委託と考えられる同業者間取引の比率を求めて、総生産額から同業者間取引額を除外し、さらに資料1の媒体別売上高の構成比で分割した。

テレビ広告	2,318,595	(百万円)
ラジオ広告	176,274	(百万円)
新聞広告	1,313,219	(百万円)
雑誌広告	707,566	(百万円)
海外広告	40,896	(百万円)
その他の広告	4,526,756	(百万円)

3 投入額

資料3及び4を使用して推計し、資料1の雇用者所得、その他の営業費用、資料5、6を参考に補完推計した。

4 産出額

資料1の業種別売上高を大枠にして、資料5、6及び7を参考に補完推計した。

出所：総務省 [2009, 375頁]。

第9表. 「法務・財務・会計サービス」の推計資料

8519-02 法務・財務・会計サービス

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	平成16年サービス業 基本統計組替集計	総務省政策 統括官(統計 基準担当)	部内資料
2	サービス産業・非営利 団体等投入調査	//	特別調査 (部内資料)

2 生産額

資料1の推計資料(補正)による。

3 投入額

資料2に基づき推計した。

4 産出額

資料2及び他部門推計額に基づき推計した。

出所：総務省 [2009] 383頁。

情報サービス、広告、法務の3分野の「推計資料」のリストを見て、得意分野を分担する「担当府省庁」も、一般国民やSNA推計担当部署を含む他省庁のアクセスが容易でない「資料」はほとんど保有しない(推計に利用されていない)と考える読者が多いだろう。

3分野のうち所管省の政策面での関与を含む行政上の関心が最も高く、当初から「特サビ」の調査業種でもあった情報サービスについても、「特サビ」を別にすると、総務省による「サービス業基本調査統計」以外の、リストの6～10は特殊・特別なものではない。

基本となる「生産額」についてみると、ソフトウェア業、情報処理業、情報提供サービス業のいずれについても、資料3の推計資料(補正)(12年データ)に資料1の平成12年から17年の売上高の伸び率を乗じて総生産額を求めている。

以上の点は、広告についてもほとんどそのままあてはまる。「生産額」は、情報サービスと同じくサービス業基本統計から平成12年の生産額を求め、これ

に資料8「日本の広告費」（電通）の平成12年から平成17年の売上高の伸び率を乗じて総生産額をとっている。

「法務」では推計資料は総務省の「サービス業基本統計」等が推計資料のすべてである。「生産額」も同統計の推計資料（補正）による。「特サビ」や「日本の広告費」を用いて売上高の伸び率を乗じて総生産額を求めるような作業もしていない。

平成16年サービス業基本統計など

総務省の「平成16年サービス業基本統計」「サービス産業・非営利団体等投入調査」とは何か、その具体的調査内容はどのようなものか、その「組替集計」の実質はどのようなものか、などの点に関心が向くだろう。いずれも総務省HPの産業連関構造調査一覧からアクセスできる。現時点では「平成23年（2011年）産業構造調査一覧」になっている。平成17年IO表に関わる平成16年調査については「平成16年サービス業基本調査」等を見ればよい。

サービス業基本調査は、「我が国においてサービス業を営んでいる事業所の基本的属性、経理事項及び業務の実態を調査し、わが国のサービス業事業所の経済活動及び業務の実態を、全国及び地域別に明らかにすることにより、各種行政施策のための基礎資料を得ることを目的とする。」1985年の運輸・流通部会で、サービス業全体について統一的に把握することが必要であり、このため広く概括的な統計調査を実施する必要があるとされたことから、1989年に第1回サービス業基本調査が行われた。新たに経済センサスが創設されたことに伴い、サービス業基本調査は2004年の第4回調査を最後に廃止された。サービス業基本調査の事業所・企業の経理項目は、経済センサス活動調査に受け継がれた。⁸⁴⁾

84) 「サービス業基本調査って何？」（総務省統計局HPより）による。産業連関表作成開始の前年に5年に1度、計4回実施された「サービス業基本調査」は、調査対象を中心に内容が毎回一定しなかった。詳しくは、DP2の注18（28頁）を参照。

平成16年調査は調査対象業種に該当する事業所のうち約43万事業所を選定して調査した。存続サービス事業所（平成13年および平成16年の両回の事業所・企業統計調査で調査された事業所）のうち、従業者数30人以上の事業所のすべて及び30人未満の事業所のうち選定された事業所を対象とし、さらに、指定調査区（事業所・企業統計調査の調査区から1/6の抽出率で選定された調査区）に所在する従業者数30人以上の新規事業所のすべてを調査対象とした。

15項目の「調査事項」のうち、ここで実質的内容に関心が向くのは、「(11)事業の内容別収入額の割合（年間）」と「(12)相手先別収入額の割合（年間）」（とりわけ前者）だろう。「平成15年 企業・事業所統計調査、商業統計調査、サービス業基本調査 調査票」のうち「主にサービス業を営んでいる事業所が記入してください」とする欄の12収入額の「(2)事業の内容別収入額の割合（年間）」は、収入額の多い順に事業の内容と収入額割合（%）を3つまで記すことを求め、「%の合計が100%にならなくても結構です」とする。「(3)相手先別収入額の割合（年間）」は、(2)で割合が最大の事業（主な事業）について、収入額の割合（%）を4つの相手先別〔個人（一般消費者）、他の企業・団体（企業、官公庁）、同一企業・団体内〕に記入することを求める。

最大3つの事業別の収入の割合が求まるにすぎず、この情報の「組替集計」から特段の情報が得られるようには見えない。

付加価値額の推計には、売上金額から差し引く費用分に関する情報が必要である。産業連関表（投入産出表）の作成には、各商品（財、サービス）の産出に必要な各投入商品の価額情報が必要である。産業に関する最もよく整備された統計調査と評価される工業統計調査といえどもこの点に関しては有用な情報を提供しない。IO表作成の度に産業連関構造調査（特別調査）の一環として経産省は鉦工業投入調査を実施している。

サービス産業・非営利団体等投入調査（総務省）は、1990年IO表作成のために1991年度に初めて実施され、以後、おおむね5年ごとに実施されている。

2005年調査では、2004年事業所・企業統計調査結果により作成された事業所名簿から、産業別に所定の数に従業者規模の大きいところから順に選定（有意抽出）した約5,600事業所が調査対象である。⁸⁵⁾

鉦工業投入調査は1960年IO表作成にあたって実施された1965年調査以来5年に1度実施されている。現在進行中の2011年IO表作成のために実施された鉦工業投入調査では、工業統計調査の対象及び生産動態調査の対象事業所のうち10,594企業（14,934事業所）が調査対象である。名簿の中から、調査対象品目ごとに出荷額規模の大きい事業所の順に出荷額をカバーする事業所を抽出している。売上実績、直接材料費の内訳、売上原価、販売管理費及び一般管理費の内訳、包装材料費内訳など投入構造推計の基礎資料を得ることを目的とし詳細な内容の記入を求める調査である。この時の回収率は56.1%であった。

工業統計調査や生産動態統計調査の長い伝統を持つ鉦工業分野における鉦工業投入調査でも回収率は56.1%であった。サービス分野での投入調査はより大きな困難に直面するはずである。

平成24年12月11日の産業連関技術会議・総務省政策統括官室で報告された「『サービス産業・非営利団体等投入調査』の実施状況について」は、平成21年経済センサス－基礎調査の結果から抽出した7,330企業について実施した投入調査について報告している。この平成23年調査では、調査票を回収した対象企業・団体数は2,993、回収率は40.8%（前回調査23.2%）であった。調査票有効回答率は、平成7年で37.5%、平成12年で36.1%、平成17年で21.7%、平成23年で36.8%（ただし集計作業中なので参考値）である。⁸⁶⁾

調査に先行して設置された「投入調査ワーキンググループ」を通じて実施されたヒアリング調査等を取りまとめた「『サービス産業・非営利団体等投入調

85) 「サービス産業・非営利団体等投入調査の概要」による。

86) 平成17年から民間事業者に委託されるようになった。それ以前は都道府県に委託されていた。

第10表. 「サービス産業・非営利団体等投入調査」過去の調査実績の比較

今回行った平成 23 年調査において、調査票を回収した調査対象企業・団体数は 2,993 であり、回収率は 40.8%（前回調査 23.2%）となった。

過去の調査実績の比較

	平成 23 年	平成 17 年	平成 12 年	平成 7 年
調査票配布数	7,330	5,602	5,721	6,054
調査票回収数	2,993	1,301	2,301	2,737
調査票回収率	40.8%	23.2%	40.2%	45.2%
調査票集計数	(2,682)	1,218	2,065	2,269
調査票有効回答率	(36.8%)	21.7%	36.1%	37.5%
委託主体	民間事業者	民間事業者	都道府県	都道府県

注) 平成 23 年の集計数は現在、精査中

本調査は、調査票の審査が終了し、現在、集計作業中である。なお、審査の結果、無効となった調査票の数は、現時点で 311 票となっている。

今後、集計の途中で無効票が発生することも考えられ、確定していない調査票集計数と調査票有効回答率は、参考値として括弧書きにしている。

出所：『「サービス産業・非営利団体等投入調査」の実施状況について』

『「サービス産業・非営利団体等投入調査」の改善方策に関する調査研究の要旨』が「実施状況について」の参考資料(2-5)として公表されている。「要旨」には予想通りの内容の「主な現状の課題」が列挙されている。以下は列挙 6 項目の最初、4 番目、および最後のものである。

- ・勘定項目で対応しない記入項目は、記入可能な場合であっても非常に記入者負担が大きく、現実的に記入が不可能であるという意見が多く挙げられた。勘定項目で対応できない場合には伝票レベルでの集計が必要となるが、手作業で集計を行う場合には非常に大きな負担がかかるという実態を反映していると考えられる。
- ・企業等の業績管理単位が事業所の単位と一致しない場合が多く、そのような場合は事業所単位で調査へ回答することは難しいとする意見が挙げられ

る。サービス（事業）に対応した内部管理が行われていない場合も存在することも確認された。

- ・従来のサービス産業・非営利団体等投入調査では、暦年ベースの情報の記入を求めている。企業等が会計年度ベースの情報を暦年ベースの情報へ変換するために一定の手間が生じることなどが確認された。

調査対象分野で回収率が同じだということはない。有効回収率が平均でこれだけ低いから、一部ではこの水準をさらに下回る。実情に関する情報の開示とともに、このような状況について担当府省庁さらにIO表作成者がどのように評価し対応策を講じているか知りたいと考える users を含む国民が少なくないだろう。

「この調査の開始は1991年である。それ以前に投入表の作成に用いた方法はいかなるものか」「この調査の開始によって実質的にいかなる影響があったか」「作成者として変化をどのように評価しているか」などの点にも関心が向くだろう。

「サービス産業・非営利団体等投入調査」に関連する以上の関心は、「サービス産業基本調査」が1989年にスタートしたものである点に注目して、「それ以前には、情報サービス、広告、法務（・財務・会計）サービスの『生産額』をどのようにして推計していたか」「この『調査』の開始によってどのような実質的影響があった（と考えられている）か」という点に展開するだろう。有用な情報は得られない。関連情報を作成担当者が提供（開示）する必要性を強調する主張もほとんど見られない。⁸⁷⁾

IO表とこれに基礎を置くSNAの基準年次推計に関連する users を中心とする国民の困惑と関心は以上の点に止まらない。

87) 「サービス産業基本調査」等への利活用が図られた経済センサスについて、その実質的影響（貢献）を識別・評価して公表する計画の有無については寡聞にして知らない。

[7]. Deflatorと実質化⁸⁸⁾

[7] では「実質化」に必要な deflator について見る。Deflator がなければ「実質化」は不可能である。GDP deflator がなければ実質 GDP とその成長率は得られない。Deflator が不適切・不正確あるいは信頼度が低ければ、実質 GDP やその成長率の品質・信頼度も低い。産業別生産性上昇率（指標）の信頼度も低くなる。[7] の検討でも主としてサービス分野を念頭に置くが、製造業を含む他の分野についてもほとんどそのままあてはまる。

内閣府 [2012] は「第7章 デフレーターと実質化」の冒頭で、「実質化の意味とデフレーター」と題して次の如く記述する。

一般に財貨・サービスの価値（金額）の変化は、その財貨・サービスの数量の変化と価格の変化の組み合わせによって生じる。実質化とは、時価で表示した価額（名目値）の動きから価格変動の影響を取り除くことであり、実質化された価額を実質値という。また、価格水準を表す指数をデフレーターという。SNA においては、基準時点の価格で比較時点の数量を評価した価額をもって実質化し、「名目値 = 実質値 × デフレーター」という関係を満たすように実質値及びデフレーターを作成する。

前節 [6] で取り上げた IO 表の作成や SNA 推計、さらに IO 表の作成に用いられる工業統計調査を含む推計資料の計数は、ほとんど例外なく「時価で表示した価額（名目値）」である。実質 SNA（GDP）は実質値であり、その成長率も実質値の変化率である。実質値の作成には deflator が必要である。生産性と生産性上昇率の推計も同様である。的確・正確な推計値は的確・正確な deflator を必要とする。

88) DP2、34頁以下による。

「財貨・サービスの価値（金額）の変化は、その財貨・サービスの数量の変化と価格の変化の組み合わせによって生じる」という。情報サービス、広告、法務などの「数量」とは何か？その変化とは何か？情報サービスの「価格」およびその変化とは何か？「時価で表示した価額（名目値）の動きから価格変動の影響を取り除くこと」により「実質値」を得るという。情報サービス（あるいは情報サービス業）の「生産額」の名目値から、具体的に何をどのように適用（利活用）して、その「実質値」を得るのか？SNA推計では、どのようにして「実質化」しているのか？「価格水準を表す指数をデフレーター」と呼ぶとして、どのようなdeflatorを用いているのか？誰がどのようにしてdeflatorを作成するのか？用いるdeflatorの内容・作成方法を知ることができるか？その妥当性・的確さを誰がどのようにして評価し保証しているのか？

以上の如く考え始めた読者は、内閣府〔2012〕からの上の引用に続く部分に関心を抱くだろう。続く「実質化のための基本的価格指数の作成」は、指数作成プロセスの形式・方法の解説に終始し、たとえば情報サービス（業）や広告（業）の生産額等の「実質化」の具体的内容に関わる情報の提示・解説に対する期待は完全に裏切られる。

「(1)基本単位デフレーター」に先行する部分は次の通りである：実質化を行うための基本となる最小単位の価格指数として基本単位デフレーターを作成する。基本単位デフレーターは原則としてコモ法の6桁品目について作成する。『産業関連表』の部門分類のうちコモ6桁品目から除外されている「建設」、「政府サービス」及び「対家計民間非営利サービス」については、別途推計する。

「基本単位デフレーターはコモ法6桁品目について、それぞれ生産、輸入、輸出、家計消費、固定資本形成、中間消費の6部門について作成する」とする冒頭の記述に続く部分のうち、「a. 価格指数の対応」、「b. 基本単位デフレターの作成」、および「c. 投入コスト型デフレーター」は以下の通りである。

a. 価格指数の対応

基本単位デフレーターは、主として、『国内企業物価指数』（DCGPI）（日本銀行）、『輸出物価指数』（EPI）（同）、『輸入物価指数』（IPI）（同）、『企業向けサービス価格指数』（CSPI）（同）、『消費者物価指数』（CPI）（総務省）、『農業物価指数』（API）（農林水産省）における各品目の物価指数として、各系統のコモ8桁品目に対応させる。

これら基礎資料における物価指数を、生産（国内製品の国内出荷）、輸出、輸入、家計消費といった供給（需要）段階の価格指数として、各系統のコモ8桁品目に対応させる。

物価指数が得られない品目については、代替可能な他の物価指数、若しくは単価指数を用いる。単価指数は、価額・数量が得られる品目についてその平均価格を求めるものである。

b. 基本単位デフレーターの作成

コモ8桁品目に対応させた物価指数について、当該物価指数におけるウェイトを用いラスパイレズ指数によりコモ8桁レベルの価格指数を作成する。次に、当該価格指数と対応するコモ8桁品目の名目値をウェイトとしてコモ6桁の価格指数をフィッシャー連鎖式により作成する。⁸⁹⁾

89) 総務省統計局ホームページの「日本の長期統計系列」〔第3章 国民経済計算 解説〕で、デフレーターとコモディティ・フロー法は、それぞれ次の如く解説されている。「名目価格から実質価格を算出するために用いられる価格指数をデフレーターという。国民経済計算では、実質化された価額（実質値）が不変価格表示となっていること、つまり、基準年次の価格で比較時の数量を評価した価額 $\sum P_0Q_t$ （P…価格、Q…数量、0…基準時、t…比較時）になっていることが原則である。したがって、名目値 $\sum P_tQ_t$ を除くデフレーターは、パーシェ型価格指数 $\sum P_tQ_t/P_0Q_t$ でなければならない。このため、生産、最終消費、資本形成など実質化される集計量の各時点の品目別構成比が必要となり、これがコモディティ・フロー法から得られる。」「SNAにおいて、一般に市場で取引される財貨・サービスに対する支出金額を推計するために用いられる方法である。国内産出と輸出入から国内供給額を求めることから始め、流通経路と輸出入ごとに商業・運輸マージンを加えながら、中間消費、家計最終消費、固定資本形成及び建設業向けの4つの処分先に財貨・サービスを配分する。現在は2,187品目別に推計が行われている。」圧

基本単位デフレーターを作成する6部門のうち、輸出、輸入、家計消費についてはそれぞれ対応する価格指数系統で推計する。

生産部門については、国内生産額のうち輸出額に相当する部分には輸出系統を、国内出荷額に相当する部分には生産系統を対応させて統合する。

固定資本形成（中間消費）部門については、固定資本形成（中間消費）のうち輸入品部分には輸入系統を、国産品部分には生産系統を対応させて統合する。

c. 投入コスト型デフレーター

適当な物価指数が存在しない、あるいは単価指数での対応（価格と数量への分離）が困難である等の品目については、b. で作成した基本単位デフレーター（中間消費部門）及び『毎月勤労統計調査』（厚生労働省）の定期給与指数を用いて、投入コスト型によりデフレーターを作成する。

情報サービス、広告、法務などは、「適当な物価指数が存在しない、あるいは単価指数での対応（価格と数量への分離）が困難である等の品目」に分類され、「投入コスト型デフレーター」が作成されているかもしれない（後述の如く、CSPIでは「専門サービス」として「法務・会計サービス」、その一環として、たとえば、弁護士サービスも調査されている）。

「政府サービス及び対家計民間非営利サービスデフレーター」に関する解説（72頁）では、政府サービス（教育、公共下水道、廃棄物処理、学術研究機関、公務）と対家計民間非営利サービス（教育、その他）の「生産は、経常的コス

例的に高い比重を占めるサービス分野の統計の不備・不足という深刻な状況への対応方策に関心を抱き、DP2（18頁）に掲載した表（表2-1）の8桁分類（屑・副産物を含む2,187品目）のほぼ85%を製造業が占め、サービス業の比重は4%程度である点に注目する読者は、以上が統計局の解説のすべてであることに複雑な感想を抱くはずである。「まさかこの程度のことを知らないわけではないだろう。これがお役所仕事だということか。誇りとか使命感などというものは無いのですかね・・・」と考える読者も少なくないだろう。

トをもって測られるので、生産デフレーターも投入コスト型で推計する。中間消費、雇用者報酬、生産・輸入品に課される税及び固定資本減耗をそれぞれの名目値に対応するデフレーターで実質化して実質生産額を求め、これを用いてインプリシットにデフレーターを求める」とする。たとえば、「雇用者報酬デフレーター」の「教育（非営利）、その他」では『毎月勤労統計調査』を用いて、教育、サービスの現金給与総額（常用雇用者規模30人以上の事業所）を指数化する。「生産デフレーターの作成」では、「以上で活動別にコストで対応するデフレーターが推計されるので、それぞれのコストを実質化した後、集計して実質生産額を得る」とする。

価格に関する統計情報

基本単位デフレーターの作成に際して内閣府 [2012] が主として参照する6つの「物価指数」は、いずれもSNA統計作成担当の内閣府によるものではない。さらに、農林水産省による『農業物価指数』を唯一の例外として、すべて所管分野などの得意分野を担当する府省庁によるものではない。たとえば、経産省が実施する工業統計調査や生産動態統計調査、商業統計調査、特サビのいずれでも、個別の財貨・サービスの取引価格（あるいは出荷価格や購入価格）に関する調査は行われていない。

工業統計調査などの生産や出荷等に関する統計調査に、価格情報の調査が含まれない理由は多様だろう。その一部が、価格を含む取引条件は多面的であり、取引相手、取引数量、取引の形態、時期、価格以外の取引条件などに依存して大きくばらつき変動すること、さらに特定の取引相手との取引条件を他の取引相手に知られることを好まないことなどである。このため、「誰に何を聞くか？」という調査項目の選択が容易でないし、収集された情報の目的に照らした妥当性の確認も容易でない。異時点間比較のためのdeflatorとしての使用

に十分に耐え得る内容の確保はさらに容易でない。⁹⁰⁾

IO表は、特定時点での投入産出を名目価額に基づいて作成する。異時点間の比較等を直接の目的としない。生産額等の名目値の実質化、そのためのdeflatorの作成などは、直接の作業内容ではない。用いられる「推計資料」にも価格等に関わるものは含まれない。

IO表に基礎を置くSNA推計（とりわけ基準年次推計）には、実質化のために必要な情報をIO表とは別に収集する必要がある。IO表の作成を分担する内閣府以外の9府省庁の協力を期待できるとしても、各分担府省庁の得意分野についても関連価格情報に関して大きくは期待できない。⁹¹⁾内閣府が価格情報に関する特別の調査を実施することもない。

基本単位デフレーター作成に参照される6つの「物価指数」のうち、「消費者物価指数」と「農業物価指数」を除く4つはすべて日本銀行による。「輸出」と「輸入」に関わる「物価指数」を除く、国内物価に関わるものは企業物価指数（CGPI）の一環を構成する「国内企業物価指数」（DCGPI）と「企業向けサービス価格指数」（CSPI）の2つである。

SNA（GDP）deflatorと「企業向けサービス価格指数」（CSPI）⁹²⁾

企業間で取引される「商品（モノ）」を対象とした企業物価指数と対をなす企業向けサービス価格指数（CSPI）は、企業間で取引される「サービス」の価格に焦点を合わせた物価指数として1991年1月に公表が開始された（データの始期は1985年1月）。2005年基準改定（2009年10月実施）時点で、CSPIは

90) 代表的な財貨・サービスのバスケットを選択固定して、その購入コストを各時点で計測するという定点観測的な指標の作成は、deflatorの作成に比して格段に容易だろう。

91) 総務省でも消費者物価指数の担当部署はIO表を直接分担する部署と同じではない。

92) CSPIに関する以下の内容は西岡他 [2010] を参考にしている。西岡他 [2010] は、「統計作成実務の経験、とりわけ2009年10月に実施されたCSPI・2005年基準改定を通じて得た知見」（3頁）に基づく。

137品目で構成される。日本銀行は、CSPIの品目設定とウェイトの算出に、総務省「IO表」を使用している。⁹³⁾ 基準年は5年に一度更新されており、現在は2005年基準指数を公表している。

2005年「IO表」によると、企業向けサービス総取引金額は239兆円である。CSPIで採用されているサービスの取引金額は118兆円あまりであり、総取引金額に占める割合(カバレッジ)は50%程度にとどまる。CSPIで採用されていない主なサービスに、「商業サービス」、「金融仲介サービス」、「企業内研究開発」などがある。このうち、「商業サービス」の取引金額が約50兆円であり、採用されていないサービスのうち約4割を占める。

本論文で焦点を合わせている「サービス」のdeflator作成の情報源としての重視の度合いは圧倒的とみられる。西岡他[2010]は次の如く記す(6頁)：「代表的な生産統計である実質GDPにおいても、CSPIがデフレーターとして使用されている。GDPの各項目にどのような価格指数が使用されているかは、具体的に明らかでない。ただし、…GDP統計における多くの項目でCSPIがデフレーターとして用いられていると考えられる。逆に、価格統計が存在しない項目については、実質GDPを作成する内閣府が、何らかの手法によってデフレーターを推計することを余儀なくされている。」⁹⁴⁾

93) 「IO表」において、企業間で取引されるサービスは、サービス部門の「中間需要」、「家計外消費支出」、「国内固定資本形成」であるから、CSPIの品目設定とウェイト算定は、この範囲を対象に行われる(西岡他、2010、4頁)。

94) CSPIの公表によりサービス分野関連のdeflatorの作成作業は格段に改善されただろう。しかし、『何らかの方法によって…推計』の実態およびその信頼度に関する情報は公表されていないようである。入手可能としても、採用deflatorの妥当性と信頼度を誰が評価し保証するかという別の課題に直面するだろう。多くの読者の関心は次の設問に向かうだろう。「1991年1月のCSPIの公表開始以前の長い期間について、サービス分野関連のdeflatorをどのように作成し、GDP計数の実質化をどのようにして実施していたか?」「その妥当性を誰がどのように評価したか? 評価結果は公表されていたか?」「CSPIの公表開始による『改善』の方向と程度について誰かが評価し、結果を公表しているか?」

CSPIを構成する137品目に含まれるサービスについてもGDP deflatorにそのまま用いることが不可能あるいは不適切なケースが少なくないかもしれない。

たとえば、専門サービス（他に分類されないもの）に含まれる「弁護士サービス（訴訟事件、非訴訟事件および審査請求、異議の申し立て、再審査請求などの法律事務を行うサービス）」については、(1)顧問料、(2)時間制報酬（タイムチャージ）——価格調査方法：弁護士の経験年数を特定した「労働時間当たり単価（実際の取引価格）」「労働時間当たり単価（標準価格）」または「労働時間当たり単価（平均価格）」を調査、(3)法律相談料——価格調査方法：「労働時間当たり単価（実際の取引価格）」を調査となっている。次の解説が付されている：「弁護士サービスに対する報酬は、(1)報酬金、(2)着手金、(3)顧問料、(4)時間制報酬（タイムチャージ）、(5)法律相談料に大別されます。企業向けの弁護士サービスとしては、裁判や企業の吸収・合併にかかわる(1)報酬金、(2)着手金の割合が大きいと考えられますが、品質を一定とした価格調査が困難なため、調査価格の採用を見送りました」（日本銀行、2010、97頁、100頁）。⁹⁵⁾

所管省庁間の「協力」と「調整」? : (1)その有無・実態

日本政府全体およびその一部である所管庁（便宜上、ここでは日本銀行も含める）の行政の一環として各統計調査が実施・作成される。（多くの国民の明瞭な理解が可能なほど）明確・明快であるか否か、明示されているか否かはともかく、各統計調査はあらかじめ設定された目的に即して設計・実施され、結果が集計・公表される。所管庁と各担当部署（直接的には後者）は、各種制約条件下での最適化行動として、調査対象・調査事項・調査体制を選択し、調査票を設計して調査を実施し、結果を集計・公表する。総務省等の「IO表」や内閣府のSNA（GDP）、総務省の小売物価指数（CPI）、日本銀行の「企業物

95) たとえば、「広告」については、日本銀行 [2010] の75～83頁を、「情報サービス」については、同、64～69頁を参照。

価指数（CGPI）」やCSPIも例外ではない。

調査者である日本銀行（の担当者）が、内閣府のSNA推計のためのdeflatorの有用な情報源となることをCSPI（およびCGPI）の作成の目的として強く意識するとしても、これが唯一の目的ではない。⁹⁶⁾

CSPIの詳細な内容や基礎となる調査の仕方等について日銀に対し内閣府が具体的に要望を提示し、さらに、その内容の実現を目的とする「調整」を申し入れることはなさそうである。「実質GDPにおいても、CSPIがデフレーターとして使用されている」が、「GDPの各項目にどのような価格指数が使用されているかは、具体的に明らかではない」。さらに、「価格指数が存在しない項目については、実質GDPを作成する内閣府が、何らかの方法によってデフレターを推計することを余儀なくされている」（西岡他、2010、6頁）。

平成19年～平成20年春に開催された総務省の「サービス統計整備研究会」（廣松毅座長）に内閣府国民計算部から提出された「SNA推計の観点から、第三次産業統計に望むもの」と題する文書は「年次推計において情報が得られないもの」として「産出額及び中間投入比率の推計において、十分な情報が得られないものがある」として産出額と中間投入比率についてリストを示すが、価格は「望むもの」の項目に含まれない。研究会メンバーの二上唯夫国民計算部国民生産課課長は、第3回会合で、「サービスの質の問題とも関連する、サービスの価格動向のデータ」に関連して、次の如く発言した（議事録による）。「GDP統計では、質の変化を把握するという意味でも実質値を重視しています。価格データについて、日銀を巻き込んだ議論は行っていないという状況で、政府

96) 西岡他 [2010] は次の如く記す（1頁）。「価格統計は、個別商品の価格動向やこれを集計した経済全体の価格動向を捉える経済指標としての役割を担う。これに加えて、価格統計は、実質生産量を測定するためのデフレーターとしての機能も持つ。すなわち、実質国内総生産（実質GDP）といった実質生産統計は、名目金額で表示された生産額を価格で割ることにより作成されるが、このときの価格として、CSPIなどの価格統計が使用される。」

統計とありますけど、今後は価格動向、物価動向そのものが政策課題でもありますので、そこまで広げないといけないのかなと思います。GDP推計としても価格指数については非常に関心を持っています。」

所管省庁間の「協力」と「調整」? : (2)その有効性と可能性

「有用・有効なGDP deflatorの作成に必要な『価格調査』はどのようなものか?」そのような価格調査(統計)としてのCSPI作成を企図するとして、日銀の担当者が直面するはずの最初の設問である。「具体的内容について内閣府に関連情報の提示と助言を求めるとして、内閣府は対応可能か?要請に応じるか?」「内閣府の回答に対応する価格調査は実施可能か?調査コストの面からも十分にペイするか?」「実施したとして、結果は有用・有効か?」と続き、「有用・有効な結果が期待できるとすれば、これまでほとんど実績がないという観察事実はなぜ発生したか?」とする設問に至るだろう。

企業法務や広告について、具体的に考えてみればよい。内閣府から、「『裁判や企業の吸収・合併にかかわる(1)報酬金、(2)着手金』の実質化に適切なdeflatorの作成に必要な価格情報を調査してほしい」と要請されたとして、日銀は対応可能か?裁判といっても千差万別であり、提供される法務サービスも多様である。どの(ような)裁判について調査するか?誰を調査対象とするか?「企業の吸収・合併」についても同様である。「報酬金」や「着手金」の定義や範囲をどのようにするか?たとえば、「報酬金額を記入してください」とする設問に対する回答は有用・有効か?deflatorに必要な「サービス」の品質を一定とした価格調査をどのようにして実施するか?

「具体的内容を伴った有用な調査を日銀に『要請』することが内閣府に可能か?そのために必要な情報が獲得可能か?」SNA推計の基礎となるIO表が所管分野などの得意分野を分担する10府省庁の共同作業を通じて作成されている現状を想起すれば、この設問に対する肯定的な回答は稀だろう。現行体制が長

期間にわたって維持されているという観察事実に照らせば、有効な対応策の実現は容易でない。

IO表作成時の企業法務や広告などの部門別の「推計資料」に関するDP2の検討から、各分野を担当する省庁（法務は財務省、広告は経産省）といえども、具体的内容を伴った有用な調査を日銀に「要請」することは容易でない。そのために必要な情報の獲得も容易でない。多くの部門・分野について、関係省庁・部署間の有用で有効な「協力」・「調整」の基礎となる基本情報を誰も保有しておらず、その実現に向けた作業・プロセスの推進・進行の前提が満たされていない。

多くのサービス分野は、生産（提供）する商品（サービス）の品目（製品グループ）メニューが長く、各品目も同質的ではない（heterogeneous）。各製品の経時的な品質変化も激しい。さらに、各製品の取引相手による価格のばらつきが大きく、その経時変化が激しいケースも稀ではない。全取引価格情報の収集は現実的選択肢ではなく収集情報の集約も容易でない。「どの時点でのどの製品のどの取引を調査対象に選択して、収集価格情報をいかに集約して『価格指標』を作成して、deflator作成の情報として提示するか？」という基本的設問に回答する必要がある。多くの関係者・usersが満足する回答を求めても、日銀や内閣府を含むいかなる単独機関にとって実現不可能である。複数、さらに多くの機関の共同作業によってもその実現は永遠の課題であり続けるだろう。そのうえで、製品間の品質差およびその経時的な変化を考慮に入れるための情報収集を自ら実施し、あるいは他の機関・部署に求める必要がある。

「製品間の品質差とその経時変化」を考慮に入れた「実質化」には、比較の基礎となる“output”を定義して計測する必要がある。たとえば、法務・財務・会計サービスについて、常用雇用指数と賃金指標で産出額を推計する代替指標を年次推計で採用している現状では不可能だろう。品質差やその経時変化を考慮した「実質化」のためには、多くのサービス分野で「“output”をど

のように定義しどうやって計測するか？」という課題に向けた検討作業を本格化させる必要がある。⁹⁷⁾

サービス分野統計の重視とその象徴としての経済センサス

前述の如く、小泉内閣時代に、「統計行政の新たな展開」（平成15年6月27日、各府省統計主管会議）に始まる一連の動きが観察され、とりわけ「サービス統計の抜本的拡充」に重点を置いた「統計行政の新たな展開」が大きな話題となった。象徴が、経済センサスの導入・実施による「的確な母集団名簿の整備を進め、サービス産業を幅広くとらえた構造統計を整備する」ことであり、統計法改正による「各府省の作成する統計全体を見渡して統計体系の整備を総合的・計画的に進めていく真に府省横断的かつ専門性を兼ね備えた司令塔機能」⁹⁸⁾を有する統計委員会の創設である。

deflatorに関連する一連の対応課題の多くは各府省（統計関連部署）とその関係者を含む「統計行政の新たな展開」推進者の強く意識するところだろう。その解決に向けた作業の開始が「展開」の焦点であり、「経済センサス」の内

97) サービス分野の多くは“hard-to-measure” sectorsに該当する（製造業部門にも、ファッション製品、機械製品、電子機器や電子部品などの如くこれに該当する分野が少なくない）。しばしば用いられる例示である。以前には困難な手術と長期間の入院を必要とした白内障の治療は、治療法の画期的な進歩により、今日では、手術が容易になると同時に手術時の患者の身体的負担が著しく軽減され、さらに入院不要となった。多くのサービス分野の如く、「生産額」を生産者の収入や入院日数・入院費や手術時の人件費等に注目する「代替指標」を用いて求めれば、患者1人当たりの「生産額」は激減、患者数が増加しても総「生産額」は減少するだろう。白内障の治療数や患者負担の軽減に注目する質の変化を考慮すれば、白内障治療サービスの実質生産額は激増するはずである。たとえば、医療関連分野はこのような事例に満ち溢れている。アメリカでは、このようなサービスの質に注目した生産性の計測がすでに半世紀にわたって大きな関心事であり続けている。Cutler and Berndt eds. [2001] を参照。[4] に引用した、Grilichesのものと伝えられる次の発言を想起されたい：if we do not know how to measure the output of an industry, then we do not know how to measure its productivity.”

98) 「経済成長戦略大綱」（平成19年6月19日、経済財政諮問会議に報告）より。前掲注76を参照。

容や統計委員会の機能と活動に大きく反映されていると期待する読者が多いはずである。

平成24年2月1日を調査日として「平成24年経済センサス－活動調査」が実施された。これを第1回とする「経済センサス」は「経済センサス－活動調査は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域的に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的として新たに創設した統計調査である」。⁹⁹⁾

412万余の企業等、576万余の事業所を調査対象とするセンサスであり、「事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ること」を目的とする。「サービス産業を幅広くとらえた構造統計を整備する」ことを重大課題とする状況下で創設された統計調査である。とはいえ、前項までに見た課題の解決に必要な統計情報の多く（さらに、ほとんど）が調査項目となっていないとしても、驚くにあたらない。

総務省・経済産業省 [2014、47頁以下] の「調査事項」には24種類の調査票の調査事項の一覧表が示されている。本論文の関心事に直接関わる24番目の「サービス関連産業B調査票」の12項目のうち、直接の関心事に関係する可能性があるのは「エ 事業別売上（収入）金額」「オ サービス関連事業Bの事業収入内訳」と「キ サービス関連産業Bの相手先別収入割合」である。¹⁰⁰⁾平成16年の第4回調査を最後に経済センサスに吸収されたサービス業基本調査について記した際に、「サービス業基本調査で調査していた事業所・企業の経理項目は、経済センサス活動調査で調査される」とした。¹⁰¹⁾そこで紹介した「事業の内容別収入額の割合（年間）」「相手先別収入額の割合（年間）」と基本的

99) 総務省・経済産業省 [2014] による (46頁)。以下の記述は同じくこの文献による。

100) 先に「イ 主な事業の内容」を聞いている。

101) 前掲注87および関連箇所を参照。

に同じである。異なるのは、「事業収入内訳」およびその割合が「サービス業基本調査」の最大3項目から10項目に増加している点である。

次の2点に注目する必要がある。

第1に、取引価格に関する情報は調査対象に含まれない。

第2に、deflator作成（あるいは、そのための所管省庁間の「協力」と「調整」の推進）に有用・有効な情報の収集面での貢献は、存在するとしても、はなはだしく限られる。¹⁰²⁾

長期間の準備を経て創設され、大きな期待（と不安・懸念）の中で平成24年に第1回が実施された経済センサス－活動調査は、今後5年に一度実施される。しかし、SNA（GDP）の実質化に不可欠なdeflatorに関わる多くの課題への有効な対応策への貢献に関しては、あまり多くは期待できそうにない。¹⁰³⁾

102) 第2点については、情報サービス、広告、企業法務の例に沿って、「貢献分」の大きさを読者自ら判断・確認してほしい。ちなみに、「20事業所調査票（医療、介護）」では、「事業区分上の売上（収入）金額」およびその割合の記入は、「医業収入」と「介護事業収入」についてそれぞれ「保険診療収入」「保険外診療収入」の記入を求め、さらに「社会保険事業収入」「保健衛生事業収入」「社会福祉事業収入」の各項目の記入を求めるに止まる。

103) 「調査が順調に実施され、得られた結果についてusersの十分な信頼を確保できるか？」「調査コストに見合った成果を実現できるか？」「改良すべき点はないか？どこか？」などの視点からの検討は別途必要である。総務省・経済産業省 [2013] によると、調査票の回収率（事業所ベース）は調査計で88.7%であって、一部で懸念されていた低水準は現実化しなかった。とはいえ、「調査員・地方公共団体からの主な意見・要望」の中には調査の困難性を示唆する軽視しがたいものも含まれる。「[調査事項や調査票の種類の簡素化が必要]：・地方公共団体の統計リソースが減少する中、全産業の経理事項を全て審査することは困難。負担軽減してほしい。・個人経営などの小規模事業所には、詳細な経理事項を記入することが困難。」「[遊興飲食や深夜営業などの事業所の調査では夜間の調査が中心となるなど安全面からも調査員での対応は困難]：・郵送による調査票提出を依頼しても、提出されない事業所が多いのが実情。」ちなみに、67,685人の調査員のうち60歳以上が58%であった。

商業サービス価格統計の未整備がもたらすGDP統計へのインパクト：西岡他の試算例

現時点でも「商業サービス」はCSPIのカバレッジに含まれない。西岡他 [2010、7-9頁] は、「商業サービス価格統計の未整備がもたらすGDP統計へのインパクト」について試算した。試算例として紹介する¹⁰⁴⁾が、他の分野でも同様あるいは類似の「インパクト」の存在が予想される。GDP統計全体への国民の注目度・信頼度に深くかかわるから、多くの分野・ケースに関わる試算例が実施されることおよび適切な対応策の検討・採用が望まれる。

「商業サービスを提供する卸売・小売業の名目生産額（GDPベース）は、2007年で69兆円と名目GDP（516兆円）の13%を占める。一方、商業サービス価格指数が存在しないため、実質GDPを作成するために必要なデフレーターは、商業マージン率が変動しないという強い仮定を置いて推計されている。このため、卸売・小売業など産業別の実質生産額や実質GDPに計測誤差が生じている可能性がある。」商業サービス価格（マージン）は、「商業マージン率」と「商業で取り扱われる財の価格」の積に分解できるが、前者を反映した統計が存在しないから、現在のGDP統計の商業サービスdeflatorには、後者の変動のみが反映されている。このように考えて、「『商業マージン率一定』の仮定が実質GDPの計測に与える影響を調べるために「商業マージン率の試算値（＝卸売・小売業の名目生産額／財の総供給額）」を求めた。

「商業マージン率の試算値」は近年急速に低下し、とくに2003年以降の低下ペースが大きい。GDP統計における商業サービスの実質生産額は一貫して減少した（年率-0.6%：74.0兆円（1995年）--> 72.4兆円（1999年）--> 69.0兆円（2007年、2000年価格））。一方、商業サービスdeflatorは緩やかな低下にとど

104) もっとも、「商業（卸売・小売）サービスのデフレーターの作成方法に関して…内閣府による公式の説明資料は存在しない」し、西岡他 [2010] の基礎となる「商業マージン率一定」の仮定の意味と実態などについてまで明瞭に理解できているわけではない。このため、この試算例の詳細についてまで理解し適切と判断しているのではない。

まっている (102.5 (1995年) --> 100.8 (1999年) --> 99.7 (2007年、2000年平均=100))。

1999年から2007年までの「商業マージン率の試算値」の低下が、すべて「純粋な商業マージン率の低下」によって生じたものと見なした¹⁰⁵⁾場合について試算した。この結果、2007年の卸売・小売業の実質生産額は94兆円と現在の値より25兆円増加し、卸売・小売業の実質成長率 (1999年～2007年の年平均) は、現行の-0.6%から+3.3%へ変化する。卸売・小売業の実質生産額の増加に伴い他産業への中間投入物がトータルで10兆円増加し、実質GDPは15兆円増加 (卸売・小売業で25兆円増加し、他産業で中間投入物が10兆円増加するから、その差額である) する。実質GDPの年平均成長率は+1.7%から+2.1%へと+0.4%上昇する。(一方で、GDP deflatorの年平均下落率は-1.2%から-1.6%へと拡大する)。

[8]. DP3の4つの重要な結論、およびDP4とDP5の内容に向けた [6] と [7] の簡単なまとめ

DP3の4つの重要な結論と implications

DP2とDP3では、サービス分野の統計・推計値を中心に、IO表、SNA基準年次推計、および両者の相互依存関係に焦点を合わせて検討した。検討から以下の4つの重要な結論と implications が導かれる。¹⁰⁶⁾

第1に、規制を含む各部門への政府の関与の強さは、IO表やSNA推計との

105)「商業マージン率の試算値」の低下は、商業の生産性向上や競争激化による実際の商業マージン率の低下 (純粋な商業マージン率の低下) と「卸中抜き」など流通合理化による卸売・小売業の取扱い数量の低下 (商業サービスの実質生産額の減少) の両者によるとしたうえで、前者の比重が100%とみなした場合の試算値を求めている。

106)DP3の「[5]. 結語」の「[5-1]. 結論と implications」の一部 (45-48頁) である。DP2の「結語」の中心部分は [2-4] で紹介した。

関連でより正確かつ信頼度の高い推計資料が提供されていることを意味しない。IO表の分担作成体制下で利活用される推計資料である点に鑑みると、政府の各部署が保有し、所管部門に対する行政の基礎となる当該部門関連（統計）情報の実態を反映するだろう。政府の関与が強力なこれらDP3に見た3分野と同様の状況は、DP2に見た情報サービス等の3分野を含むサービス分野の多くについても観察される。

「サービスの多くは固有の数量単位を持たず、また、財であっても、いくつかの細品目から構成される部門では同一部門（行）に含まれる各品目が同一の単位を持つとは限らない。さらに、列部門については、投入される原材料等の種類が多様であり同一の数量単位で計測することは不可能である」（総務省、2009、99頁）ため、IO表の取引基本表の作成では「金額」を共通の尺度として各取引活動の大きさを評価し、SNA基準年次計数はこれに準拠して推計される。これら3分野の状況は、サービス分野のみならず、製造業分野の少なからぬ部門でも同様に観察される可能性を示唆する。IO表とSNA基準年次推計の基礎となる各部門の推計資料の適切性と正確さの診断、さらに必要な措置に関する本格的検討が必要だろう。

第2に、「金額」を共通の尺度とするIO表とこれに準拠して推計されるSNA基準年次計数はいずれも名目値である。計数の異時点間比較には「実質化」が必要である。「実質化」は適切なdeflatorを必要とする。適切なdeflatorが得られ（用いられ）なければ、経済全体や各分野（部門）の実質GDPの水準とその変化率（成長率）の正確（的確）な推計値は得られない。分野間の比較についても同様である。生産性の水準とその変化率（上昇率）についても同様である。適切なdeflatorを用いなければ、これら推計値の正確性・信頼度は保証されない。

固有の数量単位を持たないサービスの多くや、財であっても多数の細品目から構成される部門で同一部門に含まれる各品目が同一の単位を持つとは限らな

いものについては、適切なdeflatorの推計は容易でない。基礎となる推計資料も豊富ではない。DP2とDP3で見た各サービス分野を含む多くの分野について、適切なdeflatorが作成され「実質化」に用いられているようには見えない。内閣府 [2012] 「第7章 デフレーターと実質化」の記述もはなはだ簡潔であり、内容も形式的である。部門間の資源配分の効率性や生産性およびその上昇率の正確な状況の把握、それらを踏まえた適切な「成長戦略」についても、検討・実施の大前提となる基本条件が欠如しているように見える。¹⁰⁷⁾

第3に、「政府サービス生産者」及び「対家計民間非営利サービス生産者」については国内生産額を経費総額でもって計測する。そうであれば、労働コスト等の「経費」が変化しない状況下で、物的生産量が実質的に増加しあるいは「生産物」の品質が向上したとしても（通常の意味での生産性の向上が実現したとしても）、「生産額」は増加しない。また、投入コスト型でdeflatorを作成すれば、deflatorは変化せず、実質化された生産額（real output）は変化（上昇）しない。結果として、少なからぬ分野で実質GDPとその成長率が過小に推計されているかもしれない。

政府分野を含む広義のサービス分野や、同一部門に含まれる各品目が同一の単位を持つとは限らない一部の製造業分野で、広範囲にわたって同様の過小推計が発生しているかもしれない。サービス経済化の進展とともに、そのような分野の比重が急激に上昇し、今日では日本経済に占める比重は圧倒的となって

107) 各分野の生産性とその上昇率の計測（さらにその決定要因）の検討、その基礎となる各分野の統計の整備に長期間にわたってアメリカが最も熱心であった。Berndt and Triplett eds. [1990] (*Fifty Years of Economic Measurement*)、とりわけその冒頭の100頁に及ぶJorgenson [1990] (“Productivity and Economic Growth”)がこの点を象徴する。しかし、アメリカを含む多くの国々においても的確かつ正確な生産性（上昇率）の計測は容易でない。1980年代はアメリカとイギリスを中心として世界中で「金融革命」が華々しく進展し、この2つの国々で最も顕著な成果が現実化したと考えられている。しかし、[4-2]に紹介した「金融革命」に伴う生産性上昇率の計測結果はわれわれを困惑させるものであった。

いる。「失われた20年」とも評される日本経済の長期停滞・「デフレ状況」の少なからぬ部分がこのような過小推計に起因するかもしれない。「診断なくして処方なし」ともいう。診断の適切性の確保、その前提条件となる、より適切な deflator の作成手段・方策に向けた本格的検討が必要のように見える。¹⁰⁸⁾

第4に、高齢化の進展と政府の財政状況のさらなる悪化見通しとともに、医療分野、さらに教育や政府活動分野などの正確かつ詳細な実態が、今後これまでに以上に国民の重大関心事となるだろう。医療分野などで、各種の規制を含めた政府の関与が強力であるように見える。生産者の活動内容の実態を国民に明示し、政府関与の適切さについて国民の納得を得ることが医療供給システムの安定的維持の前提となる。しかるに、適切な情報の開示、その前提となる正確・適切な統計情報の作成・提供の点で、前提の実現に向けた努力が驚くほど乏しいように見える。乏しいという現実・実態も広くは認識されていない。たとえば、各種報酬改定の基礎資料を得ることを目的として実施される医療経済実態調査（2年周期）についても、調査票の内容と構成、小さいサンプル数と低い有効回答率およびここから予想される調査結果の偏り、会計基準のあいまいさ、調査内容と報告者の誘因との整合性などの多方面にわたる懸念が存在し、これが長期間にわたって放置されている。

政策的関与の有無やその方向性・実態は各分野・部門により大きくバラつく。しかし、的確な実態把握（診断）は、適切な政策（処方・措置）の立案・

108)「的確・正確な deflators が必要で重要な点に誰も異論はない。しかし、誰がどうやって作成するのか？その実現を求められても…。サービス分野の deflators となれば、さらに深刻だ。何とかしろと指示されても、何をするのか、どこから手を付けるのか、見当もつかない。だからこそ、これまで話題にもならなかった」と考える読者が多いだろう。「関係者」の多くは「指示の宛先が他所であることを…」と祈るだろう。DP4の後半部分である「[5]. 各サービス分野の deflators」では、各国の状況に関する一般論に続き、医療サービス分野の SNA (GDP) deflators に焦点を合わせて、アメリカでの対応の現状と現状に至るプロセスの概略を紹介した。アメリカの医療サービス分野を選択したのは、検討して克服すべき課題、現状を選択しその実現を可能とした条件、作成目的、および現実に採用されている調査方法を一つの参考事例を提示するためである (34頁)。

実施の大前提となる。的確・正確な統計資料の整備と提供は、政府（とりわけ所管部署）にとって重要であるのみならず、国民の重大関心事である。政府の活動に関する説明責任（“accountability”）の基本的実現手段であるべき存在のはずである。その意味で、正確で的確な公的統計の整備・提供は社会の情報基盤であり基本インフラである。¹⁰⁹⁾現状では、日本の統計は、個別統計、個別統計相互間の整合性と分担関係、さらに公的統計全体のいずれについても、各所に重大な綻び・問題等が見られる。空白や未踏地域の存在も稀ではないなどという表現がふさわしい程度にとどまらない、深刻な状況にある。社会の情報基盤、基本インフラとしての重大な機能を果たし得る状態からは程遠い。

DP4とDP5の内容に向けた [6] と [7] の簡単なまとめ

DP2とDP3では、サービス分野の統計・推計値を中心に、IO表、SNA基準年次推計、および両者の相互依存関係に焦点を合わせて検討した。DP4では、93SNAに焦点を合わせた国際比較を通じて、日本のSNA（GDP）統計の問題等の深刻さをクローズアップすると同時に現在の統計作成システムが統計の改善・充実に向けた国際的趨勢への対応を制約する障害となっている点を指摘し、DP5では、日本の統計とその作成システムが深刻な問題等を抱えたまま停滞し、国際標準との乖離がさらに急拡大しつつある現状の発生メカニズムについて見た。

DP4とDP5の内容の紹介に進む準備として、DP2とDP3の日本のSNA統計の問題等に関する検討内容のうち、[6] の [7] で焦点を合わせた次の3点がとりわけ重要である。¹¹⁰⁾

109)「政府の説明責任（“accountability”）」については [10-2] の最後で触れる。

110)「我が国の産業連関表は、高い精度で作成されていることで世界的に定評」があるとする平成17年版産業連関表の「序」について [6-2] で紹介した。「今後の展開を考えると、今になっては、この看板を下ろしたり、台詞を変えあるいは削除するのも容易でないだろう」と理解を示す読者が多いかもしれない。

- (1) 半世紀以上前に急ごしらえで整備された日本の統計体系の上に構築された日本のSNA（GDP）統計とその基盤であるIO表は、その時点で急遽活用されることになった統計作成体制を今日時点でも見直すことなくそのまま維持している。これがますます深刻化しつつある問題等への対応を困難にしている。
- (2) 急激な「サービス経済化」の進展に伴い、当初より顕著であった「サービス分野」の統計の不備・欠落に起因する問題等の深刻さが際立つこととなった。しかし、(1)の制約もあって、サービス分野の“output”の定義と計測方法などのconceptual issuesの検討が本格化する気配はない。
- (3) 半世紀前の統計制度整備時点ではさほど重要視されなかった価格関連統計の不備・欠落が決定的に重要な問題等として浮上した。象徴が「実質化」に不可欠なdeflatorsの不備・欠落である。(1)の帰結として価格調査に向けた体制整備のめどが立たず、(2)の帰結として「サービス分野」の“output”の明確化が進まないことに対応して“price”の調査方法等に関する検討も話題にならない。

[9]. DP4のためのGuide：とくに93SNAとの関連について

はじめに

93SNA、supply-use tables、productivity index、deflators、the public sectorなどの検討を通じた国際比較に焦点を合わせたDP4も、DP1の内容の一部を具体化するという位置づけになる。

DP2とDP3では、サービス分野の統計・推計値を中心に、IO表、SNA基準年次推計、および両者の相互依存関係に焦点を合わせて検討し、名目GDP、GDP deflatorと実質GDP、実質GDP成長率、物価上昇率、経済全体および分野別の実質生産性上昇率などの主要経済指標が、その作成方法（基礎となる統

計情報と推計方法)についてすら必ずしも明確ではなく、関連情報が十分には開示されていないこと、公表推計値についても慎重な吟味・検討が必要な部分・側面が少なくないとする厳しい「現実」を指摘した。

「日本の統計には慎重な吟味・検討が必要な部分・側面が少なくないようだ。しかし、課題への対応は容易ではなく、いずれの国でも状況は似たようなものかもしれない。実現不可能な課題を希求する『ないものねだり』の類ではないか。どこまでが周到な検討に値する妥当な課題・要求か?」と慎重に構える読者が少なくないかもしれない。「日本の統計関連部署には真面目に仕事に取り組む公務員が多い。克服困難な障害・理由も多いのではないか。他の国々に比して、とりわけ日本で『厳しい現実』が顕著だということはないだろう…」とする期待・希望的観測も強いかもしれない。

DP4では、比較の基準として多くの統計先進諸国の最近20年～30年程度の期間の大きな変化と今後の変化の方向性に注目し、DP2とDP3で指摘した「厳しい現実」が、多くの国々で強く希求されてきた目的、いくつかの国で顕著な成果が現実化しさらなる展開が追及されつつある課題に関わるものである点を指摘した。克服困難な障害・制約が存在するとしても、多くの先進諸国ではそれらは着実に克服されつつある。日本の現状は、日本に特殊・特異な理由・要因により克服困難であることの帰結かもしれない。この意味で、特殊日本的な理由・要因をクローズアップすることを念頭に置いた国際比較である。

各国政府(その一環を構成する統計作成担当部署)が作成統計の有効かつ積極的な整備・活用を目指し、(国民全体の生活水準・厚生の上という)目的達成に向けて行動する合理的意思決定主体だと仮定しよう。作成統計の内容の工夫・改善、作成統計の利活用方法の改良と新たな活用法の開発、さらに基盤となる一次統計群の体系的整備・改善と新たな統計の創設など、統計部署は多面的かつ多様な課題に継続的に直面し挑戦し続ける。統計の整備とその利活用の役割と評価、統計作成部署の政府部内の位置づけや人材の育成・配置方針の

見直し、関連組織の編成と戦略の再構築なども継続的な検討課題となる。

各国統計部署は、他国統計部署等と多くの事項を共通の政策課題とし、相互に経験・know-how等を共有すると同時に協働作業から多大な利益を期待する。関連分野の研究者・実務家・users等の「専門家」も複数国の政府関係者等と意見を交え、共同作業に関与しつつ、「専門家」としての知見を深める。各国機関や各国「専門家」の交流と協働作業の成果の象徴が68SNAであり93SNAだろう。そうであれば、各国機関や数多くの「専門家」の共通の関心事・目指す目的に沿った継続的努力の成果としての対応策・解決策の中長期的な方向性を反映しているはずである。

現時点で、各国統計制度の設計・選択の基盤として最も基本的な役割を果たしているのが93SNAである。93SNAの勧告からすでに20年が経過した。今日時点における、勧告の内容およびそれを反映した主要各国の状況と日本の統計(制度)の現状との比較は、日本の統計の現状を評価し、それを産み出し条件づける日本の統計制度、さらに日本政府の統計に対する姿勢・位置づけの実情を識別・評価するうえで有用な情報を提供する。現状を制約・規定する諸要因のクローズアップにも有用な情報を提供するはずである。¹¹¹⁾

93SNAは主要国における問題解決と新たな課題への対応に向けた継続的な努力を反映した研究・検討の国際的な協働体制の成果である。次のstepへの準備としての側面をも有する。その作成に至る過程で日本の経験やknow-howの蓄積、それを踏まえた日本の「専門家」の活動が重要な貢献をしなかった(できなかった)としても、多くの国々での採用を意図したはずの勧告の内容を採用しない選択の意味と影響は小さくないだろう。DP4の[2]で見たsupply-use tablesを採用するための準備が整わない(整えられそうにない?)とすれば、

111) 各種の制約・障害を克服して前に進むほどには日本政府が「統計の有効かつ積極的な整備・活用を目指し」ていないとしても、その理由まで含めて、各種の有用な情報が得られるだろう。

「『整わない』状況を産み出す実質的理由は何か?」「採用を延期するか、断念するか?」などの設問に対する回答を明確にする(国民に対して明確に説明する)必要がある。統計作成部署の専門的知見の不備や「専門家」・「研究者」の不足が基本的原因・理由であれば、現状の放置は問題等の解消・解決につながらない。¹¹²⁾不採用の決定は、統計整備さらにその利活用に基づく政策展開の点で、次のstepに向けた国際的な趨勢への日本の選択・対応(能力)を大きく制約し条件づける。¹¹³⁾

各国統計との国際比較で検討に値する統計関連の論点も多岐にわたるだろう。DP4で取り上げたのは、SNA(GDP)統計との関連¹¹⁴⁾で最近20年～30年

- 112)このような論点についてはDP5で触れた。「不採用について、どこで誰がいかなる理由に基づいて決定したか?」「本来誰が決定すると想定されているか?」「不採用の決定をいつどこで誰が了承したか?」「不採用の決定を見直すとすれば、誰が…?」などの設問に対する回答を、現時点では筆者は知らない。不採用の決定から予想される実質的影響についても同様である。不採用の事実についても、認識している国民はほとんど存在しない。
- 113)日本の行政システムの現状に照らせば、アメリカ政府各統計作成部署の代表者が参加したCRIW conferenceのPanel Remarks(Mesenbourg et al, 2006)のようなものの実現は、容易でない。近年その適用が一層厳格になったとされるルールによれば、所属省庁の名称を明かして意見を表明する外部の会合への参加には所属長への事前の届け出が必要であり、所属部署の仕事の内容に関する意見の表明に際してはその内容に関する事前の承諾が必要である。たとえば、「明確な論拠・証拠に基づく経済政策の実現」、「より適切な内容の統計の実現」、「適切な統計を活用した研究の増加」などの実現に向けた会合をわれわれが企画して各統計作成部署の関係者の参加を求めた際に予想される事態を想像してみるとよい。「誰が出席していかなる見解を表明するか」を話題にするか否かはともかく(多くのケースでは、話題にするまでもなく)、ほとんどの関係部署から参加辞退の回答が届くだろう。辞退の理由は読者の想像に任せる。

そのような場に出席して報告し議論に参加できる人材の不足・欠如が本当の理由かもしれない。長年のアメリカでの研究活動の後に日本の大学に着任した経済学者は、「国民所得統計作成部署に何人の博士号(PhD)保有者がいるか」と質問し、「ゼロです。これまでもそうでした」との回答を得て、驚き呆れて「どうやってGDP統計を作成しているのですか…」と真顔で聞いたと伝えられる。問題等の重大さと事態の深刻さに気づかず、気づいても対応しようとしないう基本的な原因・理由かもしれない。

- 114)アメリカは公式にはSNAを採用せず、BEAのNIPAsがこれに対応している。しかし、DPsでは、現実によくに国々で進展しつつある国際的動向を重視し、アメリカも大きな動きの一環を構成していると位置づける。

程度の期間に観察された大きな動きの中から選択した4点である。¹¹⁵⁾ サービス経済化の進展に応えるサービス統計の充実と、68SNA以降の各国での経験や know-how の蓄積を踏まえた検討の成果である国連等による93SNA およびこれへの各国の対応との比較が焦点である。

[2] と [3] で取り上げた2つの事項 (supply-use tables と input-output tables および productivity index) はそれぞれ経済全体 (全ての産業分野) に関わり、[4] と [5] で取り上げた2つの事項 (“output” volumes と deflators) は医療サービス分野を含む the public sector を中心とするサービス分野に関わる。

DP4のRoadmap

[2] では、93SNAが推奨する supply-use tables を作成してそれから導く input-output tables を SNA 推計の基礎に置き積極活用すること、ここから得られる production approach (expenditure approach ではない) と呼ばれる GDP の推計方法が各国で次々と採用されていることおよびその理由・目的を紹介した。いずれについても、日本では導入の予定はない。[3] では、SNA が推奨する industry level の productivity index の作成および productivity accounts の SNA accounts との integration が各国で採用される方向にあることおよびその理由について紹介した。日本では productivity index を政府が定期的・継続的に作成する予定はない。[4] では、93SNA が推奨し、イギリスを先頭にとりわけ EU 諸国で積極的に進められている “output” volumes in the public sector の検討および、the <output = input> convention からの離脱に向けた動向を紹介した。日本では、ほとんど話題にもなっていない。[5] では、数十年間にわたって統計先進諸国で重大な関心事となっている「サービス分野」の統計の改善との関連で、各サービス分野の deflators に注目する。「“output” をどのように捉えればよいか」とする conceptual issue と表裏一体である関連価格指数をどのように

115) 4点といっても、相互に関連するから、論点数の数え方に特段の意味はない。

作成するか、そのための価格情報の調査・収集をいかにして進めるかという重大かつ困難な検討課題に向けた参考事例を紹介した。“hard-to-measure” service sectorsを代表する medical care分野との関連で、最も注目すべき事例であるアメリカの producer price index (PPI。これを deflator としても用いている) について、日本で “hard-to-measure” service sectors のいくつかで同様のことを試みるとすれば直面するはずの諸条件・障害は何かという視点から紹介した。論点の複雑さの帰結として、[5] がDP4全体のほぼ40%のスペースを占める。[6] は簡単な結語である。

Supply-use tables と Input-output tables (産業連関表)

ここでは、DP4のなかから、「[2]. Supply-use tables と Input-output tables (産業連関表)」の要点に限定してその概要を紹介する。

Today, an increasing number of countries use supply-use tables as the organizing and balancing framework for their national accounts. The key merit of such tables is that they systematically track flows of products through the economy, along with the value added generated in their production. . . . supply-use tables are also a key element in the construction of industry-level productivity measures and their links to aggregate productivity indicators. . . . the supply table shows which domestic industry produces which products and which products are imported, and the use table shows whether these products are delivered to other industries (and if so to which industries) or whether these products go to final demand (and if so, whether it is the consumption, investment or export component of final demand). Jorgenson and Schreyer [2013, p.188].

20世紀前半以来の「国民所得」概念の展開、投入産出表の作成・活用、1930年代の大恐慌を背景にしたマクロ経済学の生成と展開などの流れを背景にして Richard Stone 教授を議長とする専門家グループが1968年に作成したのが A System of National Accounts (United Nations, 1968) である。“While the 1968 system was rich in its analytic underpinnings, the statistical infrastructure was not well developed. Since it was the early basis for a system of accounts it did not articulate the true ‘architecture’ of the statistical system. . . . This early system served as the foundation for the current architecture. As countries developed and applied the system and as users provided feedback on their experiences in analytic use of it, the statistical community began to refine and articulate the statistical underpinnings of the system” (Wilson, 2006, p.114-6). 93SNA (*System of National Accounts 1993*) はこのようなプロセスの帰結として生まれた。

DP4で取り上げた注目点の多くはSNA93¹¹⁶⁾の recommendations の中核を構成する項目のうち現時点でも日本で採用されていない（あるいは前向きに対応されていない）ものである。68SNAに基づく各国での経験からの feedback を踏まえた改善点として推奨された事項のいくつかを採用せず、採用によって期待される benefits を国民は断念させられているものと思われる（しかも、ほとんどの国民は、この点について知らされていない）。

最初に取り上げた事項は、93SNAが作成を推奨（・勧告）する supply-use tables (SUT表) である。日本は現時点でも supply-use tables を作成していない。

内閣府の「平成17年基準SNA産業連関表の概要」は、「SNA産業連関表の

116) 報告書のタイトルは *System of National Accounts 1993* (UN et al, 1993) である。通称は、93SNA, SNA93, 1993SNA などと多様だが、ここでは日本の慣行に従う。800頁を大きく超える報告書は “prepared under the auspices of the Inter-Secretariat Working Group on National Accounts” であり、Commission of the European Communities, International Monetary Fund, Organization for Economic Co-operation and Development, United Nations, World Bank の5者の連名で公表された。国連単独によるものではない。

位置づけ」で、商品x商品の取引表（X表）、産業別商品投入表（U表）、産業別商品産出表（V表）について、「国連マニュアルでは、U表・V表からX表を作成することを提唱している。その際には、『商品技術仮定』もしくは『産業技術仮定』によることとしている」とし、次の注を付している。「SNA産業連関表は、1968SNA マニュアル（“A System of National Accounts”（United Nations, 1968））。なお、1993SNA 及び2008SNA マニュアルでは、SNA 産業連関表に代わり、供給・使用表（SUT表）の作成を勧告している。」日本では、供給・使用表（SUT表、supply-use tables）作成の勧告には従わず、従前の方法を継続している。

続く「日本におけるSNA産業連関表」で、産業連関表に基づくSNA産業連関表の作成について次の如く解説する。(a). 5年に1度、10府省庁が共同で作成する『産業連関表』（以下、『共同産業連関表』という。）において、『商品x商品』の取引基本表（X表）及び産業別商品産出構成表（V表）を作成する。(b). 平成17年共同産業連関表のX表及びV表等を、SNAの概念に調整した後、コモディティ・フロー表の配分比率、運賃率、マージン率、付加価値法のV表比率、U表比率を推計する。これらの比率を毎年のSNAのベンチマークとし、国民経済計算年報フロー編の付表1、付表2、付表4（V表）、付表5（U表）等を作成する。(c). これらSNAの計数を用いて、商品技術仮定、産業技術仮定によって、SNA産業連関表を作成する。

SNA産業連関表を作成する理由について¹¹⁷⁾は、「(1)共同産業連関表は5年に1度の公表であることから、毎年の産業連関表のニーズ、(2)SNAと計数的に整合的な産業連関表のニーズ」と解説されている。

5年に1度、10府省庁が共同で作成する『産業連関表』のX表とV表がSNA推計の基盤となっている。93SNAは、SNA産業連関表に代わって、

117)平成17年基準の国民経済計算（SNA）の詳細は『推計手法解説書（年次推計編）平成17年基準版』（内閣府経済社会総合研究所、2012年）を参照との注が付されている。

supply-use tablesの作成を推奨し、多くの国々が推奨に応じているが、日本は従前の方式を堅持している。¹¹⁸⁾

上の引用は、93SNAの推奨に応じてsupply-use tablesを作成し積極活用している国々の状況を端的に記述している。この動きを象徴するのがCanadaでありオランダである。

93SNAの“integrated system”は“an audit and planning tool for the statistical system at its root”としても推奨されている。“Since the system is put together using a variety of data, both survey and administrative record based, all with varying levels of quality, aggregates derived from more than one approach will never be equal. But a high-quality statistical system will produce results that are within an acceptable range, and the inconsistency can be resolved through a balancing method” (Wilson, 2006, p.122).

品質水準に大きなばらつきがある多様なdataによって構成されるstatistical system全体の品質を確保し、公表する各種推計結果の品質をuserである国民に保証する（それによって幅広い国民の活発かつ有効な利活用を実現する）ための有効な手段として推奨され多くに国々で採用されつつあるsupply-use tablesの採用を日本が断念していることになる。日本の統計に、この手段が有効に機能すると想定される問題等が存在しない（あるいは、重大ではない）と考える読者は多くないだろう。¹¹⁹⁾

118) さらにcapital service概念を明確化してIT equipment and softwareのvalueの価値の計測やmultifactor productivity (MFP)の計測方法をより明確にし、research and development (R&D)を試算として位置づけることなどを内容とする2008SNAも公表されている。2008SNAについてはJorgenson and Schreyer [2013]を参照。

119) 日本のSNA年次推計の基礎となるIO表の作成方法とその実態に関するDP2とDP3の内容を想起して、日本こそ真っ先に93SNAが推奨するintegrated systemを採用する必要があると考える読者が少なくないだろう。

Industry GDP (production)

Wilson [2006, p.122] が続いて記す如く、SNA93は“production approach”を推奨する。“SNA93 recommends that the level of GDP be derived using the value-added methods or the so-called ‘production approach’ and that the other measures be reconciled by allocating any statistical discrepancy to the lower-quality subaggregates of the income and expenditure methods The allocation method used will depend on the relative quality of the elements of the statistical base. If the statistical discrepancies are not random but indicate bias, they are often used to identify gaps or emerging measurement issues in the statistical process.”¹²⁰⁾

日本では従前通り、支出系列（国民総生産（支出側））が優先的にGDP公表計数となっている。IO表から産出構造を援用して最終需要項目を財貨・サービスごとに推計する「コモ法」とIO表から投入構造を援用して経済活動別（産業別）付加価値を推計する「付加価値法」のうち、日本では「公表系列は前者の推計結果を基にしており、後者との推計値の差は『統計上の不突合』として記すに止めている。…我が国では支出系列（国民総生産（支出側））を優先的にGDP公表計数としている。また、所得推計以下の推計結果計数から生産勘定推計へフィードバックすることはマニュアルでは想定していない」（二上、2009、39頁）。

93SNAはsupply and use tablesを作成して、これを用いて作成するinput-output tablesを多くの分析に用いる方法を推奨している。supply and use data systemがa big impact on the quality of the system in terms of both statistical integrity and analytic usefulnessを有するという。日本がこの勧告を採用しない理由とこの選択の影響・コストに関する関係部署の説明を期待する読者が多いだろう。統計先進諸国の多くでこの勧告が採択されている。まずIO表を作成

120)“GDP is a measure of production” (93SNA, 1.69, p.16) である。

し、それに基づいてSNA基準年次計数を推計する国は、日本以外に存在するとしても稀なはずである。しかも日本のIO表については、DP2とDP3に見た如く、極端な分業・分担体制下にある作成システムや使用されている推計資料などの質とdataのconsistencyなどで国民・usersを不安にさせる点が少なくない。SNA推計値の実質値を求める際に用いられるdeflatorsについても読者を不安にさせるだろう。

tablesの作成順序や作成体制・手順などという形式だけの「問題」ではない。基礎となる統計資料の収集体制とその内容、さらにその評価・見直し体制にこそ重大な注目点が存在する。だからこそ、93SNAの勧告を受け入れてsupply and use tablesを先に作成する体制への移行を選択しないのだろう。結果として、“identify gaps, inconsistencies, and valuation problems in the data system”を含むto “test and monitor the quality of the data system” (Wilson, 2006, p.124)のための有力な手段と、5年に一度作成されるIO表がほぼ5年後(平成17年版が平成22年に)にようやく利用可能になる現状からtablesが毎年作成されより早期に利用できる状況への移行の双方を断念し、国民・usersは期待されるbenefitsを棚上げさせられることになる。¹²¹⁾

121) 見直しの前提として慎重かつ周到な検討が不可欠だろう。tablesの作成順序や作成体制・手順などという形式だけの「問題」ではない。DP4の[5]で詳細に見たPPI for medical care industryに関連してBerndt et al [2001]が記す如く、“one of the great weakness of the U.S. statistical system is its inadequacy of information on industry input quantities and input prices”である。この点で、アメリカだけが特殊・特異ではない。DP2の28頁以下に見た如く、日本についても事情は変わらないように見える。5年に1度のIO表の作成時の前年に「サービス業基本統計」「サービス産業・非営利団体等投入調査」「鉱工業投入調査」などの調査を実施してきた(現在は、「経済センサス」に統合されている)。基本的・構造的な問題等に対する挑戦とでも評すべき調査の精度と信頼度がアメリカのものを上回することはなからう。

Jorgenson and Landefeld [2006, p.21] は、次の如く記す。“The United States has a rich set of monthly and quarterly indicators on both the income and the expenditure side of the U.S. accounts. As a result, while the U.S. national accounts are benchmarked to the U.S. benchmark input-output accounts every five years, the expenditure and income estimates in

[4]. “output” volumes in the public sector

「[3]. Productivity index」については言及を省略する。「[4]. “output” volumes in the public sector」については、冒頭の引用文を示し、続いて小見出しを列挙する。

「多くに国々（イギリスでも1960年代初頭から1998年まで）では、政府部門についてアウトプットの価額はインプットの総価額に等しいとするコンベンションを採用してきた。このため、アウトプット量はインプット量で測定されてきた（*Atkinson Review* (2005), 2.7, p.12).」*Review*は、このように述べてインプットの価額をアウトプットの価額とみなすという各国で共通して採用されてきたコンベンション（慣行、しきたり）をthe (output = input) conventionと呼び、government outputのdirect measureと対比した。

このコンベンションを採用するかぎり、政府部門の生産性上昇率はゼロとなり、政府部門における「生産性」上昇を無視することになる。この欠陥を強く意識しdirect measuresへの転換を準備してきたONS (Office for National Statistics) は、1998年にdirect measuresへの転換に

the quarterly and annual NIPAs are estimated independently from the annual production (value-added) estimates of GDP by industry and input-output estimates, which in turn are benchmarked to each other but also estimated separately.” 続いて、“A number of countries – many with less current period indicators and direct measures – depend heavily on their input-output accounts to develop current-period GDP and GDI estimates tied more directly to the production or value-added approach”と指摘し対比する。日本のみならず、Canadaなどのproductivity accountsのthe UN SNA frameworkへの統合を進める国々にもあてはまる。その理由の解説は次の通りである。“The NIPAs feature the expenditure-based GDP and income-based GDI estimates mainly because BEA believes that the quality of the U.S. source data for expenditures and income are, in general, superior to the value-added estimates (mainly due to inadequacies in the data on intermediate inputs).”

踏み切った。1998年時点で転換したのは医療（2000年の政府支出の30.3%）、教育（同、17.1%）、社会保障関連業務（2.7%）の3分野であった。その6年後、direct measuresによる分野の比重が2/3にまで上昇した段階で提出された *Atkinson Review* は、経緯とともに成果を示す報告書であり、「この方向に向けた今後の戦略的方向性を確立するため」のreviewである（三輪、2011a、162頁）。

- ・なぜpublic service productivityか？
- ・現在の状況については・・・
- ・UKだけに特異・特殊な動きではない
- ・Public sectorはservice sectorの一部
- ・“Hard-to-measure” 分野¹²²⁾
- ・日本では・・・

「[5]. 各サービス分野のDeflators」の小見出し

- ・日本のdeflatorsに関する情報の整理
- ・Canadaのdeflators
- ・アメリカのmedical care (health care) 分野の“output”とdeflatorsをめぐって
- ・医療サービス分野におけるthe conceptual problem in output measurementの重要性
- ・詳細な実態の紹介に向けた図式的準備
- ・背景

122) “Hard-to-measure” 分野の象徴の1つが政府の活動である。Griliches [1994] によると、アメリカの対GNPで見た政府の比重は1969年で12.6%、1990年で12.2%である。DP4、26-27頁。

- ・ CPI と PPI
- ・ PPI (Producer Price Index)
- ・ PPIs for Medical-Related Goods and Services
- ・ Fee-for-service から prospective payment への支払い方式の転換
- ・ 例示 : hospital services PPI
- ・ Output and price
- ・ hospital price indexes
- ・ Output and price determination
- ・ data collection
- ・ 調査内容の決定
- ・ アメリカの medical care PPI が理想的な最終到達目標か ?
- ・ [参考] 医療経済関連情報の data availability gap
- ・ 日本では・・・

「日本では・・・」には次の如く記した (52頁)。

日本では、「GDP deflatorとしていかなる計数値をどのように用いているか」という点に関する具体的情報はほとんど得られない。GDPの名目値から実質値へのdeflation作業の実質・実態はほとんど不明である。統計作成部署には現状以上の関連情報を開示する予定はなさそうである。そうであるにもかかわらず、日本の実質GDPなどの推計値の信頼度が重要な話題となることはなかった。

「物価指数に何を求めるか」「現状に問題はないか」「問題があるとしていかなる対応が必要か」「実現のために克服すべき障害は何か」「実現可能か。実現に向けた具体的手段・方策は何か」「基礎となる価格調査の内容、調査体制は有効・適切か?十分か?」などの設問について検討する場所も見あたらない。検討を求める気配もない。

各種物価指数や名目・実質のSNA推計値などの各種統計の整備・提供が社会インフラの重要な一環を構成するという点に異論は稀だろう。しかし、統計体系全体や個別統計の内容の妥当性に実質的に責任を負う主体は不明であり、分立する多数の統計作成部署間の「調整」メカニズムも不在あるいは不明確である。具体的作業が多くの国々で急速に進行するプロセスを的確に認識し、適切な対策を講じるべく期待される責任主体も不明である。

このように考えれば、問題等が、統計作成プロセス・体制の全体、さらに統計の利活用体制全体に関わるものであり、本節（[5]）の話題である物価指数やdeflatorsに限定されないことは明らかだろう。物価指数等に関わる検討課題は、政府統計全体に関わる検討課題の一部でありその一環、氷山の一角である。

[10]. DP5のためのGuide、および「the statistical systemと『司令塔』」

[10] では、DPsの最後であるDP5のためのGuideを中心とし、DP5の検討の焦点である「the statistical systemと『司令塔』」に関する簡単なコメントを付す。

「(5)診断と処方——5WIH、the statistical system、半世紀後の鹿鳴館、裸の王様」を副題とするDP5については、すでに「要旨」と目次を [5] に収載し、「[7]. 結語」をDPs全体の着地点でもあるとして [2-2] に紹介した。ここでは、DP5のためのGuideとして [10-1] に「[1]. はじめに」の内容を紹介したうえで、[2]～[6] の小見出しを列挙する。[10-2] には「the statistical systemと『司令塔』」に関する簡単なコメントを記す。

[10-1]. DP5のためのGuide

「[1]. はじめに」より

DP1～DP4を見て、日本の統計には、個別統計と統計全体のいずれについても、深刻な問題等が存在し、問題等の現状を正確に把握し発生メカニズムを的

確に診断して、有効かつ効率的な対策を早急に講じる必要があると考え始めた読者が少なくないだろう。DP5では、「なぜこんなことになっているのか？」と発生メカニズムについて検討して、有効で望ましい対応策の方向性について見た。有効な対応策を具体的に提示したのではない。

DP4に見た如く、93SNAの内容に象徴される近時の国際的趨勢である統計先進各国における統計の改善・充実に向けた動きに照らすと、日本の統計は、公表統計の内容のみならず、統計作成システム、システムを構成する統計作成部署間の協力・連携関係にも深刻な問題等が存在する。統計が全体として一つのシステム（the statistical system）を構成し、個別統計はその一環である。この観念が統計「関係者」の世界でもはなはだ稀薄であり、統計作成者間でもほとんど共有されていない。相互間関係を活用して個別統計の正確性・reliabilityや相互間のconsistencyを確認・確保することの重要性と有用性がほとんど認識されていない。

作成システム・内容の発展段階の決定的相違をほとんど意識せずその重要性が理解しにくい日本の読者にとって、この点を軽視あるいは無視したままでの日本の統計の問題等の発生メカニズムの診断と有効・適切な処方検討は、不要な混乱の源泉になる。DPsの内容も余計な誤解を招く。このように考えて、DP5では、作成システム・内容の発展段階がたとえば93SNAの勧告を現実的選択対象として捉えられる段階に達した時期以降に直面する課題と、それ以前に直面し対応する必要がある課題に分けて検討した。象徴的に、他の先進諸国並みの発展段階に達することをTeam Japanとしてピット・インすると表現し、それ以前の段階の統計作成部署群をTeam意識が欠如しTeamになっていないと表現した。

早くから統計作成作業を一元化していた国々が少なくない。近年一元化した国々も多く、「集権型」システムが世界の大勢となっている。「分権型」統計作成システムを採用する国の代表がアメリカと日本である。アメリカでは、「分

権型」システムの利点を生かしつつ statistical agencies 間の有効かつ効率的な協働・連携関係の確立・維持が志向され、その成果が高く評価されている。この点に鑑み、アメリカの状況を見ながら、ピット・イン後に直面することになる問題等について見る部分（[4] と [5]）と、そこに至る段階のはるか手前に位置する日本の統計、その作成・利活用を条件づける日本のシステムの現状の発生メカニズムの診断の部分（[3] と [6]）に分けた。

[4] で紹介したように、Policy Users' Panel で Charles Schultze は、アメリカでは一元化（integration）は現実的な選択肢ではないとしたうえで、全体を仕切り関係部局間の利害・意見を調整する Czar のような存在の必要性を強調した。この発言に対する、「実現可能ならとっくに実現していた…」という Thomas Juster の floor からのコメント（DP5 の冒頭に引用した）に、筆者も強く共鳴する。これが DP5（さらに DPs 全体）の基調になっている。永年にわたって存続した問題等の解決に有効な妙薬・妙手が存在すると期待するのではない。¹²³⁾ そのような内容を DP5（さらに DPs 全体）の読者に期待されても困る。¹²⁴⁾

日本では、統計の具体的利活用例が注目され、¹²⁵⁾ 統計の実質的かつ有効な利

123) 行政改革、規制緩和、成長戦略など、何かを変更し、「問題」を解決しようとする際に、多かれ少なかれ成り立つことである。

124) 「妙案・妙手がないなら、黙っている（そこまで言わなくても、黙って無視する）」というのも、現状維持派（象徴的には担当部署あるいは所管省庁）の常套手段である。周囲を見回して、「……ね、仕方ないでしょう。われわれだって、全く気にしていないわけではないのですよ」という lip service もあるだろう。「前向きに善処します…」と笑顔で言うお笑いの台詞もある。「現状を維持したければ、論拠と証拠を示してわれわれを説得してみろ。Otherwise…」と立場を逆転させた（パラダイムの転換？）のが 1990 年代半ばに行政改革委員会の活動がそれなりの成功をおさめた理由の 1 つであった。

125) 2014 年 11 月に 7-9 月期実質 SNA（GDP）の対前年比増加率が大きな話題となり、その第 1 次速報値が政治的にも重要な役割を果たした。しかし、「どうやってその推計値が作成されるか？」「第 1 次速報値で用いられる data が何でありその正確性・信頼度、誤差の幅はどの程度か？」などの設問は話題にならなかった。メディア等にも登場しなかった。たとえば、発表値が 2% あるいは 1% 上振れれば、政治的決定の結論が変わっ

活用全般が話題になる機会が極端に乏しい。このため、「統計の現状の問題等をどのように理解し、対応するか」と読者を含む各国民が思案し検討するのは容易でない。統計の現状の問題等を、解決すべき課題だと考える読者も多くない。政府統計利活用の代表的局面である（はずの）quantitative evidence-based policiesの推進も、大きな話題にならない。「quantitative evidence-based policiesの受け入れ・普及がなぜ進展しないのか？政府はやる気があるのか・・・」などという声が拡大することもない。

特定の統計に関連する具体的な問題等をクローズアップして、騒動・騒ぎに仕立てあげて広範な関心を喚起する戦略は採用しない。「騒動」は短期間に沈静化し、その影響も表面的・単発的となる。問題等の正確・的確な理解・把握が決定的に重要である。次いでその発生メカニズムの診断である。多くの統計の多様な問題等の発生メカニズムには共通部分が多い。このため、処方を考える際にも発生メカニズムの共通部分に的確に対応したものであることが必要・適切だろう。

DP5の基調が抑制的だと不満な読者も、内容を理解すればこの基調の選択に納得するだろう。問題等は深刻かつ重大であり、気の長い課題なのである。

統計の作成・公表・利活用を含む政府の活動は、分権化された民間経済主体の活動を通じてでは有効かつ効率的に実行・実現できないなどの理由により、民意を受けた政府が国民・納税者の代理・代表として営むものである。納税者でもある国民の望む良質の財・サービスを効率的に供給するのが当然のこととして期待される。政府統計の内容およびその利活用の実態（performance）の

たかもしれないなどと考えると、「発表値を見て決める・・・」と言われた時点以来、GDP統計作成部署メンバーは内心穏やかでなかったかもしれない。あまり適切だとも思われないが、これも統計の具体的活用の1事例である。二上 [2009] 49頁注3によれば、JSNAは「基準年推計（産業連関表も含め）」を基に、「年次確々報」を主に工業統計確報品目編を利用し、「年次確報」を主に工業統計表速報を利用して推計する。更にはこの確報をベースにQEを主に生産動態統計を利用して推計する。

評価は、その意味で、民間企業の活動の評価基準と基本的には異ならない。統計に関わる政策の評価に際してこの点が明示的に言及されることはほとんどないことに鑑み、本論は「5W1H：経済組織が直面する課題」に焦点を合わせる[2]. general discussionから始まる。

roadmap

[2] 以降の内容は次の通りである。[3] は「統計作成部門・部署の5W1H」であり、5W1Hに関する [2] の内容を適用して、日本の統計作成部門・部署の現状および作成統計の問題等を指摘し、その発生メカニズムについても簡単に見る。発生メカニズムのより本格的検討は [6] の課題である。[4] と [5] は、日本の統計が抱える問題等との対比を念頭に置いた、アメリカの statistical agencies 間の協調と競合を内包する協力関係の実態と展開の紹介である。[4] では1988年に開催された conference の一環である Policy Users' Panel を素材として、関連制度の設計・改編と機能の現実に焦点を合わせた。[5] では2004年に開催された conference の一環を構成する Panel Remarks を素材にして、急速に進展しつつあった national accounts の見直し・拡張作業に積極的に関与してきた statistical agencies の代表者による作業内容と考え方に関する報告を見た。[4] と [5] で見た如き課題にもいずれ直面することになると期待しつつ、「日本の現状の問題点」と題する [6] では、日本の統計の現状について「どうしてこうなっているのか？なぜこんな状況が継続してここまで来てしまったのか？なぜ、前向きに対応、さらに解決策に向けた動きが現実化しないのか？」と問うことから始まる一連の論点について検討した。統計の作成・公表・利活用が「タテ割り」と評される日本の行政システムの活動の一環でありこれに強く条件づけられていること、このため、問題等の解決が容易でない点を強調した。[7] は簡潔な結語である。問題等の解決は容易でないが、放置の帰結の社会的コストは極めて高い（「裸の王様」になる）。かかる事態の現実化の回避に

向けた対策の開始が必要だと主張した。同様の課題は企業を含むあらゆる組織に共通であって、政府に特有・特殊ではない。

「[2]. General discussion」の小見出し

- ・ 5W1H：経済組織が直面する課題
- ・ 個別企業の意思決定のケースを用いた例示
- ・ 競争的市場、非競争的市場、non-market sector
- ・ Non-market sectorにおける5W1Hの選択とその監視
- ・ 「重大な欠陥・問題」を放置すると…、いずれ「裸の王様」?
- ・ 「裸の王様」と象徴的に表現するプロセスと帰結の内容?

「[3]. 統計作成部門・部署の5W1H」の小見出し

[3-1]. 統計作成部門・部署における5W1Hの検討・選択

- ・ 誰がどのようにして5W1Hを検討し対応しているか? 対応することになっているか?
- ・ 例示: supply-use tables、industry level productivity index など
- ・ GDP deflators と物価指数
- ・ サービス統計の不備と整備の遅れ

[3-2]. 何が欠落しているのか? 何が障害になっているのか? 誰が実現の邪魔をしているのか?

- ・ the statistical system としての統計?
- ・ 全体を control する「司令塔」「司令部」は? その support 体制は?
- ・ 誰が何をどこで決めているのか?
- ・ 統計関連部署の一元化は必須でもなく、有効でもないかもしれない
- ・ 「司令塔」の活動と役割

「[4]. Policy Users' Panel」の小見出し

- ・ Policy Users' Panel
- ・ Schultzeの冒頭の発言
- ・ 的確かつ有効な政策評価や quantitative evidence-based policiesの普及への壁
- ・ アメリカの政府統計作成システム

「[5]. Panel Remarks [2006]」の小見出し

- ・ Census BureauのMensenbourgの発言
- ・ BLSのUtgoffの発言
- ・ FRBのSlifmanの発言
- ・ Abrahamの発言
- ・ BEAのLandefeldの発言

「[6]. 日本の現状とその問題点」の小見出し

- ・ 「どうしてこうなっているのか？」の内容
- ・ 閉鎖もされず半世紀以上そのままの姿で存続している鹿鳴館のような存在…？
- ・ 目的が各種統計の実質的整備とその有効な利活用ではないことの意味と影響
- ・ なぜこんなことが継続し、維持されているのか？
- ・ 4つの要因が同時並行して機能すると…
- ・ 「タテ割り」行政と統計（業務統計）
- ・ 鹿鳴館の譬え：続き
- ・ 「医療情報 民間研究へ解禁」と題する新聞記事について
- ・ 現状からの脱出方法は？

・対応は容易でないが、被害者は国民

[10-2]. 「the statistical system と『司令塔』」に関する簡単なコメント

[10-1] に示した DP5 の [2]～[6] の小見出しの一覧表から、検討の焦点である「the statistical system と『司令塔』」に関わる検討の内容が多面的かつ詳細であり、簡潔な要約になじまない点を了解されるだろう。ここでは [3] から1つと [6] から2つの項目を紹介し、さらに DP2 からの新設された統計委員会に関する記述などを加えて、簡単なコメントとする。

「司令塔」の活動と役割¹²⁶⁾

政府統計は、全体として1つのシステム (the statistical system) を構成する、重要かつ有用な社会インフラである (あらねばならない)。豊富な利活用例とともに有用性を具体的に示さなければ、「司令塔」も、統計に対する国民の理解と関心を喚起できない。説明・説得は「空念仏」に終わる。政府統計の役割と統計の一層の充実に対する国民の期待と支持が強い国々では、quantitative evidence-based (QEB) policies が早くから推進され、幅広く定着している。それらの国々では、政府統計の最大の users は政府およびその関係諸機関であり、議会・国民・研究者・メディアの政策論議は QEB が基本となっている。

日本では、個別政策の企画・立案・検討・実施・評価の各段階での quantitative evidence の利活用がはなはだ低調である。総務省に政策評価局が創設され、quantitative evidence に基づく政策評価等が実施されることになって久しいが、大きな変化は見られない。政策評価局の存在と活動を多少なりとも知る国民の比率も高くない。

126) DP5、25-27頁。ちなみに、93SNA (UN et al, 1993) の本文冒頭の Introduction の最初に登場する見出しは“A. The SNA as a System” (p.1) である。

政策担当者の多くは、許されれば、基礎となる確たる evidence を示して政策を実施することを回避したがる。政策の立案等に統計資料を用いるとしても、その内容をできれば非公表としたい。好都合な数値を選択して用いても、そのことが露見しない状況が好ましい。QEB policies の重要性に対する国民の認識・期待がはなはだ低調な日本の現状は、多くの政策担当者にとって理想的である。

かかる状況が継続してきた日本で、QEB policies に対する国民の期待を高め、政府各部門の統計に対する認識と需要を高め、the statistical system・社会インフラとしての統計の重要性と有用性に対する国民の認識を深め、その充実・実現に向けた動きを現実化させることは、容易でない。日本の現状を知る読者のほとんどは、途方に暮れるだろう。

政策論議の中心となるべき舞台装置は議会である。QEB で議会の政策論議が活発化すれば、状況変化の契機になる。政策を担当する政権与党は、そのような事態を積極的には歓迎しない。スローガンやキャッチフレーズの投げ合いという感が強い「政策論議」の継続は、政権与党の歓迎するところだろう。この意味で、野党の側が QEB であることを求め、自らも証拠に基づく政策議論を展開することが、統計に対する国民の関心を高める契機として有効である。¹²⁷⁾ 証拠に基づく国会の政策論議は、統計の重要性と有効性に対する国民の認識・期待の上昇につながる。

「司令塔」の役割・活動の重要な一環が、統計を国民に身近なものとし、使い易くすることである。この実現に向けて、各統計作成部署の活動を方向づけ努力を促すこと、その点での意識変革が重要である。統計を作成・供給するシステムを見直し redesign することも重要である。見直しの内容として、(1)各府

127)筆者が「スローガン政治（行政）」「キャッチ・コピー依存型経済政策」と呼ぶ政策論議の現状については DP1 の [1]、とりわけ注 4 と 34 を参照。現状では、政権与党以上に各野党の政策論議はスローガンやキャッチフレーズの羅列という感が強い。このため、この部分を見て苦笑する読者が多いかもしれない。

省庁に分散配置されている現状の評価、(2)各府省庁内部での統計関連部署の位置づけと活動内容の評価、(3)関係メンバーの career development を含む人事政策の評価が重要だろう。(3)との関連で、組織の再編成が必要かもしれない、その選択肢の1つが一元化だろう。

「どうしたこうなっているのか？」の内容¹²⁸⁾

診断に先行して、その対象を特定化する必要がある。「どうも身体の調子がおかしい…」という「患者」に直面する医師は「どこがどのようにおかしいか」を確認することから始める。統計については、「どこがおかしい」と感じている人の数は、統計作成部署や users の間にも多くない。DP1からDP5の [5] までの内容を見て深刻な状況にあると認識した読者のほとんども、「言われてみればその通りだけど…。以前にはそんな可能性について考えたこともなかった」、あるいは「ここまでは…」と困惑するようである。

第1に、日本の統計が多方面にわたって深刻な問題等を抱えていることをほとんどの国民、さらに統計作成部署・統計 users が認知・認識していない。

第2に、深刻な病気の状況にあるという以前に、日本の統計について、とりわけ各統計の作成方法等の詳細、さらに政府統計の全貌について理解している人の数は、統計作成部署関係者や統計 users の中にも少ない。

第3に、個別統計の作成方法等の詳細についてまで知りたいと考える消費者・国民・users、さらに他の統計作成部署のメンバーにとって、必要な情報を入手する手段がほとんど用意されていない。作成部署による「解説書」等についても同様である。この状況がほとんど話題になることなく長期間にわたって継続してきた。¹²⁹⁾

第4に、いくつかの集計値（たとえば、四半期実質GDP成長率の速報値や、

128) DP5、41-43頁。[1-2] に見た「鹿鳴館の譬え」の前の部分である。

129) 関連して、[10-2] 末尾の「政府の説明責任 (accountability)」に関する言及を参照。

CPIの対前年比上昇率)を例外として、統計が積極的かつ有効に利活用される事例は稀である。利活用の結果が大きく注目されることもほとんどない。集計値が注目されるケースでも、その作成方法や信頼度などについてはまでは話題にならない。「成長戦略」や中小企業政策などの具体的な政策について、政策の立案・実施・評価・見直しなどの各段階で統計が積極的に利活用される事例もほとんどない。QEB policiesの重要性が一部で声高に叫ばれるようになって久しいが、実績はほとんどゼロに等しい。

第5に、政策の立案・実施・評価や経済分析の必要性に基づく、usersからの統計調査の内容に関する具体的な需要・注文がほとんど見られない。ほとんど唯一の例外は、四半期実質GDP成長率のより正確(後の修正幅がより小さい)な推計値のより迅速な公表に対する注文だろう。しかし、DP5の[4](注30)で紹介したSchultzeのいう如く、推計値というよりforecastと呼ぶのがよりふさわしい。

第6に、個別統計は、作成から利活用に至る各段階で密接に関連し相互に依存する関係にある。相互依存関係を適切かつ有効に利用して、各統計および統計全体の価値を大幅に高めることができる。しかし、日本ではこの点の認識がはなはだ希薄であり、相互依存関係を活用して統計の価値を高める主張も試みもほとんど見られない。the statistical systemという観念は統計作成部署メンバーの間でも希薄であり、この側面を積極活用して各統計のaccuracy and reliabilityをチェックし、統計相互間のconsistencyを確認し高める試みはもちろん、それを志向する必要があるとする主張もほとんど見られない。

第7に、93SNAが推奨するsupply-use tablesの活用などが多くの統計先進諸国で次々と実現し、今後さらなる展開が予想される。このような国際的趨勢の中で、supply-use tablesの活用などを見送るにとどまらず、今後のさらなる展開の基礎・基盤になるインフラ整備に向けた一連のactionsを採択してこなかった。不採用決定の事実・その理由・予想される影響のいずれについてもほとんど

どの国民は知らない。今後の予定も示されていない。

第8に、多くの統計先進諸国の統計とその利活用や利用マニュアルの現状さらに今後の展望等に照らして、「日本の統計はあまりに影が薄く、どこかおかしい」という声も提示されない。具体的改善策の提案や改善に向けた検討の必要性などが、統計作成部署の外側にもほとんど見られない。アメリカやイギリスなどの統計先進諸国の統計作成者やusersが、日本の統計の正確な実態を見て「よくこんなもので…」という台詞とともに呆れる姿を想像する読者が少なくないだろう。正確な実態を知る術がないこと、「言っても無駄だし反撥・副作用が強いだけだ」と考えることの双方の結果として、日本の外側からも、ほとんど声が出ない。

日本の統計の詳細な内容・実質をほとんど誰も知らないし気にもしない。ほとんど使われない。個別統計について、作成当事者以外には（他の統計作成部署メンバーも含めて）ほとんど誰もその詳細な内容を知らない。統計全体について全体像と相互関係を一応理解している人物はほとんど存在しない。そうであることを期待されている機関・人物についても同様である。個別統計、さらに統計全体がいかなる状況にあるか、どのような問題等を抱えているかなどの点について関心を抱き、認知・理解し、対応策等について検討する役割を期待され現実に果たしている機関等も見あたらない。

象徴的に表現すれば、日本の統計は、存在すれども、その内容等についてほとんど誰も関心を持たず、気にもしていない状態で長期間放置されている。このような状況の解決・改善に向けた要求・需要も存在しない。

なぜこんなことが継続し維持されているのか？¹³⁰⁾

「なぜこんなことが継続し維持されているのか？」という設問に対する図式

130) DP5、47-48頁。[1-2]に見た、DP5の「鹿鳴館の瞥え」と「鹿鳴館の瞥え：続き」の間に位置する。

的解説である。次の4つの要因の貢献が大きい。

(1) 個別統計、統計全体の作成・公表、つまり供給が（政府という）独占者による。

(2) 具体的内容を踏まえた実質的需要が乏しい、あるいはほとんど存在しない。

(3) 最終的な users であり受益者である消費者（国民・納税者）の評価・意向にかかわりなく、さらに実質的に何もしなくても、統計部門、各統計作成部署が廃止・閉鎖されるおそれは少ない。結果として、統計作成部署メンバーを含む関係者に対する appropriate incentives が決定的に欠如している、

(4) 統計作成部署が極端に分散配置され、各府省庁の一部門・部署として組織全体の目的に従っている。日本の行政システムの特徴ともされる「タテ割り」の一環であり、相互不可侵の状況にある。「タテ割り」の壁を乗り越える「調整」を可能とする「司令塔」のような機関は存在しない。¹³¹⁾

日本の統計の内容と作成システムが開設後半世紀以上経過した鹿鳴館のような状態のまま維持・放置されている。この状況は現時点に至る長期間にわたって関係者の誘因と整合的 (incentive compatible) である。統計作成者を含む関係者の多くは基本的に現状維持を望んでいる。これが、今後の統計の内容と体制の見直しを含めた制度論議の基本前提となる。

上記(1)から、政府の独占だから、新規参入者を含む競争者との競争は存在しない。users等の需要・不満に適切に対応しなくても、「市場」・仕事が縮小・消滅することはない。

131)「タテ割り」の一側面・帰結は、「われわれの業務・意思決定に影響せず、制約とならないことを前提に、その限りにおいて、あなたたちの new project に敢えて異を唱えることはしません。その意味で、条件付きの了承だという点をお忘れなく」という条件が多くの他省庁（あるいは、他の関係部署）からつけられていることである。各省庁の所管統計についてもこのことがあてはまる。SNA や物価統計の作成についても同様だろう。「調整」を申し入れる際にも、この制約が強く作用する。当事者間でも当然の前提となっている。「the statistical system の一環だから・・・」という理屈は通用しない。直接の担当部署が共鳴しても、関係省庁間の壁が立ちはだかるだろう。

上記(2)から、users等の需要・不満の顕在化、あるいは消費者の選択、政治家やメディアなどを通じる「声」や「圧力」が、統計関係者の職場や仕事の内容に影響を与えることはない。いずれの統計先進国でも統計の最大のusersは自国政府（の各部門）である。しかし、日本政府は政府全体および各部門のいずれもが実質的に統計をほとんど利活用しない。上記(4)のためもあり、他の府省庁の作成する統計およびその利活用内容に「口を出す」こともほとんどない。外国政府や国際機関が日本の統計の具体的内容に立ち入る注文・不満等を提示・表明することもない。

上記(3)から、各統計作成部署およびそのメンバー（を含む関係者）は、自らが作成する統計、関連統計、さらに統計全体について、中長期的視点からのものを含む改善努力の程度と内容にかかわらず、職、報酬、職場環境、キャリア・パスなどが安定して保証される。このため、関係者のほとんどが、成果物である統計の内容やusersの評価・評判・利活用の実態、仕事の仕方などに対する自己点検にほとんど関心を抱かず、部署の内外に浮上する不満・注文・希望等を見捨て・軽視できる。

上記(4)から、各統計作成部署の仕事の内容や陣容・省内の位置づけ・組織形態等は所属府省庁（通常は大臣官房）が選択・決定する。統計関連部署についても、各府省庁は自省の所掌事項に照らして各部署の役割・位置づけ・陣容等の一環として選択・決定する。作成統計の内容や改善方向の検討と実施等の「仕事」も、所属府省庁の所掌事項の処理の一環として決定され、細部に至るまで強く条件づけられる。統計関連部署の職員数の増減や専門家の育成・配置なども所属府省庁が決定する。たとえば、職員定数の削減を求められた府省は、削減数の各部署への割り振りを自ら決定する。結果として統計関連部署の職員定数の増減は各府省の統計に対する考え方を反映する。「タテ割り」で相互不可侵と了解されているから、各府省の統計関連部署の陣容や仕事の仕方等に関して他府省が注文を出しさらに「干渉」することはない。

新設された統計委員会の活動は・・・？¹³²⁾

統計法改正により「各府省の作成する統計全体を見渡して統計体系の整備を総合的・計画的に進めていく真に府省横断的かつ専門性を兼ね備えた司令塔機能」を有する統計委員会が創設された。この委員会の創設と活動内容に注目・期待が集まるだろう。少なくともSNA（GDP）の実質化に不可欠なdeflatorに関わる多くの問題等に向けた有効な対応策への貢献に関しては、あまり多くは期待できそうにない。基本的な理由は以下の通りである。

統計委員会は内閣府に設置された「内閣府統計委員会」である（統計委員会は2016年4月から総務省に移管された）。通常の審議会・研究会同様、事務局が置かれる内閣府が委員の選任から、委員会で取り上げる議題の選定、議事の進め方、議論の集約と報告書等のとりまとめ、結論の取扱などに至る関連事項の全体を実質的に支配・管理する。当然のことながら、委員会の活動の方向性と結論は、内閣府の統計関連部署及び内閣府全体の統計関連事項に対する考え方を反映する。¹³³⁾

132) DP2、43-45頁。

133) 各府省庁が所管する委員会・審議会・研究会等に多かれ少なかれほとんど例外なくあてはまる。「真に府省横断的かつ専門性を兼ね備えた司令塔機能」を真に発揮することが予想されたとすれば、それを可能とする統計法の改正はおそらくこれほどスムーズには実現しなかった。たとえば、従来の「指定統計」に代わるものとして新統計法で「公的統計の中核」として導入された「基幹統計」に関する考え方を求められた厚生労働省は、次の如く回答している（第2 WGサブWG、平成20年6月23日）：「新たに整備すべき『基幹統計』については、現在の『指定統計』を踏まえた整備がなされるべきであると考えている。・・・新たに基幹統計を定めるのであれば、新統計法の定義だけでは、具体的な指定基準が不明確であり、各府省庁において共通の理解が得られるようなものを明示する必要があると考えている。現在、基幹統計の基準が示されないまま各WGで基幹統計に関連した議論がなされているが、基準が示されないまま基幹統計候補として個々の統計が議論されることについて懸念しており、個々の統計が基幹統計候補として基本計画が記載される際には関係各府省と十分協議し、意向も尊重されるべきと考えている。」1937年のStalinのものと同えられる次の見方は現代の日本にもあてはまると筆者は考えている。「計画の策定で計画化作業が終了すると考えるのは役人だけだ（Only bureaucrats can think that planning work ends with the creation of the plan.）。計画の策定は始まりにすぎない。」計画

「統計行政の新たな展開方向」を契機とする小泉内閣時代に観察された統計行政の展開の集大成にあたる平成19年6月19日の「経済成長戦略大綱」は、「サービス統計の抜本的拡充」の部分で、経済センサスと「司令塔強化」への言及に先行する部分で次の如く記す。「四半期ごとのGDP（QE: Quarterly Estimates）を始めとする経済指標の精度向上に資するため、サービス産業全体の生産・雇用等の状況を月次ベースで概括的に把握できる統計を2008年度に創設する。関係府省は関係する統計によるデータ提供等により密接に連携する。」つまり、「四半期ごとのGDPを始めとする経済指標の精度向上に資する」ことを念頭に置いて、経済センサスと統計委員会の創設が主張されていた。

日本のSNA推計値は時系列データとして利用され、そのほとんどは「短期的」な景気動向の判断資料の一つとして活用されている。構造分析（産業別あるいは制度部門別）に係るデータを整合的に準備することがSNAに求められている要諦であり、構造及びその変化を分析することも重要であるが、「そうした用途・分析事例は多くない。」ニーズに応じた品物（統計データ）を供給するのが「経済活動（統計作成）」の原則である。結果として、SNA作成部署を含む内閣府は、「短期的時系列需要項目の計数にユーザー（政策担当者、民間エコノミスト等）の関心が高いことから、…優先順位の高いタスクとしてQE精度向上に取り組んできた」（以上、二上、2009、37-38頁）。¹³⁴⁾

をまとめ上げてからでなければ計画の実質的な内容は確定していかない」（Gregory and Harrison, 2005, p.730. 下線部分は原文ではイタリックである。簡単には、三輪 [2008] 23頁を参照）。

134) DP1の初期段階のドラフトを見た内閣府の友人から、事実誤認だとして概略次の如き指摘を受けた。「内閣府で構築しているマクロ計量モデルではSNAの年次推計結果を多用しているし、各種の白書での分析、経済財政諮問会議における資料等の形でSNAの年次推計結果の利用実績は豊富に存在する。」もちろん、全く使用されていないというのではない。重要なのは、マクロ計量モデルおよびそこでも利用されているSNAの年次推計結果が、現実にとどの程度実質的に活用されているかである。白書や会議資料として「利用」された年次推計結果が大きな話題となり議論の内容等に重大な影響を与えた（quantitative evidenceに基づく検討の重要性を再認識させた）などというケースはほと

統計委員会は具体的な統計整備の方向性を議論し「公的統計の整備に関する基本的な計画」に関する答申を平成20年12月に総務大臣に行った（平成21年3月閣議決定）。先行して、統計委員会は基本問題検討委員会を設置し、その下の4つのワーキンググループで分担して検討した。三輪は経済統計を分担する第2ワーキンググループに参加した。参加に至る過程、選任されたメンバーの構成、議論の進め方と内容などについては、三輪 [2011a] に詳しく記した。「サービス統計」に関わる対応を必要な課題と考えDPsで言及した類の論点に関心を抱くメンバーはほとんど選任されていなかった。筆者の具体的な問題提起に対しても、「そのような論点に関わる議論は予定されていないはずだ。こんなことを言うメンバーを入れたのは誰だ…？」という冷たい反応しか返ってこなかった。統計委員会に対する内閣府の基本姿勢の反映だと考えるのが素直だろう。

「内閣府統計委員会」を「各府省の作成する統計全体を見渡して統計体系の整備を総合的・計画的に進めていく真に府省横断的かつ専門性を兼ね備えた司令塔機能」を担うと位置づけるかぎり、たとえばSNA（GDP）の実質化に不可欠な deflator に関わる多くの問題等に向けた有効な対応策の点で大きな進展は期待できそうにない。

「政府の説明責任」¹³⁵⁾

DP3の注26で、「政府の説明責任」との関連で、品質保証について次の如く記した。

んど記憶にない。白書でも、QEを用いる日本経済等の現状の分析・判断に関わる部分の注目度が圧倒的に高い。たとえば、金融機関の不良債権およびその処理の遅れと「失われた20年」の関連性に関する議論（迷論？）の展開にSNAの年次推計結果が大きく貢献したという話も聞かない（「迷論」という表現に関心の読者は三輪 [2011b, 2012] を参照）。さらに、指摘されている利用例は内閣府のものであり、他省庁や民間研究者等によるものではない。

135) DP4、54-55頁。

「政府の説明責任（“accountability”）」などと言っても「なじみがないし、ピンとこない」とか「政府にそんな責任があるなんて考えたこともない」としらせる読者が多いかもしれない。民間企業が供給する製品（たとえば、カップ麺）を考えてみよう。品質保証を確信しない消費者は購入しないから、いかなる素材をどのように加工して生産するかなどの点をできる限り明確・透明にして、消費者が安心して購入できるように供給者は腐心する。さらに、品質・価格を含めて消費者のニーズに最もよく適合した製品であることを目指して商品企画の段階から最大限の努力を傾注して消費者の支持の獲得・拡大を目指すだろう。結果として獲得・維持される消費者の「信用」が重要な役割を果たすから、企業の「説明責任」が強調されるケースは多くない。「説明」よりも、具体的行動が消費者の信用・支持の確保に大きな役割を果たす。改めて「責任」問題が浮上する事態の回避に努力する。

これに対し、統計作成を含む政府の活動では、個々の活動が法的・制度的に and/or 予算等によって支持された「独占」である。他者との競争に配慮する必要性に乏しく、「品質保証」の欠如による消費者の支持の薄さ・離散をも深刻に受け止める必要がない。消費者（国民）の支持・「信用」を確保する必要性に乏しい反面、獲得・維持・強化に有効な手段にも乏しい。結果として、需要側・供給側の双方が「こんなもんだ・・・」として現状を受け入れる状態が継続する。統計作成部署の役割・位置づけを決定しその performance を評価・管理する部署・上位者も同様である。さらに「現状でOK。それ以上のこと、余計なことはするな・・・。目立つな」などと考える（ている）かもしれない。こうなれば、「説明責任」などは無縁・無駄な表現・考え方であり、無視するにしくはない。¹³⁶⁾

136)たとえば、以下の如きカップ麺の仮設例を念頭に置くとう理解しやすい。生産者（供給者）が安定した独占者であったら、ここまで広く世界中で受け入れられるものに成長しなかっただろう。政府の独占であれば、成長、状況の進展速度はさらに鈍かっただろう。生産量が増加しなくても生産組織が廃止・解体されないことが確実であったとすれば状

「政府の説明責任」の実現は重要な要請である。有効な実現は容易でない。「品質保証や消費者（国民）のニーズに合致した商品企画を目指しているか？考えたことがあるか？誰が考えることになっているか？明確な担当者・責任者が存在するか？」という視点からの（自己点検を含めた）点検・検討が決定的に重要である。

[11]. 結語

[11-1]. 経済財政諮問会議での麻生議員の問題提起

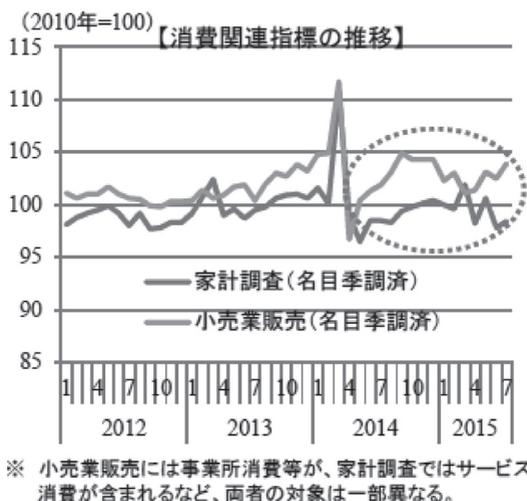
「絶好の内容とタイミングですね・・・。」2015年10月16日の経済財政諮問会議での麻生太郎議員（副総理兼財務大臣）による「企業収益等の動向／基礎統計の更なる充実について」と題する資料提出・問題提起の直後に、DPsの趣旨を理解する知人たち（研究者のみならず、自民党の有力議員、官僚、ビジネスマンも含まれる）と筆者の笑顔での一連の会話の一部である。「基礎統計の更なる充実について」と題する頁には3つの図が示され、家計調査（名目季調済）と小売業販売額（名目季調済）の指数（月次）の推移を対比した「消費関連指標の推移」図（次の第4図）に関しては「供給側推計の商業動態統計との乖離幅が拡大しているのではないか」とする問いを提起した。

席上での議論は対応を総務大臣が引き取る形で一段落し、次回の会合（11月4日）での民間議員4名の連名による「経済統計の改善に向けて」と題する1頁の資料の提示を経て統計委員会が対応することとなった。¹³⁷⁾ 大方の予想通り

況は停滞したし、関係者の報酬等が売れ行き等の performance に依存しないとすれば、状況はさらに悲惨だった。加えて、組織（部署）の責任者が2年程度で交代するローテーション人事の一環で任命されるとすれば・・・。こうなれば、カップ麺はとっくの昔に市場から消えてしまっていただろう。そもそも市場に登場することもなかったかもしれない。

137) 麻生議員提出の資料、民間議員提出資料、統計委員会基本計画部会の決定資料については、それぞれ以下を参照。

第4図. 消費関連指標の推移



出所：「企業収益等の動向／基礎統計の更なる充実について」（経済財政諮問会議）

の決着だろう。

この件（「麻生発言」と呼ぼう）に注目する理由

「麻生発言」に注目するのは、一連の観察事実が日本の政府統計をめぐる状況・問題点・課題・対応の困難さを象徴するためである。この件およびその今後の展開に重大な関心を抱き、日本の経済統計の現状の問題等の顕在化とその解決に向けた努力・作業のスタートとなることを希望し見守る人達の増加を期待したい。

第1に、これは麻生議員による経済財政諮問会議での問題提起である。この

http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2015/1016/shiryu_04.pdf

http://www5.cao.go.jp/statistics/meetings/iinkai_93/siryou_1.pdf

http://www5.cao.go.jp/statistics/meetings/kihon_65/siryou_1.pdf

会議の議員（それも有力メンバー）以外の人物が、この会議に向けてあるいは他の機会等で同様の問題提起を試みたとして、類似の対応を期待し実現できたか？同様の問題意識を抱いた研究者・納税者に、疑問を投げかける受け皿・窓口は用意されているか？

第2に、問題提起を受けて回答あるいはそのためのヒント等を提示できる人物は会議の場に存在しなかった。議員の多くは事務方などの補佐役・情報源を陪席させている。他の議員自身が情報を持たなかったとしても、有効な対応方法を提示できれば、議論の末に総務大臣が引き取るとことはなかった。こういう issues を検討している部局・部署は誰にも思い浮かばないし、検討可能な体制を整えている部署も思いあたらない。当然、どこかの部署に提示可能な回答が用意されていたのではない。それまで、そういう問題提起が顕在化せず、議論したことがなかった。具体的な回答の用意可能性を誰も思いつかなかった。民間の機関や研究者による検討の成果についても同様である。

第3に、総務大臣が引き取ったのは、翌年4月から統計委員会を所管することとなる（内閣府から移管する関連法の公布は9月11日。法案を衆議院が受理したのは3月4日）と同時に、省内に統計作成部署の代表の1つである統計局を有し、家計調査や消費者物価指数を作成していることによる。しかし、統計委員会や統計局であれば即座に回答可能だと判断したのではなかろう。次回合会における民間議員からの提案という形式は、予想通りどこからも利用可能な回答が得られないという状況下で、対応方法を関係部署で検討した結果（落とし処）である。予定通りの穏当な処理方法というところだろう。

第4に、10月の問題提起以来の経過とその後の展開、予想される帰結に対する人々の関心ははなはだ低調である。「麻生発言」のメディアなどへの登場は筆者の知る限りではゼロである。筆者のように特別の関心を抱く「専門家」・マニアを除けば、国民のほとんどが問題提起の内容はもちろん「麻生発言」の発生すら承知しない。この観察事実が、日本の経済統計への人々の関心の乏し

さ・薄さの現状を象徴する。QEB policiesへの理解と期待の乏しさとも表裏一体である。「麻生発言」の如き問題提起の影響もなかなか拡散しない。

第5に、2つの調査結果の比較等が改めて話題になったという観察事実は、(1)それぞれの統計がその程度の使われ方しかしてこなかった、(2)比較して検討の俎上に載せて、その乖離幅の推移に注目するようなことがなかった、(3)所管する総務省と経済産業省、他省庁のいずれもが(2)に注目しなかったことを示唆する。2014年4月の消費税引き上げ前後の消費動向の目立った動きに日本中の耳目が集中した。(1)についても、誰かが本格的関心を抱けば、自ら検討して結果を公表したはずである。

第6に、統計委員会（これに先行した統計審議会）、各種審議会・研究会等も、ここでの回答を用意する類の活動を実施していなかった。委員会・審議会等については、メンバー・取り上げる論点・取り上げ方、議事の進め方・結論の取りまとめと公表の仕方などのすべてを実質的に事務局が支配する。¹³⁸⁾事務局は、このケースのようなissuesについて実質的に検討するcapacity（人的資源を含む）・権限・体制を備えているか？いずれの時点でも、それまでの経緯もあって、想定事案・議事内容の範囲に含まれないだろう（含まれていれば、検討済み・検討中・検討予定であり、あるいは引き取りを表明したはずである）。

第7に、統計委員会の所管が内閣府から総務省に2016年4月から移行することになった。内閣府、総務省のいずれも、このような課題に的確かつ迅速に対応するcapacity・権限・体制を備えないだろう。提起されたpuzzleに関連する課題への対応・解決には、現行統計だけでは不足かもしれない。既存統計の見直しが必要かもしれない。（家計）消費関連以外の統計も見直し拡充が必要かもしれない。¹³⁹⁾課題は、このようなpuzzlesの検討などの形式で関連統計の対

138) 委員会・審議会等の実像・実質については、三輪・Ramseyer [2015a or b] を参照。

139) 2つの統計（調査結果）から導かれる情報にほとんど乖離が見られないとすれば、双方を実施することの価値ははなはだ小さい。統合（あるいは一方の廃止）が望ましいかもしれない。乖離し、乖離幅が変動し、あるいは拡大または縮小傾向がみられるとすれ

比・統合活用を通じて浮上するだろう。しかし、事務局から（総務大臣の諮問として）、統計委員会に対応を指示すると想定しても、現状では、「何が起きるか？」と戸惑い、「実質を伴う解決策を予定する指示は無理だ」と考える読者が多いだろう。

実質的な「丸投げ」であれば、「話が違う・・・」と関係政府部署間の紛争になるだろう。統計委員会メンバーはそのような事態を想定していない。諮問・依頼・指示の強制は、委員会の活動に混乱を生じ、委員会と事務局の間、委員会内部の意見対立・紛争を激化させるだろう。委員会（およびその背後の事務局）と関係省庁間についても同様である。混乱の「責任」は誰が取るのか？委員が「できません」と言って辞任するかもしれない。後任の任命は容易でないかもしれない。

第8に、今回のケースの内容は、たまたまそれが話題として選択され浮上したところだろう。類似の話題・課題群が多様かつ数多く存在（潜在）し、今後、激発する可能性がある。これまでは、対応不能だと諦めていた人たちが多く、麻生議員が経済財政諮問会議の場というルートを通じて、問題提起に向けた箱の蓋・扉を開いたことになるかもしれない。そうであれば、潜在していた、不満や課題が一挙に浮上する契機になる（契機にできる）だろう。麻生議員提出資料のタイトルは「基礎統計の更なる充実について」である。そのような動きに向けた契機となることを予定した問題提起かもしれない。

ば、その原因の解明を通じて、重要な情報が得られるかもしれない。消費動向を示す指数の乖離幅が変動し、さらに拡大傾向が観察されれば、乖離幅の拡大に結果する要因に対する関心が高まる。たとえば、「どのような分野、どのような地域でそういう傾向が観察されるのか？」「同様の傾向は過去には観察されなかったか？」「繰り返すのであれば、何が決定要因か？」などの点に対する関心が高まるだろう。他の関連統計の利活用にも結果するかもしれない。そのような活動と結果情報の蓄積が、現行統計の改善に向けた要求につながるかもしれない。当然、今後の経済状況の展開に関する予測に有用な情報となり、同時に適切な政策の導出にも有用だろう。

今後の展開？

「どうなるのでしょうか…？」筆者を含めた状況を理解する数名の間の話題である。「実質的に何も起こらず、時間とともに忘れ去られる可能性が高い」とする予想が多い。「この程度のショックで目覚ましい展開が期待できるのなら、とっくの昔に実現している」というのである。しかし、先送りしても問題状況は改善しない。状況はより深刻化する。

統計委員会と事務局の間、委員会内部の意見対立・紛争のみならず、委員会（およびその背後の事務局）と関係省庁（の統計作成部署）の間の意見と利害の対立が表面化・激化するかもしれない。そうなることが、「統計問題」の解決に向けた動きの発生・促進には望ましい。そのためには、「麻生発言」に対する対応およびその波紋の行方と内容を重大な関心をもって注視する必要がある。現状を維持しその継続に魅力を感じる圧倒的多数派は、何事もなかったかのように「麻生発言」が忘れ去られることを期待し、再発防止策を工夫するだろう。¹⁴⁰⁾無関心・無視は、実質的に現状維持に貢献する。

統計委員会の創設に際して、「司令塔」機能を有するという点が強調された。「司令塔」の意味は明確でないし、その実質は具体的ケースでの実績の積み重ねを通じて明確になるだろう。「麻生発言」への対応との関連では、総務

140)「『麻生発言』の狙いは何か？いかなる展開を予定しているか？いかなる意図で誰が協力しているのか？」などには現状維持を望む人たちも重大な関心を抱くだろう。筆者はこの点に関する情報を持たない。とはいえ、さらなる展開を予定しての発言であると期待している。その点で、たとえば、産業別生産性上昇率（指標）を政府が作成しておらず、利用可能な統計・指標の信頼度が低いという本論文の[4]に見た現状に鑑み、しかるべき場所で、「有効な『成長戦略』の策定・実施が政権の緊急課題であるが、聞くところによれば、多くの先進諸国で当然の如く利用可能になっている産業別生産性上昇率（指標）がわが国では作成されておらず、『成長戦略』にも活用されていない。『戦略』策定の基盤でありカギとなるこのような指標なくしてどうやって有効な『成長戦略』を策定しようというのか？まさか、ヤマ勘…というのではないですよね？作成していないから、今さら…というのかもしれない。作成していない理由は何か？この件に関して今後どのような対応を計画しているのか？」などと、たとえば、経済産業大臣や経済産業政策局長に向けて質問し問題提起されることを期待したい。

省や経済産業省という関連統計の作成部署や景気判断などを担当する（こともある）内閣府や日銀などのusersに対して対応を「司令」し、対応結果の内容の適否を判定してさらなる「司令」を発し、満足すべき内容が経済財政諮問会議を通じて国民に報告される、などということになれば、大方の関係者の想定を大幅に超えた「司令塔」機能が顕在化することになる。

このような「司令」を発するcapacity（人的資源を含む）・権限・体制が現在の統計委員会に欠落するのであれば、その点に注目した制度改革論議が表面化するかもしれない。当然のことながら、その実現は容易でない。

国民・納税者の利益に沿った適切な指示・要請であるにもかかわらず、受け手である個別省庁が実質的に拒絶した場合の、委員会の対応も注目に値する。「国民の期待に応えず、責任を果たすことができない」と訴え、「われわれの手に余る」として辞任するという選択もあるかもしれない。「どうせ聴いてもらえないから・・・」と司令の発信を断念するという選択も、「司令塔」の実態を明らかにするという役割を果たすことになる。今後の展開を重大な関心をもって注視する必要がある。¹⁴¹⁾

141)担当部署の関係者には、「国民・納税者の期待に沿い応えることを念頭に、普段からusersの皆様の声に耳を傾けるべく努力している」との反論があるかもしれない。「誰の声か?」「国民・納税者の期待に応えられる声か? 届き易く、結果として偏った声ではないか?」などと自問した結果か? [2-2]にも触れた如く、関心を抱いた普通の国民が理解可能な解説を提示し、有用な問い合わせ窓口を用意しているか? (関連して、DP5、62頁、注62を参照。) [2-4]の「業務統計」の項で、Winston Churchillの“the policy use of statistics is not the best guide to statistics priorities”というremarkに関係づけたSchultzeの発言を紹介した。この点は各統計作成部署、さらに「司令塔」にもそのまま当てはまる。「司令塔」には、各部署に届く声、さらに各部署の要求を適切に「調整」することも容易ではない。太平洋戦争期の日本で海軍航空が決定的な役割を果たした。航空機の生産機種・モデルの選定において、前線から数多く届く改造要求に対して横須賀航空隊と航空技術廠で検討を加えたうえで緊急度を定めて実施することにした。しかし、作戦部隊の要求には届せざるを得ないのが常態であった。ある飛行機に対する改造意見が300もあったという。結果として、製造品目数の多さと製品内容の変更・製造品目の頻繁な転換による、製造ラインの組替え・中断が生産効率増大の重大な障害となった。イギリスやアメリカの状況とは大きく異なった。この点については、三輪 [2008、518-21頁]あるいはMiwa [2015、pp.418-21]を参照。

強力な「司令塔」を創設すれば問題等が解消してすべてがうまくいくということはない。アメリカでは一元化（integration）は現実的な選択肢ではないと。したうで、全体を仕切り関係部局間の利害・意見を調整するCzarのような存在の必要性を強調した発言に対する、「実現可能ならとっくに実現していた…」とするコメントを想起されたい。もちろん、統計作成部署の一元化が万能薬ということもない。¹⁴²⁾

すべての問題等が解決可能ということもない。予算を含む各種制約も存在する。統計全体に対する国民の理解・支持の低さ、QEB policiesに対する需要・供給双方の乏しさ、適切な内容の信頼度の高い統計に対する需要の不足・欠落という基本的な環境条件の制約も厳しい。有効に機能する司令塔を構成することになる適切な人的資源についても、日本の統計が置かれてきた地位と歴史的経緯のためもあって、決定的に不足している。

The statistical systemとしての位置づけとあるべき姿からほど遠い状態に日本の統計を放置してきた。「そうなっても不思議ではない、そうせざるを得ない」と多くの関係者が、「極端なタテ割り行政の一環として分散配置されている日本の統計」という状況を受容してきた。日本の統計の問題等の現状はこのような経緯を反映する。「麻生発言」が注目するのは氷山の一角にすぎない。現状の問題等に国民の目を向ける絶好の契機・機会である。

[11-2]. おわりに

本来ここに置かれるべきDP5の「結語」は、すでに [2-2] に「全体の着地点」で紹介した。ここでは、DP5から、「[6]. 日本の現状とその問題点」の最後の「対応は容易でないが、被害者は国民」の最後の部分（58頁）と『『裸の王様』

142)たとえば、太平洋戦争開戦時の東條内閣で首相以外にも陸軍大臣を含む多くの閣僚を兼任した東條英機といども、実質的には多くの重大な制約を受けた。簡単には、三輪 [2008, 367-69頁] を参照。

と象徴的に表現するプロセスと帰結の内容？」(13-14頁)を紹介する。

対応は容易でないが、被害者は国民

供給される財・サービスのメニューの内容や品質を最終的に決定するのは消費者の選択(行動)だ。供給者の行動に無関心・無頓着な消費者は、財・サービスの貧弱なメニューと劣悪な品質に悩まされる。「知らぬが仏」で、悩みもしないかもしれない。各消費者の選択、その合成物である市場の評価を反映する。統計の内容、その利活用の現状、深刻な問題等が長期間にわたって放置されていること、それがほとんど話題にもならないこと、これらも最終的には国民・納税者・消費者の選択行動を反映している。供給側である統計作成部署、その所属府省庁、さらに政府全体の行動も同様だ。そういう行動を可能にしているのは国民・納税者だ。政治家やメディア等の行動についても同様だ。何も知らず、知ろうともせず、何も求めないことのツケだ。『『政府は何をしているんだ…』』と言っても…。QEB policiesの受け入れ・定着が一向に進まないのも同じ理由による。ヤレヤレ」と肩をすくめて苦笑する読者が多いかもしれない。

とまれ、国民の多くが「王様は裸だ」と気づく日がいずれ到来する。深刻な問題等を抱えたままの統計を含む確たる論拠・証拠に基づかない「政策」を実施しながら「王様」およびそのお付き(政府)として振る舞っている(きた)。このことに国民の多くが気づく日の到来は、可能であれば見たくないといほとんどの読者が思うだろう。

「裸の王様」と象徴的に表現するプロセスと帰結の内容？

最終的責任を負う(明確に認識し意識しているか否かにかかわらず)意思決定者は、「このままでは『裸の王様』であることを広く知られてしまう。そうなった際の国民経済的(さらに、政治的)コスト、さらに future cost for

recoveryが膨大になる」と覚悟する必要がある。統計についても、統計全体および各統計の有用性・必要性・重要性が理解されないままで「裸だ」という現実が幅広い国民に認識されることの帰結、「裸ではなくなった」とする確信とともに政府統計に対する信頼を回復することの途方もなく深刻な困難性に直面することになる。

「裸の王様」という表現から読者が連想する内容は多様だろう。プロセスおよび帰結として予想する内容も想定する政府サービスの実質と読者の知見・経験・立場・関心の向きと強さに応じて多様である。以下は、筆者が重要と考える4つの一般的視点である。¹⁴³⁾

- (1) 継続中のプロセスにおいても、王様（およびその周辺の人たち）はすでに「裸」の状態にある。少なくとも、当事者と関係部署メンバーの一部はそのことを承知している。観客を含む国民の一部についても同様である。承知する人たちのほとんどは、自分の担当する（関係する）期間だけは無事に過ごしたいと考え、無駄な努力はしない。ごく一部は、何とかしたいとは考えるが、「無理だ・・・」と諦めているかもしれない。
- (2) ほとんどの国民・観客・「専門家」を含めたサービスのusersは、実態

143)日本の経済政策は、企画・立案・実施から評価・関連論議に至るまで現時点でもほとんど例外なく統計を中心とする quantitative evidence に基づいていない。このため、quantitative evidence に基づく論拠・証拠を求める多くの国々の政策担当者や研究者・メディア等にとって、日本政府の政策意図等の説明は理解しにくく、受け入れも容易でない。不思議の国の出来事と映るケースも多いだろう。昔の「産業政策」などと同じく、不思議の国の理解できない「政策」として、呪術・魔術が支配する政治・政策として認識し、「説明」の理解可能性・説得力（“accountability”）を棚上げして、「政策」の結果・成果にのみ関心を向ける。「アベノミクス」についても同様だろう。“Buy Abenomics”と総理が呼びかけても、少なからぬ人たちの間でひそかな失笑を買っているはずである（その点で、鹿鳴館以来の伝統を踏襲しているのかもしれない）。実質的に自国の総理大臣に大恥をかかせていることになる。誇り高い霞が関の官僚諸氏も、かかる事態の防止手段ともなる証拠に基づく説明と関連基礎資料を提供できていない。「成長戦略」についても状況は同じかもしれない（DP2、7-8頁）。

の問題等を認知・認識していない。認知・認識する一部の国民・usersのほとんども、無駄な努力はしない。そのうちのごく一部が、問題等を指摘しクレームを声にするかもしれないが、ほとんどの国民には理解できない。理解しても無視する。このため、声が大きくなることはない。

(3) 偶然・エネルギー等の蓄積・その他の要因のいずれによるにせよ、誰かの声（甲高くよく通る子供の声かもしれない）が国民の間に大きな波紋を産み出し、「王様は裸だ」という現実が幅広い国民・サービス usersの共通認識、公知の事実となる。王様の権威は失墜し、その周辺が提供するサービスを国民が受け入れなくなる。

(4) 「王様は裸ではない。美しい衣装を身にまとい、壮麗な王冠を載せておられる」と国民の説得に乗り出しても、信頼の回復は容易でない。サービス内容の実質的改善をアピールする具体的手段に乏しいケースでは、失った信頼の回復に向けた活動は途方もなく深刻な困難性に直面する。

本論文の [6] に紹介したように、日本のSNA基準年次推計の基礎となるIO表は10府省庁が各分野を分担する共同作業によって作成されている。10府省庁の共同編集による報告書『平成17年（2005年）産業連関表——総合解説編』（総務省、2009）は、冒頭の「問い合わせ先」に、この報告書に関する質疑等については、一般的な事項であれば、総務省政策統括官室へ、また、個別の推計方法については、以下の担当府省庁へ、と明記している。たとえば、トヨタ自動車が、プリウスについて主要部品メーカーのリストを明示して、「一般的な事項であれば、トヨタ自動車お客様相談室へ、また、個別の部品に関しては、以下の部品メーカーへ」とマニュアル等に明記した（もちろん、現実にはあり得ない）としよう。消費者の反応、製品の売れ行き、トヨタ自動車に対する市場の評価などについて想像してほしい。「誰かが大変だし面倒だとして放棄したことを、国民・usersにやらせようというのか…。『問い合わせなんかする

な……。わかってもらわなくても困らないぞ』と宣言しているようなものだな。こんな分かりにくい解説書を出しておいて……。誰に向けて仕事をしているんだ。当然、われわれ国民のことなどアタマの片隅にもないのだろう」と腹を立てる読者は稀だしましな方である。解説書はほとんど参照されないし、問い合わせも稀だろう。¹⁴⁴⁾

論文冒頭の Robert Solow の言葉の引用とともに、この論文が DP に関する「Introduction and Guide」であることを再度確認して終わりとする。

“But part of the job of economists is weeding out errors. That is much harder than making them, but also more fun.---- Robert M. Solow”

(from Jorgenson and Griliches, 1967, p.249).

144) 当然のことながら、本論文およびその基礎である DP の問題提起を含む内容、あるいはその一部について、統計作成部署や統計委員会等の政府機関が受け皿として機能するとは考えていない。論文や DP の内容に関して「関係者」から具体的な回答等が公式に示されるという事態は期待も想定もしていない。「関係者」を含む「専門家」の反応については [3] に見た。[4-2] に紹介した四半期在庫投資統計の季節調整済みの推計値の困惑する動きの指摘についても同様である。実際、いかなる反応もない。

Reference

- Abramovitz, Moses [1956] “Resources and Output Trends in the U.S. since 1870,” *American Economic Review*, May, pp.5-23.
- Admati, Anat and Martin Hellwig [2013] *The Bankers’ New Clothes: What’s Wrong with Banking and What to Do about It*, Princeton University Press.
- Atkinson, Tony [2005] *Atkinson Review: Final Report* (HMSO), Palgrave.
- Baldwin, John R. and Tarek M. Harchaoui [2006] “The Integration of the Canadian Productivity Accounts within the System of National Accounts: Current Status and Challenges Ahead,” in Jorgenson et al eds. [2006].
- Berndt, Ernst R., David M. Cutler, Richard G. Frank, Zvi Griliches, Joseph P. Newhouse, and Jack E. Triplett [2001] “Price Indexes for Medical Care Goods and Services: An Overview of Measurement Issues”, in Cutler and Berndt eds. [2001].
- Berndt, Ernst R. and Charles R. Hulten [2007] “Introduction,” in Berndt et al eds. [2007].
- Berndt, Ernst R. and Charles R. Hulten eds. [2007] *Hard-to-Measure Goods and Services: Essays in Honor of Zvi Griliches*, NBER, CRIW (Conference on Research in Income and Wealth) series 67.
- Berndt, Ernst R. and Jack E. Triplett eds. [1990] *Fifty Years of Economic Measurement*, NBER, CRIW series 54.
- Byrne, David M., John G Fernald, and Marshall B. Reinsdorf [2016] “Does the United States have a productivity slowdown or a measurement problem?” *Brookings Papers on Economic Activity* (BPEA Conference Draft, March 10-11, 2016).
- Carson, Carol S. [1990] “The Conference on Research in Income and Wealth: The Early Years,” in Berndt and Triplett eds. [1990].
- Cutler, David and Ernst R. Berndt eds. [2001] *Medical Care Output and Productivity*, NBER, CRIW series 62.
- Dean, Edwin R. and Kent Kunze [1992] “Productivity Measurement in Service Industries,” in Griliches ed. [1992].
- Diewert, W. Erwin, John S. Greenlees, and Charles R. Hulten [2009] “Introduction: What are the Issues?” in Diewert et al eds. [2009].
- Diewert, W. Erwin, John S. Greenlees, and Charles R. Hulten eds. [2009] *Price Index Concepts and Measurement*, NBER, CRIW series 70.
- 深尾京司・宮川努編 [2008] 『生産性と日本の経済成長——JIPデータベースによる産業・企業レベルの実証分析』 東京大学出版会.
- 福留繁 [1951] 『海軍の反省』 日本出版協同株式会社.

- 舟岡史雄 [2008] 「各国の統計法制度とわが国の統計改革」国友他編 [2008].
- 二上唯夫 [2009] 「SNA生産勘定推計の精度向上に向けた課題」『統計学』第96号、3月、35-50頁.
- Gordon, Robert [1996] “Problems in the Measurement and Performance of Service Sector Productivity in the United States,” *NBER Working Paper*, 5519, March.
- Gordon, Robert [2004] *Productivity, Growth, Inflation, and Unemployment*, Cambridge University Press.
- Gregory, Paul and Mark Harrison [2005] “Allocation under Dictatorship: Research in Stalin’s Archives”, *Journal of Economic Literature*, VLIII, September, pp.721-61.
- Griliches, Zvi [1986] “Economic Data Issues” in Griliches and Michael D. Intriligator eds. *Handbook of Econometrics, Volume 3*, North-Holland.
- Griliches, Zvi ed. [1992] *Output Measurement in the Service Sectors*, NBER, CRIW series 56.
- Griliches, Zvi [1994] “Productivity, R&D, and the Data Constraint,” *American Economic Review*, March, pp.1-23.
- Griliches, Zvi [2001] “A Perspective on What We Know about the Sources of Perproductivity Growth,” in Hulten et al eds. [2001].
- Hulten, Charles R. [2001] “Total Factor Productivity: A Short Biography” in Hulten et al eds. [2001].
- Hulten, Charles R., Edwin R. Dean, and Michael J. Harper eds. [2001] *New Developments in Productivity Analysis*, NBER, CRIW series 63.
- Jorgenson, Dale W. [1990] “Productivity and Economic Growth,” in Berndt et al eds. [2001].
- Jorgenson, Dale W. and Zvi Griliches [1967] “The Explanation of Productivity Change,” *Review of Economic Studies*, 34 (99), pp.249-80.
- Jorgenson, Dale W. and J. Steven Landefeld [2006] “Blueprint for Expanded and Integrated U.S. Accounts: Review, Assessment, and Next Steps,” in Jorgenson et al eds. [2006].
- Jorgenson, W, Dale, J. Steven Landefeld, and William D. Nordhaus eds. [2006] *A New Architecture for the U.S. National Accounts*, NBER, CRIW series 66
- Jorgenson, Dale W. and Paul Schreyer [2013] “Industry-level Productivity Measurement and the 2008 System of National Accounts,” *Review of Income and Wealth*, 59-2, June, pp.185-211.
- 倉林義正・作間逸雄 [1980] 『国民経済計算』（経済学入門叢書5）東洋経済新報社.
- 国友直人 [2001] 「季節調整法 X-12-ARIMA（2000）の利用——法人企業統計の事例」『経済学論集』第67巻第3号、2-29頁.
- 国友直人 [2006] 「解説『季節調整法』」 蓑谷千鳳彦・縄田和満・和合肇編『計量経済学ハンドブック』朝倉書店、452-66頁.

よりよい政策と研究を実現するための経済統計の改善に向けて：
(6) Introduction and Guide (三輪)

- 国友直人・山本拓編 [2008] 『21世紀の統計科学 I：社会・経済の統計科学』（日本統計学会 75周年記念出版）、東京大学出版会。
- Mesenbourg, Thomas L, et al [2006] “Panel Remarks,” in Jorgenson et al eds. [2006].
- 三輪芳朗 [1990] 『日本の企業と産業組織』東京大学出版会。
- 三輪芳朗 [2008] 『計画的戦争準備・軍需動員・経済統制——統「政府の能力」』有斐閣。
- 三輪芳朗 [2010] 『「貸し渋り」・「借り渋り」と「信用保証」：1998.10～2001.3の特別信用保証を中心に』『経済学論集』（東京大学経済学会）第76巻第2号、第3号。
- 三輪芳朗 [2011a] 「統計委員会基本計画部会第2ワーキンググループ参戦（あるいは探訪）記」『統計と日本経済』第1巻第1号。
<http://www.cirje.e.u-tokyo.ac.jp/journal/20110107.pdf>
- 三輪芳朗 [2011b] 「中小企業の資金調達と金融機関の中小企業向け融資（中小企業向け金融）」『経済学論集』第77巻第1号。
- 三輪芳朗 [2011c] 「『不良債権』『不良債権処理の遅れ』『追い貸し』と『失われた20年』：日本の経験からの教訓？」『経済学論集』（東京大学経済学会）第77巻第2号、第3号（引用は、第3号分）。
- 三輪芳朗 [2012] 「“Bubble” or “Boom”？：『法人企業統計年報』個表を通じた、『失われた20年』研究準備のための1980年代後半期日本経済の検討」『経済学論集』第77巻第4号。
- 三輪芳朗 [2013] 「四半期在庫投資データの激しい変動は重大な関心に値するか？：日本のGDP統計（1994-2010）の研究」, CIRJE-J-249.
- 三輪芳朗 [2014a] 「よりよい政策と研究を実現するための経済統計の改善に向けて：An Invitationあるいは『勧進帳』（DP1）CIRJE-J-256.
- 三輪芳朗 [2014b] 「よりよい政策と研究を実現するための経済統計の改善に向けて：(2)産業連関表、SNA（GDP）推計、GDPデフレーター、生産性指標」（DP2）CIRJE-J-262.
- 三輪芳朗 [2014c] 「よりよい政策と研究を実現するための経済統計の改善に向けて：(3)産業連関表・SNA基準年次推計と医療・教育・政府活動分野」（DP3）CIRJE-J-266.
- 三輪芳朗 [2015a] 「よりよい政策と研究を実現するための経済統計の改善に向けて：(4) 93SNA, supply-use tables, productivity index, deflators, the public sector などを通じた国際比較」（DP4）CIRJE-J-267.
- 三輪芳朗 [2015b] 「よりよい政策と研究を実現するための経済統計の改善に向けて：(5)診断と処方——5W1H, the statistical system, 半世紀後の鹿鳴館、裸の王様」（DP5）CIRJE-J-268.
- 三輪芳朗 [2016] 「よりよい政策と研究を実現するための経済統計の改善に向けて：(6) Introduction and Guide」CIRJE-J-274.
- Miwa, Yoshiro [2013] “Do Wild Fluctuations in Quarterly Inventory Investment Data Matter?: A

- Study of Japanese GDP Statistics, 1994-2010,” 『経済学論集』第79巻第3号、第4号。
- Miwa, Yoshiro [2015] *Japan's Economic Planning and Mobilization in Wartime, 1930s-1940s: The Competence of the State*, New York: Cambridge University Press.
- 三輪芳朗+マーク・ラムザイヤー [2001] 『日本経済論の誤解：「系列」の呪縛からの解放』東洋経済新報社。
- 三輪芳朗+マーク・ラムザイヤー [2002] 『産業政策論の誤解：高度成長の真実』東洋経済新報社。
- 三輪芳朗+マーク・ラムザイヤー [2007] 『経済学の使い方——実証的日本経済論入門』日本評論社。
- 三輪芳朗・J. Mark Ramseyer [2015a] 「改正会社法、コーポレートガバナンス・コードと『社外取締役』」 CIRJE-J-271.
- 三輪芳朗・J. Mark Ramseyer [2015b] 「2014改正会社法、『コーポレートガバナンス・コード』と『社外取締役』」 『大阪学院大学 経済論集』第28巻第2号。
- Miwa, Yoshiro and J. Mark Ramseyer [2006] *Fable of the Keiretsu: Urban Legends of the Japanese Economy*, University of Chicago Press.
- 宮川務 [2003] 「『失われた10年』と産業構造の転換——なぜ新しい成長産業が生まれないのか」 岩田規久男・宮川務編 『失われた10年の真因は何か』 東洋経済新報社。
- Mohr, Michael F. [1992] “Recent and Planned Improvements in the Measurement and Deflation of Services Outputs and Inputs in BEA’s Gross Product Originating Estimates,” in Griliches ed. [1992].
- 森博美 [2008] 「わが国における統計法制度の展開」 国友他編 [2008].
- 内閣府（経済社会総合研究所国民経済計算部） [2005] 「SNA産業連関表」。
- 内閣府 [2012] 「推計手順解説書（年次推計編）－平成17年基準版」 11月16日。
- 中島隆信 [2009] 「サービス産業の生産性」 深尾京司編 『マクロ経済と産業構造』（内閣府経済社会総合研究所）、慶應義塾大学出版会。
- 日本銀行（調査統計局） [2010] 「2005年基準 企業サービス価格指数（CSPI） 調査対象サービス一覧」 5月。
- 西岡慎一・亀掛川緋菜・肥後雅博 [2010] 「サービス価格をどのように測るべきか - 企業向けサービス価格指数の実連を踏まえて -」 日本銀行ワーキングペーパーシリーズ、No. 10-J-9、3月。
- Reinsdorf, Marshall and Jack E. Triplett [2009] “A Review of Reviews: Ninety Years of Professional Thinking About the Consumer Price Index,” in Diewert et al eds. [2009].
- Samuelson, Paul A. and William D. Nordhaus [2005] *Economics*. 18th ed. McGraw-Hill.
- Schultze, Charles L., Rudolph G. Penner, Ian A. Stewart, and Roger B. Porter [1990] “Policy

- User' Panel," in Berndt and Triplett eds. [1990].
- 総務省 [2009] 『平成17年(2005年) 産業連関表——総合解説編』(共同編集:総務省・内閣府・金融庁・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省).
- 総務省統計局 [2006] 『平成17年基準 消費者物価指数の解説』
- 総務省(統計局)・経済産業省(調査統計グループ) [2013] 「平成24年経済センサス-活動調査の実施状況等について」11月22日.
- 総務省・経済産業省 [2014] 『平成24年経済センサス-活動調査(確報)-産業横断的集計(基本編)-結果の概要』2月26日改訂.
- Statistics Canada [2001] *A Guide to Deflating the Input-Output Accounts: Sources and Methods*.
- Stigler, George J. [1983] "Nobel Lecture: The Process and Progress of Economics", *Journal of Political Economy*, Vol. 91, No. 4, pp.529-45.
- 竹内啓 [2008] 「政府統計の役割と統計改革の意義」国友他編 [2008].
- 高山和夫・金田芳子・藤原裕行・今井玲子 [2013] 「平成17年基準改定等におけるGDPデフレーターの見直しとその影響について——内閣府経済社会総合研究所と日本銀行調査統計局の共同研究を踏まえた取り組み——」『季刊 国民経済計算』No.150、3月.
- 統計委員会 [2008] 「『公的統計の整備に関する基本的な計画』に関する答申」12月.
- Triplett, Jack E. and Ernst R. Berndt [1999] "Introduction: New Developments in Measuring Medical Care," in Triplett ed. [1999],
- Triplett, Jack E. ed. [1999] *Measuring the Prices of Medical Treatments*, Brookings Institution Press.
- Triplett, Jack E. [2001] "Comment on Hulten [2001]" in Hulten et al eds. [2001].
- Triplett, Jack E. and Barry P. Bosworth [2004] *Productivity in the U.S. Services Sector: New Sources of Economic Growth*, Brookings Institution Press
- UN et al (Commission of the European Communities – Eurostat, International Monetary Fund, Organization for Economic Co-operation and Development, United Nations, and World Bank) [1993] *System of National Accounts 1993*.
- 渡辺務・植杉威一郎編 [2008] 『検証 中小企業金融「根拠なき通説」の実証分析』日本経済新聞社.
- Wilson, Karen [2006] "The Architecture of the System of National Accounts: A Three-Way International Comparison of Canada, Australia and the United Kingdom," in Jorgenson et al eds. [2006].
- 美添泰人 [2008] 「統計改革の残された課題」国友他編 [2008].

Improving Economic Statistics in order to Improve Economic Policy and Research: (6) Introduction and Guide

Yoshiro Miwa

ABSTRACT

From February, 2014 to January, 2015, I published a series of five discussion papers (DPs) entitled “Improving Economic Statistics in order to Improve Economic Policy and Research”. This is the sixth article in my series. The subtitles of the DPs have been “(1) An Invitation”, “(2) IO Tables, SNA (GDP) Estimates, GDP Deflators, and Productivity Indexes”, “(3) IO Tables, SNA Base-year Annual Estimates, and Healthcare, Education, and Government Administration Sectors,” “(4) An International Comparison with respect to 93SNA, Supply-Use Tables, Productivity Index, Deflators, and the Public Sector Output”, and “(5) Diagnosis and Treatment --- 5W1H, the Statistical System, *Rokumeikan* After Half a Century, The Emperor in New Clothes”. DP2 through DP5 flesh out some of the issues presented in the DP1.

The DPs identify some of the principal problems in Japanese official economic statistics. They discuss how the government currently generates those numbers, and how it might begin to collect more helpful materials. DP5 examines the generation mechanism of the problems, and investigates the direction of appropriate policies. DP2 and DP3 investigate the availability and usefulness of several major sources of economic indices in service sectors: e.g., input-output tables (IO tables), GDP deflators, and productivity (growth) indexes. They conclude that the nominal GDP, GDP deflators and real GDP, GDP growth rate, inflation rate, and real productivity growth rate (both for the overall economy and for the individual sectors) depend fatally on

unclear generation methods (both the statistical information on which they are based and the estimation methods). Relevant information simply is not disclosed.

The DPs, several hundred pages in total, examine various issues most of which have rarely been discussed even among “experts.” Observing over a year since the publication of DP5 the development of various factors and situations and responses from relevant parties, I create this Introduction and Guide for a wider audience.

This is not a summary of the DPs. It is an Introduction for provoking in readers an interest in the seriousness of the problems involving Japanese economic statistics and the importance of countermeasures and their difficulties, and a Guide for encouraging steps toward exploring the reality of the problems and the effective countermeasures. It is a Guide, not a summary. Readers are expected to proceed to reading the DPs.

Keywords : evidence-based policies; policy evaluation;
improving economic statistics; SNA (GDP) estimates;
productivity indexes; The Emperor in New Clothes.

JEL Classification Numbers : E01; E60; H11; Y21.

消費の外部性と国際的な技術移転が 経済厚生に与える影響

生川 貴一

概 要

本稿では、環境技術の国際的な技術移転の経済厚生への影響について検討を行った。環境維持投資の水準を非協力的に選ぶ前に、技術的に優れた国が、技術的に劣る国の消費の外部性を低減させるような非条件付きの技術移転を考える。結果として、環境維持投資の総量は減少するが、環境の質はある条件下では改善される。そして、国際的な技術移転によって、両国の経済厚生を改善することができる。

キーワード：消費の外部性、公共財の私的供給、国際的な技術移転

JEL分類番号：D74; H23; H41.

1 はじめに

2016年4月からの電力自由化に備え、低コストで発電が可能な石炭火力発電所の新設計画が、全国で相次いだ。石炭火力発電は、石油火力発電や天然ガス（LNG）火力発電と比較して、温室効果ガスや硫黄酸化物、窒素酸化物の排出量が多くなるのは周知の事実である。しかし、温室効果ガス排出量削減の観点から石炭火力発電所の新設に異議を唱えていた環境省も、超々臨界圧（USC）という高効率の方式を基準として、新設を容認する方針を固めた。これより低効率の方式は認められない。今後、政府の示した電源構成比率の枠の中で、老朽化した発電所の建て替えが行われると思われる。

先進国は、LNG火力発電や再生可能エネルギー等を利用した発電技術への転換を進めているが、石炭火力発電は、多くの発展途上国や新興国では、今もなお、主要な発電源である。例えば、2010年の石炭の発電割合は、中国で約78%、インドで約68%である。日本の27%は世界平均の41%より低く、この事実からも、高効率石炭火力発電所の新設が容認された一因であると思われるが、温室効果ガスの排出量は、他の発電方式より多くなってしまふ。

このような現状で、日本のような高効率の技術を持つ先進国が温室効果ガス削減を進めていくためには、どのような方法が考えられるだろうか。一つは自国でこれまで以上に削減努力を行うことであり、もう一つは、他国での削減量を増やすように、何らかの方策をとることである。代表的なものとして、政府開発援助（ODA）のような資金援助やクリーン開発メカニズム（CDM）のような技術移転が考えられる。

温室効果ガスの削減は、理論上は国際公共財の自発的供給問題である。国際社会では、強制力を持つ超国家機関が存在しないので、各国が自発的に供給せざるをえないが、フリーライダーが発生し、供給されないか過少となってしまふ。この問題についていくつかの先行研究を挙げてみる。Konrad（1994）

やBuchholtz, Nett and Peters（1998）では、所得やその稼得能力を、他の主体と比較して相対的に低い水準にいることによって、低水準の自発的供給にコミットする誘因があることを示した。それに対し、Stranlund（1996）では、公共財の生産性を高めるような技術移転を、生産性が劣る国に行うことで、国際公共財総量が増加し、両国の経済厚生が改善することを示した。

電力は消費の負の外部性を発生させる代表的な財である。本稿では、消費の負の外部性を低減させるような高効率の技術を、相対的に高い国から低い国へ移転を行うことで、当該国の経済厚生及び国際公共財である環境の質に対する影響を考察することである。具体的には、環境維持投資の供給を両国で自発的に行う前に、負の消費の外部性を低減させる技術に優れる先進国から途上国への技術移転を行うという2段階ゲームを考える。

得られた結果は以下のようになる。技術移転が行われたとすると、環境維持投資総量は低下してしまう。技術移転の受け入れで、負の消費の外部性は低下し、環境の質の改善が期待され、途上国の経済厚生は上昇する。技術移転で先進国の経済厚生は必ずしも上昇するとは限らず、技術移転が行われない可能性がある。しかし、技術移転による途上国の環境維持投資の減少が小さい場合や、途上国の負の消費の外部性が小さい場合には、適切な水準の技術移転を行うことで、先進国の経済厚生は上昇する。このとき、技術移転によるパレート改善が実現する。

本稿の構成は以下の通りである。第2節では基本モデルが提示される。第3節ではゲームの構造が提示され、最後に結論が示される。

2 モデル

2カ国から構成される経済を考える。両国は、自らの住民のために行動する博愛的な政府を持つとする。各国政府は住民の効用関数、

$$u^i = u^i(x_i, Z) \quad (1)$$

を最大化する。ただし、 x_i は私的財の消費水準で、

$$Z \equiv z_1 + z_2 \quad (2)$$

は、国際的な環境の質を表しており、各国の消費によって悪化するが、環境維持投資によって改善することができる。各国の環境維持投資は $g_i, i = 1, 2$ で表され、 $z_i, i = 1, 2$ は各国による環境の質の水準で、

$$z_1 = g_1 - \beta_1 x_1 \quad (3)$$

$$z_2 = g_2 - \{\beta_2 - \theta(\beta_2 - \beta_1)\}x_2 \quad (4)$$

となる。 $\beta_2 > \beta_1$ であり、 β_i は消費の外部性を表す係数である。この場合、第2国の方が第1国よりも消費の負の外部性は大きい。また、

$$\frac{\partial u^i}{\partial x_i} > 0 \quad (5)$$

$$\frac{\partial^2 u^i}{\partial x_i^2} \leq 0 \quad (6)$$

$$\frac{\partial u^i}{\partial Z} > 0 \quad (7)$$

$$\frac{\partial^2 u^i}{\partial Z^2} < 0 \quad (8)$$

$$\frac{\partial^2 u^i}{\partial x_i \partial Z} \geq 0 \quad (9)$$

を仮定する。すなわち、効用関数は凹である。先進国を第1国、途上国を第2国と想定すると、各国の予算制約式はそれぞれ、

$$y_1 = x_1 + g_1 + \gamma(\theta) \quad (10)$$

$$y_2 = x_2 + g_2 \quad (11)$$

で表される。ただし、 y_i は両国に与えられた初期賦存量である。 $\gamma(\theta)$ は技術移転に伴う費用である。この費用は第1国のみが負担することとする。 $\theta \in [0, 1]$ は技術移転の程度を表し、第1国が任意に選択できるものとする。また、 $\gamma' > 0, \gamma'' > 0$ とする。すなわち、技術移転水準 θ に関して厳密な凹関数である。技術移転によって第2国は第1国よりも消費による汚染排出軽減技術が高くなることは無い。

3 ゲーム

前節で示した基本モデルを基礎にして、以下のような時間的構造を持つゲームを考える。ここでナッシュ均衡を仮定する。ゲームは2段階ゲームである。すなわち、第1段階において、相対的に消費の負の外部性を削減する技術を持つ先進国の第1国は、相対的に劣った技術水準しか持ち得ない途上国の第2国に対して、第2段階の環境維持投資の自発的供給に影響を与えるように、無償かつ非条件付き技術移転を行う可能性を考える。第2段階において、両国は環境維持投資を同時に、非協力的に供給する。このゲームの部分ゲーム完全均衡は、第1段階における第1国の技術移転水準 θ と、第1段階における技術移転下での、第2段階における両国の非協力的な環境維持投資の供給量 g_1, g_2 で構成される。

3.1 環境維持投資の供給段階

ここで示された2段階ゲームを解いていく。解は、後ろ向き帰納法で求めることができる。まず、第2段階におけるナッシュ均衡から求めていく。ここでは両国が環境維持投資を供給しているという内点解に焦点を当てて分析を行う。ここで効用関数(1)は、(2)(3)(4)(10)(11)式を考慮することによって、以下のような効用最大化問題、

$$\max_{g_1} u^1(y_1 - g_1 - \gamma(\theta), g_1 - \beta_1(y_1 - g_1 - \gamma(\theta)) + g_2 - \{\beta_2 - \theta(\beta_2 - \beta_1)\}(y_2 - g_2)) \quad (12)$$

$$\max_{g_2} u^2(y_2 - g_2, g_1 - \beta_1(y_1 - g_1 - \gamma(\theta)) + g_2 - \{\beta_2 - \theta(\beta_2 - \beta_1)\}(y_2 - g_2)) \quad (13)$$

に書き換えることができる。この時、第1国の所与の技術移転 θ の下、第2段階におけるナッシュ均衡は、(12)(13)式を同時に解くことで得られる両国の環境維持投資の組 $(g_1^*(\theta), g_2^*(\theta))$ である。

ここで、第1国による第1段階での技術移転が、各国の第2段階における環境維持投資の供給量の選択に、どのような影響を与えているかを考察する。第1国と第2国の一階の条件はそれぞれ、

$$\frac{\partial u^1}{\partial g_1} = -\frac{\partial u^1}{\partial x_1} + (1 + \beta_1) \frac{\partial u^1}{\partial Z} = 0 \quad (14)$$

$$\frac{\partial u^2}{\partial g_2} = -\frac{\partial u^2}{\partial x_2} + \{(1 + \beta_2) - \theta(\beta_2 - \beta_1)\} \frac{\partial u^2}{\partial Z} = 0 \quad (15)$$

となる。(14)(15)式において、陰関数定理の条件が成立していると仮定する。ここで、第1国と第2国の最適反応関数を定義する。すなわち、

$$g_1 = \Phi_1(g_2, \theta) \quad (16)$$

$$g_2 = \Phi_2(g_1, \theta) \quad (17)$$

である。ここで、第2国の一階の条件を全微分することによって、

$$\frac{\partial \Phi_2}{\partial g_1} = -\frac{\partial^2 u^2 / \partial g_1 \partial g_2}{\partial^2 u^2 / \partial g_2^2} \quad (18)$$

$$\frac{\partial \Phi_2}{\partial \theta} = -\frac{\partial^2 u^2 / \partial g_2 \partial \theta}{\partial^2 u^2 / \partial g_2^2} \quad (19)$$

を得る。これらの符号を調べていく。(5)(6)(7)(8)(9)式を考慮することで、

$$\frac{\partial^2 u^2}{\partial g_2^2} = \frac{\partial^2 u^2}{\partial x_2^2} - 2\{(1 + \beta_2) - \theta(\beta_2 - \beta_1)\} \frac{\partial^2 u^2}{\partial Z \partial x_2} + \{(1 + \beta_2) - \theta(\beta_2 - \beta_1)\}^2 \frac{\partial^2 u^2}{\partial Z^2} < 0 \quad (20)$$

$$\frac{\partial^2 u^2}{\partial g_2 \partial g_1} = (1 + \beta_1) \left[\{(1 + \beta_2) - \theta(\beta_2 - \beta_1)\} \frac{\partial^2 u^2}{\partial Z^2} - \frac{\partial^2 u^2}{\partial Z \partial x_2} \right] < 0 \quad (21)$$

$$\begin{aligned} \frac{\partial^2 u^2}{\partial g_2 \partial \theta} = \\ -\{(1 + \beta_2) - \theta(\beta_2 - \beta_1)\} \frac{\partial^2 u^2}{\partial Z \partial x_2} + \{(1 + \beta_2) - \theta(\beta_2 - \beta_1)\}^2 \frac{\partial^2 u^2}{\partial Z^2} - (\beta_2 - \beta_1) \frac{\partial u^2}{\partial Z} < 0 \end{aligned} \quad (22)$$

$$\left| \frac{\partial^2 u^2}{\partial g_2^2} \right| > \left| \frac{\partial^2 u^2}{\partial g_2 \partial g_1} \right| \quad (23)$$

を得る。この時、第2国の最適反応関数は、

$$-1 < \frac{\partial \Phi_2}{\partial g_1} < 0 \quad (24)$$

$$\frac{\partial \Phi_2}{\partial \theta} < 0 \quad (25)$$

となる。また、第1国の一階の条件式を全微分することによって、

$$\frac{\partial \Phi_1}{\partial g_2} = -\frac{\partial^2 u^1 / \partial g_1 \partial g_2}{\partial^2 u^1 / \partial g_1^2} \quad (26)$$

$$\frac{\partial \Phi_1}{\partial \theta} = -\frac{\partial^2 u^1 / \partial g_1 \partial \theta}{\partial^2 u^1 / \partial g_1^2} \quad (27)$$

を得る。これらの符号を調べていく。同様の方法で、

$$\frac{\partial^2 u^1}{\partial g_1^2} = \frac{\partial^2 u^2}{\partial x_2^2} - 2(1 + \beta_1) \frac{\partial^2 u^1}{\partial Z \partial x_1} + (1 + \beta_2)^2 \frac{\partial^2 u^1}{\partial Z^2} < 0 \quad (28)$$

$$\frac{\partial^2 u^1}{\partial g_2 \partial g_1} = (1 + \beta_1) \{ (1 + \beta_2) - \theta(\beta_2 - \beta_1) \} \frac{\partial^2 u^1}{\partial Z^2} - \{ (1 + \beta_2) - \theta(\beta_2 - \beta_1) \} \frac{\partial^2 u^1}{\partial Z \partial x_1} < 0 \quad (29)$$

$$\begin{aligned} \frac{\partial^2 u^2}{\partial g_2 \partial \theta} &= \gamma' \frac{\partial^2 u^1}{\partial x_1^2} - \{ \gamma' (1 + 2\beta_1) + (\beta_2 - \beta_1)(y_2 - g_2) \} \frac{\partial^2 u^1}{\partial Z \partial x_1} + \\ &\quad (1 + \beta_1) \{ \gamma' \beta_1 + (\beta_2 - \beta_1)(y_2 - g_2) \} \frac{\partial^2 u^1}{\partial Z^2} < 0 \end{aligned} \quad (30)$$

を得る。ここで

$$\left| \frac{\partial^2 u^1}{\partial g_1^2} \right| > \left| \frac{\partial^2 u^1}{\partial g_2 \partial g_1} \right| \quad (31)$$

と仮定すると、第1国の最適反応関数は、

$$-1 < \frac{\partial \Phi_1}{\partial g_2} < 0 \quad (32)$$

$$\frac{\partial \Phi_1}{\partial \theta} < 0 \quad (33)$$

となる。

第2段階におけるナッシュ均衡が一意であるとする、第1国の均衡供給は、次の恒等式、

$$g_1^*(\theta) \equiv \Phi_1\left(\Phi_2\left(g_1^*(\theta), \theta\right), \theta\right) \quad (34)$$

を満たす。(34)式を微分し、(24)(25)(32)(33)式を考慮することで、

$$\frac{dg_1^*(\theta)}{d\theta} = \left(\frac{\partial\Phi_1}{\partial g_2} \frac{\partial\Phi_2}{\partial\theta} + \frac{\partial\Phi_1}{\partial\theta}\right) \left(1 - \frac{\partial\Phi_1}{\partial g_2} \frac{\partial\Phi_2}{\partial g_1}\right)^{-1} \quad (35)$$

を得る。(35)式の符号は、

$$\left|\frac{\partial\Phi_1}{\partial g_2} \frac{\partial\Phi_2}{\partial\theta}\right| \gtrless \left|\frac{\partial\Phi_1}{\partial\theta}\right| \quad (36)$$

の符号によって異なる。ここでは、

1. (36)式の左辺が右辺よりも大きい場合
2. (36)式の左辺と右辺が等しい場合
3. (36)式の左辺が右辺より小さい場合

の3つのケースが考えられる。1のケースは、第1国の技術移転による第2国の環境維持投資の変化に対して第1国が環境維持投資を変化させるという正の間接的な効果が、第1国の技術移転が第1国の環境維持投資の供給量に与える負の直接的な効果を上回る場合で、(35)式は正、すなわち $dg_1^*/d\theta > 0$ になる。

2のケースは、第1国の技術移転による第2国の環境維持投資の変化に対して第1国が環境維持投資を変化させるという正の間接的な効果と、第1国の技術移転が第1国の環境維持投資の供給量に与える負の直接的な効果が等しい場合で、(35)式はゼロ、すなわち $dg_1^*/d\theta = 0$ になる。3のケースは、第1国の技術移転による第2国の環境維持投資の変化に対して第1国が環境維持投資供給量

を変化させるという正の間接的な効果が、第1国の技術移転が第1国の環境維持投資の供給量に与える負の直接的な効果を下回る場合で、(35)式は負、すなわち $dg_1^*/d\theta < 0$ となる。第2国の均衡供給は、次の恒等式、

$$g_2^*(\theta) \equiv \Phi_2(g_1^*(\theta), \theta) \quad (37)$$

を満たす。同様にして、

$$\frac{dg_2^*(\theta)}{d\theta} = \frac{\partial\Phi_2}{\partial g_1} \frac{dg_1^*}{d\theta} + \frac{\partial\Phi_2}{\partial\theta} \quad (38)$$

を得る。1と2のケースでは、(38)式は負、3のケースでは、(38)式の符号は不確定である。(35)(38)式から、(24)(25)(32)(33)式を考慮することで、

$$\frac{d(g_1^*(\theta) + g_2^*(\theta))}{d\theta} = \left\{ \frac{\partial\Phi_1}{\partial\theta} \left(1 + \frac{\partial\Phi_2}{\partial g_1} \right) + \frac{\partial\Phi_2}{\partial\theta} \left(1 + \frac{\partial\Phi_1}{\partial g_2} \right) \right\} \left(1 - \frac{\partial\Phi_1}{\partial g_2} \frac{\partial\Phi_2}{\partial g_1} \right)^{-1} < 0 \quad (39)$$

が得られる。1、2、3いずれのケースでも、環境維持投資総量は減少する。

■命題1 第1国から、負の消費の外部性を軽減させる技術を第2国が受け入れたとする。その時、環境維持投資総量 $G = g_1 + g_2$ は減少する。

このように、技術移転によって第2国の汚染削減技術が上昇することで、環境維持投資の供給総量 $G = g_1 + g_2$ が減少することがわかった。しかしここでは、負の消費の外部性を含むネットの国際公共財総量 Z 、すなわち環境の質の変化は明らかではない。

Stranlund (1996) では、先進国から途上国の国際公共財の供給技術を上昇させるような技術移転を想定し、それを途上国が受け入れたならば、先進国は

国際公共財量の供給を減らし、途上国は国際公共財の供給量をそれ以上増やすことで、国際公共財総量が増加することが示された。故に、この場合、先進国の効用は必ず上昇する。

しかし、本稿の想定のもとでは、汚染削減の技術移転による第2国の負の消費の外部性減少の正の効果と、技術移転で第2国が g_2 を減らしてしまう負の効果があり、第1国の効用が第2国の技術の受け入れによって上昇するか低下するかを調べる必要がある。さらに、第1国からの技術移転を受け入れ、環境維持投資総量 G が減少したとしても、第2国の効用が低下するとは限らない。技術移転を受け入れた結果、第2国の効用が上昇する可能性があり、第2国は技術移転を受け入れるかもしれない。以下の関数を定義することで、それを調べていく。

$$\begin{aligned} \ddot{u}^2(\theta) = & u^2(y_2 - g_2^*(\theta), g_1^*(\theta) + g_2^*(\theta) - \beta_1\{y_1 - g_1^*(\theta) - \gamma(\theta)\} - \\ & \beta_2(y_2 - g_2^*(\theta)) + \theta(\beta_2 - \beta_1)(y_2 - g_2^*(\theta))) \end{aligned} \quad (40)$$

最大化問題の一階の条件式を用いることで、

$$\frac{d\ddot{u}^2}{d\theta} = \frac{\partial u^2}{\partial Z} \left\{ (1 + \beta_1) \frac{dg_1^*}{d\theta} + \beta_1 \gamma' + (\beta_2 - \beta_1)(y_2 - g_2^*(\theta)) \right\} \quad (41)$$

となる。技術移転を受け入れることによる第2国の効用への効果は3つに分けて考えることができる。まず右辺中括弧第1項 $dg_1^*/d\theta$ は確定していない。これは、第1国から第2国へ技術移転が行われることで、第1国が環境維持投資の供給を変化させ、それに反応して第2国が自らの環境維持投資供給を変化させることの効果である。右辺中括弧第2項は第1国が技術移転を行うことによって所得を減少させ、それによって第1国の私的財の消費が減ることで、負の消費の外部性が減ることの効果で、正である。最後に右辺中括弧第3項は正である。これは、第1国からの技術移転を受け入れることによって第2国の負

の消費の外部性が減少することの効果である。

このように、技術移転を受け入れることの効果が明らかになったが、 $dg_1^*/d\theta \geq 0$ なら、第2国の効用は、技術移転の受け入れによって必ず上昇するので、第1国から移転された技術水準 θ をそのまま受け入れる。 $dg_1^*/d\theta < 0$ なら、第2国の効用への効果は不明である。しかし、(41)式右辺中括弧第3項の効果は大きくなると考えられ、これは、第1国と第2国の負の消費の外部性の差があるほど大きくなると考えられる。故に、技術移転の受け入れで第2国の効用が上昇する可能性は高いと考えられる。当然、効用が低下してしまうなら、技術移転を受け入れることはない。

■命題2 第1国からの技術移転で、第2国の負の消費の外部性の低下が十分に大きくなる場合、第2国は第1国による技術を受け入れることで、経済厚生を上昇させることができる。

3.2 技術移転段階

第1国は第2段階における結果を予想して、第1段階における技術移転の水準 θ を決定する。第1段階における最適な技術移転水準は、以下の最大化問題

$$\begin{aligned} \tilde{u}^1(\theta) = u^1 & \left(y_1 - g_1^*(\theta) - \gamma(\theta), g_1^*(\theta) + g_2^*(\theta) - \beta_1 \{ y_1 - g_1^*(\theta) - \gamma(\theta) \} - \right. \\ & \left. \beta_2 (y_2 - g_2^*(\theta)) + \theta(\beta_2 - \beta_1)(y_2 - g_2^*(\theta)) \right) \end{aligned} \quad (42)$$

を解いて得ることができる。最大化問題(42)の解 θ^* と第2段階における解 $(\Phi_1^*(\theta^*), \Phi_2^*(\theta^*))$ が、全体のゲームの部分ゲーム完全均衡 $(\theta^*, \Phi_1^*(\theta^*), \Phi_2^*(\theta^*))$ を構成する。最大化問題の一階の条件式を用いることで、

$$\frac{d\dot{u}^1}{d\theta} = \frac{\partial u^1}{\partial Z} \left\{ (1 + \beta_2) \frac{dg_2^*}{d\theta} + \gamma' \right\} \quad (43)$$

を得る。右辺中括弧第1項は、第1国から第2国へ技術移転が行われることで、第2国の環境維持投資供給量に変化することの、第1国の効用への効果で、 $dg_1^*/d\theta \geq 0$ なら負になり、 $dg_1^*/d\theta < 0$ なら符号は確定しない。右辺中括弧第2項は、第1国が第2国に技術移転をすることで所得を減少させ、それによって負の消費の外部性が減少することの効果で、正になる。 $dg_2^*/d\theta < 0$ の場合、

$$(1 + \beta_2) \left| \frac{dg_2^*}{d\theta} \right| < \gamma' \quad (44)$$

であるなら、すなわち、右辺中括弧第2項が、第1項の絶対値より大きくなるなら、第2国へ適切な水準の技術移転を行うことで、第1国の効用は上昇する。同様に、 $dg_2^*/d\theta \geq 0$ の場合も第2国への技術移転で、第1国の効用は上昇する。

■命題3 $dg_2^*/d\theta \geq 0$ 、もしくは(44)式を満たす場合、第1国は第2国に適切な水準の技術移転 θ^* を行うことで、第1国と第2国の経済厚生は改善する。

以上のことから、次のように結論付けることができる。すなわち、第1国による技術移転を第2国が受け入れた場合、環境維持投資総量 G は低下する。しかしながら、技術移転の受け入れで、第2国の負の消費の外部性の減少が十分に大きくなる場合、第2国は効用を上昇させることができるので、技術移転を受け入れる。第1国は $dg_2^*/d\theta \geq 0$ か $dg_2^*/d\theta < 0$ でも(44)式を満たす場合には、適切な技術移転水準 θ^* を選ぶことで、自国の効用を上昇させることがで

き、パレート改善が実現する。

$dg_2^*/d\theta \geq 0$ が成立する可能性があるのは、(36)式の左辺が右辺より小さくなる場合であるが、右辺は、第1国の技術移転の費用が自国の環境維持投資供給に与える影響であり、非常に小さなものになる。故に、このケースはほとんど成立しえないと思われる。一方、(44)式を満たすのはどのような場合か考えてみる。(44)式右辺は正であるが、技術移転の費用が効用に与える効果を表しており、非常に小さくなると考えられる。(44)式が成立するためには、負の消費の外部性を低減させる技術移転によって、第2国の環境維持投資 g_2 を減少させるにしても、わずかな影響しか与えない場合や、 β_2 すなわち途上国の負の消費の外部性の程度が小さい場合に(44)式は満たされる。

4 結 論

本稿では、先進国と途上国の2ヶ国による非協力的な環境維持投資の供給を行う前に、負の消費の外部性を軽減させる技術の高い国から低い国に無償かつ非条件付き技術移転を行うことによる経済厚生への影響について考察を行った。

先進国から途上国に対する負の消費の外部性を軽減させるような技術移転は、もしも途上国が受け入れたならば、環境維持投資の総供給量 G を減少させる。技術移転の受け入れで、途上国の負の消費の外部性の低下の効果が大きい場合、途上国の経済厚生は上昇するので、先進国からの技術移転を受け入れる。一方、先進国は、技術移転を行うことで経済厚生が上昇しない限り、技術移転は行わないが、 $dg_2^*/d\theta \geq 0$ か(44)式を満たす場合は、途上国へ適切な水準の技術移転が自国の経済厚生を上昇させるので、技術移転が行われる。このとき、先進国と途上国の経済厚生はともに上昇しているので、パレート改善が実現する。

石炭火力発電の技術移転の例で考えてみる。日本が途上国に対し、石炭火力

発電の技術を移転することで、世界全体の環境の質に対する維持投資 G は減少してしまうが、途上国の負の消費の外部性の減少が大きい場合は、途上国の経済厚生が上昇するので、それを受け入れる。日本が石炭火力発電の技術を移転することで、途上国は環境の質に対する維持投資 g_2 を減らしてしまうが、減らしすぎない程度に適切な技術移転水準 θ^* を選べば、日本の経済厚生も上昇する。石炭発電技術には、効率性の高い順に、超々臨界圧、超臨界圧、亜臨界圧の技術がある。本稿の結果で言えることは、超々臨界圧という最高水準の技術移転が、必ずしも各国の経済厚生を高めるわけではないということである。

参考文献

- [1] Bergstrom, T., Blume, L. and Varian, H. (1986), "On the private provision of public goods," *Journal of Public Economics*, 29,25-49.
- [2] Buchholtz, W. and Konrad, K,A. (1994), "Global Environmental Problems and the Strategic Choice of Technology," *Journal of Economics*, 60,299-321.
- [3] Buchholtz, W. and Konrad, K,A. (1995), "Strategic Transfers and Private Provision of Public Goods," *Journal of Public Economics*, 57,489-505.
- [4] Buchholtz, W., Nett, L. and Peters, W. (1998), "The Strategic Advantage of Being Less Skilled," *Economics Letters*, 60,35-39.
- [5] Konrad, K, A. (1994), "The Strategic Advantage of Being Poor : Private and Public Provision of Public Goods," *Economica*, 61,79-92.
- [6] Niho, Y. (1996), "Effect of an International Income Transfer on the Global Environmental Quality," *Japan and the World Economy*, 8,401-410.
- [7] 日本経済新聞 2016年2月9日「経産省、石炭火力の新設を高効率に限定 環境省と足並み」
- [8] Stranlund, J, K. (1996), "On the Strategic Potential of Technological Aid in International Environmental Relations," *Journal of Economics*, 64,1-22.
- [9] 吉高まり・志村幸美. (2010), 「高効率石炭火力発電とCDM」『エネルギー・資源』 vol.31 No.6

Consumption Externalities and the Welfare Effects of International technological transfer

Takakazu Ikugawa

ABSTRACT

This paper investigates the welfare effects of international technological transfer of environmental technologies. Prior to noncooperative choice of environmental maintenance investment, a technologically advanced country considers making an unconditional technological transfer for reducing consumption externalities in less-advanced country. As a result, the total environmental maintenance investment decreases but the environmental quality is improved under specific conditions. Then, international technological transfer can improve the welfare of each country.

Keywords : consumption externalities; private provision of public goods;
international technological transfer.

JEL Classification Numbers : D74; H23; H41.

インターンシップの現状と学生・企業の意識の違い －学生・企業双方に実施した予備調査からの考察－

佐 野 薫

要 約

本稿は、様々な業種の就業体験を通じて「業界研究」を深めるための活動（異業種インターンシップ）に対する予備調査である。今回の調査では、(i)学生と企業のギャップ（その業界で働くことに対する意識の違いなど）がどの程度あるのか、(ii)「異業種インターンシップを通じて、業界研究を実施することができたのか」を検証している。

その結果、インターンシップに対して学生側は十分にできたと評価しているのに対して、企業側はあまり評価しないという結果となった。とくに準備面での評価に学生と企業では大きな隔たりが見られた。一方、業界研究の実施という観点ではある程度評価できた。

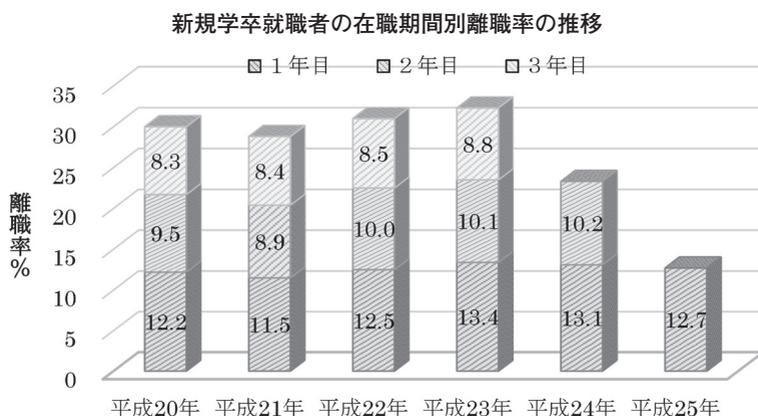
今後も企業と新規学卒者のミスマッチを防ぐためにどのような活動が効果的なのか、更なるアンケート調査や追跡調査などを行う予定である。

キーワード：インターンシップ、業界研究

JEL分類番号：J2, J6.

1. はじめに

就職活動を開始する際には、2つの条件を確認する必要がある。1つ目が労働市場への参入条件を知ることである。つまり自分を認識して、どのような職に自分の適性があるか知る必要がある。また景気状況も参入条件には大きく影響する。2つ目に参入するための労働市場の選別である。自分の適性を認識した上で、自身の適性を生かす為には職種選びは大事な要素である。



今回のアンケート調査を実施した背景には、大学の新規卒業生の3年以内で離職率が3割を超えていることがある。これまでの先行研究では、労働市場の参入条件の要因からの分析が多い。たとえば、黒澤・玄田(2001)では、卒業時の景気状況が早期離職につながっていると検証している。一方、労働市場の選別からの研究は、小林・梅崎・佐藤・田澤(2014)がある。小林・梅崎・佐藤・田澤(2014)では大卒者の就職先と継続状況に関するアンケートデータを計量分析することで、産業・規模と早期離職の関係について検討している。ただし、労働市場の選別からの研究は調査方法が難しいこともあり、今後も研究が必要

である。

本稿は、大学の新規卒業者の労働市場の選別からの研究であり、そのためのアンケート調査をまとめたものである。なお今回のアンケート調査は今後本格的なアンケート調査をするための予備調査であり、2つの目的を持って実施している。1つ目には学生と企業のギャップ（その業界で働くことに対する意識の違いなど）を検証することである。これはミスマッチの原因として職場意識の違いが大きいのではないかと予想されたからである。2つ目は「異業種インターンシップを通じて、業界研究を実施することができたのか」を検証することである。こちらは数値結果だけでなく、学生のコメントや事後レポートから検証している。本稿では、まずインターンシップの現状について述べ、今回実施したアンケート調査について説明する。そしてその結果と考察を述べる。

2. インターンシップの現状

文部科学省・厚生労働省・経済産業省によると、インターンシップとは「学生が在学中に自らの専攻、将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと」と定義されている。ただし研修期間や実施形態に定義がないため、さまざまな形のインターンシップが実施されている。「産学連携によるインターンシップのあり方に関する調査報告書」（2013年）によると、わが国ではキャリアガイダンス型（仕事理解型）とキャリア教育型（課題協働型）が中心となっている。キャリアガイダンス型（仕事理解型）とは、1～2週間程度の職場・業務体験の後、レポートやプレゼンによる報告を実施する体験中心の活動である。キャリア教育型（課題協働型）とは、職場と教室を反復してのグループワーク形式が多く、社会人基礎力等の汎用的能力の養成に主眼がおかれる活動である。

しかしここ2年の間に上記の2つとは異なるインターンシップが主流となっている。『2017年度 キャリタス就活 学生モニター調査結果』によるとイン

ターンシップ参加者は全体の78.9%であった。これは前年同期（73.7%）より5.2ポイント増加しているという結果である。このアンケートに参加している学生は就職活動に対して、積極的に行動を続けている学生だと思われるが、彼らが参加したプログラムで「1日以内」が6割強（65.3%）に対し、「5日以上」が41.8%という結果は、インターンシップの捉え方が大きく変わっていることを意味している。この背景には、2015年度の就職活動時期が8月解禁ということもあり、短期間で会社説明を行うために“インターンシップ”を実施した企業側の事情もあったと考えられる。それ以上に、今回数社の企業を調査したが、企業側の見方として、インターンシップを実施する効果を疑問視していることがある。そのため今後は、企業側の負担の少ない「1日以内」のプログラムが主流になるとと思われる。

一方、学生の目的意識の変化もあるようだ。『インターンシップに関する調査』（2015年）によると学生のインターンシップに参加する目的が「過去2年間は「自身の成長のため」が4割を超えていたが、2015年の調査では25.2%へと急激に減少し、代わりに「業界研究のため」が52.1%と過半数に達し、増加が著しい」と報告されている。このように、この数年で学生側・企業側のインターンシップに対する考え方・実施方法が大きく変わってきていることが分かる。

2.1 業界研究のためのインターンシップ～異業種インターンシップとは～

インターンシップに対する考え方・実施方法が大きく変わってきている状況は前述したとおりである。ただし「1日以内」のプログラムを2・3回受けた程度では、業界研究を実施できない。

そこで今回菊池将人先生が主催する異業種インターンシップにおいて、アンケート調査を実施した。このインターンシップは、企業と新規学卒者のミスマッチが入社3年以内の離職率の主な原因だと考え、それを防ぐために、様々

な業種の就業体験等を経験することで、「業界研究」を深めるための活動である。

多くのインターンシップの中で、異業種インターンシップを取り上げた理由は次のとおりである。このインターンシップは1社訪問型のインターンシップ（1週間以上）と異なり、基本的には1日1社、合計で10社以上の企業を訪問することになるため、色々な業種を実際に体験できる。また10名程度の学生が同じ体験をし、なおかつ学生と企業の双方にアンケートを実施するが可能なため、インターンシップの効果をより正確に検証できる。さらに企業と新規学卒者のミスマッチが起こる原因として、業界研究の不足と同時に、学生側の「その業界で働くこと」に対する意識にも問題があるように考えている。今回の調査ではできなかったことだが、企業側からのコメントもいただいて、学生側の「その業界で働くこと」に対する意識を改善する方法を検証できる。このような理由から、この活動に関してアンケート調査を実施することにした。

3. アンケート調査の概要と結果

3.1 調査の目的

今回は次の2点を検証する目的で実施している。

- (i) 学生と企業のギャップ（その業界で働くことに対する意識の違いなど）を検証する。
- (ii) 「異業種インターンシップを通じて、業界研究を実施することができたのか」を検証する。

なおこれまでインターンシップの効果に関するアンケートは活動終了時に1回実施するタイプである。それに対して、今回の検証のためには複数回実施する必要があるため、独自のアンケートを作成した。今回の予備調査に活用した用紙は本稿の最後に掲載している。

3.2 調査の回答者

アンケートの回答者は次のとおりである。なおインターンシップの実施時間・実施日程等を鑑みて、対象企業はこちらで選定した。

- (i) 異業種インターンシップ参加者 (15名)
- (ii) 異業種インターンシップの参加企業 (7社)

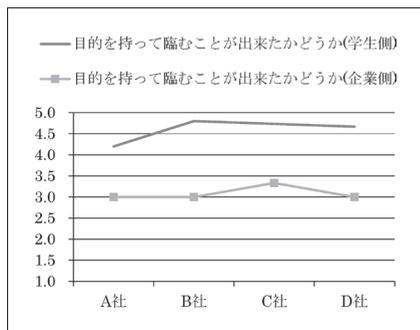
3.3 調査の結果

今回は7社のインターンシップ先でアンケートを実施したが、実施日程の間隔等からA社、B社、C社、D社の4社の結果をまとめている。なおほかの3社についても概ね同様な結果が得られている。

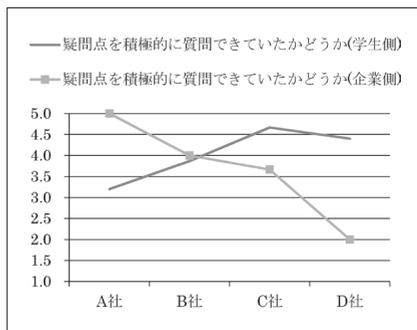
今回のアンケート調査では、(i)学生と企業のギャップ（その業界で働くことに対する意識の違いなど）を検証すること、(ii)「異業種インターンシップを通じて、業界研究を実施することができたのか」を検証することである。この2つのことを検証するために、①「(今日のインターンシップに対して) 目的を持って臨むことが出来たかどうか」、②「(今日のインターンシップを体験して) 疑問点を積極的に質問できていたかどうか」、③「(今日のインターンシップを体験して) この業界に関心が持てたかどうか」、④「(今日のインターンシップに対して) しっかりした準備ができたかどうか」の4つの質問に注目した。

まずは①「目的を持って臨むことが出来たかどうか」、②「疑問点を積極的に質問できていたかどうか」からアンケート結果を検証する。この2つの質問は、学生たちが明確な目的を持ってインターンシップに参加しているかを検証するものである。図①・図②にこの結果をグラフにしているが、これを見ると学生たちは何らの目的を持って参加しているようであるが、それは企業からすると物足りないと感じる姿勢であるようだ。またコメント部分に着目すると、日程を消化するにつれて、義務的に質問を行っているのではないかと思わる節が

図①



図②

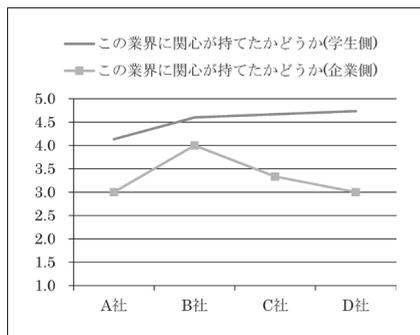


あり、企業側からすると何のために参加しているか分からないと感じる部分があると思われる。全体を通じて、インターンシップに臨むための準備不足が目立つ結果となった。

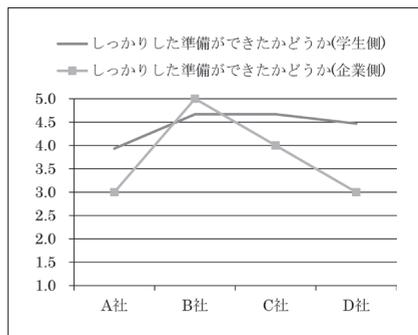
また③「(今日のインターンシップを体験して) この業界に関心が持てたかどうか」、④「(今日のインターンシップに対して) しっかりした準備ができたかどうか」をグラフ化したものが図③・図④である。どちらのグラフも学生と企業側が大きくかい離している。更なる検証が必要であるがアンケートのコメントを見る限り、「関心を持って臨んでいるか」と「しっかりと準備が出来ているか」という質問はリンクしているように思える。なおB社の結果が他の企業と異なるように見えるかもしれないが、この日は事前に課題が与えられており、どの学生も課題に取り組んでいたことから、高い評価につながっている。今回の参加者の場合、何らかの課題がないとどのように準備等をすればよいかわからないのかもしれない。さらに関心や興味がないと余計に準備がおろそかになっているのかもしれない。

最後に、その他の部分に関しては、企業によっては学生に対する厳しい見方もあったが、概ね学生と企業に大きな差を感じることはなかった。

図③



図④



4. 考 察

今回のアンケート調査では、(i)学生と企業のギャップ（その業界で働くことに対する意識の違いなど）を検証すること、(ii)「異業種インターンシップを通じて、業界研究を実施することができたのか」を検証することである。

学生がきちんとできている部分も見られたが、全体的にみると異業種インターンシップを通じて学生と企業のギャップが広がってしまった箇所も見られた。全体を通じて、インターンシップに臨むための準備不足が目立つ結果となった。とくに後半になると“作業”のように質問をしている部分もあり、雑な行動も見られた。先行研究の中に、就職活動の長期化がミスマッチの原因であるとするものもあり、この部分をもっと調査することが、大学の新規卒業者の3年以内で離職率が3割を超えている理由を説明できるのかもしれない。

その一方で、業界研究を実施するという点では、ある程度効果があると言える。学生側のアンケートの数値を見る限り、学生自身の評価は上昇しており、事後レポートを見る限り、この活動に関して満足度が高いようである。また「あまり興味がなかった分野だが、インターンシップを受けて番組制作に興味を湧いた」など、自分の知らない・興味がなかった業界にも目を向けることが

出来ていた。この活動の良い点は学生の知らない・興味がなかった業界にも目を向けることができる点であると思われる。ただし効果的にインターンシップを受けさせるために更に興味を抱かせておく必要も感じた。

指導面にも課題が見られた。学生のコメントを見る限り、質問するだけが目標となっている。またその質問に関する応対についても納得していないような部分が見られる。納得するまで聞く等の指導は必要かもしれない。

今回のアンケートのコメント欄を見ていて気になることが1つあった。それは「次回、ここを改善したい」というようなコメントがほとんど見当たらないことである。今回の参加者には自己評価が高い学生が多かったのかもしれない。ここの部分に関しては今後検証する必要があるが、鍋田(2015)によると近年の学生には次のような傾向があるようだ¹⁾。鍋田(2015)の一部を抜粋する。

「家庭でも社会でも、至れり尽くせりで育てられる。大学まではずっと「お客さん」だ。そのため、社会に出ても、自己愛を引きずることが多い。…中略…そして、何の根拠もない万能感が残りやすい。大人が準備したものをそれなりにクリアして褒めてもらってきたことで、自分を有能な人間だと思い、大切にされ評価されるに値する人間だと思い込んでしまう。」

鍋田氏の本に書かれている部分は今回のインターンシップの参加者に当てはまる部分が多い。特に企業側があまり評価していない部分も学生はしっかりと評価している。そのため「学生が自分を見つめ直す」指導をするべきだが、鍋田(2015)には次のようなことにも触れられている。

「葛藤が感じられないのでなく、何を悩んでいるのかをイメージできないというべき状況にある。そして、こちらからの質問にせいぜい、反射的に答えるのみのコミュニケーションに終始する」

1) 著者の鍋田恭孝氏は立教大学現代心理学部教授であり、精神科医でもある。鍋田氏は神経症、うつ病、ひきこもり、心身症などの治療研究を行っている。特に若者のうつ病についていくつかの書籍を書かれている。そのため多少極端に感じる部分もあるが、今回のインターンシップの学生の状態を適切に説明していると思われる。

上記の状況は現代のうつ病にかかっている若者の状況を説明した文章なので、極端な部分もあるが、「どのように行動したら良いかイメージができない」といった状況は随所で見られた。ここの部分の指導が必要となると、インターンシップの中での指導だけでは達成するのはほぼ不可能である。大学教育全体で取り組む必要があると思われる。

5. 終わりに

本稿は、大学の新規卒業者の労働市場の選別からの研究であり、そのためのアンケート調査をまとめたものである。そのために異業種インターンシップでのアンケート調査を通じて、(i)学生と企業のギャップ（その業界で働くことに対する意識の違いなど）を検証すること、(ii)「異業種インターンシップを通じて、業界研究を実施することができたのか」を検証した。

学生と企業のギャップ（その業界で働くことに対する意識の違いなど）に関する検証だが、インターンシップに臨むための準備不足が目立ち、学生と企業のギャップが広がってしまった箇所も見られた。特に後半になると“作業”のように質問をしている部分もあり、雑な行動も見られた。2週間程度の活動内容でもこのような結果が見えることから、もっと調査することで大学の新規卒業者の3年以内で離職率が3割を超えている理由を説明できるのかもしれない。今年でもアンケート調査を実施予定なので、もう少し詳細なアンケート項目を作成している。

「異業種インターンシップを通じて、業界研究を実施することができたのか」の検証だが、この活動は、学生の知らない・興味がなかった業界にも目を向けることができるという点から、ある程度の効果があると思われる。ただしより効果的にインターンシップを受けさせるために更に興味を抱かせておく必要も感じた。

また指導面での課題もあった。特に事前準備に関しては十分な指導を必要としていることが判明した。また学生のコメントを見ると内容的に消化できていない部分もあったようである。前日の内容等を反省する時間を作るなど自己分析する時間を設ける必要があるように思われる。

今後の課題・調査をすべき点は2点ある。1点目は今回の予備調査を通じて、事前準備の部分のアンケート項目を充実化させることである。現在、今年度の活動に向けてアンケートを修正中である。2点目は追跡調査の実施である。現在はインターンシップの活動そのものの整備に力を注いでいるが、この研究の最終目的は「新規学卒者の3年以内での離職率が3割を超える原因を探り、離職率を下げること」としている。早期に実施できるように、現在計画中である。

謝 辞

この調査を遂行するために異業種インターンシップの主催者の菊池将人先生には大変ご協力を頂きました。また異業種インターンシップに関わった企業の方々や学生達にもアンケート調査に協力して頂きました。皆様へ心から感謝の気持ちと御礼を申し上げたく、謝辞にかえさせていただきます。

参考文献

- 大久保幸夫、2006年、『キャリアデザイン入門〈1〉基礎力編』（日経文庫）、日本経済新聞社
- 株式会社ディスコ、2016年、キャリアリサーチ『2017年度 キャリタス就活 学生モニター調査結果』
- 株式会社ディスコ、2015年、キャリアリサーチ『インターンシップに関する調査』
- 黒澤昌子・玄田有史、2001年、「学校から職場へー「七・五・三」転職の背景」、『日本労働研究雑誌』490、p.4-p.18
- 経済産業省・特定非営利活動法人エティック、2013年、「産学連携によるインターンシップのあり方に関する調査報告書」
- 小林徹・梅崎修・佐藤一磨・田澤実、2014年、「大卒者の早期離職とその後の転職先」、『大原社会問題研究所雑誌』671、26-44.
- 鍋田恭孝、2015年、『子供のまま中年化する若者たち 根拠なき万能感とあきらめの心理』、幻冬舎新書

表1 インターンシップ前半のアンケート調査結果

		A社の インターンシップ		B社の インターンシップ	
		学生の 評価	企業から の評価	学生の 評価	企業から の評価
事前準備	<u>目的を持って臨むことが 出来たかどうか</u>	<u>4.2</u>	<u>3</u>	<u>4.8</u>	<u>3</u>
	<u>しっかりした準備ができ たかどうか</u>	<u>3.9</u>	<u>3</u>	<u>4.7</u>	<u>5</u>
参加状況	遅刻等なく、参加できた かどうか	4.7	4	4.9	5
	身だしなみに注意できた かどうか	4.7	5	4.9	5
	熱心に実習することがで きたかどうか	4.3	4	4.9	5
本日の内容	本日のインターンシップ の説明に関して	4.7	4	4.9	4
	本日のインターンシップ で配布された資料に関し ての反応	4.9	3	4.9	4
協調性	会社の規則を守ることが できていたかどうか	4.8	5	4.9	5
	素直に指導を受けること ができていたかどうか	4.7	5	4.9	4
	社員との交流ができてい たかどうか	3.3	5	4.1	4
業界研究	<u>疑問点を積極的に質問で きていたかどうか</u>	<u>3.2</u>	<u>5</u>	<u>3.9</u>	<u>4</u>
	<u>この業界に関心が持てた かどうか</u>	<u>4.1</u>	<u>3</u>	<u>4.6</u>	<u>4</u>
総 合	本日の実習は役立った	4.6	-	4.9	-
	就職活動でこの業界を受 けたい(働きたい)とい う意欲が出たか	3.7	-	4.2	-

表2 インターンシップ後半のアンケート調査結果

		C社の インターンシップ		D社の インターンシップ	
		学生の 評価	企業から の評価	学生の 評価	企業から の評価
事前準備	<u>目的を持って臨むことが 出来たかどうか</u>	<u>4.7</u>	<u>3.3</u>	<u>4.7</u>	<u>3</u>
	<u>しっかりした準備ができ たかどうか</u>	<u>4.7</u>	<u>4.0</u>	<u>4.5</u>	<u>3</u>
参加状況	遅刻等なく、参加できた かどうか	4.9	5.0	4.9	5
	身だしなみに注意できた かどうか	4.7	4.3	4.9	5
	熱心に実習することがで きたかどうか	4.8	4.7	4.9	4
本日の内容	本日のインターンシップ の説明に関して	4.7	4.3	4.9	3
	本日のインターンシップ で配布された資料に関し ての反応	4.9	4.0	4.8	3
協調性	会社の規則を守ることが できていたかどうか	4.9	5.0	4.9	4
	素直に指導を受けること ができていたかどうか	4.9	5.0	4.9	3
	社員との交流ができてい たかどうか	4.9	4.7	4.9	3
業界研究	<u>疑問点を積極的に質問で きていたかどうか</u>	<u>4.7</u>	<u>3.7</u>	<u>4.4</u>	<u>2</u>
	<u>この業界に関心が持てた かどうか</u>	<u>4.7</u>	<u>3.3</u>	<u>4.7</u>	<u>3</u>
総 合	本日の実習は役立つた	4.9	-	4.9	-
	就職活動でこの業界を受 けたい(働きたい)とい う意欲が出たか	4.5	-	4.6	-

【平成27年度 異業種インターンシップ アンケートのお願い】

企業様には、異業種インターンシップ実施に当たり、ご協力戴き感謝申し上げます。今後の取り組みについて、忌憚のないご意見などをアンケート戴きます様宜しくお願い申し上げます。※選択肢の数字に○をつけ、所見を記載してください。

評価分野	評価内容	評 価				
		良い				悪い
学生の意欲について	学生たちは目的を持って臨むことができていた。	5	4	3	2	1
	学生たちはしっかりした準備ができていた。	5	4	3	2	1
	所見					
参加状況	学生たちは遅刻等なく、参加できていた。	5	4	3	2	1
	学生たちは身だしなみに注意できていた。	5	4	3	2	1
	学生たちは熱心に実習することができていた。	5	4	3	2	1
	所見					
業界研究	学生は疑問点を積極的に質問することができていた。	5	4	3	2	1
	学生たちはこの業界に関心を持って参加していた。	5	4	3	2	1
	所見					

評価分野	評価内容	評 価				
		良い	悪い			
協調性	学生たちは貴社のルールに従って行動していた。	5	4	3	2	1
	学生たちは素直に指導を受けることができた。	5	4	3	2	1
	学生たちは貴社の社員との交流ができていた。	5	4	3	2	1
	所見					
本日のインターンシップに関して	本日のインターンシップのに関して、学生の反応は良かったと思われる。	5	4	3	2	1
	本日のインターンシップで配布された資料に関して、学生の反応は良かったと思われる。	5	4	3	2	1
	所見					

ご協力ありがとうございました。

平成27年 月 日

企業名： _____

【平成27年度 異業種インターンシップ アンケート】

就労体験の学生諸君、異業種インターンシップの実務などについて忌憚のないご意見をお聞かせください。※選択肢の数字に○をつけ、意見を記載してください。

インターンシップ先	
日時	月 日

評価分野	評価内容	自己評価				
		良い	悪い			
事前準備	目的を持って臨むことができた。	5	4	3	2	1
	しっかりした準備ができた。	5	4	3	2	1
	コメント					
参加状況	遅刻等なく、参加できた。	5	4	3	2	1
	身だしなみに注意できた。	5	4	3	2	1
	熱心に実習することができた。	5	4	3	2	1
	コメント					
本日の内容	本日のインターンシップの説明の仕方は解り易かった。	5	4	3	2	1
	本日のインターンシップで配布された資料は適切であった。	5	4	3	2	1
	コメント					

評価分野	評価内容	自己評価				
		良い	悪い			
協調性	会社の規則を守ることができた。	5	4	3	2	1
	素直に指導を受けることができた。	5	4	3	2	1
	社員との交流ができた。	5	4	3	2	1
	コメント					
業界研究	疑問点を積極的に質問できた。	5	4	3	2	1
	この業界に関心が持てた。	5	4	3	2	1
	コメント					
総合	本日の実習は役立った。	5	4	3	2	1
	就職活動でこの業界を受けたい(働きたい)という意欲が出たか。	5	4	3	2	1
	コメント					

ご協力ありがとうございました。

大学名： _____

氏名： _____

The Current State of the Internship and the Difference of Consciousness between University Student and Worker - Results of the Survey for Consciousness of People Involved in Internship -

Kaoru Sano

ABSTRACT

I search for evidence of high turnover within three years of the new graduates of the University and I consider the cause that is a “mismatch” between the new graduates of the University and business worker. I investigated some internship from two points of view, (i) how much is the difference of consciousness between University student and Worker, (ii) Whether the internship are suitable for industry research.

Result of investigation, the difference of consciousness between University student and Worker is large. In the future there is a need to examine how to reduce the difference of consciousness. The Internships is suitable for industry study. That is also a point to be improved.

Keywords : internship; industry research.

JEL Classification Numbers : J2; J6.

久我 清先生のご略歴とご業績

学 歴

昭和37年 3月 大阪大学経済学部卒業

昭和39年 3月 大阪大学大学院経済学研究科修士課程修了

職 歴

昭和39年 4月～昭和44年 7月 大阪大学経済学部附属社会経済研究施設助手

昭和41年 9月～昭和42年 8月 Department of Economics, Univeristy of Pennsylvania, Exchange Visitor

昭和42年10月～昭和43年 6月 Graduate School, University of Chicago Post-Doctoral Fellow

昭和44年 8月～昭和55年 9月 大阪大学社会経済研究所助教授

昭和45年 2月～昭和49年 6月 Co-Editor : International Economic Review

昭和53年 4月～昭和56年 3月 理論計量経済学会理事

昭和55年10月～平成14年 3月 大阪大学社会経済研究所教授

昭和56年 4月～昭和59年 3月 理論計量経済学会常任理事総務

平成 6年 2月～平成 8年10月 Associate-Editor : International Economic Review

平成 6年 4月～平成 8年 3月 大阪大学社会経済研究所所長

平成14年 4月～平成27年 3月 大阪学院大学経済学部・経済学研究科教授

主要論文

- (1) "Variation Patterns of Excess Demand with Respect to Prices: A Consistency Problem," *Economic Studies Quarterly*, 15 (November 1964), 67-73.
- (2) "Weak Gross Substitutability and the Existence of Competitive Equilibrium," *Econometrica* 33 (July 1965), 593-599.

- (3) 「川元重夫氏の技術進歩分析について」、Economic Studies Quarterly, 16 (1965年11月)、82-84。
- (4) 「日本経済と技術革新」、稲田・内田編『経済成長の理論と計測』、(岩波書店、1966年3月) 81-107、(斎藤光雄共著)。
- (5) “The Theory of Disproportional Economic Growth,” University of Pennsylvania Discussion Paper, No.52 (April 1967).
- (6) “On the Capital Intensity Hypothesis,” Economic Studies Quarterly, 18 (June 1967), 51-59.
- (7) 「生産期間と経済成長」、嘉治編『経済成長と資源配分』(岩波書店、1967年7月)、33-48。
- (8) “A Note on the Global Stability of a Simple Growth Model with Many Capital Goods,” Quarterly Journal of Economics, 82 (November 1968), 657-665, (with E. Burmeister and R. Dobell).
- (9) “Revealed Preference Theory and the Indirect Utility Function,” ISER Discussion Paper No.49 (January 1969).
- (10) “The Factor-Price Frontier, Duality and Joint Production,” Review of Economic Studies, 37 (January 1970), 11-19, (with E. Burmeister).
- (11) “The Factor-Price Frontier in a Neoclassical Multi-Sector Model,” International Economic Review, 11 (February 1970), 162-174.
- (12) “On Professor Klein’s Interpretation of Leontief System,” Economic Studies Quarterly, 21 (December 1970), 60-64.
- (13) “On an Intrinsic Joint Production,” International Economic Review, 12 (February 1971), 87-98, (with Masayoshi Hirota).
- (14) “The Factor-Price Equalization Theorem,” Econometrica, 40 (July 1972), 723-736.
- (15) “A Note on Definitions of Elasticity of Substitution in Many Input Case,”

Metroeconomica, 24 (September/December 1972), 285-290, (with Takeshi Murota).

- (16) "More about Joint Production," *International Economic Review*, 14 (February 1973), 196-210.
- (17) 「一般不均衡理論序説」、『経済研究』、24巻4号(1973年10月)、293-306。
- (18) "Tariff Retaliation and Policy Equilibrium," *Journal of International Economics*, 3 (November 1973), 351-366.
- (19) "Limitations of the 'Coase Theorem' on Liability Rules," *Journal of Economic Theory*, 6 (December 1973), 606-613, (with Ken-ichi Inada).
- (20) 「均斉成長のオルターナティブ・ヴィジョン(鈴木論文)」への覚書、『季刊現代経済』、14号(1974年秋号)、205-208、(藤本喬雄共著)。
- (21) "Voter Antagonism and the Paradox of Voting," *Econometrica*, 40 (November 1975), 1045-1067, (with Hiroaki Nagatani).
- (22) "General Saddlepoint Property of the Steady State of a Growth Model with Heterogenous Capital Goods," *International Economic Review*, 18 (February 1977), 29-58.
- (23) 「公共的競争均衡と租税体系」、『経済研究』、29巻1号(1978年1月)、12-22、(本間正明、入谷純共著)。
- (24) "On the Symmetry of Robinson Elasticities of Substitution: The General Case," *Review of Economic Studies*, 46 (July 1979), 527-531.
- (25) "Comparison of Inequality Measures: A Monte Carlo Study," *Economic Studies Quarterly*, 30 (December 1979), 219-235.
- (26) 「静学と動学」、『経済学大辞典 第1巻』、(東洋経済新報社、1980年1月)、321-328。
- (27) "On Professor Hahn's Tatonnement Stability Theorem: Comment and Example," *Review of Economic Studies*, (July 1980), 813-815, (with Akio Kagawa).

- (28) “Gini Index and the Generalized Entropy Class: Further Results and a Vindication,” *Economic Studies Quarterly*, 31 (December 1980), 217-228.
- (29) 「定期運賃の割引率について」 - 運輸行政への一視点 - 季刊現代経済 No.44, 1981年秋号, 118-130, (永谷裕昭共著)。
- (30) “Inequality Measurement – An Axiomatic Approach,” *European Economic Review*, 15 (March 1981), 287-305, (With F.A. Cowell).
- (31) “Additivity and the Entropy Concept: An Axiomatic Approach to Inequality Measurement,” *Journal of Economic Theory*, 25 (August 1981), 131-143, (with F.A. Cowell).
- (32) “Duality between the Lorenz Curves and the Income Distribution Functions,” *Economic Studies Quarterly*, 34 (April 1983), 9-21, (with Jun Iritani).
- (33) 「総合口座の最適運用とその帰結」 *Journal of the Operations Research of Japan*, 27 (December 1984), 275-305, (永谷裕昭共著)
- (34) “Some Fundamentals of the Implicit Contract Theory,” *Economic Studies Quarterly*, 36 (April 1985), 81-86, (with Akio Kagawa).
- (35) “Balasko’s Theorem on the Transfer Problem: Production and 1 Commodities,” ISER Discussion Paper No.140 (July 1986).
- (36) “On the Economic Theory of Fertility,” ISER Discussion Paper No.192 (August 1989), (with Ken Urai).
- (37) “Marriage, Class Mobility, and Distribution of Income and Wealth,” *Osaka Economic Papers*, 40 (September 1990), 7-20.
- (38) 「一般均衡論」、「国際経済学」、「厚生経済学の基本定理」、『現代数理科学事典』、(大阪書籍、1991年3月)、425-430、444-448、448-450。
- (39) “Hyper-Price Approach, Non-Convex Preferences, and Equilibrium,” ISER Discussion Paper No. 256 (November 1991).
- (40) “Almost Uniform Commodity Taxation Doctrine-Equilibrium and Efficiency - ,”

ISER Discussion Paper No. 293 (March 1993), (with Jun Iritani).

- (41) “Family Expenditures as Outcomes of Reciprocal Caring,” ISER Discussion Paper no.307 (August 1993).
- (42) “Uniform Commodity Taxation and Untaxable Commodities – Equilibrium and Efficiency –,” ISER Discussion Paper No.376 (June, 1995), (with J. Iritani).
- (43) 「商品税率と非課税財 – 最適課税論を巡って –」、『国民経済雑誌』第174巻第6号、79-107 (入谷純と共著)。
- (44) “Budget Constraint of a Firm and Economic Theory,” *Economic Theory* 8 (1996), 137-153.
- (45) 『一般均衡理論の新展開』、多賀出版 (1998年2月)、(入谷純・永谷裕昭・浦井憲と共著)。
- (46) 「不均衡動学の経済表」、北海道大学『経済学研究』48巻4号、23-40、1999年3月。
- (47) 『数理経済学入門』有斐閣 (1999年5月)、(入谷純と共著)。
- (48) 「検討：借地借家法の中立性」、ISER Discussion Paper No.481、1999年6月。
- (49) 「借地借家法の中立性命題の再検討」、『住宅土地経済』No.35、2000年1月、18-27。
- (50) 「多重共線性と一般化された逆行列について」、『オイコノミカ』36巻3号・4号、2000年3月、1-22 (根津永二と共著)。
- (51) “The Non-Substitution Theorem: Multiple Primary Factors and the Cost Function Approach,” ISER Discussion Paper No.529 (March 2001).
- (52) 「経営破綻と清算問題」、ISER Discussion Paper No.542 (June 2001), <http://www.iser.osaka-u.ac.jp/>にて pdf file として download 可能。
- (53) 「経営破綻と清算問題」、『国民経済雑誌』186巻第3号、1-15、2002年9月。
- (54) 「経営破綻の清算過程再論：順序不同性と一意性」、『大阪学院大学経済論集』16巻第1・2・3合併号、57-81、2002年12月。

- (55) 『均衡・安定・成長』、森嶋通夫著作集 2、岩波書店、2003年10月、原本 Michio Morishima, *Equilibrium Stability and Growth*, Oxford University Press, 1964の翻訳（久我清監訳・入谷純・永谷裕昭・浦井憲訳）。
- (56) 「一般均衡理論と企業の予算制約式」、『大阪学院大学経済論集』22巻第2号、1-38、2008年12月。
- (57) 「排出権取引と一般均衡理論」、『大阪学院大学経済論集』24巻第1号、1-22、2010年6月。

CONTENTS (vol.2)

ARTICLES

- Yoshiro Miwa ······ Improving Economic Statistics in order to Improve
Tomoyuki Kamo Economic Policy and Research : (6) Introduction and
Guide ······ 95
- Takakazu Ikugawa ···· Consumption Externalities and the Welfare Effects of
International Technological Transfer ······ 283

NOTE

- Kaoru Sano ······ The Current State of the Internship and the
Difference of Consciousness between University
Student and Worker. – Results of the Survey for
Consciousness of People Involved in Internship – ·· 301

The Career and Works of Professor Kiyoshi Kuga

CONTENTS (vol.1)

- Masahiro Hidaka ······ Foreword

ARTICLES

- Jun Iritani · ······ The Algebraic Proof of Arrow's Impossibility
Tomoyuki Kamo Theorem ······ 1
- Kohji Kamakari • • • A Possibility of the Functional Enhancement of a
Regional Financial Institution as a Community
Banking: Community Service Business and
Crowdfunding ······ 17
- Takayuki Kami ······ An Economic Analysis of the Revision of
Software ······ 47
- Katsuhiko Satoma ······ Some Countries Introduced Negative Interest Rate
Policy ······ 73

執筆者紹介（掲載順）

入 谷 純（神戸大学名誉教授）
加 茂 知 幸（京都産業大学教授）
鎌 莉 宏 司（経済学部教授）
神 隆 行（経済学部教授）
里 麻 克 彦（商学部教授）
三 輪 芳 朗（経済学部教授、東京大学名誉教授）
生 川 貴 一（経営学部講師）
佐 野 薫（経済学部講師）

大阪学院大学経済学会委員

会 長 日 高 政 浩
副会長 松 木 隆
委 員 宇佐美 竜 一 白 井 克 典
森 田 健 司 和 田 聡 子

2016年(平成28年)1月31日 発行

編集兼発行人

大阪学院大学経済学会

〒564-8511 大阪府吹田市岸部南二丁目36番1号 TEL(06)6381-8434(代)

印刷

大枝印刷株式会社

〒564-0031 大阪府吹田市元町28番7号 TEL(06)6381-3395(代)

THE OSAKA GAKUIN REVIEW
OF
ECONOMICS

VOL. 29, NOS. 1·2

JANUARY 2016

**Special Number for Professor Kiyoshi Kuga
in Commemoration of Retirement**